平成 3 1 年

第 1 回北杜市議会定例会会議録

平成 3 1 年 2 月 2 6 日開会

平成 3 1 年 3 月 2 2 日閉会

山梨県北杜市議会

平成 3 1 年

第 1 回北杜市議会定例会会議録

2 月 2 6 日

平成31年第1回北杜市議会定例会（1日目）

平成31年2月26日
午前10時00分開会
於 議 場

1. 議事日程

諸 報 告

- 日程第1 会議録署名議員の指名
- 日程第2 会期の決定について
- 日程第3 副議長の選挙
- 日程第4 報告第1号 専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）
- 日程第5 議案第1号 平成30年度北杜市一般会計補正予算（第8号）
- 日程第6 議案第2号 平成30年度北杜市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- 日程第7 議案第3号 平成30年度北杜市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- 日程第8 議案第4号 平成30年度北杜市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- 日程第9 議案第5号 平成30年度北杜市居宅介護支援事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第10 議案第6号 平成30年度北杜市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）
- 日程第11 議案第7号 平成30年度北杜市下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第12 議案第8号 平成30年度北杜市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第13 議案第9号 平成30年度北杜市新エネルギー事業特別会計補正予算（第2号）
- 日程第14 議案第10号 平成30年度北杜市辺見診療所特別会計補正予算（第2号）
- 日程第15 議案第11号 平成30年度北杜市白州診療所特別会計補正予算（第1号）
- 日程第16 議案第12号 平成30年度北杜市土地開発事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第17 議案第13号 平成30年度北杜市財産区特別会計補正予算（第1号）
- 日程第18 議案第14号 北杜市災害対策基金条例の制定について
- 日程第19 議案第15号 消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴う関係条例の整備に関する条例について
- 日程第20 議案第16号 北杜市行政組織条例の一部を改正する条例について
- 日程第21 議案第17号 北杜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- 日程第22 議案第18号 北杜市立病院等使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例について

- 日程第23 議案第19号 北杜市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について
- 日程第24 議案第20号 北杜市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について
- 日程第25 議案第21号 北杜市白州町鳥原平活性化施設条例等の一部を改正する条例について
- 日程第26 議案第22号 北杜市特別会計設置条例の一部を改正する条例について
- 日程第27 議案第23号 北杜市須玉町農産物処理・加工施設条例等を廃止する条例について
- 日程第28 議案第24号 新北杜市建設計画の変更について
- 日程第29 議案第25号 北杜市過疎地域自立促進計画の変更について
- 日程第30 議案第26号 辺地総合整備計画の策定について
- 日程第31 議案第27号 平成31年度北杜市一般会計予算
- 日程第32 議案第28号 平成31年度北杜市国民健康保険特別会計予算
- 日程第33 議案第29号 平成31年度北杜市後期高齢者医療特別会計予算
- 日程第34 議案第30号 平成31年度北杜市介護保険特別会計予算
- 日程第35 議案第31号 平成31年度北杜市居宅介護支援事業特別会計予算
- 日程第36 議案第32号 平成31年度北杜市簡易水道事業特別会計予算
- 日程第37 議案第33号 平成31年度北杜市下水道事業特別会計予算
- 日程第38 議案第34号 平成31年度北杜市農業集落排水事業特別会計予算
- 日程第39 議案第35号 平成31年度北杜市新エネルギー事業特別会計予算
- 日程第40 議案第36号 平成31年度北杜市病院事業特別会計予算
- 日程第41 議案第37号 平成31年度北杜市辺見診療所特別会計予算
- 日程第42 議案第38号 平成31年度北杜市白州診療所特別会計予算
- 日程第43 議案第39号 平成31年度北杜市財産区特別会計予算
- 日程第44 同意第1号 八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合議会議員の選任について議会の同意を求める件
- 日程第45 選挙第1号 下米澤恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙
- 日程第46 請願第1号 北杜市各機関における非行政書士行為排除の徹底を求める請願

2. 出席議員 (21人)

1番	栗谷真吾	2番	池田恭務
3番	秋山真一	4番	進藤正文
5番	藤原尚	6番	清水敏行
7番	井出一司	8番	志村清
9番	齊藤功文	10番	福井俊克
11番	加藤紀雄	12番	原堅志
13番	岡野淳	14番	相吉正一
15番	清水進	16番	野中真理子
17番	坂本静	18番	中嶋新
20番	千野秀一	21番	内田俊彦
22番	秋山俊和		

3. 欠席議員 (なし)

4. 会議録署名議員

13番	岡野淳	14番	相吉正一
15番	清水進		

5. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（27人）

市	長	渡辺英子	政策調整参事	櫻井順一
総務部	長	丸茂和彦	企画部長	小松武彦
市民部	長	篠原直樹	福祉部長	浅川辰江
生活環境部	長	仲嶋敏光	産業観光部長	清水博樹
建設部	長	土屋裕	教育長	堀内正基
教育部	長	井出良司	会計管理者	中田二照
監査委員事務局	長	上村法広	農業委員会事務局長	小尾民司
明野総合支所	長	清水能行	須玉総合支所長	坂本孝典
高根総合支所	長	土屋智	長坂総合支所長	中澤貞夫
大泉総合支所	長	小澤隆二	小淵沢総合支所長	中山晃彦
白州総合支所	長	宮川雅人	武川総合支所長	有泉賢一
福祉部	次長	織田光一	政策秘書課長	小澤章夫
総務課	長	宮川勇人	企画課長	加藤寿
財政課	長	清水市三		

6. 職務のため議場に出席した者の職氏名（3人）

議会事務局	長	山内一寿
議会書記		平井伸一
〃		進藤修一

開会 午前10時00分

○議長（中嶋新君）

改めまして、おはようございます。

平成31年第1回北杜市議会定例会の開会にあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

寒さの中にも春の気配を感じるころとなりました。議員ならびに執行部の皆さまには、年度末を控え大変お忙しい中ご参集いただき、誠にありがとうございます。

平成から新たな元号に移り変わる年に、北杜市は市制施行15周年を迎えます。渡辺市長には直面している諸課題に積極的、かつ的確に取り組み多くの先人たちが守り築き上げてきた、この魅力あるふるさとの持続的発展に向けた、かじ取りをお願いいたします。

また先週、就任いたしました長崎幸太郎新山梨県知事には、県民一人ひとりが豊かさを実感できる明るく活力ある県土の発展を期待するところであります。

一方、国においては4月の統一地方選挙と夏の参議院選挙、また4月から5月には天皇陛下の退位と新天皇の即位、また10月の消費税率の引き上げなど大変、重要な節目が続きます。

国民の誰もが生涯にわたり希望にあふれ、幸せに暮らせる社会となることを望むところであります。

さて、本定例会には1年間の中でも重要な議案であります平成31年度各会計の当初予算をはじめ条例の制定、一部改正など多くの議案が提案されます。

議員各位におかれましては、健康に十分ご留意の上、本定例会に提出されました議案に十分なご審議をいただくとともに円滑な議会運営にご協力をお願い申し上げ、開会のあいさつとさせていただきます。

本日の出席議員数は21人です。

定足数に達しておりますので、平成31年第1回北杜市議会定例会を開会いたします。

これから本日の会議を開きます。

なお、菊原忍副市長は一身上の都合により本日の会議を欠席する旨の届け出がありました。

最初に諸報告をいたします。

閉会中の1月31日に保坂多枝子君から議員辞職願が提出され、これを許可いたしましたので、ご報告いたします。

次に、本定例会に提出する議案につき、市長から通知がありました。

提出議案は報告1件、議案39件、同意1件です。

次に、本定例会において受理した請願は1件で、お手元に配布のとおりです。

次に、監査委員から平成30年10月から平成31年1月実施分の例月現金出納検査、定期監査および2月実施分の工事監査の結果について、お手元に配布のとおり報告がありました。

次に、2月5日に山梨県市議会議長会議員合同研修会が甲府市において開催され、議員19名で参加いたしました。

以上で諸報告を終わります。

なお、報道関係者から撮影等の申し出がありまして、これを許可いたしましたのでご了承願います。

これから本日の日程に入ります。

本日の議事日程はあらかじめ、お手元に配布したとおりです。

○議長（中嶋新君）

日程第1 会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第86条の規定により、

13番議員 岡野 淳君

14番議員 相吉正一君

15番議員 清水 進君

を本定例会の会議録署名議員に指名いたします。

○議長（中嶋新君）

日程第2 会期の決定についてを議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期は、本日2月26日から3月22日までの25日間といたしたいと思いを。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、会期は本日から3月22日までの25日間と決定いたしました。

○議長（中嶋新君）

日程第3 副議長の選挙を行います。

選挙は投票で行います。

議場の閉鎖を命じます。

（ 議 場 閉 鎖 ）

ただいまの出席議員は21人であります。

投票用紙を配布させます。

（投票用紙・配布）

投票用紙の配布漏れはありませんか。

（ な し ）

配布漏れなしと認めます。

投票箱を改めさせます。

（投票箱・点検）

異常なしと認めます。

念のため申し上げます。

投票は単記無記名であります。

なお、同一姓の投票は無効となります。

それでは点呼に応じて順次、投票を行います。

投票は時計回りでお願いいたします。

事務局長に点呼を命じます。

（ 投 票 ）

投票漏れはありませんか。

(な し)

投票漏れなしと認めます。

これをもって投票を終了いたします。

議場の閉鎖を解きます。

(議 場 開 放)

これより開票を行います。

会議規則第31条第2項の規定により、立会人に3番議員 秋山真一君、4番議員 進藤正文君の両名を指名いたします。

立ち会いをお願いいたします。

(開 票)

選挙の結果を報告いたします。

投票総数21票。

これは先ほどの出席議員数に符号しております。

そのうち有効投票21票。無効投票は0票です。

有効投票のうち清水進君11票、井出一司君10票。

以上のとおりであります。

この選挙の法定得票数は5票であります。

したがって、清水進君が副議長に当選されました。

ただいま、副議長に当選されました清水進君が議長におられますので、会議規則第32条第2項の規定により、ここで告知いたします。

清水進君、副議長就任のあいさつを壇上でお願いいたします。

○副議長 (清水進君)

今回、皆さまのご推薦により副議長という重責を任されることになりました。公平・中立をモットーに議会改革の前進と市民の福祉向上のために力を尽くしてまいります。

議員の皆さま、当局の皆さまのご支援を心からお願いいたします。

簡単ではありますが、副議長就任のごあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。

○議長 (中嶋新君)

ここで暫時休憩といたします。

再開は10時45分といたします。

休憩 午前10時27分

再開 午前10時45分

○議長 (中嶋新君)

休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第4 報告第1号 専決処分の報告について (損害賠償の額の決定) から日程第44 同意第1号 八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合議会議員の選任について議会の同意を求める件までの41件を一括議題といたします。

市長から所信および提出議案に対する説明を求めます。

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

平成31年第1回北杜市議会定例会の開会にあたり、私の市政の運営に対する所信の一端を申し述べますとともに、提出いたしました案件につきまして、その概要をご説明申し上げ、議員各位ならびに市民の皆さまのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

今年の冬は、寒さの厳しい日もありましたが、平年より暖かく穏やかであり、このところは日差しもだいぶ柔らかくなってまいりました。満開の桜、春の訪れが待ち遠しいところであります。

ところで、この冬も様々な分野で多くの皆さまが活躍され、素晴らしい評価をいただいております。

福祉の分野では、障害者の主張大会において、長坂町の吉田沙緒里さんが「みんなに伝えたい事」と題して発表し、最優秀賞に選ばれました。

昨年12月には、天皇誕生日に合わせて、優良民間社会福祉事業施設・団体に贈られる御下賜金が長坂町の社会福祉法人八ヶ岳名水会に手渡されました。

雇用と産業の分野では、米・食味分析鑑定コンクール国際大会において、須玉町の藤巻敬正さんが出品したお米が特別優秀賞に選ばれました。

静岡県で開催された、お米日本一コンテストでは、白州町の農業法人望月農業センターの皆さまが生産したお米が金賞に輝きました。

また、昨年12月には、J A山梨中央会の山梨県家の光大会において、家の光の記事活用体験発表が行われ、高根町の白倉満代さんが最優秀賞に選ばれました。

白州町の金精軒製菓は、地域経済の中核企業として期待される地域未来牽引企業に、経済産業省から認定されました。

今月19日には、関東農政局多面的機能発揮促進事業局長表彰において、高根町の村山の郷・育む会が、最優秀賞を受賞されました。

教育の分野では、自分の好きな本をイラストなどを使って紹介する、うちどくポップ展において、長坂小学校6年生の中山美月さんと、高根西小学校2年生の清水遙規さんがそれぞれ最優秀賞に選ばれました。

また、小中学生新聞感想文コンクールにおいて、甲陵中学校1年生の鈴木莉々佳さんが最優秀賞を、健康と医療作文コンクールにおいて、甲陵中学校1年生の廣岡修作さんが県医師会長賞を、石橋湛山平和賞 中高校生の部門において、甲陵中学校3年生の幡野純平さんが最優秀賞を受賞されました。

スポーツの分野では、山梨県中学校総合体育大会冬季大会スキーの部において、高根中学校3年生の藤田大輝さんが男子大回転と男子回転の2種目において見事優勝し、2年生の福島みのりさんが女子大回転で優勝しました。

関東高等学校スキー大会ノルディック40キロリレー競技においては、北杜高等学校3年生長嶺武さん、山之上陽さん、2年生小原寛斗さん、杉山慶太さんのチームが2連覇の快挙を果たしました。

また、北杜高等学校スキー山岳部は、山梨県選手権において男子総合3連覇を果たし、個人では、2年生の浅川耀太さんがアルペン回転競技で優勝、3年生の長嶺武さんがクロスカントリーの10キロクラシカルとフリー競技の2種目で優勝しました。

スピードスケートでは、山梨県高等学校総合体育大会冬季大会スケート競技会の学校対抗別

において北杜高等学校が、男女ともに初優勝という素晴らしい活躍をしました。

個人では、3年生の浅川悟さんが男子500メートルで優勝、3年生の山中美智さんが女子500メートルと1000メートルの2種目で優勝、2年生の佐藤天海さんが男子5000メートルと1万メートルの2種目で優勝するなど、今シーズンも県営八ヶ岳スケートセンターを練習拠点とする選手が、素晴らしい活躍を見せてくれました。

研究の分野でも、甲陵高等学校3年生の村木風海さんが大村智自然科学賞に輝きました。地球温暖化対策をテーマとして、二酸化炭素回収装置の開発、また、回収した二酸化炭素をエネルギーに変化させる研究が認められました。今後も、さらに二酸化炭素の有効利用ができる研究に取り組むそうです。

また、おもてなしのやまなし知事表彰において、甲陵高等学校が、これまでのスーパーサイエンスハイスクール事業での高校生視点から北杜市の魅力を内外にアピールし、地域の活性化に貢献していることが認められ、受賞しました。

北杜の未来を担う子どもたちの活躍は大変うれしく、心からのエールを送り今後の活躍を期待するとともに、日頃からご指導いただいている皆さまのご努力に感謝申し上げます。

地域づくりの分野においては、都市と農村の課題を同時に解決する取り組みが評価され、白州町の「えがおつなげて」が、地域再生大賞選考委員長賞を受けられました。

市民、企業、団体など、皆さまの日頃のたゆまぬご努力に敬意を表するとともに、心から感謝を申し上げます。

さて、安倍首相は、先の通常国会における施政方針演説において、「平成の、その先の時代に向かって」というフレーズを7回にわたり引用しながら、各般の政策に関する決意を示し、結びでは、子どもたちが輝かしい未来に向かって、大きな力を感じることができる、躍動感あふれる時代をともに切り開いていくことを提唱するとともに、日本の未来を切り開くことの責任を共に果たしていくことを呼びかけました。

首相の演説を通じ、大きな歴史の転換点において、今後の未来像をしっかりと見定め、これまでの発想にとらわれず、新しい時代を力強く進んでいこうとする熱い思いが伝わってまいりました。

また、首相が重点施策を説明する際に具体的事例として、小中学校の義務教育無償化以来の70年ぶりの大改革として、幼児教育の無償化を挙げていること。農業こそが国の基本であるとしていること。女性の視点が加わり、女性たちが活躍することにより、日本の景色は一変し、それは次なる成長のエンジンであるとしていることなどを取り上げました。

これらは、北杜市が常に重視し、これまで独自に先行して取り組んできたものでもあります。さらに、今まさに進めている「お宝いっぱい 健幸北杜」の施策・事業と共通しており、市政の進んでいる方向に間違いのないことを確信したところでもあります。

また、山梨県においては、今月17日、長崎幸太郎新知事が就任され、新県政がスタートいたしました。

就任に当たり、中部横断自動車道建設も最重点課題の一つとして挙げられております。中部横断自動車道は、太平洋と日本海を結ぶ命の道として一日も早い完成が待たれており、本市といたしましても、自然環境や景観に配慮した道路の早期整備の着手は、最重要課題であります。

新知事は、「県と市町村はパートナー」と呼び掛け、市町村の事業執行に支援する考えを強調いたしました。県と連携しながら、早期整備の着手に向け国へ働きかけてまいりたいと考えて

おります。

次に、市政の基本的考えについて申し上げます。

市長に就任して3年目を迎え、一生涯健康で幸せに暮らせる「ふるさと北杜」の実現に向け、取り組むべき施策を着実に具体化し、よりスピーディーに実行していくため、現行の北杜市総合戦略の終期を待たず、1年前倒して北杜市総合戦略・プレ計画を本年度中に策定することとし、その最終案を現在取りまとめているところであります。

プレ計画においては、みんなでつくろう「お宝いっぱい 健幸北杜」をテーマに、これまでの5つの重点プロジェクトである「安心して暮らせるまち～子育てと福祉」「活気あふれるまち～雇用と産業」「夢響きあうまち～教育」「暮らしに花を咲かせるまち～スポーツと芸術」「自分らしさを探せるまち～若者と女性の活躍」に、6本目の柱として「健幸北杜を支える基盤」を新たに加え、第2次北杜市総合計画から継承する事業とともに、市民や企業のニーズを踏まえ最優先して取り組むべき新規施策・事業やリニューアル事業にも積極的に取り込んでまいります。

また、プレ計画の施策事業については、その内容を分かりやすく説明するとともに、取り組みによる具体的成果についても分かりやすく示すため、新たな成果指標を設け、グラフを用いた見える化にも努めてまいります。

次に、当面する市政の課題であります。

はじめに、小淵沢保育園建設事業についてであります。

小淵沢西保育園と東保育園については、2園を統合し、建て替え整備を行うこととして、保護者会や地域の皆さま方のご協力をいただきながら検討を進めてまいりましたが、このたび市営新井団地を建設場所とし、平成33年11月の開園を目指し、平成31年度から事業に着手することといたしました。

次に、ふるさと納税寄附金拡充についてであります。

これまでも全国各地から多くの皆さまに「ふるさと北杜市」への支援をいただいておりますが、インターネット上で手続きができる、ふるさと納税専門の有効なポータルサイトを新たに活用し、本市がさらに多くの皆さまの目にとどまり、寄附先として選んでいただけるよう、取り組んでまいります。

返礼品については、地元の魅力ある特産品を掘り起こし、品目数を大幅に増やし、地元製品のPRを行うとともに、北杜市ならではの体験型メニューも加えていきたいと考えております。

また、寄附金の活用メニューも、より具体的な事業への活用が寄附者に見えるように、メニュー区分をリニューアルいたします。

次に、中学校適正配置についてであります。

本件については、地域や保護者の皆さまのご理解が得られないことから、いったん白紙に戻し、検討を進めることとしたところであります。

中学校適正配置は、避けて通ることのできない喫緊の課題であるため、平成31年度小中学校適正規模等審議会を改めて設置し、今後の進め方などについてご審議いただくとともに、各学区において説明会を開催したいと考えております。

次に、東京オリンピックの事前合宿誘致についてであります。

フランスバレー協会と基本合意書を締結したところでありますが、さらに具体的な内容を盛り込んだ実施協定の大詰めを迎えております。3月下旬には、フランスバレー協会会長が北杜

市を訪れ、締結する運びとなりました。

次に、移住相談窓口の移転についてであります。

市役所地域課内に常設されている移住相談窓口での相談件数は年々増加しており、複数の相談者に対応するための、十分な相談スペースの確保が課題となっておりました。

移住希望者が気兼ねなく相談できる環境の整備や、電車でも容易に訪れることができるよう、長坂総合支所内に移住相談窓口を本年4月から移転することとしました。

また、起業や雇用に対して専門的な知識を有する職員を新規に配置するなど人的な体制も強化し、一番相談が多い住まいと仕事についての情報を中心に、ワンセットで案内することにより、希望者が安心して移住定住できるよう、サポートしてまいります。

次に、ごみ処理広域化についてであります。

ごみ処理の運営を行う一部事務組合の設立を目指し、昨年から様々な条件を加味した中で協議を行ってまいりました。

その結果、建設候補地を決定するには、まだ時間を要するとし、協議を継続していくことといたしました。

今後は、本年7月までに建設候補地を決定し、規約や負担金などを9月定例会においてお願いし、11月上旬には、組合の設立を行うよう協議を進めてまいります。

次に、太陽光発電設備設置に関する条例についてであります。

本市にとって太陽光等再生可能エネルギー発電設備の設置は、極めて重要な課題であり、検討委員会を組織し、慎重にご審議いただきました。改めて感謝を申し上げますところであります。

市にアドバイスをいただいた大学教授からは、こうした市民や議員など多くの方々との検討体制を構築することは、全国的に見てもまれであり、決して容易ではなく、これを実現できたことに対し、高い評価をいただいております。

条例制定に向け、10回に及ぶ審議の結果、昨年10月に検討委員会から提言書をいただき、市としてこの提言書を最大限尊重することとし、市建設部において、弁護士や大学教授からのアドバイスを受けながら、条例素案の作成を行ってまいりました。

現在市内における検討を進めておりますが、今後は、本年度中を目途に条例素案を完成し、パブリックコメントを実施してまいりたいと考えております。

次に、平成31年度一般会計当初予算についてであります。

予算規模は275億円余で、対前年度当初比で2億円余、0.8%の減少であります。地方交付税が段階的に縮減し、厳しい財政状況が予測されることから、将来に備え、財政調整基金の取り崩しを回避したところであります。

しかしながら、予算編成に当たっては、「お宝いっぱい 健幸北杜」に基づく主要施策に重点を置くとともに、引き続き、少子化対策や定住促進に全力を挙げて取り組むこととし、さらには、北杜市総合戦略・プレ計画策定に合わせて、市民や企業のニーズを踏まえ、最優先して取り組むべき新規の施策・事業やリニューアル事業についても、積極的に取り組むこととしたところであります。

また、平成31年度は、市制施行15周年記念の節目の年を迎えることから、各種イベントなどは、記念事業として開催してまいりたいと考えております。

主なものとしては、「安心して暮らせるまち～子育てと福祉」については、小淵沢保育園建設事業、武川町デイサービスセンター介護浴槽等購入、高根ふれあい公園遊具整備事業など。

「活気あふれるまち～雇用と産業」については、小海線沿線地域活性化事業、「水の山」フォトコンテスト事業、地域ブランド創出支援事業など。

「夢響きあうまち～教育」については、いじめ等早期対応強化事業費、北杜南学校給食センター統合事業、金田一春彦ことばの学校第20回記念事業など。

「暮らしに花を咲かせるまち～スポーツと芸術」については、芸術文化スポーツ振興基金活用事業、白州総合運動場サンドバレーコート改修事業、縄文文化観光資源化推進事業など。

「自分らしさを探せるまち～若者と女性の活躍」については、北杜もり上げ隊チャレンジ事業費、ほくとで結ぶ記念日フォト事業、若者が暮らしやすい市営住宅居住性向上事業など。

「健幸北杜を支える基盤」については、災害対策基金積立金、コンビニ交付サービスシステム導入事業、甲武信ユネスコエコパーク推進事業などであります。

続きまして、提出案件の内容につきまして、ご説明申し上げます。

本定例会に提出いたしました案件は、報告案件1件、補正予算案件13件、条例案件10件、平成31年度当初予算案件13件、その他案件3件、同意案件1件の合計41案件であります。

はじめに、報告第1号 専決処分の報告（損害賠償の額の決定）につきましては、地方自治法の規定により、専決処分をしましたので、議会に報告するものであります。

次に、平成31年度当初予算についてありますが、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めるとの考えに基づき、当初予算を編成しました結果、平成31年度北杜市一般会計予算の総額は、275億7,749万7千円となっております。

次に、補正予算につきまして、ご説明申し上げます。

はじめに、議案第1号の平成30年度北杜市一般会計補正予算（第8号）については、9億7,423万6千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ295億9,335万6千円と定めるものであります。

主なものは、歳入では市税、地方交付税、県支出金、繰越金などの増額と国庫支出金、繰入金、市債の減額であります。

歳出につきましては、寄附金や廃止となりますケーブルテレビ事業管理運営基金繰入金により公共施設整備基金への積立金、風しんの発生およびまん延を防止するため、予防接種法に基づく風しん第5期接種や県支出金の内示に伴う、果樹王国やまなし就農事業費補助金の増額などを計上しております。

また、公共事業等の事業費の確定による減額、不用額の整理などを行っております。

次に、議案第2号 平成30年度北杜市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、事業費の確定に伴う精査等および基金への積立金を計上したものであります。

次に、議案第3号 平成30年度北杜市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、後期高齢者医療広域連合納付金および事務費納付金等の確定によるものであります。

次に、議案第4号 平成30年度北杜市介護保険特別会計補正予算（第2号）は、余剰金確定に伴い、介護給付費支払準備基金積立金を計上したものであります。

次に、議案第5号 平成30年度北杜市居宅介護支援事業特別会計補正予算（第1号）は、余剰金確定に伴い、介護保険特別会計へ繰り出し、地域包括支援センター運営に充当するものであります。

次に、議案第6号 平成30年度北杜市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）および議案第7号 平成30年度北杜市下水道事業特別会計補正予算（第1号）、ならびに議案第8号 平

成30年度北杜市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）につきましては、いずれも事業費の確定および精査に伴い、減額補正を行うものであります。

次に、議案第9号 平成30年度北杜市新エネルギー事業特別会計補正予算（第2号）につきましては、事業費の精査により、基金への積立金を計上したものであります。

次に、議案第10号 平成30年度北杜市辺見診療所特別会計補正予算（第2号）および議案第11号 平成30年度北杜市白州診療所特別会計補正予算（第1号）につきましては、事業費の確定に伴い、基金への積立金を計上したものであります。

次に、議案第12号 平成30年度北杜市土地開発事業特別会計補正予算（第1号）につきましては、不動産売払収入によるものであります。

次に、議案第13号 平成30年度北杜市財産区特別会計補正予算（第1号）につきましては、事業費の確定に伴い、基金への積立金を計上したものであります。

続きまして、条例案件につきまして、ご説明申し上げます。

はじめに、議案第14号 北杜市災害対策基金条例の制定につきましては、昨年の台風災害の教訓を踏まえ、市民の生命、身体及び財産を守るため、災害の予防対策、応急対策、復旧等をより円滑に行うことを目的に、新たに基金を設置することに伴うものであります。

次に、議案第15号 消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴う関係条例の整備に関する条例につきましては、消費税法及び地方税法の一部改正に伴い、本年10月1日に消費税及び地方消費税の税率が引き上げられることから、北杜市行政財産使用料条例ほか57条例について、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第16号 北杜市行政組織条例の一部を改正する条例につきましては、政策立案や重要事項に係る部局間の総合調整等を迅速・的確に行う必要が高まっていることから、現行の政策秘書課を政策秘書部に拡充し、これを統括する部長職を新設することに伴い、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第17号 北杜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例につきましては、課税の平準化を目的として、保険税の算定方式について、資産割を廃止し、4方式から3方式に変更するため、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第18号 北杜市立病院等使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例につきましては、健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法等の一部改正に伴い、引用条項に号ずれ等が生じるため、北杜市立病院等使用料及び手数料徴収条例ほか2条例について、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第19号 北杜市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例につきましては、災害弔慰金の支給等に関する法律及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部改正に伴い、災害援護資金の償還利率を引き下げるほか、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第20号 北杜市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例につきましては、所得税法の一部改正に伴い、控除対象配偶者の名称が変更されたことから、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第21号 北杜市白州町鳥原平活性化施設条例等の一部を改正する条例につきましては、農政課所管施設の位置を改めるほか、所要の改正を行うため、北杜市白州町鳥原平活性化施設条例ほか4条例について、一部の改正を行うものであります。

次に、議案第22号 北杜市特別会計設置条例の一部を改正する条例につきましては、分譲

地の完売に伴い、土地開発事業が終了したことから、北杜市土地開発事業特別会計を廃止する必要があるため、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第23号 北杜市須玉町農産物処理・加工施設条例等を廃止する条例につきましては、市が設置および管理を行ってきた施設について当該施設の管理及び運営を行政区等に移すことから、北杜市須玉町農産物処理・加工施設条例ほか8条例を廃止するものであります。

続きまして、その他案件につきまして、ご説明申し上げます。

はじめに、議案第24号 新北杜市建設計画の変更につきましては、東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部改正に伴い、地方債を起すことができる期間が延長されたことから、市町村の合併の特例に関する法律の規定により、議会の議決を求めるものであります。

次に、議案第25号 北杜市過疎地域自立促進計画の変更につきましては、北杜市過疎地域自立促進計画において、林道の整備に係る事業区分を加えることから、過疎地域自立促進特別措置法の規定により、議会の議決を求めるものであります。

次に、議案第26号 辺地総合整備計画の策定につきましては、浅川・旧檜山辺地に係る公共的施設の総合的かつ計画的な整備を図る必要があることから、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の規定により、議会の議決を求めるものであります。

次に、同意案件につきまして、ご説明申し上げます。

同意第1号 八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合議会議員の選任について議会の同意を求める件につきましては、組合議員の任期満了に伴い、新たに議員を選任する必要があるため、八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合規約の規定により、議会の同意を求めるものであります。

以上、私の所信の一端と提案いたしました案件につきまして、ご説明申し上げます。

よろしくご審議の上、ご議決のほどをお願い申し上げます。

なお、定例会でありますので追加案件もあろうかと思いますが、よろしくご理解をお願い申し上げます。

○議長（中嶋新君）

市長の説明が終わりました。

ただいま議題となっております41件のうち、議案第16号から議案第23号および議案第27号から議案第39号までの21件につきましては、予算特別委員会および所管の常任委員会に付託することになっておりますので、ここで総括質疑を行います。

質疑はありませんか。

（なし）

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第27号から議案第39号までの13件につきましては、予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することにしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第27号から議案第39号までの13件につきましては、予算特別委員会

を設置し、これに付託して審査することに決定いたしました。

お諮りいたします。

ただいま設置されました予算特別委員の選任につきましては、委員会条例第8条第1項の規定により議長において21人の全議員を指名したいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、ただいま指名いたしました21人の諸君を予算特別委員に選任することに決定いたしました。

ただいま選任されました予算特別委員会委員は本会議休憩中に委員会を開催し、速やかに正副委員長の互選をされますよう、ここに招集いたします。

場所は議員協議会室で開催いたします。

ここで暫時休憩といたします。

再開は11時45分といたします。

休憩 午前11時22分

再開 午前11時45分

○議長(中嶋新君)

休憩前に引き続き、会議を開きます。

休憩中に予算特別委員会を開催し、委員長および副委員長が決まりました。

予算特別委員会から正副委員長の氏名が議長のもとに届いておりますので、ご報告いたします。

委員長に秋山俊和君、副委員長に加藤紀雄君。

以上のとおり、予算特別委員会の正副委員長が決定いたしました。

次に、ただいま議題となっております議案第16号から議案第23号までの8件につきましては、会議規則第37条第1項の規定により、お手元に配布してあります議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

ただいま、議題となっております報告第1号 専決処分の報告について(損害賠償の額の決定)について、内容説明を求めます。

小松企画部長。

○企画部長(小松武彦君)

報告第1号 専決処分の報告について(損害賠償の額の決定)について、ご報告いたします。

地方自治法第180条第1項の規定により、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について専決処分したので、同条第2項の規定により報告するものでございます。

提案理由につきましても同様であります。

2ページをお願いいたします。

専決第1号 公有自動車事故に係る損害賠償の額の決定についてであります。

専決処分の日 平成30年12月21日

損害賠償の額 45万4,883円

損害賠償の相手方 山梨県甲府市在住の男性であります。

損害賠償の理由 平成30年7月2日、午後1時55分ごろ、北杜市小淵沢町1753番3付近の市道小淵沢1号線と市道小淵沢町70号線との交差点において、進行方向に車両が停車していたことから、市の職員が運転する公有自動車を後退させたところ、相手方の普通自動車と接触し、怪我を負わせたため、これに対する損害賠償を市が行うものであります。

支払いの方法 相手方の指定した口座に公有自動車事故共済金として、公益社団法人全国市有物件災害共済会から支払われるものであります。

3ページをお願いいたします。

専決第2号 公有自動車事故に係る損害賠償の額の決定についてでございます。

専決処分の日 平成30年12月21日

損害賠償の額 35万5,654円

損害賠償の相手方 長野県南佐久郡川上村在住の男性であります。

損害賠償の理由 平成30年10月4日、午後3時ごろ、北杜市高根町村山北割3261番地の高根総合支所において、市から委託を受けた事業者が運転する公有自動車が同所敷地内に駐車していた相手方の普通自動車に接触し、損傷させたため、これに対する損害賠償を市が行うものであります。

支払いの方法 相手方の指定した口座に公有自動車事故共済金として、公益社団法人全国市有物件災害共済会から支払われるものであります。

次ページをお願いいたします。

専決第3号 公有自動車事故に係る損害賠償の額の決定についてでございます。

専決処分の日 平成31年2月6日

損害賠償の額 24万7,587円

損害賠償の相手方 山梨県北杜市高根町在住の男性であります。

損害賠償の理由 平成30年12月12日、午前8時55分ごろ、北杜市須玉町大豆生田961番地1の北杜市役所において、市の職員が公有自動車のドアを開けたところ、同所敷地内に駐車していた相手方の普通自動車と接触し、損傷させたため、これに対する損害賠償を市が行うものであります。

支払いの方法 相手方の指定した口座に公有自動車事故共済金として、公益社団法人全国市有物件災害共済会から支払われるものであります。

以上3件、専決処分の報告となります。よろしくをお願いいたします。

○議長（中嶋新君）

報告が終わりました。

以上で、報告第1号の報告を終わります。

○議長（中嶋新君）

日程第44 同意第1号 八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合議会議員の選任について議会の同意を求める件を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

同意第1号 八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合議会議員の選任について議会の同意を求める件につきましては、保護組合議会議員の任期満了に伴い、新たに保護組合議会議員を選任する必要があるため、八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合同規約第6条第1項の規定により、北杜市小淵沢町1037番地7、小松一仁、昭和22年7月17日生まれ。北杜市小淵沢町6138番地1、進藤璋久、昭和19年8月8日生まれ。北杜市小淵沢町7047番地3、清水輝隆、昭和23年11月26日生まれ。北杜市小淵沢町5101番地、小林定次、昭和22年3月20日生まれの選任につきまして、議会の同意を求めるものであります。

よろしくご審議の上、ご同意のほどお願い申し上げます。

○議長（中嶋新君）

説明が終わりました。

お諮りいたします。

ただいま、議題となっております同意第1号は質疑・討論を省略し、採決したいと思います。これが、これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、質疑・討論を省略し、採決することに決定いたしました。

これから同意第1号 八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合議会議員の選任について議会の同意を求める件について、採決いたします。

本案は、原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、同意第1号は原案のとおり同意することに決定いたしました。

○議長（中嶋新君）

日程第45 選挙第1号 下米澤恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙を行います。

お諮りいたします。

選挙の方法につきましては、地方自治法第118条第2項の規定により指名推選としたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、選挙の方法は指名推選とすることに決定いたしました。

お諮りいたします。

指名の方法につきましては、議長が指名することにいたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、指名の方法は議長が指名することに決定いたしました。

下米澤恩賜県有財産保護組合議会議員にお手元に配布いたしましたとおり、小澤廣喜君、藤

森國孝君、岩下光男君、堀込剛君を指名いたします。

ただいま、議長が指名いたしました4名を下来澤恩賜県有財産保護組合議会議員の当選人とすることにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、ただいま指名いたしました4名が下来澤恩賜県有財産保護組合議会議員に当選されました。

○議長（中嶋新君）

日程第46 請願第1号 北杜市各機関における非行政書士行為排除の徹底を求める請願を議題といたします。

紹介議員の趣旨説明を求めます。

22番議員、秋山俊和君。

○22番議員（秋山俊和君）

請願趣旨を朗読させていただきます、提案といたします。

請願第1号

平成31年2月18日

北杜市議会議長 中嶋新様

北杜市各機関における非行政書士行為排除の徹底を求める請願

紹介議員 秋山俊和
内田俊彦
清水 進
岡野 淳
坂本 静
加藤紀雄

請願者

住 所 山梨県甲府市丸の内3丁目27-5
山梨県行政書士会館

名 称 山梨県行政書士会

代表者 会長 岡伸

連絡先 055-237-2601

北杜市各機関における非行政書士行為排除の徹底を求める請願

(請願の要旨)

行政書士は、行政書士法の目的である「行政に関する手続の円滑な実施に寄与し、国民の利便に資する。」ため、高度な法的知識及び専門知識を身につけるべく日々研鑽を重ね業務を行っている。

また、平成26年6月27日に公布された改正行政書士法により、所定の研修を修了した特定行政書士は、行政書士が作成した官公署に提出する書類に係る許認可等に関する審査請求、再調査の請求、再審査請求等行政庁に対する不服申立ての手続について代理し、及びその手続について官公署に提出する書類を作成することが可能となり、行政書士の業務はこれまで以上

に高度化、専門化し、行政手続の円滑な実施及び国民の利便性の向上について、行政書士に対する社会的要請は一層高まっている。

行政書士法第19条第1項では、「行政書士又は行政書士法人でない者は、他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する書類を作成することができない。」（ただし、他の法律に別段の定めがある場合を除く。）とされております。

しかしながら、農地の転用許可（届出）申請など各種申請及び届出等の際し、明らかに私ども行政書士以外の業者（非行政書士）が手続を行っていると思われる事例が見受けられる。

北杜市におかれては、行政書士法及び行政書士制度の趣旨を御理解いただき、不当な書類作成・提出行為がなされないよう行政書士法の趣旨の徹底とその趣旨に沿った窓口指導の実施について、関係機関に御指導いただきたい。

これらのことから、下記事項について請願する。

記

1. 北杜市各機関の窓口において、申請者・届出人等の本人確認を徹底すること。
2. 北杜市各機関の窓口において、申請・届出等を代理又は代行する者が行う場合は、その者が法定の代理人であるか否かの確認を徹底すること。

以上でございます。よろしく申し上げます。

○議長（中嶋新君）

請願の趣旨説明が終わりました。

ただいま、議題となっております請願第1号は、会議規則第131条第1項の規定により所管であります総務常任委員会へ付託いたします。

以上をもちまして、本日の日程はすべて終了いたしました。

次の会議は3月8日、午前10時に開きますので全員定刻にご参集ください。

本日は、これをもって散会いたします。

大変ご苦労さまでした。

散会 午後12時00分

平成 3 1 年

第 1 回北杜市議会定例会会議録

3 月 8 日

平成31年第1回北杜市議会定例会（2日目）

平成31年3月8日
午前10時00分開会
於 議 場

1. 議事日程

諸 報 告

- 日程第1 議会運営委員会委員の選任について
- 日程第2 議案第1号 平成30年度北杜市一般会計補正予算（第8号）
- 日程第3 議案第2号 平成30年度北杜市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- 日程第4 議案第3号 平成30年度北杜市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- 日程第5 議案第4号 平成30年度北杜市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- 日程第6 議案第5号 平成30年度北杜市居宅介護支援事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第7 議案第6号 平成30年度北杜市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）
- 日程第8 議案第7号 平成30年度北杜市下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第9 議案第8号 平成30年度北杜市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第10 議案第9号 平成30年度北杜市新エネルギー事業特別会計補正予算（第2号）
- 日程第11 議案第10号 平成30年度北杜市辺見診療所特別会計補正予算（第2号）
- 日程第12 議案第11号 平成30年度北杜市白州診療所特別会計補正予算（第1号）
- 日程第13 議案第12号 平成30年度北杜市土地開発事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第14 議案第13号 平成30年度北杜市財産区特別会計補正予算（第1号）

2. 出席議員 (21人)

1番	栗谷真吾	2番	池田恭務
3番	秋山真一	4番	進藤正文
5番	藤原尚	6番	清水敏行
7番	井出一司	8番	志村清
9番	齊藤功文	10番	福井俊克
11番	加藤紀雄	12番	原堅志
13番	岡野淳	14番	相吉正一
15番	清水進	16番	野中真理子
17番	坂本静	18番	中嶋新
20番	千野秀一	21番	内田俊彦
22番	秋山俊和		

3. 欠席議員 (なし)

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（34人）

市	長	渡辺英子	政策調整参事	櫻井順一	
総務部	長	丸茂和彦	企画部長	小松武彦	
市民部	長	篠原直樹	福祉部長	浅川辰江	
生活環境部	長	仲嶋敏光	産業観光部長	清水博樹	
建設部	長	土屋裕	教育長	堀内正基	
教育部	長	井出良司	会計管理者	中田二照	
監査委員事務局	長	上村法広	農業委員会事務局	小尾民司	
明野総合支所	長	清水能行	須玉総合支所	長	坂本孝典
高根総合支所	長	土屋智	長坂総合支所	長	中澤貞夫
大泉総合支所	長	小澤隆二	小淵沢総合支所	長	中山晃彦
白州総合支所	長	宮川雅人	武川総合支所	長	有泉賢一
福祉部	次長	織田光一	政策秘書課	長	小澤章夫
総務課	長	宮川勇人	企画課	長	加藤寿
財政課	長	清水市三	市民課	長	平島長生
介護支援課	長	伴野法子	健康増進課	長	皆川賢也
環境課	長	小泉雅人	上下水道総務課	長	輿水伸二
上下水道施設課	長	大輪弘	林政課	長	浅川知海

5. 職務のため議場に参加した者の職氏名（3人）

議会事務局	長	山内一寿
議会書記		平井伸一
〃		進藤修一

開議 午前10時00分

○議長（中嶋新君）

改めまして、おはようございます。

本日もスムーズな運営のうちに進行できますよう、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

ただいまの出席議員数は21人であります。

定足数に達していますので、ただいまから本日の会議を開きます。

なお、菊原忍副市長は一身上の都合により本日の会議を欠席する旨の届け出がありました。諸報告をいたします。

2月28日、清水進君から議会運営委員会委員の辞任願が提出され、これを許可いたしましたのでご報告いたします。

次に、峡北広域行政事務組合議会から報告がございます。

峡北広域行政事務組合議会議長、齊藤功文君。

○9番議員（齊藤功文君）

平成31年第1回峡北広域行政事務組合議会定例会の報告を行います。

報告書の朗読をもって報告とさせていただきます。

平成31年第1回定例会が2月25日に峡北広域行政事務組合議場において開催され、池田恭務議員、井出一司議員、福井俊克議員、原堅志議員、相吉正一議員、清水進議員、千野秀一議員、内田俊彦議員、秋山俊和議員と私の10人が出席いたしました。

はじめに、北杜市の峡北広域行政事務組合議員10人の選出の報告がありました。

次に、議長の選挙についてであります。

前議長北杜市選出の福井俊克議員の任期満了に伴い、議長選挙が行われ、指名推薦により私、齊藤功文が選出されました。

提出された議案は、条例案件5件、補正予算案件4件、予算案件4件の計13案件でありました。

審議しました議案の概要について説明いたします。

まず、条例案件についてであります。

議案第1号 峡北広域行政事務組合の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

産業医の設置等に伴い、峡北広域行政事務組合の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第2号 峡北広域行政事務組合の証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

組合の機関の求めに応じて出頭する証人等の実費弁償の見直しに伴い、峡北広域行政事務組合の証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第3号 峡北広域行政事務組合職員給与条例の一部を改正する条例についてであります。

山梨県人事委員会勧告に伴う給与改定等に鑑み、峡北広域行政事務組合職員給与条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第4号 峡北広域行政事務組合職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例に

ついてであります。

職員等の旅費に関する事務の見直しに伴い、峡北広域行政事務組合職員の旅費に関する条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第5号 峡北広域行政事務組合消防施設等整備基金条例の制定についてであります。

消防設備等の整備の財源に充てる基金の設置に伴い、峡北広域行政事務組合消防施設等整備基金条例を制定するものであります。

次に、補正予算案件であります。

はじめに、議案第6号 平成30年度峡北広域行政事務組合一般会計補正予算（第2号）についてであります。

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を6,997万3千円とするものであります。補正の主な内容は、人事委員給与勧告等に伴う職員の給与費の補正、余剰財源を財政調整基金積立金に積み立てるため補正するものであります。

次に、議案第7号 平成30年度峡北広域行政事務組合常備消防特別会計補正予算（第2号）についてであります。

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ916万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を14億5,529万5千円とするものであります。補正の主な内容は、人事委員給与勧告等に伴う職員の給与費及び消防活動寄附金を財政調整基金へ積み立て、翌年度に救急事業に財源を充当するため補正するものであります。

次に、議案第8号 平成30年度峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計補正予算（第2号）についてであります。

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3,505万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額を17億1,495万8千円とするものであります。補正の主な内容は、施設運営共通事業の建設予定地内換地計画作成費負担金及び可燃施設運営事業の可燃施設消耗品・定期点検業務委託差金等・搬入道路新設整備事業費負担金の減額により補正するものであります。

次に、議案第9号 平成30年度峡北広域行政事務組合し尿処理特別会計補正予算（第2号）についてであります。

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,298万5千円を減額し、歳入歳出予算の総額を9,623万円とするものであります。補正の主な内容は、施設内の電気料・施設機械の修理等契約差金・汚泥運搬処理業務委託等の契約差金により補正するものであります。

次に、予算案件であります。

はじめに、議案第10号 平成31年度峡北広域行政事務組合一般会計予算についてであります。

一般会計の予算の総額は、7,212万7千円で、主な歳出は議会活動費、事務局職員の人件費、情報ネットワーク管理事業及び人事給与及び財務会計システム管理事業であります。

次に、議案第11号 平成31年度峡北広域行政事務組合常備消防特別会計予算についてであります。

常備消防特別会計の予算の総額は、14億340万円で、主な歳出は消防職員の人件費のほか、通信指令装置維持管理事業、消防力適正配置計画策定事業及び高規格救急自動車購入事業等であります。

次に、議案第12号 平成31年度峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計予算についてであります。

ごみ処理特別会計の予算の総額は、15億9,475万8千円で、主な歳出は、可燃処理施設・不燃処理施設の運営事業費、スラグ処理施設等の公債費であります。

次に、議案第13号 平成31年度峡北広域行政事務組合し尿処理特別会計予算についてであります。

し尿処理特別会計の予算の総額は、1億1,229万8千円で、主な歳出は職員の人件費、し尿処理施設の運営事業費及び新し尿処理施設建設事業等であります。

以上13議案、いずれも原案のとおり可決されました。

なお、本会議における内藤代表理事のあいさつの中で、北杜市内の5消防署所の整備について、以下のとおり述べられました。

「老朽化や耐震不足等により地域の防災拠点施設としての機能が十分に果たせない状況で、早急な建て替えが喫緊の課題であります。このため、これまで、構成市の行政担当者により常備消防力の維持向上に向けた、消防署所の適正配置と署所再編のあり方などの再編整備計画（案）を検討して参りました。今後は、この案を素案として、行政や消防団、住民の方々に構成する「消防力適正配置検討委員会」を新たに設置し、消防署所の適正配置及び再編整備計画の策定について、様々なご意見、ご提言を拝聴する中で、検討委員会及び関係市と協議・検討を重ねながら、消防署所の建て替えを進めて参りたい」と述べられました。

以上で平成31年第1回峡北広域行政事務組合議会定例会の報告を終わります。

○議長（中嶋新君）

次に、山梨県後期高齢者医療広域連合議会から報告がございます。

山梨県後期高齢者医療広域連合議会 千野秀一君、報告をお願いいたします。

○20番議員（千野秀一君）

山梨県後期高齢者医療広域連合議会平成31年第1回定例会の報告をさせていただきます。

平成31年第1回山梨県後期高齢者医療広域連合議会定例会が、2月20日に山梨県自治会館2階研修室において開催され、私は公務のために欠席しましたが、議決結果が送付されていきますので、報告をいたします。

提出された議案は条例案件1件、補正予算案件2件、当初予算案件2件の計5件であります。

まず、条例案件であります。

はじめに、議案第1号 山梨県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

条例の内容は、後期高齢者の保険料に関し、低所得者に対する軽減措置の拡充が行われたことによる改正と平成31年度国家予算の閣議決定により、国の予算措置による低所得者の軽減特例の見直しにより平成31年度以降に段階的に特例が廃止になることに伴い、条例の一部を改正するものであります。

次に、補正予算案件です。

はじめに、議案第2号 平成30年度山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第2号）についてであります。

歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ6,763万7千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5億3,403万1千円とするものであります。補正の主な内容は、

総務費を増額し、民生費および諸支出金を減額するものであります。

次に、議案第3号 平成30年度山梨県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）であります。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9億5,386万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を1,031億857万3千円とするものであります。補正の主な内容は、保険給付費療養諸費を増額するものであります。

次に、当初予算案件であります。

はじめに、議案第4号 平成31年度山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計予算であります。

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5億3,683万円とするものであります。

主な歳出は、総務費および民生費であります。

次に、議案第5号 平成31年度山梨県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算であります。

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,039億8,198万2千円とするものであります。主な歳出は、保険給付費であります。

以上5議案、いずれも原案のとおり可決されました。

なお、議案および審議資料は議会事務局に備えてありますので、ご参照願います。

以上です。

○議長（中嶋新君）

ご苦労さまでした。

以上で諸報告を終わります。

なお、報道関係者から撮影等の申し出があり、これを許可いたしましたのでご了承願います。

これから本日の日程に入ります。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配布のとおりであります。

○議長（中嶋新君）

日程第1 議会運営委員会委員の選任についてを議題といたします。

お諮りいたします。

議会運営委員会委員の選任につきましては、委員会条例第8条第1項の規定により志村清君を指名したいと思っております。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、ただいま指名いたしました志村清君を議会運営委員会委員に選任することに決定いたしました。

○議長（中嶋新君）

日程第2 議案第1号 平成30年度北杜市一般会計補正予算（第8号）を議題といたします。

内容説明を求めます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

議案第1号 平成30年度北杜市一般会計補正予算書（第8号）をご覧いただきたいと思
います。

1ページをお開きください。

今回の補正によりまして、歳入歳出予算の総額からそれぞれ9億7,423万6千円を減額
し、歳入歳出予算の総額を295億9,335万6千円とするものでございます。

次に10ページの第2表 継続費をご覧ください。

まず11款1項農林水産施設災害復旧費、高根町上黒澤地内農道橋災害復旧事業3,707万
4千円は、台風24号により被災した橋梁の復旧工事について国の災害査定の結果、工法等が
変更となったことに伴い、渇水期に工事を施工する必要があることから継続費を設定するもの
であります。

次に同款2項公共土木施設災害復旧費、市道長坂富岡・高根下黒澤10号線（逸見原橋）災
害復旧事業1億3,230万円は、台風24号により被災した橋梁の復旧工事について国の災
害査定の結果、工法等が変更となったことに伴い、渇水期に工事を施工する必要があることか
ら継続費を設定するものであります。

次に下段の変更であります。

3款2項児童福祉費、高根東放課後児童クラブ建設事業は平成30年度の年割額を2,
099万7千円減額し、1億1,128万5千円とし、総額を1億3,463万円とするもの
であります。

11ページの第3表 繰越明許費補正をご覧ください。

追加といたしまして、まず2款1項総務管理費行政訴訟に係る弁護士業務委託48万6千円は、
訴訟が長期化したことから繰越明許費を設定するものであります。

次に4款1項保健衛生費、予防接種事業2,655万9千円は風疹第5期対策事業において
対象者を抽出するためのシステム改修および対象者の抗体検査、予防接種に日数を要すること
から繰越明許費を設定するものであります。

次に6款1項農業費、強い農業づくり交付金事業6億7,782万5千円は、補助先におい
て入札が不調に終わり、年度内工事が完了しないことから繰越明許費を設定するものでありま
す。

次に8款2項道路橋梁費、防災・安全社会資本整備交付金事業（公安）4,923万5千円
は市道台ヶ原白須2号線歩道設置工事や市道村山東割箕輪道路改良工事において、関係機関と
の調整に不測の日数を要したこと、市道須玉藤田5号線道路改良工事において地権者との協議
に不測の日数を要したことから繰越明許費を設定するものであります。

次に同款同項社会資本整備総合交付金事業（改築）5,303万4千円は、市道蔵原・村山
西割道路改良工事において、関係機関との調整に不測の日数を要したことから繰越明許費を設
定するものであります。

次に10款2項小学校費、小学校施設整備事業486万円は武川小学校給食受配室改築工事
に伴い、都市計画法ほか申請業務を委託する必要があることから繰越明許費を設定するもの
であります。

次に同款4項社会教育費、埋蔵文化財発掘調査事業532万円は整備工事に不測の日数を要
し、工事完了後から年度末までに報告書を作成することが困難なため、繰越明許費を設定する

ものであります。

次に下段の変更といたしまして、まず8款2項道路橋梁費、市単道路新設改良事業1,300万円を1億1,080万1千円増額し、1億2,380万1千円とするものは、市道明野三之蔵線ほか3路線の道路工事において、関係機関および地権者との協議に不測の日数を要したことから繰越明許費を変更するものであります。

次に11款1項農林水産施設災害復旧費、農地農業用施設災害復旧事業の6億8,509万5千円から3億3,283万1千円減額し、3億5,226万4千円とするものは高根町上黒澤地内農道橋災害復旧事業において国の災害査定の結果、工法等が変更となったことに伴い、新たに継続費へ設定し直す必要があることなどから、繰越明許費を変更するものであります。

同款2項公共土木施設災害復旧費、道路橋梁災害復旧事業の9,600万円から7,800万円減額し、1,800万円とするものは市道長坂富岡・高根下黒澤10号線(逸見原橋)復旧工事において新たに継続費へ設定し直す必要があることから、繰越明許費を変更するものであります。

次に12ページ、第4表 地方債補正をご覧ください。

変更といたしまして、合併特例事業債を1億8,740万円減額し限度額を9億7,770万円に、過疎対策事業債を500万円増額し限度額を4億7,260万円とし、臨時財政対策債9億800万円を全額減額するとともに、公共事業債を7,520万円減額し限度額を1億4,410万円とし、一般単独事業債を60万円減額し限度額を2,810万円とし、学校教育施設等整備事業債を650万円減額し限度額を1億8,660万円とし、災害復旧事業債を3億5,390万円減額し限度額を1億3,360万円とし、緊急防災・減災事業債を10万円減額し限度額を2,080万円とし、地域活性化事業債を5,120万円増額し限度額を7,030万円とし、変更後の発行額の計を23億2,060万円とするものでございます。

次に、歳入歳出予算の補正内容についてご説明いたしますので、2ページ、3ページにお戻りください。

はじめに歳入でございます。

1款市税における1項市民税、3項軽自動車税、6項入湯税の増額、2項固定資産税、4項市たばこ税の減額、合わせて1億919万9千円の増額につきましては、決算見込み額による補正であります。

9款1項地方特例交付金440万7千円の増額は、交付額の決定に伴うものであります。

10款1項地方交付税5億7,002万7千円の増額は、普通交付税の交付額の決定に伴うものであります。

12款1項分担金、2項負担金、合わせて6,344万1千円の減額は、県営土地改良事業や農地災害復旧事業などの受益者分担金や学校給食費負担金の減などによるものであります。

13款1項使用料372万1千円の減額は、市営住宅使用料の減などによるものであります。

14款1項国庫負担金5,866万9千円の減額は、児童手当や生活保護費負担金の減などによるものであります。

2項国庫補助金1億3,008万9千円の減額は、防災安全社会資本整備交付金事業に充当する社会資本整備交付金や河川等災害復旧事業費補助金の減などによるものであります。

15款1項県負担金2,389万円の減額は、埋蔵文化財調査事業にかかる社会教育費負担金の減などによるものであります。

2項県補助金3, 129万4千円の増額は、農地農業用施設災害復旧費補助金の増などによるものであります。

3項県委託金1, 104万9千円の増額は、山梨県議会議員選挙委託金や圃場整備換地委託金の増などによるものであります。

16款1項財産運用収入193万3千円の減額は、まちづくり振興基金利子収入の減などによるものであります。

2項財産売払収入428万2千円の増額は、不動産売払収入の増であります。

18款1項特別会計繰入金278万9千円の増額は、その他会計からの繰入金の増などによるものであります。

2項基金繰入金8億1, 387万3千円の減額は、減災基金公共施設整備基金の取り崩しを可能な限り抑制するため、当初予算計上額から減災基金を6億600万円、公共施設整備基金を1億8, 594万6千円、それぞれ減額すること等によるものであります。

19款1項繰越金8億5, 599万4千円の増額は、決算剰余金の確定に伴うものであります。

4ページ、5ページをご覧ください。

20款5項雑入975万4千円の増額は、生活保護費返還金の増などによるものでございます。

21款1項市債14億7, 550万円の減額は、合併特例事業債から地域活性化事業債への財源更正、臨時財政対策債の全額を減額、事業費の確定および不用額の整理などによるものであります。

次に6ページ、7ページをご覧ください。

歳出について、ご説明いたします。

1款1項議会費233万5千円の減額は、職員給与費が減になったことによるものであります。

2款1項総務管理費5, 636万3千円の減額は、職員給与費が減となったことによるものであります。

2項徴税费728万4千円の減額は、市税賦課徴収費などが減となったことによるものであります。

4項選挙費587万7千円の増額は、4月に実施されます県議会議員選挙費が増となったものであります。

3款1項社会福祉費4, 441万円の減額は、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金や障害者福祉費の減などによるものであります。

2項児童福祉費1億2, 670万4千円の減額は、児童手当支給費や保育所費などの減によるものであります。

4款1項保健衛生費3, 900万4千円の減額は、合併浄化槽設置整備事業費の減などによるものであります。

6款1項農業費1億5, 077万4千円の減額は、県支出金の内示に伴い団体営土地改良事業費や県営土地改良事業費が減となったことなどによるものであります。

2項林業費877万3千円の減額は、事業費の確定に伴う林業振興事業費の減などによるものであります。

7款1項商工費4,628万6千円の減額は、事業費の確定に伴い企業対策事業費や観光振興事業費などの減によるものであります。

8款2項道路橋梁費1億801万7千円の減額は、事業費の確定に伴う市単道路新設改良費、交付金道路新設改良費の減によるものであります。

4項住宅費2,546万5千円の減額は、事業費の確定に伴う住宅計画策定費などの減によるものであります。

5項都市計画費2,698万3千円の減額は、下水道事業特別会計繰出金などの減によるものであります。

9款1項消防費822万6千円の減額は、事業費の確定に伴う消防団活動費などの減によるものであります。

10款1項教育総務費2,132万3千円の減額は、事業費の確定に伴う教育推進事業費の減などによるものであります。

2項小学校費7,909万2千円の減額は、事業費の確定に伴う小学校施設整備費などの減によるものであります。

3項中学校費898万3千円の減額は、事業費の確定に伴う中学校施設整備費の減によるものであります。

4項社会教育費3,351万9千円の減額は、事業費の確定に伴う埋蔵文化財調査事業費などの減によるものであります。

5項保健体育費1,764万9千円の減額は、各給食センター費の不用額の積み上げなどの減によるものであります。

8ページ、9ページをご覧ください。

同款6項高等学校費2,055万1千円の減額は、事業費の確定に伴う学校管理費の減によるものであります。

11款1項農林水産施設災害復旧費2億9,803万5千円の減額は、国の災害査定に伴う農地農業用施設災害復旧費の減によるものであります。

2項公共土木施設災害復旧費2,100万円の減額は、国の災害査定に伴う現年発生公共土木災害復旧費の減によるものであります。

12款1項公債費750万8千円の減額は、市債借入額の確定に伴う償還利子の減などによるものであります。

13款2項基金費1億8,034万1千円の増額は、公共施設整備基金への積み立てが1億7,918万4千円の増、芸術文化スポーツ振興基金への寄附金などの積み立てが318万円の増となったことなどによるものであります。

以上でございます。よろしくご審議の上、ご議決いただけますようお願いいたします。

○議長（中嶋新君）

説明が終わりました。

これから質疑を許します。

質疑はありませんか。

（なし）

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま、議題となっております議案第1号は、会議規則第37条第3項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第1号は委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

(なし)

討論を終結いたします。

これから議案第1号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第1号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長(中嶋新君)

日程第3 議案第2号 平成30年度北杜市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

日程第4 議案第3号 平成30年度北杜市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

日程第5 議案第4号 平成30年度北杜市介護保険特別会計補正予算(第2号)

日程第6 議案第5号 平成30年度北杜市居宅介護支援事業特別会計補正予算(第1号)

の以上4件を一括議題といたします。

内容説明を求めます。

篠原市民部長。

○市民部長(篠原直樹君)

議案第2号 平成30年度北杜市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について、ご説明申し上げます。

補正予算書1ページをご覧ください。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億3,755万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を65億1,181万5千円とするものであります。

2ページ、3ページをお願いします。

はじめに、歳入についてご説明申し上げます。

1款1項国民健康保険税1,344万9千円の減額は、被保険者数の減少や保険税軽減措置の拡大、滞納繰越分の不納欠損などによるものであります。

4款1項県補助金3億182万4千円の減額は、医療費が見込みを下回ったことにより保険給付費等交付金が減額となるものです。

6款1項他会計繰入金1,036万6千円の増額は、財政安定化支援事業負担金等の額の確定により一般会計繰入金が増額となるものです。

同款2項基金繰入金5千万円の減額は、繰越金などにより財源の確保ができたことにより基金からの繰り入れが回避されたことによるものです。

7款1項繰越金5億8,826万2千円の増額は、前年度からの繰越金の確定によるものです。

8款1項延滞金、加算金及び過料335万9千円は、国保税の延滞金を実績に基づき増額するものであります。

同款4項雑入83万8千円の増額は、一般被保険者第三者納付金の実績によるものです。

続きまして4ページ、5ページをお願いいたします。歳出であります。

2款1項療養諸費2億6,838万6千円の減額は、医療費が見込みを下回ることによるものであります。

同款2項高額療養費4,005万3千円の減額は、高額療養費が見込みを下回ることによるものであります。

7款1項基金積立金5億3,937万6千円の増額は、前年度からの繰越金について余剰となった額を財政調整基金に積み立てるものであります。

9款3項繰出金661万5千円の増額は、甲陽病院、塩川病院の医療機器の整備のための国からの特別調整交付金を病院事業特別会計に繰り出すものであります。

国民健康保険特別会計補正予算（第2号）につきましては、以上であります。

続きまして議案第3号 平成30年度北杜市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について、ご説明申し上げます。

予算書1ページをご覧ください。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ348万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ6億5,772万1千円とするものであります。

2ページ、3ページをお願いいたします。

はじめに歳入であります。

1款1項後期高齢者医療保険料965万7千円の増額は、確定見込みによるものであります。

2款1項手数料は、督促手数料の実績により9万9千円を増額するものであります。

3款1項一般会計繰入金739万3千円の減額は、広域連合への共通事務費と保険基盤安定繰入金の確定によるものであります。

4款1項繰越金112万1千円は、前年度からの繰越金であります。

4ページ、5ページをお願いします。

次に歳出であります。

1款総務費20万3千円の減額は、1項総務管理費と2項徴収費について不用額を減額するものであります。少額の減額になりますが、これらの事務費につきましては、全額を一般会計から繰り入れるため精算を行うためであります。

2款1項後期高齢者医療広域連合納付金368万7千円の増額は、後期高齢者医療保険料と広域連合の事務費の確定によるものであります。

後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）につきましては、以上であります。

続きまして議案第4号 平成30年度北杜市介護保険特別会計補正予算（第2号）について、ご説明申し上げます。

補正予算書1ページをお願いいたします。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,793万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ44億9,587万5千円とするものであります。

2ページ、3ページをお願いいたします。

はじめに歳入であります。

3款1項国庫負担金25万1千円の増額は、平成29年度の介護給付費負担金の精算によるものであります。

同款2項国庫補助金856万円の増額は、本年度から新たに創設された保険者機能強化推進交付金の確定などによるものであります。

4款1項支払基金交付金594万9千円の増額は、平成29年度の介護給付費交付金の精算などによるものであります。

5款3項県補助金75万6千円の減額は、地域支援事業交付金の実績見込みによるものであります。

7款1項一般会計繰入金は264万3千円の減額で、地域支援事業関係の繰入金や総務管理費認定審査委員費繰入金の実績見込みによるものであります。

同款2項基金繰入金6,213万円の減額は、繰越金の確定により財源が確保されたことから基金の取り崩しを回避するものであります。

同款3項他会計繰入金145万円の増額は、居宅介護支援事業特別会計から包括支援センター運営に関する経費を繰り入れるものであります。

8款1項繰越金9,361万8千円の増額は、前年度からの繰越金であります。

9款3項雑入363万2千円の増額は、第三者納付金の実績によるものであります。

4ページ、5ページをお願いいたします。

次に歳出であります。

1款3項介護認定審査会費121万7千円の減額は、介護認定審査会経費の実績見込みによるものであります。

5款地域支援事業費337万円の減額は、ふれあい処や高齢者通いの場、また介護予防プランの外部委託の実績見込みによるものであります。

6款1項保健福祉事業費100万円の減額は、高齢者在宅入浴支援住宅改修モデル事業の実績見込みによるものであります。

7款1項基金積立金3,082万8千円の増額は、前年度からの繰越金について国、県への返納金を差し引いた余剰金を積み立てるものであります。

9款1項償還金及び還付加算金2,268万9千円の増額は、平成29年度の介護給付費の確定による返納金であります。

介護保険特別会計補正予算(第2号)につきましては、以上でございます。

最後に北杜市居宅介護支援事業特別会計補正予算(第1号)について、ご説明申し上げます。

予算書1ページをご覧ください。

歳入歳出予算の総額からそれぞれ20万円を減額し、歳入歳出予算の総額を1,373万円とするものであります。

4ページ、5ページをお願いいたします。

はじめに歳出であります。

1款1項施設管理費165万円の減額は、車両購入に伴う契約差金と予防プランの外部委託

の実績見込みによるものであります。

2款1項繰出金145万円の増額は、地域包括支援センター運営費に充当するため、介護保険特別会計へ繰り出しするものであります。

居宅介護支援事業特別会計補正予算（第1号）につきましては、以上でございます。

以上4案件につきまして、よろしくご審議の上、ご議決いただきますようお願い申し上げます。

○議長（中嶋新君）

説明が終わりました。

これから質疑を許します。

質疑はありませんか。

（なし）

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま、議題となっております議案第2号から議案第5号までの4件は、会議規則第37条第3項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第2号から議案第5号までの4件は、委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論がある場合には、議案番号および議案名を述べてから討論に入ってください。

討論はありませんか。

（なし）

討論を終結いたします。

これから議案第2号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第2号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第3号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第3号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第4号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)
異議なしと認めます。
したがって、議案第4号は原案のとおり可決することに決定いたしました。
これから議案第5号に対する採決を行います。
お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)
異議なしと認めます。
したがって、議案第5号は原案のとおり可決することに決定いたしました。
ここで暫時休憩といたします。
再開は11時10分といたします。

休憩 午前10時55分

再開 午前11時10分

○議長 (中嶋新君)

それでは休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第7 議案第6号 平成30年度北杜市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)

日程第8 議案第7号 平成30年度北杜市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

日程第9 議案第8号 平成30年度北杜市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

日程第10 議案第9号 平成30年度北杜市新エネルギー事業特別会計補正予算(第2号)

の以上4件を一括議題といたします。

内容説明を求めます。

仲嶋生活環境部長。

○生活環境部長 (仲嶋敏光君)

はじめに議案第6号 平成30年度北杜市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)について、ご説明いたします。

補正予算書1ページをお願いいたします。

今回の補正によりまして、歳入歳出予算の総額からそれぞれ3,387万4千円を減額し、歳入歳出予算の総額を21億1,711万5千円とするものであります。

6ページをお願いいたします。

第2表 繰越明許費補正につきましては、4,209万7千円を増額し、6,063万円とするものであります。

7ページをお願いいたします。

第3表 地方債補正につきましては、簡易水道事業債の借入限度額を1,820万円減額し、1億590万円とするものであります。

次に歳入歳出予算の主な内容についてご説明いたしますので、恐れ入りますが2ページ、3ページへお戻りください。

はじめに、歳入についてご説明いたします。

3款1項国庫補助金373万1千円の減額は、事業費の確定によるものであります。

5款1項繰入金2千万円の減額は、水道メーター器交換事業の事業費確定により基金繰入金

を減額するものであります。

6款1項繰越金1, 233万4千円の増額は、平成29年度からの繰越金であります。

7款3項雑入427万7千円の減額は、県工事に伴う補償費等の確定によるものであります。

8款1項市債1, 820万円の減額は、事業費の確定によるものであります。

次に4ページ、5ページの歳出をお願いいたします。

1款2項施設管理費2千万円の減額は、水道メーター器交換事業の事業費確定によるものであります。

2款1項水道施設建設費2, 150万円の減額は、水道施設整備費の工事請負費の精査によるものであります。

4款1項基金積立金762万6千円の増額は、地方財政法に基づく基金積立金等によるものであります。

以上、議案第6号の説明となります。

続きまして議案第7号 平成30年度北杜市下水道事業特別会計補正予算(第1号)について、ご説明いたします。

補正予算書1ページをお願いいたします。

今回の補正によりまして、歳入歳出予算の総額からそれぞれ861万円を減額し、歳入歳出予算の総額を31億6,675万2千円とするものであります。

6ページをお願いいたします。

第2表 繰越明許費補正につきましては、1億7,235万5千円を設定するものであります。

次に歳入歳出予算の主な内容について、ご説明いたします。

恐れ入りますが、2ページ、3ページにお戻りください。

はじめに、歳入についてご説明いたします。

1款1項分担金179万6千円の減額は、新規下水道加入者が見込みを下回るためのものであります。

6款1項繰入金2, 686万9千円の減額は、総務費繰入金等の確定により一般会計からの繰入金を減額するものであります。

7款1項繰越金2, 005万5千円の増額は、平成29年度からの繰越金であります。

次に4ページ、5ページの歳出をお願いいたします。

1款1項総務管理費791万円の減額は、消費税納付額等の確定によるものであります。

2款1項事業費は、主に財源更正によるものであります。

以上、議案第7号の説明となります。

続きまして、議案第8号 平成30年度北杜市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について、ご説明いたします。

補正予算書1ページをお願いいたします。

今回の補正によりまして、歳入歳出予算の総額からそれぞれ728万円を減額し、歳入歳出予算の総額を9億1,077万9千円とするものでございます。

6ページをお願いいたします。

第2表 繰越明許費補正につきましては、970万6千円を設定するものであります。

次に歳入歳出予算の主な内容についてご説明いたしますので、恐れ入りますが2ページ、

3ページにお戻りください。

はじめに、歳入についてご説明いたします。

6款1項繰入金1, 909万2千円の減額は、総務費繰入金の確定により一般会計からの繰入金を減額するものであります。

7款1項繰越金1, 181万2千円の増額は、平成29年度からの繰越金であります。

次に4ページ、5ページの歳出をお願いいたします。

1款1項総務管理費728万円の減額は、消費税納付額等の確定によるものであります。

以上、議案第8号の説明となります。

続きまして、議案第9号 平成30年度北杜市新エネルギー事業特別会計補正予算(第2号)について、ご説明いたします。

補正予算書の1ページをお願いいたします。

今回の補正によりまして、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,564万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を1億6,452万1千円とするものでございます。

2ページ、3ページをお願いいたします。

はじめに、歳入についてご説明いたします。

7款1項繰越金1, 564万6千円の増額は、平成29年度からの繰越金でございます。

次に4ページ、5ページをお願いいたします。

歳出でございます。

1款1項総務管理費602万3千円の減額は、再生可能エネルギー導入促進事業費等の確定により一般会計への繰出金を減額するものであります。

4款1項基金積立金2, 166万9千円の増額は、新エネルギー事業基金への積み立てであります。

以上、議案第6号から議案第9号までの説明となります。よろしくご審議の上、ご議決いただきますようお願い申し上げます。

○議長(中嶋新君)

説明が終わりました。

これから質疑を許します。

質疑はありませんか。

(なし)

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第6号から議案第9号までの4件は、会議規則第37条第3項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第6号から議案第9号までの4件は、委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論がある場合は、議案番号および議案名を述べてから討論に入ってください。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから議案第6号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第6号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第7号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第7号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第8号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第8号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第9号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第9号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長(中嶋新君)

日程第11 議案第10号 平成30年度北杜市辺見診療所特別会計補正予算(第2号)

日程第12 議案第11号 平成30年度北杜市白州診療所特別会計補正予算(第1号)

の以上2件を一括議題といたします。

内容説明を求めます。

篠原市民部長。

○市民部長(篠原直樹君)

議案第10号 平成30年度北杜市辺見診療所特別会計補正予算(第2号)につきまして、ご説明申し上げます。

補正予算書1ページをご覧ください。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,842万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億5,111万7千円とするものであります。

2ページ、3ページをお願いいたします。

はじめに、歳入であります。

5款1項繰越金1, 842万3千円の増額は、前年度からの繰越金であります。

4ページ、5ページをお願いいたします。

次に歳出であります。

3款1項基金積立金1, 842万3千円の増額は、前年度の繰越金を財政調整基金に積み立てるものであります。

北杜市辺見診療所特別会計補正予算（第2号）につきましては、以上でございます。

続きまして、議案第11号 平成30年度北杜市白州診療所特別会計補正予算（第1号）について、ご説明申し上げます。

予算書1ページをご覧ください。

歳入歳出予算の総額からそれぞれ33万3千円を減額し、歳入歳出予算の総額を1億746万3千円とするものであります。

2ページ、3ページをお願いいたします。

はじめに歳入であります。

4款2項基金繰入金818万5千円の減額は、繰越金などにより財源が確保されたことから基金の取り崩しを回避するものであります。

5款1項繰越金785万2千円の増額は、前年度からの繰越金であります。

4ページ、5ページをお願いします。

次に歳出であります。

1款1項総務管理費470万9千円の減額は、年度途中で職員の退職があったことによる人件費分であります。

2款1項医業費29万6千円の減額は、医療用消耗品と薬品、注射液などについて精査を行ったものであります。

3款1項基金積立金467万2千円は、前年度の繰越金の余剰分について財政調整基金に積み立てるものであります。

白州診療所特別会計補正予算（第1号）につきましては、以上でございます。

以上2案件につきましてよろしくご審議の上、ご議決いただきますようお願い申し上げます。

○議長（中嶋新君）

説明が終わりました。

これから質疑を許します。

質疑はありませんか。

（なし）

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま、議題となっております議案第10号および議案第11号の2件は、会議規則第37条第3項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第10号および議案第11号の2件は、委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論がある場合は、議案番号および議案名を述べてから討論に入ってください。

討論はありませんか。

(なし)

討論を終結いたします。

これから議案第10号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第10号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第11号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第11号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長(中嶋新君)

日程第13 議案第12号 平成30年度北杜市土地開発事業特別会計補正予算(第1号)を議題といたします。

内容説明を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長(土屋裕君)

議案第12号 平成30年度北杜市土地開発事業特別会計補正予算(第1号)について、ご説明いたします。

補正予算書、1ページをお願いいたします。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ509万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ697万7千円とするものであります。

歳入歳出補正予算の主なものについて、ご説明いたします。

2ページ、3ページをお願いいたします。

はじめに歳入でございますが、1款1項財産売払収入521万2千円の増額につきましては、須玉みずきタウン1区画の売払収入であります。

続きまして4ページ、5ページをお願いいたします。

歳出でございます。

1款1項土地開発事業費509万7千円の増額の主なものでございますが、財産売払収入の増額を一般会計へ繰り出すものでございます。

以上、よろしくご審議の上、ご議決いただきますようお願い申し上げます。

○議長（中嶋新君）

説明が終わりました。

これから質疑を許します。

質疑はありませんか。

（ な し ）

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま、議題となっております議案第12号は、会議規則第37条第3項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第12号は委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論を終結いたします。

これから議案第12号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第12号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長（中嶋新君）

日程第14 議案第13号 平成30年度北杜市財産区特別会計補正予算（第1号）を議題といたします。

内容説明を求めます。

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

議案第13号 平成30年度北杜市財産区特別会計補正予算（第1号）について、ご説明いたします。

1ページをお開きください。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ5,361万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億5,340万7千円とするものでございます。

6ページをお開きください。

第2表 繰越明許費をご覧ください。

9款1項浅尾原財産区明野ひまわり公園公衆休憩所建設事業560万7千円については、年度内に事業の完了が見込めないことから、繰越明許費をお願いするものであります。

次に、歳入歳出の補正内容についてご説明をいたしますので、2ページ、3ページにお戻り

いただきたいと思います。

はじめに歳入でございます。

5款繰越金5,347万6千円の増額は、各財産区の繰越金の確定に伴う計上で歳入の主な内容となっております。

次に4ページ、5ページをお開きください。

歳出であります。

1款1項朝神財産区から9款1項浅尾原財産区までの内容につきましては、各財産区の事業費の確定に伴うもので、積立金への計上が主な内容となっております。

以上、よろしくご審議の上、ご議決いただきますようよろしくお願いいたします。

○議長（中嶋新君）

説明が終わりました。

これから質疑を許します。

質疑はありませんか。

（ な し ）

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま、議題となっております議案第13号は、会議規則第37条第3項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第13号は委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論を終結いたします。

これから議案第13号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第13号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

以上をもちまして、本日の日程はすべて終了いたしました。

次の会議は3月18日、午前10時に開きますので全員定刻にご参集ください。

本日は、これをもって散会いたします。

大変ご苦労さまでした。

散会 午前11時34分

平成 3 1 年

第 1 回北杜市議会定例会会議録

3 月 1 8 日

平成31年第1回北杜市議会定例会（3日目）

平成31年3月18日
午前10時00分開会
於 議 場

1. 議事日程

諸 報 告

日程第1 会派代表質問

日本共産党	志村 清君
明政クラブ	相吉正一君
ほくと未来	加藤紀雄君
無所属の会	栗谷真吾君
北杜クラブ	井出一司君

2. 出席議員 (21人)

1番	栗谷真吾	2番	池田恭務
3番	秋山真一	4番	進藤正文
5番	藤原尚	6番	清水敏行
7番	井出一司	8番	志村清
9番	齊藤功文	10番	福井俊克
11番	加藤紀雄	12番	原堅志
13番	岡野淳	14番	相吉正一
15番	清水進	16番	野中真理子
17番	坂本静	18番	中嶋新
20番	千野秀一	21番	内田俊彦
22番	秋山俊和		

3. 欠席議員 (なし)

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（44人）

市	長	渡辺英子	政策調整参事	櫻井順一
総務部	部長	丸茂和彦	企画部長	小松武彦
市民部	部長	篠原直樹	福祉部長	浅川辰江
生活環境部	部長	仲嶋敏光	産業観光部長	清水博樹
建設部	部長	土屋裕	教育長	堀内正基
教育部	部長	井出良司	会計管理者	中田二照
監査委員事務局	長	上村法広	農業委員会事務局長	小尾民司
明野総合支所	長	清水能行	須玉総合支所長	坂本孝典
高根総合支所	長	土屋智	長坂総合支所長	中澤貞夫
大泉総合支所	長	小澤隆二	小淵沢総合支所長	中山晃彦
白州総合支所	長	宮川雅人	武川総合支所長	有泉賢一
福祉部	次長	織田光一	政策秘書課長	小澤章夫
総務課	長	宮川勇人	企画課長	加藤寿
財政課	長	清水市三	地域課長	大芝一
防災調整監		坂本賢吾	収納課長	渡辺美津穂
管財課	長	進藤聡	市民課長	平島長生
福祉課	長	八巻弥生	ほくとっこ元気課長	三井ひろみ
上下水道総務課	長	輿水伸二	上下水道施設課長	大輪弘
農政課	長	小澤永和	林政課長	浅川知海
観光課	長	加藤郷志	まちづくり推進課長	植松宏夫
道路河川課	長	小澤茂	用地課長	三井博彦
教育総務課	長	堀内典子	生涯学習課長	小尾正人

5. 職務のため議場に参加した者の職氏名（3人）

議会事務局長 山内一寿
 議会書記 平井伸一
 ” 進藤修一

開議 午前10時00分

○議長（中嶋新君）

改めまして、おはようございます。

本日もスムーズな運営のうちに進行できますよう、よろしくお願い申し上げます。

ただいまの出席議員数は21人であります。

定足数に達していますので、ただいまから本日の会議を開きます。

なお、菊原忍副市長は一身上の都合により本日の会議を欠席する旨の届け出がありました。

なお、報道関係者から撮影の申し出があり、これを許可いたしましたのでご了承願います。

これから本日の日程に入ります。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配布したとおりであります。

○議長（中嶋新君）

日程第1 会派代表質問を行います。

今定例会には、7会派すべてから会派代表質問発言通告がありました。

ここで各会派の質問順位および代表質問、一般質問の割り当て時間をお知らせいたします。

1番 日本共産党、30分。2番 明政クラブ、30分。3番 ほくと未来、30分。4番 無所属の会、30分。5番 北杜クラブ、90分。6番 ともにあゆむ会、60分。7番 公明党、30分となります。

本日は5会派の代表質問を行います。

それでは順次、質問を許します。

はじめに、日本共産党の会派代表質問を許します。

日本共産党、8番議員、志村清君。

○8番議員（志村清君）

日本共産党の代表質問を行います。

はじめに、太陽光発電設備設置条例の制定作業の遅れと今後の日程についてであります。

まず一言、説明ですが、この質問の通告の締め切りは2月28日であって、その時点では私たち議員にも一切、素案の素の字も知らされなかったわけでありまして、その後の動きがあつて今日ですので、通告との関係でチグハグ感は否めないわけですが、まずは通告どおりの質問をさせていただきます。

効力ある条例制定をめぐる動きを振り返ると、3年前の2016年3月には市民団体から1万1,929筆の条例制定を求める署名が寄せられ、2017年6月議会の議員発議の条例案審議、そして昨年、市長が委嘱した20名による検討委員会の審議と市長への提言という経過です。条例が施行される前にと駆け込みのように、市内各地で新たなパネル設置の動きが広がっており、なぜこの3年間に効力ある条例が制定できなかったのかと非常に残念に思います。

ようやく今月4日の全員協議会で経過説明がありましたが、今議会に至っても「条例案」が示せていないのが現実です。市民の皆さんが市役所前に早朝、多い日は80人を超えるみなさんが並んで「渡辺市長へのお願い。ソーラー設置の条例化を急いでください。」と書いた横断幕を掲げて訴えていましたし、「何の意味もない条例にするための時間稼ぎではないか」という厳しい意見まで寄せられています。そこで以下、見解を求めます。

①12月議会で多くの議員や会派から、市の条例案作成への努力を強く要請された際、答弁

では「早急な条例制定が必要と市も十分認識している」「早期の条例の議会上程を目指す」「実効性ある条例案をつくる」などと答弁を繰り返してきた市当局、とりわけ市長の責任は重いと考えます。その責任をどう考えるのか。

2点目に、検討委員会の提言があつてからの約4カ月間、とりわけ条例案素案作成費用ともいべき100万円の予算が決定して以降の12月、1月、2月の間、どのような作業をしてきたのか。弁護士や大学教授が参加した素案作成の作業、会議は何回、いつ開かれたのか。

3点目、いっさいの作業経過や素案完成の見通し、つまり会議をいつ開いたとか、どこまで案ができたなどを議会や20人の検討委員会のメンバーに示してこなかったことが不信感をさらに大きくしたと思いますが、経過まで非公開としてきた、その理由はなんでしょうか。

4点目に市長は所信表明で、「本年度中を目途に素案を完成し、パブリックコメントを実施する」と述べましたが、その後の日程をどう考えているのか、答弁を求めます。

2つ目に、国民健康保険税の算定方式変更への評価と、さらなる引き下げを求めたい課題です。

今議会には市国保条例の一部改正議案が提出され、新年度から国保税の算定方式を4方式から資産割分をなくして3方式にすることが示されました。「高くて納めるのが大変」という声が広がり、私たち議員団は、かねてから繰り返し税額・税率の引き下げを求め、12月議会でも他の健保と比べて国保が最も高いという実態を示しました。議案の説明では医療分、後期支援金分、介護保険分で固定資産税額の最大42.9%、年間10万円の固定資産税を納めてきた世帯では4万2,900円の減税となり、単純に資産割課税世帯数で割っても2万6,874円下がるという説明がありました。市内の国保加入者の約6割が資産割分を納めてきたもとで、今回の3方式への移行を私たちは大歓迎、高く評価したいと思います。

3方式移行が国保の都道府県化の中での流れであり、市民部からの資料でも以前からもともと3方式にしてきていたのが甲斐市など5市1町、昨年度移行したのが中央市など4市2町1村あり、現在27市町村のうち13と県内でも大勢になりつつあるとはいえ、大きな決断だったと思います。

また、何より市にとって減収となる分を所得割、平等割、均等割の税率・税額にかぶせずに基金を使って穴埋めして、市民部長の説明でも「一人も上がらないことを優先した」という姿勢についても高く評価したいと思います。

説明では、平成29年度決算で繰越金が約6億8,400万円、財政調整基金が約5億1,200万円とのことで、これらを活用しての対応に賛成で、貯まった財源のものは国保税を納めてきた加入者のものです。宮崎県宮崎市では、今年度から1世帯当たり2万2千円の引き下げを行いましたが、基金が底をつく前の2021年度まで、これを続けると公表しています。担当部局の財政運営には苦勞が伴うと思いますが、都道府県化を機に貯まった基金は加入者のために使うという姿勢を学ぶべきではないでしょうか。

そこで第1に、全国では3方式にとどまらず2方式への移行も進んでいることを今回、紹介します。埼玉県では資産割だけでなく世帯に一律にかかっている平等割もなくして、所得割と均等割だけの2方式で運営している市町村が、63市町村、調べたうち半分を超す34の市町村で2方式でやっています。すぐに全部でなくとも、今回、資産割廃止分に基金を活用したように、さらに基金を使って、現行世帯ごとに平等に課税している医療分の平等割2万3千円を引き下げることにはできないのか、検討を求めます。

第2に、12月議会では、時代遅れの人頭税ともいうべき均等割の見直し、減免を提案しましたが、再度検討を求めたいと思います。東京の清瀬市では今年度から第2子以降の子どもの均等割を所得のない子どもにまで重い国保税をかけるべきでないとして半額にしています。渡辺市長がトップレベルの子育て支援を掲げるのなら、県下に先駆けて、均等割の子どもの減免を実施すべきではないか、答弁を求めます。

3点目です。自衛官募集事務の自治体への協力要請対応についてです。

安倍首相の「自衛官募集に都道府県の6割以上が協力を拒否している」などの発言が物議を醸しています。対象が都道府県ではなくて市町村、あるいは6割という数字も正確ではありませんが、憲法9条に自衛隊を明記すればそうした事態はなくなるという思いをあげすげに、そういう狙いをあげすげに語った重大な発言だと思います。

法令（自衛隊法・施行令第120条）では、防衛大臣が自治体に対して、自衛官募集に関し適齢者名簿などの「資料の提出を求めることができる」と「要請ができる」とあるだけで「自治体が要請に応じる義務」は規定されていません。各自治体の判断を非難することは許されないし、9条改憲の狙いの一つが自治体から若者の名簿を強制的に召し上げる、これがあることを告白した発言であり、徴兵制への第一歩だとの指摘も出ています。

そこで聞きますが、①北杜市では名簿提出の要請にどのような形で応じてきたのか。台帳の閲覧なのか、名簿提出なのかを答弁願います。

2つ目に、住民基本台帳から氏名、住所、生年月日、性別などを本人の同意なしに提供することは個人情報保護の観点から問題があると考えますがどうでしょうか、2点答弁を求めます。

4つ目に、中学校の適正配置推進事業についてです。

2月19日の全員協議会で、教育総務課から「中学校適正配置推進事業について」とする説明がありました。この方針説明では「平成26年2月の市立中学校統合計画（案）について関係者から意見を伺い、4校案を進めることは難しいとしたが、生徒数減少の中で学校の適正配置は避けて通れない喫緊の課題であり、適正配置について検討を進めることにした」ということでした。

私たち日本共産党市議団は、小規模校にもメリットはあるという考えであり、何より住民、保護者、生徒らの十分な合意なしの統廃合は急ぐべきではないという立場です。

そこで質問しますが、1点目は渡辺市長の選挙時の「4校案は白紙に」の公約との整合性はどうか。

2つ目に、設置するという小中学校適正規模等審議会の構成や公募の規模はどうか。

3点目に、統合計画案の案はどこで作成するのか。方針説明の文章では「学校統合を推進する」で終わっているが、スタートから統合ありきの適正配置検討ではないか、見解を求めます。

最後に、小中学校の体育館等、避難所へのエアコン設置についてです。

北杜市では、昨年から小学校、新年度には中学校の普通教室、特別教室にエアコンが順次設置され、児童・生徒の学習環境の改善・整備が進んでいます。

気象庁が今年の猛暑を「災害」と指摘したこともあり、文科省の学校施設環境改善交付金には新增築以外のメニューも用意され、大規模改造事業（空調設備）は体育館へのエアコン設置にも活用できるもので、総務省の緊急防災・減災事業債では指定避難所となっている体育館にもエアコンが設置できることになりました。こちらは起債充当率100%で、その元利償還金の7割が後年度交付金措置されるもので、実質的な地方負担は30%となる有利な制度です。

夏の大型台風や局地的な豪雨による被災地で、避難者が体育館内の熱気の中で寝泊まりする姿をテレビのニュースでよく見てきましたが、猛暑による熱中症から子どもたちを守ることに、さらに災害時の避難所としての防災機能の向上を図るため、小中学校の体育館や、須玉町で言えば穂足の総合体育館も避難所になっていますが、エアコンを計画的に順次設置すべきと考えますがどうか、見解を求めます。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

志村清議員の、日本共産党の代表質問にお答えいたします。

太陽光条例の制定作業の遅れの責任、今後の日程はについて、いくつかご質問いただいております。

はじめに、太陽光条例の制定作業の責任についてであります。

条例は、政策課題を解決し、政策目的実現のため、地方自治体の議会が定めるルールであるとされております。

本条例素案の作成にあたっては、政策的に妥当であるかどうか、規制内容が合理的であるかどうかといった点に特に留意して作業を進めてきたところであります。

本条例の施行により、広く市民等に義務を課し、権利を制限するものとなることから、慎重な検討を行う中で、実効性のある条例とするため、責任をもって取り組んでいるところであります。

次に、今後の日程、臨時議会開催の考え方についてであります。

現在、パブリックコメントを実施しており、意見の募集期間が4月8日までとなっておりますので、寄せられた意見を取りまとめ、内容の検討を行い、条例案ができ次第、議会へ上程してまいりたいと考えておりますが、スピード感を持った対応を行う必要があることから、議会に対しましても連携を図りながら、協力をお願いしてまいりたいと考えております。

次に、中学校適正配置推進事業についてにおける市長の公約との整合性についてであります。

私は、教育委員会が示した4校案を白紙に戻し、慎重に進めていきたい旨の説明をいたしました。

今回の中学校適正配置推進事業については、この考え方に沿って北杜市立小中学校適正規模等審議会の設置や地域や学校関係者に説明を行いながら、今後の進め方等について検討するものであります。したがって、これまでの説明と整合性は図られているものと考えております。

その他については、教育長および担当部長が答弁いたします。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

堀内教育長。

○教育長（堀内正基君）

志村清議員の、日本共産党の代表質問にお答えいたします。

中学校適正配置推進事業についてにおける、統合計画案の案の作成と適正配置の検討についてであります。

来年度、設置する審議会においては、地域からの意見を踏まえつつ、北杜市立小中学校適正

配置実施計画の見直しも含めて、ご審議いただくこととしております。

統合計画の取り扱いにつきましては、そののちに検討することとなります。

次に、学校体育館等、市内避難所へのエアコン設置計画についてであります。

本市では、教育環境の整備を図るため、本年度、すべての小学校の普通教室にエアコンを設置いたしました。また、来年度においては、中学校の普通教室と音楽室にエアコンの設置を予定しております。

体育館における熱中症対策としては、換気を十分行うことや適切な水分補給、暑さ指数による危機管理を行うなど、対策を講じながら授業に取り組んでいるところであります。

また、市内には須玉総合体育館ほか8つの社会体育施設の体育館がありますが、エアコンの設置については、施設規模が大きく、整備費用も嵩むことが想定されます。このことから、現状においては、いずれにつきましても整備は考えておりません。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

順次、答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

志村清議員の、日本共産党の代表質問にお答えいたします。

自衛官募集の協力要請への対応について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、名簿提出の要請についてであります。

自衛官募集事務については、地方自治法および自衛隊法施行令の規定により、その一部が県および市町村の法定受託事務と定められていることから、防衛大臣から市への「自衛官募集等の推進について」の依頼に対しては、紙媒体で提供を行っております。

次に、個人情報保護の問題についてであります。

地方自治法に基づく第1号法定受託事務で、市町村長が処理することとされる事務として、適齢者情報の提供を行っているものであり、北杜市個人情報保護条例には抵触しないものと考えております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

篠原市民部長。

○市民部長（篠原直樹君）

志村清議員の、日本共産党の代表質問にお答えいたします。

国保税の引き下げについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、医療保険分の平等割の引き下げについてであります。

国民健康保険加入者は、他の被用者保険に加入していないすべての方を対象としており、負担能力を一律に捉えることが難しいため、応益割として、世帯と国保加入者に応じた平等割と均等割、応能割として所得割と資産割を賦課し、加入者全体で制度を支えています。

このたび、3方式へ移行するに当たり、資産割の減収分を国民健康保険財政調整基金を活用して補うこととし、3方式の税率は据え置くこととしたことは、中期的な国保財政を見通す中での重大な決断であり、この影響を的確に見極めながら、今後の国保財政を運営する必要があ

ることから、医療保険分の平等割の引き下げについては、現在のところ考えておりません。

次に、子どもの均等割の減免をすべきについてであります。

均等割は、加入者に平等に負担をしていただいております。子どもの均等割を減免した場合は、その減収分は他の被保険者に転嫁することとなり、また、一般会計での負担は、平等性の観点から問題がありますので、子どもの均等割の減免は難しいものと考えております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

次に、土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

志村清議員の、日本共産党の代表質問にお答えいたします。

太陽光条例の制定作業の遅れの責任、今後の日程はにおける、条例の作業経過および報告についてであります。

市では、提言書の提言を重く受け止め、最大限に尊重する一方、慎重に進める旨の意見もあったことから、法的妥当性などについて、国・県をはじめ弁護士や大学教授への相談やメールのやり取りによるアドバイスを受けながら、条例素案の作成を行い、今月8日から4月8日までパブリックコメントを実施しているところであります。

なお、条例の素案作成については、規制の仕組みをどうするのか、義務履行確保の手段をどうするのかなどを総合的に検討しているため、その経過を途中で報告できるものではありません。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

井出教育部長。

○教育部長（井出良司君）

志村清議員の、日本共産党の代表質問にお答えいたします。

中学校適正配置推進事業についてにおける、小中学校適正規模等審議会の構成についてであります。

北杜市立小中学校適正規模等審議会条例第3条において、審議会は委員20人以内で組織することとされており、学識を有する者、市代表区長、小中学校PTA代表、小中学校校長会代表のほか、公募による委員で構成することとされております。

このことから、審議会の委員については、地域バランスも配慮しながら構成してまいりたいと考えておりますが、平成19年に設置した審議会の委員構成では、2名の方を公募した経過がありますので、これらも参考にして検討してまいります。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

当局の答弁が終わりました。

志村清君の再質問を許します。

志村清君。

○8番議員（志村清君）

では、まずはじめに太陽光発電設備設置条例に関して再質問します。

この課題については、ほかの議員の皆さんからも質問があるようですし、素案についての議論は議会として、先ほど市長が述べたように別にあることになっているようですので、再質問では今後の進め方について、もう少し質問したいと思います。

ここまでずれ込んだ経過と、その事情は今、市長からも、また担当部長からも説明されました。条例の部分だけでなく、ここにありますように施行規則、あるいは15種類になりますか、届の関係書類までそろえるということについては、時間を要したことは分かります。しかし、非公開にしてきたという問題、今、部長の答弁では法的な義務を課す内容も含まれているので、途中で報告できなかったというふうには述べられましたが、せめて、私が思うのは議会とか、あるいは20名の検討委員の皆さんには、どこまで、第1条までできたとか、第2条までできたとか、もう2週間くらいかかるとか、そういう経過くらいは説明すべきだったのではないかと思うわけです。外から見ていて、どこまで進んでいるのか一切、語られませんでした。雪だるまを作っている話ではないんですが、下の丸い大きいのでできたのか、あと炭で顔を入れればでき上がるよとか、そういうくらい、1つの例ですけども、どこまでこの素案に至るまでに、あとどのくらい必要かということは一切、説明がないということについては、少なくとも議会や提言をされた20名の委員の皆さんには、示すべきだったのではないかと思います。

8日から開催されたパブリックコメントは、30日間だから4月8日まで、年度をまたいでしまっています。これは確実にになりました。その進め方をもうちょっと聞きますが、パブリックコメントで寄せられた意見をどのように反映していくのか。また、議会での審議をどういう形で、つまり素案の「素」を取る作業の中に、どういう形で生かされるのか。どこまで可能なのか。また20名の検討委員の方々にも情報を伝えるのかどうか。あるいは意見を聞くのかどうか。手順、先ほど大まかには説明がありましたけど、今後どのようにパブリックコメントの寄せられた意見が反映されるのか。また、議会での審議が行われるわけですが、それがどういう形で、どこまで素案の「素」を取る段階で可能なのかということ、もうちょっと突っ込んで答弁を願いたいと思います。

○議長（中嶋新君）

2点ですね。答弁を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

志村清議員の、日本共産党の代表質問の再質問にお答えをしたいと思います。

まず1点目でございますけれども、経過報告がなぜ議会、または検討委員会、市民の皆さんにどこまでできたかということが言えなかったのかということでございますけれども、これにつきましては、私どもといたしましても議員の皆さんであるとか市民の皆さん、お問い合わせの際には、今、条例素案を作成しておりますというお答えをさせていただいてきたところがあります。

内容につきましては、先ほど議員がおっしゃられたように雪だるまの土台ができたとか、1条ができたとか、2条ができたとか、そういうことも必要なのかもしれませんけども、ご承知のとおり条例の、今回、素案ですけれども、条例の策定作業に当たっては、種々の課題等を見直す中で、逆に言えば、また一からというようなこともございますので、どこまでできたという進捗状況のパーセンテージというか、進捗状況が報告できないという作業の内容でございますので、その点につきましては、ご理解をいただきたいと思います。

それから2点目の、パブリックコメントの意見の反映の仕方ということでございますけども、こちらにつきましては、今現在パブリックコメントの受け付けをしているところでございまして、また意見の内容等を踏まえまして、こちらで検討してまいりたいということでございます。

それから同じく検討委員会の皆さまからの意見聴取ということでございますけども、そちらにつきましても、パブリックコメントに提出をいただく中で、意見をこちらのほうで検討させていただくというふうをお願いしたいと思っております。

それからまた、議会での協議ということで、議会というか審議のあり方ということでございますけども、先ほど申し上げたとおり、市民に義務を課す、また権利の制限等が生じる重要な条例でございますので、私どもといたしましても、議会の皆さまには丁寧な説明、またご意見を承ってまいりたいというふうには考えてございます。

以上です。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

志村清君、再々質問ですか。

○8番議員（志村清君）

再々質問です。

今、経過について分かりましたし、なぜこんなに遅れたのかということについていつまでも言うつもりもありません。先ほど、市長はスピード感を持った対応をと、議会との連携も深めながら、またパブリックコメントの意見をよく聞きながらというようにおっしゃいましたので、今後、ぜひそういう立場で頑張ってもらいたいし、私たちも、私も議員の一人として意見を言わせてもらいながら、早期な条例が制定できるように頑張りたいと思っておりますが、具体的にパブリックコメントの、この説明を読むと、パブリックコメントの意見に対する市の見解をホームページで示しますという手順になっていますよね。例えば何十、何百という意見が寄せられて、もう一致してこのことをパブリックコメントで求めていると。あるいは、議員の審議の中で過半数、あるいはほとんどの議員がこの点についてはこう直すべきだという意見が出た場合、例えばセットバック1メートルというふうになっていますけども、何人かの市民の皆さんからは、もうすでに今、起きている中で周りの住民の皆さんと業者と話し合いの中で、もっと遠ざけさせている、20メートルとか30メートルとかという成果と言うんですか、そういう約束ができていのに、せっかくできた条例が1メートルということになると、戻って来てしまうのではないかと。せっかく住民の皆さんが業者と話し合っ、そこまで下げさせたのが、というような意見が、例えばですね、素案について今日、議論するわけではないんですが、出ています。そういう多数寄せられた意見は、この素案が案になる場合に数で決めるということはないと思いますが、そのパブリックコメントやなんかの意見がどのくらい反映できる可能性があるのか、なかなか難しい答弁になると思っておりますが、もし見解を示せればお願いしたいと思います。

○議長（中嶋新君）

再々質問。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

志村清議員の再々質問にお答えいたします。

パブリックコメント等の意見をどの程度、反映できるのかというご質問でございますけれど

も、こちらにつきましては、特に数字的な基準等々の場合は、合理的な基準であるかというところが重要になってきますので、いただいたご意見を踏まえまして、そういった点を検討していくという形になります。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

次に、志村清君。

○8番議員（志村清君）

では2点目の、国民健康保険税の問題で再質問します。

この3方式移行の方針、提案を知った市民の皆さんから早速、本当に喜ぶ声が、特に当該される、対象になる方からは寄せられています。市内では去年の末から呼びかけがあって、今年に入って正式につくられた会、北杜市の国保税引き下げを求める会という運動があります。つい15日には市長も参加していただいて、第1回目として、この会の皆さんが署名を集めていらっしゃるんですが、1,500筆を超える署名が早速、直接、国保税を引き下げしてほしいという署名ですが、市長に手渡されました。私たちも同席させてもらいましたが、ぜひ今後もいろんな方面から、国保の運営改善に努めてほしいと思います。

質問ですが、均等割についてもうちちょっと質問させていただきます。

家族の子どもを含めた人数に、北杜市の場合は医療分と後期分、支援分を合わせると1人3万3000円になりますか、均等割になります。それに人数を掛けて算出している均等割についてです。全国的にも独自に減免する自治体が生まれているということは、12月議会でも紹介しました。

先ほど紹介した清瀬市は、2人目の子どもさん以降は半額にしていますが、この間、報道された岩手県の宮古市というところは、4月から完全に免除するということを決めたそうです。0歳児から18歳まで501世帯、836人が対象になるそうで、この宮古市を調べると人口が5万6千人、年間の当初予算が316億円ということですから、北杜市とほぼ似ている自治体ですが、836人が対象の子どもで、1,833万円が予算になっているようです。

これは新聞に載ったことをそのまま紹介するんですが、ここの市長さん、山本正徳さんと言うんですか、市長は調べたら同じ所得でも保険料が国保は協会けんぽの人の1.5倍から1.8倍になっていると。国保の加入者は子育てにも負担が大きいということが分かったと。それで子どもの均等割をなくして、少しでも差がなくなればというふうに市長さんは語っています。その財源についても、先ほど部長からは、減収分をほかの加入者にかぶせることになるというような趣旨の答弁がありましたけど、この市長は財源について、子どもがいない方々の保険料が、いない方々ですね、子どもがない方々の保険料負担が逆に増えないように、国保特別会計内でやりくりをするのではなく、一般会計で賄うというふうに述べています。

署名提出の、先ほど15日の際に参加者の方が発言していました。1人3万3000円ですね。これが3人、例えば子どもを持つ家庭の、18歳まで育てた場合、これを掛け算すれば163万円ぐらいになります。一方、協会けんぽに入っている家庭では、18歳まで3人育ててもゼロなんです。やっぱりこういう格差をなくしてほしいと思います。ぜひ今後、1年をかけてでも研究、検討はすべきではないかというふうに思いますが、検討の余地もないのかどうかを答弁願いたいと思います。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

篠原市民部長。

○市民部長（篠原直樹君）

志村清議員の再質問にお答えいたします。

均等割の減免による財源を一般会計からということで、検討する余地もないのかというご質問だったかと思いますが、協会けんぽと比較をしてということをおっしゃいますけれども、協会けんぽにつきましては、基本的に社会保険ということだと思いますけれども、お勤めをされている方から給与の天引き、またあるいは事業者の負担によって成り立っている制度ということで、国保とはまったく成り立ちが違いますし、国保は失業者でありますとか、退職されて年金を受給されているということで、協会けんぽに比べると比較的所得が少ない世帯が多いということで、一概に比較をすることはちょっと無理があるかなと思いますが、先ほど答弁いたしましたとおり、一般会計からの補填という意味での軽減ということにつきましては、現状ではちょっと考えていないということでございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

志村議員、残り質問時間7分です。

では、志村清君の再々質問ですか。

○8番議員（志村清君）

今の答弁に対して、再々質問でございます。

一般会計からの繰り入れでという、先ほど紹介した宮古市は、ふるさと納税による収入をここに充てるといような工夫もされているようです。それから固定資産税が今度、外れるということで報告があったように、国保の加入者のうち6割が固定資産税を納めていたということが分かりました。ということは、逆に言うと4割の人は固定資産を持っていない。つまり若い人、今、非正規の方、結構増えていますから、北杜市は13市の中で非正規が一番多い市なんですよ。やっぱり非正規の人、つまり子育てもしている人、アルバイトで子どもを育てているといった人などが国保に入っているわけですから、ぜひ子どもの均等割というのは努力して、繰り返しになってしつこいと言われますが、子育て日本一ということを目指している、この市での下では、ぜひ県下に先駆けてそういうことを、あと1年、年度途中で変えるわけにいかないと思うので、ぜひあと1年、研究もし、私たちもそういう勉強もしながら引き続きお願いをしていきたいと思っております。この点については、答弁は結構です。

3つ目の自衛官の募集については、あと時間を残す限りですが、3点目の自衛官募集について再質問ですが、先ほど答弁があって、紙媒体で提出している。名簿をそのまま提出しているということですが、驚くというか、全国で今、問題になっています。京都なんかは、紙で提出するどころかダイレクトメール用のシールに貼って、もう渡してしまうとあって、今、市民の皆さんがびっくりして、やめてほしいという世論が広がっています。

山梨県議会が、山日新聞が発表しましたが、これも残念なことです。全27市町村が国に情報提供しているということが山梨県は分かりましたが、全国では台帳の閲覧をさせているのが53%。それから北杜市のような紙媒体、あるいは電子媒体で名簿を提出しているところが36.3%。まったく応じていないというのが1割、10.2%。178自治体ありま

すので、先ほど紹介したように義務ではないと。最新の情報だと、国会でこういう議論がされていまして、13日の参議院の本会議で、岩屋防衛大臣は情報提供を強制することはできないというふうにはっきり、強制はできないと答弁、これが最新の政府の立場だと思いますので、ぜひ、親の了解も得ない、本人の了解も得ないで最も個人情報の年齢、生年月日、住所、それから性別、名前、これを伝えるということについては、ぜひ検討すべきだと思いますけど、答弁を求めたいと思います。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

志村議員の再質問にお答えいたします。

今、北杜市では名簿を提出しておりますけれども、これは個人情報保護の観点からもやるべきではないのではないかというふうなご質問だと思います。

北杜市では、防衛大臣からの依頼に基づきまして、30年であれば5月に依頼が来たわけです。それに対して、紙媒体で出しております。県内27市町村のうち、ほとんどが紙媒体で出しているというふうな状況です。

北杜市としましては、自衛隊というのは災害発生時に欠かせない存在、あるいは今までも住宅用地ですとか、あるいはスポーツ広場などの、そういった造成にも関わっていただいたというふうなことから、現段階では紙媒体で今後も出していこうというふうに考えております。

また、個人情報の保護につきましては、先ほども答弁の中で申し上げましたけども、条例等に抵触しているものではないので、そのような考え方でいきたいと考えております。

以上です。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

志村清君。

○8番議員（志村清君）

再々質問ですが、先ほど全国のことを言いました。また、今、部長は災害救助などに頑張っている自衛隊とありましたが、3年半前の安保法制によって、今度はそういう災害救助だけでなく、海外の戦争に派遣される自衛隊になったということは異論がないと思います。そういう意味でも、親にも本人にも同意なしに、個人情報のことがありましたけども、北杜市の個人情報保護条例というのには、第8条に長は法令等に基づく場合を除き個人情報を自ら利用し、提供してはならないと。その第2項には本人の同意なしに、そういうことをしては駄目だというふうに書いてあります。法令に基づいている場合を除きと、先ほど言ったように強制的な法律ではないので、その点は今後検討すべきではないかと思います。

それで何歳と何歳の名簿を提出しているかだけ、最後1点、分かればお願いします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

志村議員の再々質問にお答えいたします。

30年度の場合ですと、18歳になる者について6月に名簿を提出しております。人数は366人というものであります。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

志村議員、2分53秒です。

志村清君の再質問を許します。

○8番議員（志村清君）

では、あと1点だけ、中学校の適正配置推進事業についてです。

市長は今後の進め方ですが、審議会そのものについては、今後の進め方等について、まず検討すると。また、教育長も地域からの意見を聞きながら、見直しも含めて、その後、計画をつくっていくということで、この審議会の主たる任務というのは、今後の進め方を協議することによってよろしいんですか。冒頭、質問したように統合を推進するというような形で、この間の説明では文書を結んで、口頭では別の意見が出たら修正があり得るというようなことを担当課長がおっしゃいましたけども、そのへんがちょっと、学校統合を推進するという形で、この事業計画の案が紹介されているんですが、どこまでこの審議会が踏み込むのかということについて、お願いします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

井出教育部長。

○教育部長（井出良司君）

日本共産党の、志村清議員の再質問にお答えいたします。

学校統合へ向けて審議会の役割というようなことで、ご質問をいただいたかと思えます。

まず、審議会につきましては、学校統合の必要性、適正配置の必要性という部分をご審議いただく。それから進め方についてもご審議いただいた中で、必要とされる場合については、適正配置実施計画の見直しも含めて検討してまいります。今の適正配置の中では、3校程度が北杜市としては、望む姿だというようなことが示されております。また、統合計画案を示しながら、市民および学校関係者の理解をいただいていくということが、適正配置実施計画の中で示されているところでございます。

こうしたことで、まずは進め方から入って、市民の方に今ある現状等を説明しながら、その上で適正配置計画の見直しも含め、さらにはその先にある実施計画というものを検討していくということで、慎重に検討していくということです。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

志村清君。

○8番議員（志村清君）

以上で終わります。ありがとうございました。

○議長（中嶋新君）

志村清君の質問が終わりました。

関連質問はありませんか。

清水進君の関連質問を許します。

残り時間1分50秒です。

○15番議員（清水進君）

それでは、国保問題について関連質問をさせていただきます。

全国知事会は、2014年に国保に公費を1兆円投入することで、国保税を協会けんぽ並みの負担率にすることを国に要求をしています。同じように全国市長会や全国町村会などもこうした要望をし、昨年、都道府県化されましたけれども、昨年の7月には全国市長会も国庫負担率の引き上げを求めているということが連続して行われています。

そうした下で、今年になって安倍政権では、標準保険料率の算定を示しました。この標準保険料率というのは、全国の自治体で国が示した、安倍政権が示した、この保険料にすると、全国8割の自治体で平均的には4万9千円、値上げしなければいけない、こうした状況が生まれています。保険料を決めるのは、まさにそれぞれの自治体ですので、北杜市でこの状況にすぐ従うということはないんですが、先ほど部長がお話になったように、例えば子どもの均等割をなくすと税率を上げなければいけない、そうしたことではなしに、やはり国に対して国庫負担を引き上げること、そして一般会計からの繰り入れで保険税を引き下げる、そうした努力をすべきだと思いますが、その点について伺いをいたします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

篠原市民部長。

○市民部長（篠原直樹君）

清水進議員の関連質問にお答えいたします。

国庫負担の引き上げにつきましては、議員ご指摘のとおり知事会、また全国市長会等から要望があがっているということで、そういうものにつきましては当然、それぞれの市からお願いをする中で取りまとめられ、そういう形になっているというふうに認識をしております。

標準保険料率の話が出ましたけれども、標準保険料率につきましては目安ということで、たしかに山梨県でも示されておりますが、実際の保険料率の決定につきましては、市町村の状況等ございますので、それに100%ならうというものではないというふうに認識をしているところです。

一般会計からの補填によって、税率を下げるということもございますけれども、これにつきましては、様々な問題がございますので、一般会計から繰り入れをして保険料率が下げられるということは、1つの考え方としてはもちろんあるということは承知をしておりますけれども、現状ではやはり一般の納税者と言いますか、国保以外の人たちとの、いわゆる不公平感と言いますか、そういう問題もございますので、そこらへんにつきましては、慎重に検討していく課題かなというふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

以上で質問を打ち切ります。

これで、日本共産党の会派代表質問を終結いたします。

次に、明政クラブの会派代表質問を許します。

明政クラブ、14番議員、相吉正一君。

相吉正一君。

○14番議員（相吉正一君）

3月定例会にあたり、明政クラブを代表して質問いたします。

明治維新から大正、昭和、平成と150年が経過する中で、本年の4月30日に皇位継承により天皇陛下が退位され上皇に、5月1日に皇太子殿下が天皇陛下に即位され、新しい元号に変わります。また7月には参議院選挙、10月には消費税が10%に上がるなど、慶事、うれしいことと厳しさが重なった年になることが予測されております。

こうした中、平成最後の北杜市議会において、人口減少社会を見据えた新しいまちづくりを進めていくための重要課題について、5項目質問いたします。

最初に、当面の最優先課題について、2点伺います。

太陽光発電に関する条例問題、増富の湯外2施設の指定管理者の撤回問題について、渡辺市長はじめ市長部局の真摯な姿勢と本気度が問われていると思います。将来に禍根を残さないため、毅然とした対応を市長に望むものです。

最初に、北杜市太陽光等再生可能エネルギー発電設備設置に関する検討委員会の篠原委員長から市長に対して、昨年10月17日に太陽光等発電設備設置と自然環境の調和に関する条例の骨子案などが示された提言書の提出がありました。それから、約5カ月が経過したのにもかかわらず、太陽光発電に関する条例が3月定例市議会に提案されない理由は何か。そのすべての責任は、どのように考えているのか伺います。

次に、増富の湯外2施設の指定管理者選定にかかる議案の撤回理由について。

12月議会最終日の議案撤回を踏まえた市の対応について、撤回の理由の1つとして、指定管理候補者からの説明と市が認識している内容と異なる点が確認されたとしていますが、異なる点とは何か。

また、この事業は国の直接採択事業であり、本来、市がこの事業との関わりを持つものではありませんとの説明に対して見解を求めます。

市長の説明（撤回理由）に大きな問題があると思いますが、事実はどこにあるのか改めて伺います。

次に、新年度予算の主要施策と課題について。

少子高齢化が急速に進む中で、引き続き厳しい財政運営を余儀なくされていますが、新年度予算の編成にあたり、重要施策の推進と財政の健全化に向けて、どのように知恵をしぼり、今年度の予算案を作成し課題解決に向けて取り組んでいくのか伺います。

1点目として、新年度予算の主要施策と新規事業の主なものは何か。

「お室いっぱい 健幸北杜」に基づく主要施策と市民や企業のニーズを踏まえて、最優先して取り組む新規施策・事業は何か。

2点目として、財政の健全化と第2次総合計画との整合性はどのように図られているのか。

3点目として、人口減少対策としては、どんな事業を実施、計画しているのか。その成果と検証はどのようにされているのか。

4点目として、既存事業、事務事業の見直し、廃止に向けての取り組み状況については、どうでしょうか。

5点目、今後の主な歳入、歳出の動きなど、人口減少社会を見据えた行財政改革への取り組みについて、どのように考えているのか。

行財政改革を進めていく上で内部評価、自己点検、自己評価は当然のことですが、外部評価、第三者評価を強力に進めていく必要があると思いますが、その考えはあるのでしょうか。

次に、子どもへの虐待防止に向けて伺います。

千葉県野田市の両親による小学校4年生女儿への虐殺事件は、社会全体に大きな衝撃を与えました。この事件は、父親が日常的に虐待をしていたことを担任に訴え、一時は児童相談所が保護していたにもかかわらず、尊い命を守ることができませんでした。両親の虐待から子どもの命を守る。救えた命がなぜ救えなかったのか。本市として、このような悲惨な事件が起きないように、どう対応していくのか。日頃から子どもたちに向き合う姿勢が、家庭、地域、学校に求められていると思います。

今回の事件を教訓として、子どもたちに対して家庭内暴力や虐待などが市内で発生した場合には、どこがどのように対処していくのか伺います。

1点目として、平成28年度以降、市内における児童虐待に関する相談件数と児童相談所から市に報告のあった件数は、どのくらいあったのか。

2点目として、幼児および児童に家庭内暴力や虐待があった場合、どこがどのように対応していくのか。また、市の相談体制と子どもたちの安全確認は、どこがするのでしょうか。

次に、未婚者の解消に向けての取り組みについて伺います。

結婚しない未婚者が増えている理由として、女性の社会進出、独身主義者の増加、収入格差などがあります。結婚できないのではなく結婚しない、したくない。5人に1人は、生涯未婚者と言われる時代になっています。結婚しない理由としては、男女ともに出会いが全然ない、良い出会いがないとの結果も出ています。

ライフスタイルの変化とは言え、大きな問題、課題となっています。市として未婚者の解消に向けての施策は、どのように考えているのか伺います。

1点目として、本市は、他の自治体に先がけ、出会いサポートセンターを開設し、相談業務の充実を図ってきましたが、利用状況はどうでしょうか。

2点目、出会いサポートセンターの開設から2年が経過しましたが、県内の市町村サポートセンターや八ヶ岳広域圏、民間団体との情報の共有化、連携などを進めていくことにより、出会いの機会が増え、成婚、結婚につながっていくと思いますが、そうした取り組みの考えはあるかどうか伺います。

3点目として、出会いの機会が極端に少なくなっている現状をどう改善していくのか。若者のライフスタイル（価値観）の変化に対して、どう支援をしていくのか伺います。

最後に、国民健康保険税の現状と今後の見通しについて。

国民健康保険税は、所得の低い世帯の加入者が多いことから、中小企業の労働者が加入する協会けんぽに比較して、標準世帯（家族4人世帯）で2倍以上の保険税の差異があります。

そうした中、平成30年度から国の指導の下、県が市町村とともに、安定的な財政運営を図るため、国保の運営主体として、中心的な役割を担い、共通認識の下、県下における統一的な国保の運営方針が定められました。

こうした方針を踏まえ、市では国保協議会に諮問し、従来の算定方式4方式のうち資産割を廃止し、3方式（所得割、均等割、平等割）にする。賦課割合は、基金を取り崩し、当分の間、

現行の税率を据え置くという答申がありました。市では、この答申を踏まえ、国保条例を改正するとの説明がありましたが、このことを含めて、国民健康保険税の現状と今後の見通しについて伺います。

1点目ですが、算定方式を3方式にする理由と今後の賦課割合はどうなっていくのか。また、資産割廃止に伴う影響額と基金の活用は、いつまで見込んでいるのか伺います。

2点目として、今後の安定した国民健康保険事業への取り組みについて、国民健康保険と協会けんぽとの差異について、特に保険税の是正について伺います。

3点目ですが、国民健康保険税の滞納者に対する指導について。

悪質な滞納者以外で、家族が病気などの特別な事情により一定期間、一時的に生活が困窮した世帯への取り扱いは、どのようにされているのでしょうか。また分納指導と納税の猶予はされているのか。併せて、保険証は出されているのかどうか。

4点目ですが、国民健康保険税滞納者の差し押さえの状況について伺います。

どのような場合に差し押さえを実施、実行しているのか。

国税多額滞納者100万円以上の世帯数と滞納金額について、また最近の差し押さえ事例と差し押さえた物件の内容について伺います。

以上で明政クラブの質問を終わります。よろしくご答弁のほど、お願い申し上げます。

○議長（中嶋新君）

ここで暫時休憩といたします。

再開を11時25分といたします。

休憩 午前11時09分

再開 午前11時25分

○議長（中嶋新君）

それでは、休憩前に引き続き会議を再開いたします。

答弁を求めます。

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

相吉正一議員の、明政クラブの代表質問にお答えいたします。

未婚者の解消に向けての取り組みについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、出会いサポートセンターの利用状況についてであります。

北杜市出会いサポートセンターは、若者の出会いの場を積極的に創出するため、平成27年5月から運営を開始し、現在は北杜市保健センター内を拠点に、101名の登録者に対して結婚相談員と連携し、出会い機会の創出に取り組んでおります。

昨年度の利用状況については、相談人数が延べ768人、見合いの実施件数は68件であり、めでたく4組が成婚いたしました。

次に、他市町村や民間団体等との連携などの取り組みへの考えについてであります。

きめ細かな結婚支援を行うため、山梨県結婚相談員連絡協議会での県内市町村との連携を図るほか、八ヶ岳定住自立圏事業における結婚支援では、長野県富士見町および原村と合同の出会いイベントの実施、また、市内の民間結婚支援団体に協力を得ての出会いイベントの開催などにも取り組んでいるところであります。

特に、本市の出会いイベントでは、首都圏の女性をターゲットに新宿から送迎運行するシンデレラエクスプレス事業を開催しており、毎回定員を大きく上回る参加希望者を集めるなど、好評を得ております。

次に、国民健康保険税の現状と今後の見通しについてにおける算定方式を3方式にする理由と資産割廃止に伴う影響についてであります。

後期高齢者医療制度の創設や世帯構成の変化、賃貸住宅への入居者増加等により、固定資産を保有しない世帯が増えたことや、課税対象とならない市外に固定資産を保有する方も増えているなど、状況が変化していることから、北杜市市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の答申を受け、慎重に検討した結果、課税方式を4方式から3方式とするものであります。

資産割廃止に伴う国保会計への影響額は、約1億4千万円を見込んでおりますが、税率の改正により、負担増となる世帯をなくすため、今後の賦課割合については、当面据え置く予定であります。

こうした緩和策の財源については、健康づくりや後発医薬品の利用促進などを通じ、医療費抑制に努める中、積み立てを行ってきた国民健康保険財政調整基金を活用することとしております。

また、基金の活用の期間については、被保険者数や医療費の動向による県への納付金の伸びを勘案しながら、適切な基金の保有額について十分に検討を行う中で判断してまいります。

その他については、担当部長が答弁いたします。

○議長（中嶋新君）

順次、担当部長に答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

相吉正一議員の、明政クラブの代表質問にお答えいたします。

新年度予算の主要施策と課題についてにおける人口減少対策としての事業実施・計画、その成果検証についてであります。

移住定住の相談件数が年々増加していることから、移住定住と仕事をワンストップで紹介できる総合相談窓口を長坂総合支所内に設け、相談体制の充実により、移住者の増加を図り、人口減少の抑制に努めてまいりたいと考えております。

成果の検証については、北杜市総合戦略と同様に、各課へのヒヤリングや北杜市ふるさと創生会議などで行ってまいります。

次に、国民健康保険税の現状と今後の見通しについてにおける、滞納者の差し押さえの状況についてであります。

差し押さえの実施は、市からの再三の催告に応えず、納税相談の呼びかけにも応えない滞納者に行っており、本年2月末現在における100万円以上の滞納世帯数は、26世帯で合計金額は、約4,336万円であります。

最近の事例では、滞納者の預金口座を調査し、預貯金を差し押さえて滞納額に充当することが最も多く、それ以外に給与、年金、国税還付金等の差し押さえを行っております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

相吉正一議員の、明政クラブの代表質問にお答えいたします。

当面の最優先課題についてにおける、指定管理者選定に係る議案の撤回理由とした市の認識との異なる点および国の直採事業との関わりについてであります。

増富の湯外2施設の指定管理者指定に係る議案の撤回理由については、議案の提出後、増富地域再生協議会が関東農政局の管轄の下に実施した、都市農村共生・対流総合対策交付金事業の事業実施構成員に、本市産業観光部や八ヶ岳観光圏整備推進協議会が加えられており、これに関しては本来構成員から了解を得て申請をすべきものでありますが、そのことについて説明がなされていないこと、また、当該事業の運営責任者の連絡先が指定管理施設である増富の湯となっており、この事業と指定管理業務はすみ分けを行うべきであります、そのことについてもなんら説明がなされていないことであります。

市は、撤回以降、指定管理者候補者との間で、この課題を解消すべく、詳しい説明に併せて関係書類の提出をお願いしてきたところではありますが、対応していただかず、いまだ解消には至っておりません。

なお、国の直採事業とは、申請団体が直接国との間で申請等の事務手続きを行うもので、県や市はそれに関わるものではありません。

当該交付金事業は、まさに国の直採事業の1つであります。

次に、新年度予算の主要施策と課題について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、主要施策と最優先して取り組む新規施策・事業についてであります。

平成31年度当初予算において、「お宝いっぱい 健幸北杜」に基づき、主要施策について重点的に推進することとし、引き続き少子化対策、定住促進に関する施策に全力を挙げて取り組むこととしたところであります。

こうした中、新規施策については、主要施策である「安心して暮らせるまち～子育てと福祉」に関わる小淵沢保育園建設事業のほか、災害対策基金積立金の創設などあります。

また、新規事業については、白州総合運動場ビーチバレーコート改修や地域ブランド創出支援事業などあります。

次に、財政健全化と第2次総合計画との整合性についてであります。

平成31年度当初予算の編成に当たっては、第2次北杜市総合計画に位置付けた財政の健全化を一層推進するため、交付税の段階的縮減に対応し、2億5千万円にのぼる繰上償還を行うなど、事業の選択と集中を図り、重点的かつ効率的な予算配分に努め、総合計画で掲げる8つの杜づくりを確実に推進することとしたところあります。

次に、既存事業や事務事業の見直し、廃止に向けての取り組み状況についてであります。

市では、平成21年度から事務事業評価を実施しており、昨年度実施事業分として368事業の評価を庁内で行いました。その結果、12事業を方法改善、2事業を縮小、3事業を廃止としたところあります。

次に、人口減少社会を見据えた行財政改革への取り組み等についてであります。

少子高齢化の進展に伴い、税収の減少が懸念されるとともに、高齢人口の増加により社会保障費に係る経費が増加することが見込まれます。

また、人口や世代構成の変動による公共施設に対するニーズの変化に対応することも今後の

課題であり、より効率的かつ効果的な行財政運営を行うことが必要であると考えております。

こうしたことから、庁内での事務事業評価や外部の有識者で行う事務事業外部評価の取り組みを継続して進めてまいります。

次に、未婚者の解消に向けての取り組みについてにおける、若者のライフスタイルの変化に対する支援についてであります。

若者のライフスタイルの変化に伴い、求める出会いについても多様化が進んでいると思われまます。このようなニーズを的確に捉え、より効果の高い出会いの機会を提供するため、こうしたニーズの変化に即応している民間の結婚支援の団体とも連携を取りながら、出会いの支援に取り組んでいるところであります。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

篠原市民部長。

○市民部長（篠原直樹君）

相吉正一議員の、明政クラブの代表質問にお答えいたします。

国民健康保険税の現状と今後の見通しについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、国民健康保険と社会保険の差異と保険税の是正についてであります。

社会保険における保険料は、扶養者の有無にかかわらず標準報酬に一定の料率を乗じて保険料が算出されますが、会社や事業主からも一定の掛金が負担されています。

一方、国民健康保険は、3方式においても経済的負担能力に応じて賦課される応能割としての所得割と、世帯と加入者をもとに負担する応益割としての平等割と均等割により国保税を徴収しております。このように保険料、税の負担の仕組みがまったく異なっているため、国民健康保険と社会保険を一律に比べることはできません。

また、年金生活者や失業者など、所得のない方や所得の低い方が多いことも国民健康保険の特徴ですが、国民健康保険は、合計所得が一定の基準を下回る世帯や非自発的失業者には、国保税を軽減する制度が設けられております。

次に、国保税の滞納者に対する指導についてであります。

病気などの事情により、一定期間、税の未納が続いた場合は、保険証の更新時に短期証の交付をしているところでありますが、分納指導と納税の猶予については、納税相談を受ける中で状況を考慮し、柔軟に対応を行っているところであります。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

浅川福祉部長。

○福祉部長（浅川辰江君）

相吉正一議員の、明政クラブの代表質問にお答えいたします。

子どもへの虐待防止に向けて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、本市の児童虐待に関する相談件数と児童相談所からの報告件数についてであります。

市への相談件数は、平成28年度15件、平成29年度15件、平成30年度は2月末現在

24件であり、児童相談所からの報告件数は平成28年度25件、平成29年度37件、平成30年度は2月末現在16件となっております。

次に、虐待等があった場合の対応方法についてであります。

市では、市民や保育園、学校、病院等から虐待の疑いがあるなどの虐待相談・通告を受理した場合、子どもの安全確認と初期調査を行い、ほくところ元気課内において受理会議で対応方針を検討し、一時保護等の緊急性が高い場合には、児童相談所に連絡し送致をするなどの対応を行っております。

なお、関係機関と支援の調整・検討の必要性がある場合には、個別ケース会議を開催し、情報の共有や今後の対応方法について協議した上で、家庭児童相談室が中心となって保育園・学校などと連携しながら、必要な支援や見守りを行っております。

次に、相談体制と安全確保についてであります。

本市では、子どもの虐待相談等に対応するため、市保健センター内に家庭児童相談室を設置し、家庭児童相談員として保健師・保育士の資格を持つ職員2名を配置しております。

また、虐待に関する相談通告には、休日・夜間等にも対応し、48時間以内に子どもの安全確認を行っております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

相吉正一議員の、明政クラブの代表質問にお答えいたします。

当面の最優先課題についてにおける、太陽光発電に関する条例が本定例会に提案されない理由についてであります。

昨年の12月定例会に補正予算に計上した検討事業費により、条例制定に向け、弁護士や大学教授に相談し、条例素案の作成を行い、今年8日から4月8日までパブリックコメントを実施しているところであります。

寄せられたご意見を考慮して、内容を検討してまいります。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

当局の答弁が終わりました。

相吉正一君の再質問を許します。

相吉正一君。まず、大項目を告げてから再質問に入ってください。お願いいたします。

○14番議員（相吉正一君）

再質問をさせていただきます。

当面の最優先課題から、5項目めの国民健康保険税の現状と今後の見通しについて、再質問をさせていただきます。

最初に、当面の最優先課題について再質問します。

3月4日の全員協議会の中で、条例素案の概要を説明し、現在、3月8日から4月8日までパブリックコメントを実施していますが、条例の制定の時期はいつになるのか。一日も一刻も早く条例化が求められています。速やかに臨時会を開催し、条例を制定する考えはあるのかど

うか。今後のスケジュールはどうなるのか、併せて伺います。

2点目として、条例による指導ができていない中で、これ以上、太陽光発電施設で北杜の自然環境と景観を壊さないでほしいと思うという多くの市民の声に対して、市長はどう答えているのか伺います。

○議長（中嶋新君）

2点ですね。答弁を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

相吉正一議員の、明政クラブの代表質問の再質問にお答えをいたします。

まず2点でございますけれども、1点目でございますけれども、今後のスケジュール等々でございますけれども、現在、パブリックコメントを実施しております。その中で寄せられた意見を取りまとめて内容を検討し、条例案の作成に取り掛かってまいります。でき次第、議会への上程というふうに考えてございますけれども、議会の皆さまに対しましては、連携を図りながらお願いをしてみたいというふうに考えてございます。

それから2点目の、市民の皆さんの声という内容でございますけれども、今回、提案させていただきました素案につきましては、この太陽光発電設備の設置に関しまして必要な事項を定めるという中で、この北杜市の豊かな自然環境、それから景観および市民の安全・安心な生活環境の調和を図り、魅力のある地域社会の実現に寄与するというを最大の目的にしております。条例の施行によりまして、市民が安全・安心な生活環境が図れるよう、実効性のある条例となるように責任を持って現在、取り組んでいるところでございます。

そういった中で市民の皆さんの声を聞きながら、実効性のある条例づくりに取り組んでいるところでございますので、ご理解をお願いいたします。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

相吉正一君。

○14番議員（相吉正一君）

再々質問をさせていただきます。

今の状況だと、どんどん遅れていっていますよね、条例化に向けて。先ほども、日本共産党の質問の中にも3年前に市民の1万2千筆の署名とか、いろいろありますよね。そういう中の経緯で、1年ちょっと前にも議員有志の提案もあったわけです。そしてもう、今日まで至っているということで、検討委員会で協議をして、もう1年半ですよ。やっぱりそのことをぜひ認識していただきたい。というのは、今、東電の増強工事が7月で終わって、駆け込みで、私のそばなんか、1つが2つ、もう1町歩以上ですよ。そういう指導ができていない中で、やはりいち早く、いろいろ中身があると思います。パブリックコメントで2.5メートルを1.5メートルとか、セットバックを離すとか、小さい開発と大きい、1万平方メートル以上は違うと思うんですよ。セットバックも10メートルくらい。隣家。今、ちょうど私の関係するところで、1メートルのセットバックを業者と話し合いの中で10メートル、20メートルにした経緯があるんですよ。それを今度、1メートルなんて、またトークダウンしてしまうと、ちょっと困るなど、そういう面もあります。そのへんについて、お伺いします。

2点目に、増富の湯の指定管理者選定に係る議案の撤回についての再々質問ということで、

この事業の申請に際しては、当時、農林水産省から本市に平成26年度から平成30年度までの4年間、出向していた産業観光部次長、濱井和博さんが増富地域の再生を図るため、この事業の採択に当初から関わり全面的に協力し、支援していたと聞いています。また、その際、当該地域において協議会が交付金を活用して、その活性化を図ることについては、当時の市長、副市長、部長、関係課長等に趣旨および内容等を資料等で説明し、了解を得ている。そういう事実があります。

市は当時の濱井産業観光部次長をはじめ市の関係者に、その経緯等について事実確認をした上で議案の撤回をしたのかどうか伺います。直接採択事業とはいえ市が支援しないで、この事業に取り組むことはできなかったと思いますが、見解を伺います。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

相吉正一議員の再々質問にお答えいたします。

まず、スピード感ということでございますけれども、先ほど市長からも答弁がありましたとおり、この条例につきましては、パブリックコメントの内容等を踏まえて、その後、スピード感を持った対応をする必要があるというふうに市では考えてございますので、また議会にもお願いをするようなことも考えてございますので、よろしくお願ひしたいと思います。

それからその中での、先ほど議員の質問の中でもございましたとおり、今回の素案の基準等につきましては、市民の皆さまからもご意見を、様々な意見がいただけるというふうには考えてございますけれども、そういったことも併せながらしっかり検討をして、合理的な基準の中での実効性のある条例案として、議会のほうに上程してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

相吉正一議員の再々質問にお答えをいたします。

増富の湯の指定管理者指定に係る議案の撤回の中で、当時の産業観光部の次長がこの事業の推進に協力していると。それに対して本人に確認をしたか。また、関係者に説明して進めているので、その経過について確認をしたかというような質問だと思います。

当時、12月に当時の次長に電話にて、この事業について確認を行いました。この事業に全面的に協力していた事実は、確認はできたところでありますけれども、この事業を進めるにあたり当時の産業観光部としての決裁行為や文書の保管については、直接採択事業であることにつきまして、行っていないという回答でありました。

また、当時の市の関係者に確認をさせていただきましたけれども、事業内容については把握している職員がいませんでした。また、書類の保管ということについても確認ができないという状況でありましたので、事業内容等を確認するためにも、この事業の事務局であります一般社団法人 護持の里たまゆらの代表に説明をお願いし、また書類の開示等をお願いしたところでございます。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

相吉正一君。

○14番議員（相吉正一君）

それでは2項目めの、新年度予算の主要施策と課題について再質問をさせていただきます。

1点目として、「お宝いっぱい 健幸北杜」に基づき、引き続き少子化対策、定住促進に関する施策に取り組むとのことですが、具体的にはどんな内容なのか伺います。

また、新規事業の地域ブランド創出事業とは、具体的に何か併せて伺います。

2点目として、財政の健全化に向け繰上償還など大変努力をしていますが、今後、交付税が縮小されるなど財政が厳しくなっていく中で、行財政改革の推進については、公共施設等の統廃合を前倒して、もっとスピードアップして取り組まないと、後日大変なことになると思いますが、そのへんについて見解を伺います。

○議長（中嶋新君）

2点ですね。答弁を求めます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

明政クラブ、相吉正一議員の代表質問の再質問にお答えいたします。

まず最初に、当初予算におきまして少子化対策、定住促進ということで、具体的にどんな事業ですかといった質問であります。

人口減少社会ということで抑制していく施策というのは今回、少子化対策、定住促進ということで掲げておりますけど、これらはどこの自治体にとっても非常に重要課題であり、最優先して取り組むべき施策であると考えております。

平成31年度のまず本市の、これらの事業でありますけども、少子化対策につきましては、本年10月から消費税の引き上げが行われるということでもあります。それに伴う生活への影響等を緩和するためということで、これは国の施策に呼応した事業でありますけど、低所得者、子育て世帯向けのプレミアム付き商品券の事業といったことで、これを進めていきたいと考えております。

また、子育て施設的环境整備、これもまた非常に重要な内容であります。小淵沢保育園の建設事業や小泉保育園、また放課後児童クラブにエアコンの設置を行い、環境整備を進めていくと。また保健センター内の高根ふれあい公園に遊具を整備するといったことで考えております。

次に定住促進に関する事業でありますけど、これは先ほど総務部長からも答弁がありましたけど、さらなる移住定住を図るため、長坂総合支所内に仕事、住まい、空き家等に関する総合的な相談窓口を設置する。これはワンストップで相談ができるような体制を整備する内容になります。

また、子育て世代マイホーム補助金、これにつきましては、さらに継続をして住宅の新築、改修等に補助を行い、子育て世代に定住の促進をしていきたいと考えております。

もう1点、地域ブランドの創出事業の内容ということで、ご質問をいただきました。

この内容につきましては、市内業者と高校生が連携して新商品を開発するというので、すでに本年度より、この事業は進められております。来年度につきましては、これらの開発した

商品をビジネスへつなげることをとおして、地域の稼ぐ力を構成するとともに、若者が地域の魅力を理解することで、住み続けられるまちを推進していきたいと、そういった事業内容であります。

2点目であります。公共施設の統廃合、もっとスピードアップしてやっていくべきではないかといった質問であります。

現在、本市の公共施設の統廃合につきましては、平成29年3月に策定しました公共施設等総合管理計画、また公共施設最適配置に向けての基本方針に基づいて、現在、事業を進めているところであります。

この計画に、ロードマップが位置付けされております。その中では平成31年、来年度までに各施設分類ごとの個別計画を策定するという計画になっております。本市は、この計画に基づきまして、来年度までには、この個別計画を策定するというので、ここは慎重に進める必要があるということです。当然、住民のコンセンサスをしっかり得る中で事業を進めていかなるを得ませんので、こういった形の中でしっかり、現在は計画に則って事業は進められているといった状況です。

以上になります。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

相吉正一君。

○14番議員（相吉正一君）

次に、子どもへの虐待防止に向けて再質問をいたします。

1点目として、どのようなところからの相談、通告、報告が多いのか。また虐待の内容としては、どんなケースが多いのか。先ほどの答弁では、ほくっとこ元気課が虐待の相談窓口になっているとのことですが、市民にどう周知を図っていくのか伺います。

これについては、児童虐待というどうしても教育委員会というイメージがあると思いますので、その点、しっかり周知を図っていただきたいと思います。

そして2点目として、今回の事件を教訓に北杜市として虐待を予防、防止するためにはどのような支援が必要と考えているのか。

もう1点、伺いたいと思います。3点目として、虐殺がもしもあった場合、市と児童相談所との役割分担は何なのか。何かそのへんが、先ほど件数も児童相談所からの通報件数が多かったですね。そのへんの役割分担について教えていただきたいと思います。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

浅川福祉部長。

○福祉部長（浅川辰江君）

明政クラブ、相吉正一議員の再質問にお答えいたします。

質問、3点あったかと思えます。

まず1点目が、どのような内容だったか、あとはどこから連絡すればいいかということ、併せて連絡先の周知方法ということでございますけれども、内容としましては、通告は学校や保育園からの通告が一番多く、次いで近所や知人などというふうになっております。また、虐待の内容については、心理的虐待、身体的虐待、ネグレクトというような順になっております。

あと連絡先と周知についてということですが、虐待というものはほとんど家庭内で行われているということで、なかなか実態を把握することは難しいという状況になっております。

まず、住民の方は虐待を受けたと思われる子どもを発見した場合は、通告する義務があること、通告者や通告内容に関する秘密は守られること、そして通告が子どもや保護者の支援につながるということ、学校や保育園、病院等、関係機関だけでなく、やはり広く市民に周知するというところが、とても大事というふうに考えております。

市においては、毎年11月が子どもの虐待防止推進月間であることから、市の広報等により窓口が保健センター、ほくとっこ元気課および、県になりますけれども中央児童相談所であることや、あと児童相談ダイヤルということで、全国共通のダイヤル189番に連絡をいただくというような内容の掲載をさせていただいております。

今後も公共機関等には、虐待の通報窓口等の案内を、チラシ等を配布するなどして周知啓発に努めてまいりたいと考えております。

質問の2点目でありまして、今回の事件を受けて市の対応方法ということですが、今回の事件については、本当に児童虐待にかかわる業務をとおして、幼い子どもの命を守ることができなかったということは、本当に悲しいというふうに考えております。

市としましても、今後このような事件が繰り返されないために、市として危機管理意識をしっかりと持ちながら、関係機関と情報共有を行い、支援方法と関係機関、それぞれの役割分担を明確にしながら支援・対応を行ってまいりたいというふうに考えております。

また、質問の3点目ですが、市と児童相談所との役割分担ということですが、役割分担につきましては、市は比較的軽微なケースへの対応や重篤なケースの窓口、連絡等の進行管理、施設等からの家庭にお子さんが戻られた場合の児童の見守りを行うということが業務となっております。

一方、児童相談所は市の対応についての技術的援助や助言を行うとともに、市では対応が困難なケースの送致を受け、立ち入り調査や一時保護、児童福祉施設への入所等、行政権限の手段を活用しつつ専門的な相談支援を行うというふうな役割分担になっております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

相吉正一君。

○14番議員（相吉正一君）

答弁、ありがとうございました。今、子どもの虐待に向けての答弁があったわけですが、私はまず第一に大切なことは、ほくとっこ元気課が相談窓口になっているということ、そして答弁にあったように全国ダイヤル、「いちはやく」で189へ電話相談等ありますので、やはり周知を、広報等、また回覧等でも結構ですから、ほくとっこ元気課で相談窓口になっていると。児童相談所はどこへ電話すればいいとか、その周知を図っていただきたい。そのことについて、もう一度、答弁をお願いします。

○議長（中嶋新君）

再々質問ですね。答弁を求めます。

浅川福祉部長。

○福祉部長（浅川辰江君）

明政クラブ、相吉正一議員の再々質問にお答えいたします。

議員のご発言にあったとおり、市民の方からの通報ということが一番大事になってくると思います。比較的行政機関であるとか、病院等はその認識がありますけれども、市民にはなかなか、そのへんがまだ不足している部分もございますので、今後もポスター等を併せ、チラシ等を公共機関等に置くなどして、周知に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

相吉正一君。

○14番議員（相吉正一君）

次に、未婚者の解消に向けての取り組み状況について、再質問をさせていただきます。

1点目として、ライフスタイルの変化、価値観の変化によって、また女性の自立が進むにつれ、結婚はしなくても本人の自由という風潮は、最近ではトレンドと聞いています。

結婚できないのではなく、結婚しない、したくない、5人に1人は生涯未婚者といわれ、2030年には男性の3人に1人、女性の4人に1人が一度も結婚しない、生涯独身者となる時代がくると予測もされています。市として大変、これは大きな問題だと思いますが、未婚者の解消に向けての施策は、どのように考えているのか伺います。

2点目として、先ほどの答弁からは、努力はしていると思いますが、結果が出ていないのが現状なんです。例えば、結婚相談員のサポーターとして、数年前にも質問したと思うんですが、元気な高齢者を出会い相談員に委嘱するなど、報償制度など検討できないか。

もう1点は、今、インターネットの時代です。市のホームページ、またスマホのアプリを活用した取り組み、そんな時代になってきていると思うんですが、そのへんについて、どう取り組んでいくか、質問を伺いたいと思います。

○議長（中嶋新君）

2点ですね。答弁を求めます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

相吉正一議員の、明政クラブの再質問にお答えいたします。

結婚支援の関係につきまして、3点、ご質問いただきました。

まず最初が、若者のライフスタイルが非常に変化している状況の中で、未婚者の解消に向けての施策という質問であります。

まさに若者のライフスタイル、非常に変化してきています。そういった中で、やはり意識改革と言うんですかね、若者の方々がやっぱり婚活に興味をまず持っていただく。やっぱり婚活をしようというところに、一步踏み出していただくようなことをまず考えていかなければならないのかなと思っております。

そのためには、市としましてはポータルサイトや、またチラシ等を活用して出会いサポートセンターの利用の仕方、内容、情報発信を積極的に行う中で、気持ちをそちらに向けていくような形を取っていくべきだといったところで、そういった情報発信を現在、積極的に行っているところでもあります。

次に2点目でありますけど、元気な高齢者に、昔はよく元気な高齢者が縁結びというような形で、いろいろ世話をしていただいたわけなんですけども、そういった取り組みができないかといった質問であります。

婚活支援という形では、いろいろ手法があります。ただ、先ほどもありましたようにライフスタイルの変化ということで、現在は個人情報の取り扱い等、非常に課題があります。そういった面では、現在婚活支援を行っている中でもこういった課題が表面化しているような状況もあります。

なかなか一般市民、特に高齢者の方々を対象にこういったお願いをする中で、支援をしていただくという施策を導入するとしても、行政がこういった事業をやるということであれば、やはりこの個人情報というところの課題が非常にあるのかなと。そういったことを考えますと、なかなか広く、高齢者の方々にこういった事業に携わっていただくこと自体が非常に難しい状況になっていると、そんなように考えております。

次が若者世代ということで、スマートフォンのアプリ等を使った事業の展開ということになります。

若者を取り巻く環境ということで、インターネットやSNSの発信、またスマートフォンの普及によりまして、若者同士のコミュニケーション、情報収集の仕方が非常に変わってきているといったところは、感じているところであります。

本市では、ポータルサイトやSNSを活用しまして、出会いサポートセンターの取り組み情報や婚活イベント情報などの情報発信を積極的に行い、若者へ働きを継続的に行っているところであります。

先ほどもちょっと触れましたけども、八ヶ岳定住自立圏でも婚活の事業を行っております。つい2日前になりますけど、北杜市を主会場に、先ほど答弁でもありましたけど、首都圏から女性を送迎して呼ぶような事業も展開しております。

今回は時代を反映したということで、縄文女子というような言葉も流行っておりますけども、今回は、縄文スローライフ体験ということで事業を展開しました。非常に多くの女性が募集をいただいたということで、最終的には定員の倍ぐらいの募集があったような状況もありますので、こういった、まさに若者を惹きつけるような事業展開というものを今後も取り組んでいきたいと、そんなように考えております。

以上になります。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

相吉正一君。

○14番議員（相吉正一君）

ぜひ、若者は出会いの機会がなかなかないというアンケート結果が出ていますので、ぜひいろいろな企画を企画していただいて、若者の出会いの機会が多くなるようによろしくお願ひします。答弁は結構です。

最後に、国民健康保険税制度の現状と今後の見通しについて再質問をさせていただきます。

先ほど基金を活用した国保税の引き下げについて、しばらくの間は軽減できるとのことでした。全協では5年ぐらいというお話もありましたが、その後、例えば5年とか、ある程度すると思うんですが、引き下げ、軽減はできると思うんですが、そのあと急激に上がっては困ると

思うんです。急激に上がらないような緩和措置は考えているのか、伺います。

あと1点、2点目として国保税を1年以上滞納すると保険証が取り上げられることになっていくと思うんです。ただし、災害、病気等、特別な事情がある場合は例外としています。厚生労働省の通知では、市町村の窓口で医療を受ける必要が生じ、かつ医療機関に対する医療費の一時払いが困難である旨の申し出を行った場合には、特別な事情に準じると認定されています。北杜市としては、市町村は短期保険証を交付することができるとしています。できる規定であります、北杜市の現状はどうか伺います。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

篠原市民部長。

○市民部長（篠原直樹君）

明政クラブ、相吉正一議員の再質問にお答えいたします。

2点、ご質問をいただいたかと思えます。

1点目でございますけれども、基金の活用後、国保税が戻すときに急激な値上げといいますか、増税にならないようにということで、何か措置は考えているかというご質問だったかと思えますけれども、先ほど市長の答弁でもお答えをしましたが、資産割の廃止に伴います影響額は約1億4千万円程度と見込んでおりまして、他の税率でこれをカバーしておりませんので、基本的には1億4千万円、減税をしているということになろうかと思えます。

来年度以降につきましては、被保険者数の推移とか、北杜市全体にかかる医療費の動向等を踏まえた中で、県が納付金を計算してまいりますので、実際の影響額がどの程度になっていくかということ、毎年毎年少しずつ変わっていくというふうに考えておりまして、当然、これは下がってくることはないだろうというふうに思っておりますので、毎年毎年の影響額は1億4千万円プラスアルファずつ増えていくというふうな感じを持っております。

先ほど議員もご指摘のとおり、全協で4年から5年程度はというお答えを、たしかにさせていただいております。この間に医療費の動向等がどういふふうになるか未確定な部分も多いわけですが、実際に基金がある程度、適正な保有額を定めた中で、そこに到達した段階では税を戻していくという作業が当然必要になってまいります。この際に、そのときに1億7千万円なのか、1億6千万円なのかはちょっと不明でありますけれども、いきなりこれを戻すということになりますと、大変大きな税負担ということになりますので、戻す際にも基金を活用する中で、やっぱり段階的に戻していく必要があるだろうというふうには考えておりますので、この戻し方につきましては、2年がいいのか、3年がいいのかということ、また慎重に検討してまいりたいと思っておりますけれども、やはり基金を充てる中で段階的に引き上げていくという方向を一応、今のところは考えております。

次に2つ目ですけれども、短期証の交付の状況というご質問だったかと思えますけれども、本市の場合は、保険証の更新が年度はじめにあるわけですが、そのときに3期以上、国保税の未納が続いている方については、保険証の代わりに短期証をお渡しして、短期証ということですから期限が設定されていまして、それが過ぎてしまいますと、また、その短期証の書き換えというのが必要になりますので、納税相談をする中で、分納の誓約を果たしていただくということを条件に短期証交付をさせていただいているという状況でございます、平成30年の12月1日現在ですと、短期証の交付世帯は98世帯という数でございます。このうち高校

生以下の被保険者がいる世帯につきましては、このうち21世帯というような状況でございます。短期証の期間につきましては、先ほど言いましたとおり、滞納している税金の分納の約束を果たしていただくという意味合いもございまして、基本的には1カ月更新をさせていただいているところでございますが、高校生以下のお子さんがと言いますか、年少者につきましては、6カ月更新ということで短期証をお渡ししているということでございます。

納税相談を受けて当然、病気で収入がないというような場合にも同じような扱いかということだと思いますけれども、なかなかそういう方につきましては、分納の誓約をしても約束が果たされないというケースもあろうかと思っておりますので、こういうケースについては、一応、収納課のほうでも柔軟に対応して、誓約が果たされないのでもう短期証は更新しませんということではなく、これは柔軟に対応させていただいているということで、配慮はさせていただいているということでございます。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

○14番議員（相吉正一君）

以上で終わります。

○議長（中嶋新君）

これで、相吉正一君の質問が終わりました。

関連質問はありませんか。

（なし）

以上で質問を打ち切ります。

これで、明政クラブの会派代表質問を終結いたします。

ここで昼食のため、暫時休憩といたします。

再開は1時50分といたします。

休憩 午後12時18分

再開 午後 1時50分

○議長（中嶋新君）

それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、ほくと未来の会派代表質問を許します。

ほくと未来、11番議員、加藤紀雄君。

加藤紀雄君。

○11番議員（加藤紀雄君）

ほくと未来を代表いたしまして、2項目について質問をさせていただきます。

1項目めは、平成31年度一般会計当初予算についてであります。

北杜市の財政状況は、財政健全化を示す指標である実質公債費比率や将来負担比率等が合併時より大幅に改善され、健全財政の領域を保持している状況にあると思います。これは合併以来、12年間の白倉市政、それを継承しての渡辺市政においても、財政健全化を重要課題として位置付け、その改善に努力してきた、その大きな成果であると思います。

渡辺市長は、平成29年3月、昨年、北杜市第2次総合計画を策定し、合併以来の12年間

の白倉市政を継承し、それらを礎とし、県下初の女性市長として注目と期待がされる中で2年余りの市政運営により市民の視点、女性の視点を大切に施策に取り組み、その成果は市内のあちらこちらに大きな足跡を成果として確実に示されてきております。

平成31年度当初予算は、第2次北杜市総合計画が3年目を迎える中、第2次となる北杜市総合戦略を1年前倒しをし、北杜市総合戦略プレ計画とし策定をし、渡辺市長の掲げる「お宝いっぱい 健幸北杜」の今までの5つの重点プロジェクト、言ってみれば5つの柱に6本目の柱として「健幸北杜を支える基盤」を新たに加え、総合計画の継承と市民や企業のニーズを踏まえ、新規施策にも積極的に取り組んでいく必要があると当初予算方針の中で述べております。

平成31年度当初予算は、渡辺市政の第1期目の折り返し地点となる予算であり、重要な施策や事業等が反映された内容となっていることを期待しながら、以下4点について質問をさせていただきます。

まず1点目ですが、当初予算策定にあたっての基本方針についてであります。

2点目は、北杜市第2次総合計画と第2次北杜市総合戦略との整合性についてであります。

3点目は、小中学校でのいじめ問題、これは深刻でデリケートな問題ではありますが、それらに対する対策を当初予算の中で、どのように盛り込み、どのように実施していくのか、お伺いをいたします。

4点目ですが、女性の視点からの特徴ある事業についてであります。

以上4点、よろしくお願いいたします。

次に、2項目めですが、太陽光発電設備の設置に関する条例化についてであります。

北杜市は誕生以来、人と自然と文化が躍動する環境創造都市を北杜市総合計画の基本方針として、8つの杜づくりを施策の大綱に掲げ推進を図ってきました。

特に8つの杜づくりの1つ、環境日本一の潤いの杜づくり、豊かな自然環境を創造する活動の推進、その中でクリーンエネルギーの創出への取り組みや地球温暖化防止活動を推進し、環境教育を充実することによって、次世代共通の環境保全意識の醸成を推進しますと強く、その中で述べております。全国に先駆けて再生可能エネルギー施策に迅速、かつ積極的に取り組んできております。

また昨年、平成29年3月に策定しました北杜市第2次総合計画においても第1次総合計画の基本方針を継承し、美しい山岳景観、ミネラルウォーターや日照時間などがそれぞれ日本一と言われる自然環境に恵まれた山紫水明の北杜市を継続、発展していくために資源循環型社会の移行を目指しており、その証が平成18年度から、NEDOから委託を受けNTTファシリティと共同で取り組んだ北杜サイト太陽光発電所の実証実験であります。

また、小水力発電設備の設置や公共施設等への太陽光発電設備の設置および一般家庭等への太陽光発電設備の設置の、それに対する補助金の新設推進等であると思います。

これらの事業により国の施策と相まって、再生可能エネルギーの利用普及はその成果として表れてきており、これらに積極的に、先駆的に取り組んできたことは、市民の多くの皆さん方が等しく評価するところであると思っております。

すでに8年の歳月が経過しましたが、2011年3月11日の東日本大震災、あの衝撃、恐怖は私たちの記憶に今も鮮明に残っております。忘れてはならない、また忘れることのできない不幸な出来事でありました。

国では、その大地震による原子力発電設備の壊滅的な崩壊を1つのきっかけとして、再生可

能エネルギーの施策を一層推進するため、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法、いわゆるFIT法が制定されました。このことにより地上設置型太陽光発電設備の設置認定件数が急増し、北杜市においては経済産業省、資源エネルギー庁の認定済み件数が平成29年3月末で約5千件となりました。

その後、FIT法の改正等があった中で、平成30年9月末時点においても件数は減ってはきておりますが、認定件数が3千件となっているのが実態であります。

国策としての再生可能エネルギーの推進は、日本の、また地球規模の持続可能社会の実現のため重要かつ必要なものであることは理解をしているわけではありますが、しかし太陽光発電設備については、明らかにこれは工作物の設置にもかかわらず建築基準法施行令の一部改正により太陽光発電設備等を建築基準法が適用される工作物から除外する改正がなされたことにより、設置に関する規制等の対象外になってしまいました。

このため、設置者の中には近隣等への配慮を欠くもの、また災害等への対応が不十分なもの、交通等に支障がある、また景観上問題がある、このように思われる設備が市内には見受けられる状況にあります。

特に北杜市は日照時間が長い、遊休土地が多い、また事業用地が確保しやすい等の理由で市外から多くの業者が入ってきており、事業をして設置件数、面積等も全国的にも特に多い状況下にあるのではないかと思います。

北杜市では適切な太陽光発電設備の設置のため、その対策として北杜市太陽光発電設備設置に関する指導要綱の制定や北杜市景観条例の改正等を行い対応してきましたが、その限界等を感じ、そして意識する中で地上設置型太陽光発電設備の設置について、今までの経過や現状の把握、そして将来へ向けての課題解決について検討するため、平成29年10月24日に北杜市太陽光等再生可能エネルギー発電設備設置に関する検討委員会が設置されました。

検討委員会は、議会での北杜市太陽光発電設備に関する条例化にかかる特別委員会での審議および議論等を踏まえる中で、市民、事業者、市議会議員および学識経験者を交え、太陽光発電の推進および現状のあり方、課題等について条例化を含め調査・研究・検討を行う、このことを目的に20名の委員により設置されたものであります。

私もその委員会の委員の一人として参加し、第1回から昨年の平成30年10月までの1年間で全10回の検討会が開催され、また現地確認も行い、その中で調査・研究・検討、また会議での議論をしてまいりました。

その集大成として平成30年10月17日に検討委員会を代表し、その検討委員会の意を汲んで、篠原委員長より渡辺市長に対し施設のあり方や景観、環境との調和等について提言書を提出したところであります。

その市長へ提出する席で、篠原委員長は提言書の内容を最大限に尊重してほしい。また、渡辺市長はそれに答えて、市民の関心は非常に高い。条例化に向けて重く受け止め、検討したいと決意を述べてくれました。

渡辺市長に提言書を提出し、すでに5カ月を経過しております。昨年の12月議会においては、委託料等も予算化され、担当部課等においては条例化に向けての事務手続き等について進められてきたと思いますが、そのことを踏まえ、以下4点について質問させていただきます。

まず1点目ではありますが、太陽光発電設備等再生可能エネルギーに対する、北杜市のこれまでの取り組み状況について、お願いをいたします。

2点目であります、北杜市における太陽光発電設備の導入および認定件数等の推移について、お願いをいたします。

3点目であります、条例制定の考え方について。

4点目であります、条例化に向けてのスケジュールについてであります。

以上、2項目について答弁をよろしくお願ひいたします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

加藤紀雄議員の、ほくと未来の代表質問にお答えいたします。

平成31年度一般会計当初予算について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、予算策定にあたっての基本方針についてであります。

平成31年度一般会計当初予算を編成するに当たっては、5年目となります交付税の段階的縮減に対応しながら、歳入歳出の見直しをさらに行うとともに、財政健全化の取り組みをより一層進めるため、基金財源を活用して2億5千万円にのぼる市債の繰上償還を行う一方で、第2次北杜市総合計画で掲げる8つの杜づくりを着実に推進するため、事業の選択と集中を図り、重点的かつ効率的な予算配分に努めたところであります。

この結果、平成31年度末の市債残高は、全会計ベースで600億円程度に減少する見込みであり、基金残高は約147億円と見込まれ、全体として506億円程度改善される見込みであります。

こうした中、「お宝いっぱい 健幸北杜」に基づき、主要施策について重点的に推進することとし、引き続き少子化対策、定住促進に関する施策に全力を挙げて取り組み、北杜市総合戦略やハケ岳定住自立圏共生ビジョンに基づく施策を積極的に実施することとしました。

新規施策・事業については、小淵沢保育園建設事業や災害対策基金積立金の創設のほか、白州総合運動場ビーチバレーコート改修、地域ブランド創出支援事業などに取り組んでまいります。

次に、女性の視点から特徴ある事業についてであります。

昨年、国は、女性活躍加速のための重点方針2018を決定し、女性が直面している様々な困難が解消されたフェアネスの高い社会の構築に向け、3つの柱として「女性の活躍を支える安全・安心暮らしの実現」「あらゆる分野における女性の活躍」「女性の活躍のための基盤整備」を掲げ、すべての女性が輝く社会づくりを推進しているところであります。

本市においても、「お宝いっぱい 健幸北杜」の中に、「自分らしさを探せるまち～若者と女性の活躍」を掲げていることから、来年度当初予算では、生涯を通じた女性の健康支援を強化するため、若者世代からの健幸づくりプロジェクト事業などに、女性活躍に資する働き方の推進のため、就活女子会などに、子育て・介護基盤の整備のため、小泉保育園・北部子ども園エアコン設置事業などに取り組む、すべての女性が輝き、活躍できるよう、きめ細やかに対応できる予算を編成したところであります。

次に、太陽光発電設備等の設置に関する条例化についてにおける、条例制定の考え方についてであります。

検討委員会の提言では、法的拘束力を持ち、実効性のある太陽光発電設備設置に関する規制

条例を制定するよう要望されております。

市民が一番問題視していることは、何の説明もなく、突然工事が始まった等であります。今までの指導要綱では、説明は努めることとしておりましたが、今回の素案では、地域住民等への説明を義務といたしました。

また、本市の有する豊かな自然環境、美しい景観、市民の安全・安心な生活環境の調和を図るための規制については、事業者に対する財産権の制約となるものの、事業者においては、ある程度受忍しなければならないものであるといえます。

しかしながら、過度の制約については財産権の侵害となることから、制約については比例原則の観点を考慮し、実効性のある許可制の条例案を目指しております。

その他については、教育長、政策調整参事および担当部長が答弁いたします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

堀内教育長。

○教育長（堀内正基君）

加藤紀雄議員の、ほくと未来の代表質問にお答えいたします。

平成31年度一般会計当初予算についてにおける、小中学校でのいじめ問題に対する対策についてであります。

いじめや不登校、虐待、貧困など、学校や日常生活における諸問題に対応するためのスクール・ソーシャル・ワーカーについては、現在、県からの派遣に頼っておりますが、来年度においては、市が独自で新たに配置し、学校・家庭・地域・関係機関との連携を図り、いじめの早期発見や対処など、きめ細やかな取り組みを進めてまいります。

また、児童生徒の心のケアに重点を置き、心理学的なカウンセリングが重要であることから、中学校においては県からの派遣を補完するため、また、小学校においては市が単独で派遣しているスクール・カウンセラーの充実が図れるよう、予算措置を講じたところであります。

また、年2回の学校生活意識調査（ハイパーQUTテスト）を継続して行うとともに、教職員が、いじめ被害の早期発見に必要なスキルを身につけるための研修会等を実施してまいります。

さらに、命の大切さなどを親子が共に学ぶ機会を設ける家庭教育支援事業を、原っぱ教育に位置付け、社会を生き抜く力の育成事業として、全小中学校において実施することといたしました。

併せて、本市の宝である子どもたちが安心して、明るく楽しい学校生活を送れるよう、市民の皆さまにもご理解をいただき、「地域の子どもは地域が守り育てる」をコンセプトに、学校運営協議会、いわゆるコミュニティ・スクールが、すべての学校で取り組みが進められるよう、学校や地域が行う取り組みを支援してまいります。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

櫻井政策調整参事。

○政策調整参事（櫻井順一君）

加藤紀雄議員の、ほくと未来の代表質問にお答えいたします。

平成31年度一般会計当初予算についてにおける、総合計画と総合戦略との整合性について

であります。

第2次北杜市総合戦略は、平成32年3月に終期を迎える現行の北杜市総合戦略の後継として作成するものであります。

現在、市政全般にわたる中長期計画は、最上位計画である第2次北杜市総合計画と北杜市総合戦略となっております。

しかしながら、「お宝いっぱい 健幸北杜」の施策体系をベースとした中長期計画は未整備であり、そのことが、施策事業の取り組み状況や予算措置状況を市民により分かりやすく説明しようとする際や、担当職員が自らの取り組みについて、より広い視野でチェックしようとする際などに、事業の位置や方向性などが分かりにくい状況にあります。

第2次北杜市総合戦略は、市政全般の施策事業について、「お宝いっぱい 健幸北杜」の施策体系に沿って説明することができる、5年間の中期計画として位置付けております。

このため、第2次北杜市総合戦略プレ計画では、市政全般をカバーし、第2次北杜市総合計画との整合性を確保すべく、「お宝いっぱい 健幸北杜」の5つのプロジェクトに、6本目の柱として「健幸北杜を支える基盤」を新たに加え、基本的に第2次北杜市総合計画の全事業を継承しております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

加藤紀雄議員の、ほくと未来の代表質問にお答えいたします。

太陽光発電設備等の設置に関する条例化について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、市のこれまでの取り組み状況についてであります。

市では、平成23年4月に国委託事業である大規模電力供給太陽光発電系統安定化等実証研究による北杜サイト太陽光発電所をはじめ、スクールニューディール事業等による市内小中学校、公共施設への導入、住宅用太陽光発電システムへの補助制度など、積極的に再生可能エネルギー事業に取り組んでまいりました。

平成23年3月11日の東日本大震災を契機に、原子力発電の稼働の是非について議論が高まり、再生可能エネルギーへの関心が高まったこともあり、平成23年8月に施行された電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法、いわゆるFIT法や平成26年5月に施行された農林漁業の健全な発展と調和の取れた再生可能エネルギーの発電の促進に関する法律により国策として推進されてきております。

地球温暖化防止対策のため、化石エネルギーの代替エネルギーとしての再生可能エネルギーの利用を促進し、とりわけ日照時間が長いことや夏は冷涼な気候という地域特性により、太陽光発電設備の導入が進んでまいりました。

平成26年度当初においては、FIT法による認定件数が4千件にのぼることから、今後、設置が想定される太陽光発電設備に関しては、太陽光発電設備設置に当たっての法令手続きが個別の法令に基づくこともあり、設置情報を得るのが難しい状況にありました。

市では、法令対象外の事業にあっても適正に導入が図られるためには、何らかのルールが必要でないかと考え、平成26年9月に、太陽光発電設備の設置に関し事業者等が留意すべき事

項等を定めた北杜市太陽光発電設備設置に関する指導要綱を施行したのち、平成28年6月には北杜市景観条例の一部を改正し、事業用太陽光発電設備を届出対象行為に加え、対応をしているところであります。

その間、県においては、太陽光発電施設の適正導入ガイドラインが平成27年11月に策定され、また、市議会においては、地上設置型太陽光発電施設の設置抑制を求める意見書が平成27年12月に全会一致決議され、国に提出されたところであります。また、国においては、平成29年4月にFIT法の一部を改正する法律が施行されました。

このような中、平成29年6月市議会定例会において、議員発議による太陽光発電設備に関する条例案が提出されるなど、議員、市民の皆さまからの関心が高いことから、この議論を行う過程で議会、市民、事業者および学識経験者などで組織された北杜市太陽光等再生可能エネルギー発電設備設置に関する検討委員会を立ち上げました。

この検討委員会は、平成29年10月に設置し、現地視察を含めると11回に及ぶ慎重審議をしていただき、昨年10月に市長に提言書が提出されました。

市では、この提言書を尊重することとし、弁護士や大学教授からのアドバイスを受けながら、条例素案の作成を行ってまいりました。

次に、市における太陽光発電設備の導入および認定等の推移についてであります。

経済産業省の公表数値によると、平成29年3月末の認定件数が4,996件であり、内訳としては、導入件数が1,468件、未稼働件数が3,528件でありました。

平成29年4月のFIT法の一部改正により、国において数値を精査したことにより、最新情報の昨年9月末現在の認定件数は2,956件となり、2,040件の認定が減少しました。

内訳としては、導入件数が1,756件で288件の増、未稼働件数が1,200件で、2,328件が減少しております。

次に、条例化に向けてのスケジュールについてであります。

現在、パブリックコメントを実施しておりますので、寄せられた意見を取りまとめ、内容の検討を行い、条例案の作成を行ってまいります。

条例案ができ次第、議会へ上程してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

加藤紀雄君、再質問を許します。

加藤紀雄君。

○11番議員（加藤紀雄君）

どうも丁寧な答弁、ありがとうございました。

1項目めの31年度一般会計当初予算については、おおむね理解をさせていただきました。

その中で、女性の視点からの特徴ある事業についてであります。渡辺市長が女性市長として全国的にも注目と期待をされているということは、今までの社会がどうしても男中心の社会で来た歴史があるわけで、中で女性の視点は非常に大事だということの中で女性市長が誕生したことで注目されているわけであり、今の説明の中ですべての女性の輝く社会づくりをしていくということで、31年度予算の中にもいくつかの新しい事業を導入しているところでありますので、これらについては期待に応えていただいて、積極的な男女共生平等社会の実現のため

に一層のご努力をお願いしたいと思います。ありがとうございました。

それでは再質問につきまして、太陽光発電設備の設置等に関する条例化について、1点だけ再質問をさせていただきます。

1番、2番、3番につきましてはおおむね理解できましたので、条例化に向けてのスケジュールについて、再質問させていただきます。

3月4日の全員協議会で示された条例、施行規則等も含めた、その素案の内容は検討委員会の中で課題となり、私も議論をして、また時間をかけて検討してきた重点項目、いくつかあったわけではありますが、例えば許可制にするか、届出制にするか、これらについては相当、時間をかけての、また一時的には対立をする中で議論を重ねてまいりました。これらについては、許可制にするというような格好で素案には示されており、だいぶ前向きに検討のものかなと考えております。

また、地域住民等の範囲、特定地域の指定、地域住民等への周知の方法、また罰則等、いろいろ全体について議論をしたわけではありますが、特に今、挙げたような項目につきましては、時間をかけ真剣に調査・研究・議論をしてまいりました。それらの内容を見ますと、担当部局で真剣に取り組み、そしてまた、今、答弁にありましたように専門の先生方のアドバイスを受け、十分これは検討したなど、こんなことのその努力、それらを感じる内容であります。全体として、バランスの取れた妥当性と実効性のある内容の素案であると、私は感じております。

また、遅い早いというようなことは議論されるわけではありますが、提言から今日まで5カ月経ったわけではありますが、時間をかけすぎたという一面もあるかもしれませんが、私はこの問題は、北杜市の市民の皆さまの生活環境に深く、また広く影響する、言ってみれば財産権の規制まで踏み込むという重要な案件であるかと思えます。そういう点を考えますと、時間を十分かけ、いろんな人の意見を聞き、そしてまた住民の状況を見ながら慎重に検討してきた結果であると思えますので、これは十分なる必要な期間であったかと私は理解をしております。

そこで、いよいよ素案も出たわけでもあります。先ほど触れましたように、全体を見ていく中で、だいぶ覚悟をもって条例化をしていこう、また規制をしていこう、地域を守っていこう、こんな決意の表れを感じます。

そこでこれからの進め方ではありますが、言ってみれば地上設置型太陽光発電設備は今までも市内であちらこちらに多数設置されてきておりますし、またこれからも設置は進んでいくと思えます。言ってみれば現在進行形、常に一步一步動いているわけでもあります。その中でせっかく素案を作って、内容の適切な素案を作ったわけでもありますから、これらについては一日も早く条例を制定し、適用し、地域を守り、そして将来の次世代へ引き継げる地域としていくことが必要ではないかと思えます。

そのことが今回、太陽光、この問題につきましては、長い期間をかけた重要な問題でありました。多くの人たちがこれに関わり、また期待をしているわけでもあります。やはり現在、進行しているものですから、これが遅れることによって、その求める成果、効果が半減してしまうことにもなりかねません。多くの市民の皆さまが望んでいると思われる太陽光発電設備の設置に関する条例の制定は、私は急いでほしいと思えます。しかしながら、重要な案件だけに手続きをきちんとして慎重にやっていくことも必要ではないかと思えます。

今後、今現在、パブリックコメント、4月8日まで今、やっているんでしたら、これらについては当然、多くの意見も出てくるでしょう。また、議会の対応、これも大事であります。そ

してまた、それらが出た以上は、住民の権利義務、影響あるものでありますので、周知期間を取らなければならない。こんなことを考えますと、当然、これは法律的な手続きですから、やるべきであります。しかしながら、気持ちとしては早く適用して規制をしてほしい、こんな気持ちもあるわけでありましたが、そんなような中で、なかなか執行のみで決めて、実行すべき案件ではないので、なかなかこのスケジュールと言われても、急ぎたい気持ちがあってもなかなか葛藤の連続ではないかと思えます。

そこで、この条例化実現へ向けて、今、申し上げましたように、ともかく私はこの条例の内容は良い内容であると思えますので、素案は良いと思えますので、ぜひこれらについて、手続きはきちっと踏みながら、あとは熱意と迅速性をもって、一日も早い条例の制定と適用をして指導をしてほしいと、こんなふうに思うわけでありましたが、それらに対する考え方について、再度になります、よろしくお願ひしたいと思えます。

○議長（中嶋新君）

再質問に対する答弁を求めます。

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

条例化にあたりましては、今議会、各会派の代表の皆さん、それから多くの市民の皆さんから早期策定について強い要望をお聞きし、そして望む声をいただいているところであります。

そういうふうな中で、先ほども答弁させていただきましたけれども、今、パブリックコメントをさせていただいております、そこから寄せられたご意見を早く、4月8日までですので、その後、速やかにまとめまして、そして今、試案されているものと、しっかりとご意見を反映すべき点を反映させながら、早期条例化に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

そういう中で、議会の皆さんとの連携を図りながら、一日も早い条例化を目指しやっておりますので、また議員の皆さまにもご協力・ご支援を願ひながら一日も早い条例化に向けて取り組んでまいりたいと、強い決意をもって申し述べたいと思っております。よろしくお願ひいたします。

○議長（中嶋新君）

加藤紀雄君。

○11番議員（加藤紀雄君）

しつこいような質問で、大変申し訳ありませんでした。市長のほうから二度にわたり、また今は、まさか市長のお答えをいただくとは思っていなかったわけでありましたが、決意を述べていただきました。

ともかく条例化は多くの市民が望むところであると思えますので、やっぱり議会との対応、いろいろ難しい問題はあるかもしれませんが、熱意をもって一日も早い制定、適用にぜひよろしくお願ひ申し上げまして、質問は終わります。ありがとうございました。

○議長（中嶋新君）

答弁はよろしいですね。

○11番議員（加藤紀雄君）

いいです。

○議長（中嶋新君）

加藤紀雄君の質問が終わりました。

関連質問はありますか。

(な し)

以上で質問を打ち切ります。

これで、ほくと未来の会派代表質問を終結いたします。

次に、無所属の会の会派代表質問を許します。

無所属の会、1番議員、栗谷真吾君。

栗谷真吾君。

○1番議員（栗谷真吾君）

無所属の会、代表質問を通告に従って、4つの項目について質問します。

1つ目が、第2次北杜市総合戦略の策定プロセス等についてです。

市は、1年前倒して総合戦略策定に向けてのアクションを開始しました。このように市政運営の積極的な見直しについては歓迎することではありますが、戦略策定に関してしっかりと市民に周知した上で市民の声を聞き、可能なものについては積極的に反映し、血の通ったものにつくり上げていくことが重要なポイントになると思われま。そこで以下、質問します。

1. 総合戦略の定義と位置付けについて伺います。
2. 幹部会議において新規事業や長年行ってきた事業の見直しについて、具体的にどのような意見が提出されたのでしょうか。また、来年度予算案においてどのように反映されているのでしょうか。そこには、市民からの意見や要望を反映した事業は含まれているのでしょうか。
3. なぜ戦略策定を1年前倒したのか、その理由をお伺いします。
4. 「1年間かけて戦略を作成する中で、市民や企業のご意見をいただきながら」との記載が全員協議会説明資料にありましたが、そうした意見や要望はどのようにして聞くつもりなのでしょうか。
5. 地域公共交通運営委員会のように、ワークショップ形式で意見を聞く場を設けるつもりはありますか。

2点目、地上設置型太陽光発電設備設置の規制条例制定についてです。

昨年10月に検討委員会から市長のもとに提言書が提出されてから5カ月が経とうとしています。その間、様々な協議がされてきたと思いますが、残念ながらその様子が市民には見えてきていないのが現状です。

慎重にという思いも理解できる一方で、検討委員会での議論では一刻も早く規制するための条例を作成すべきとした意見が何度も出ていました。また、議員6名も含めた20人全員が最終的に異論なく合意した提言書にも、同様に一刻も早い効果的な条例の制定を願う文言があります。にもかかわらず昨年12月の議会、そして今議会においても条例案は議案となっておりません。

このように条例化を切に願う多くの市民への想いを、残念ながら市長は受け止めているのか疑問を感じるところです。そのようなことから、以下質問します。

1. 提言書が提出されてから現在まで、具体的にどのようなことを行ったのか、その実績を伺います。
2. 今後の詳細について、こちらをお伺いいたします。

3. 現在作成していると思われる、こちら質問通告後に素案が出されたわけですが、この条例の素案の中身について、提言書で示された要望がどの程度反映されているのでしょうか。要望とは異なる部分がもしあるのならば、具体的にお伺いします。

4. いつまでに条例案を議会に提出するのでしょうか。また、もし議決された場合、条例施行までの周知期間は、どの程度を見込むつもりなのでしょうか。

5. 兵庫県神戸市において約3カ月で条例制定に至った事例もあります。このような事例と比較して、なぜこれほどまでに時間がかかっているのでしょうか。その要因はどこにあると考えるのか、お聞きします。

3点目は、コミュニティ・スクール等、小中学校に関する取り組みについてです。

地域とともにある学校をつくるとして、コミュニティ・スクール事業が昨年度より泉小学校で始まりました。

また、先日行われた全員協議会の中で、中学校統廃合に向けて再検討を行うとして、中学校適正配置推進事業についての報告がありました。

地域コミュニティの核となる学校の今後の方向性等について、以下質問します。

1. そもそも、なぜ泉小学校を最初のコミュニティ・スクールモデル校に選んだのでしょうか。

2. 泉小学校の取り組みの成果と今後の課題について伺います。

3. 来年度以降の市内小中学校コミュニティ・スクール導入の状況について伺います。

4. 小中一貫でのコミュニティ・スクールの可能性についてどう捉えているのでしょうか。

5. 運営協議会の委員に公募での市民枠を設けてはどうか。また、子どもの声も反映させるため、生徒会の会長なども委員に選任してはどうか。見解を伺います。

6. コミュニティ・スクールで学校を盛り上げる一方で、先日全員協議会で中学校統廃合に向けての再検討を行う旨の報告がありました。平成28年の市長選挙において、渡辺市長は「統合については慎重に考え、白紙に戻し、もう少し皆さんとともに様子を見ながら検討をしていくべきだ」といったような発言をしていると理解しています。

当時の主張と食い違っているように感じる市民が多いと感じますが、どのように市民に説明するのでしょうか。

7. 仮に統廃合を行うことによって、学校がなくなる地域が出てきた場合には、子育て世代の移住定住促進に逆行する恐れもあり、地域の衰退に拍車をかける可能性があります。市が進める移住政策との整合性が崩れます。その点についての見解をお伺いします。

最後、4点目になりますが、増富の湯外2施設の指定管理候補者撤回についてです。

増富の湯外2施設の指定管理候補者を12月議会でいったん撤回しました。その理由としては、市が把握していたことと、指定管理候補者から受けていた説明とが異なり信頼関係が崩れたといった説明を全員協議会などで受けています。そこで以下質問します。

1. 改めて撤回の理由が何かを詳しくお伺いします。

2. すでに来年度以降の予約が入っているとの理解ですが、4月からの経営はどのようにするのでしょうか。

3. 直営とする場合、収支計画はすでに作成していなければ事業ができないと想定されます。

収支計画は作成されているのでしょうか。もし、いまだに作成していない場合は、いつまでに作成するのでしょうか。

4. 引き継ぎなどはどうするのでしょうか。
 5. 直営とする場合、関連する予算はどうなっているのでしょうか。
- 以上、ご答弁をよろしくお願いします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

栗谷真吾議員の、無所属の会の代表質問にお答えいたします。

第2次北杜市総合戦略の策定プロセス等について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、事業の見直しがどのように行われ、どのように来年度予算に反映されているのか等についてであります。

第2次北杜市総合戦略プレ計画の策定に当たり、昨年末の部長会議において、私から各部局長と総合支所長に対し、新規事業と既存事業のリニューアルの検討を行うよう指示し、本年1月に各事業に対する詳細な報告をいただきました。

報告では、市民と共に取り組める事業や予算をかけずに市民目線で取り組む事業など、若手職員を中心に、新たな意見が出てきたところであります。

その結果、新規事業が約100事業、リニューアル事業が約30事業、リストアップされております。

提案のうち来年度予算の反映に間に合ったものとしては、北杜もり上げ隊チャレンジ事業、ほくとで結ぶ記念日フォト事業、「水の山」フォトコンテスト事業、地域ブランド創出支援事業などが挙げられます。

市民からの意見、要望を反映した事業については、本年度に取り組んだ健幸づくりプロジェクト事業、地域ブランド創出支援事業に関わった皆さまからのご意見を参考としております。

次に、総合戦略を1年前倒した理由についてであります。

昨年1月「お宝いっぱい 健幸北杜」を宣言しましたが、今まさに、一生涯健康で幸せに暮らせる「ふるさと北杜」の実現に向け、取り組むべき施策を着実に具体化し、よりスピーディーに実行していくべき時と捉え、現行の北杜市総合戦略の終期である来年度末の3月を待たず、1年前倒して北杜市総合戦略プレ計画を策定することといたしました。

その他については、教育長、政策調整参事および担当部長が答弁いたします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

堀内教育長。

○教育長（堀内正基君）

栗谷真吾議員の、無所属の会の代表質問にお答えいたします。

コミュニティ・スクール等、小中学校に関する取り組みについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、泉小学校をモデル校に選んだ理由についてであります。

本市においては、「地域の子どもは地域で守り・育てる」という意識のもと、地域の方々による各小中学校への特色ある活動が行われているところであります。

こうした中、泉小学校において、学習応援団として長きにわたり活動している組織があった

ことから、導入へ向け、その素地が整っていた泉小学校をモデル校として指定したものであります。

次に、取り組みの成果と今後の課題についてであります。

最大の成果は、組織化により地域における協力の輪が広がったことであります。これにより、きめ細やかな学習支援が充実したことや、校外行事等の際にも、地域の方々の協力で児童一人ひとりに目が行き届き、安全な行事の実施が行えるようになったとの声が、学校から寄せられております。

また、地域人材の発掘により、分かりやすく質の高い情報紙が発行されており、学校の教育活動を地域に広く発信ができるようになっております。

こうした中、地域協力に対する学校のニーズが高一方で、活動に参加していただける方が少ない状況もあり、協力者の拡大と学校とを結ぶコーディネートなどが課題となっております。

次に、来年度以降の市内小中学校への導入の状況についてであります。

現在、コミュニティ・スクールの導入は、泉小学校のみにとどまっており、教育委員会では法律改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化されたことを踏まえ、学校に対して導入に向けた検討を促しているところであります。

次に、中学校統合についてであります。

市長は、教育委員会が示した4校案を白紙に戻し、慎重に進めていきたい旨の説明をいたしました。このことから、来年度、新たに北杜市立小中学校適正規模等審議会を設置し、進め方等について協議いただく中で、市民の皆さまへの説明会等も行いながら、慎重に議論を重ねてまいりたいと考えております。したがって、当時の基本姿勢と異なっているものではありません。

次に、学校統合と移住政策との整合性についてであります。

学校統合については、子どもたちのために、よりよい教育環境が提供できるよう、検討を進めることが重要であると考えておりますが、審議会において地域の意見や他の施策との整合性等についても、幅広い視点からご審議いただくようお願いしてまいります。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

櫻井政策調整参事。

○政策調整参事（櫻井順一君）

栗谷真吾議員の、無所属の会の代表質問にお答えいたします。

第2次北杜市総合戦略の策定プロセス等について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、総合戦略の定義と位置付けについてであります。

第2次北杜市総合戦略は、来年度末3月に終期を迎える現行の北杜市総合戦略の後継として作成するものであります。

第2次北杜市総合戦略は、市政全般の施策事業について、「お宝いっぱい 健幸北杜」の施策体系に沿って説明することができる5年間の中期計画として位置付けております。

次に、市民や企業の意見、要望の聴取の方法についてであります。

今後、市民アンケート調査や各事業参加者からの意見聴取、北杜市ふるさと創生会議など様々な機会を通じて、皆さまのご意見やご提案などを伺うこととしておりますので、ワークショップ

ブ形式では、予定しておりません。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

栗谷真吾議員の、無所属の会の代表質問にお答えいたします。

増富の湯外2施設の指定管理候補者撤回についてにおける、議案の撤回理由についてであります。

増富の湯外2施設の指定管理者指定に係る議案の撤回理由については、議案の提出後、増富地域再生協議会が関東農政局の管轄の下に実施した、都市農村共生・対流総合対策交付金事業の事業実施構成員に、本市産業観光部や八ヶ岳観光圏整備推進協議会がなっており、これに対して了解を得ているのか確認ができないこと、また、当該事業の運営責任者の連絡先が指定管理施設である増富の湯となっていることから、この事業と指定管理業務のすみ分けについて説明がなされていないことであります。

以上になります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

栗谷真吾議員の、無所属の会の代表質問にお答えいたします。

増富の湯外2施設の指定管理候補者撤回について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、4月からの経営、収支計画の作成とそのスケジュールおよび直営の場合の関連予算についてであります。

市で増富の湯外2施設の管理運営を検討した結果、市が直接管理運営することは、職員雇用に伴う人件費や、外部委託に伴う費用の大幅増を招くことなど、課題があることから、早期に募集を行い、新たな指定管理者を決定してまいります。

よって、指定管理者による管理運営までの間は、市による管理に係る予算措置をお願いしております。

次に、引き継ぎについてであります。指定管理の協定書に基づき、現在、現指定管理者から市に対して引き継ぎを進めております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

栗谷真吾議員の、無所属の会の代表質問にお答えいたします。

地上設置型太陽光発電設備設置の規制条例制定について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、提言書の提出から現在までの具体的な内容と実績についてであります。

市では、提言書をもとに、法的妥当性などについて、国・県をはじめ弁護士や大学教授等からアドバイスや意見をいただきながら作成しております。

具体的には、昨年12月の補正予算成立後に依頼をし、本年1月21日には、委託先の大学教授に来庁いただき、また、先月8日に弁護士を訪問、さらに、先月21日に市地域力創造アドバイザーから、先月28日に市顧問弁護士から、それぞれアドバイスやご意見をいただき、その間、電子メールによる相談も行いながら、条例素案の作成を行い、今月8日から4月8日までパブリックコメントを実施しているところであります。

次に、今後の詳細についてであります。

現在、パブリックコメントを実施しており、意見の募集期間が4月8日までとなっておりますので、寄せられた意見を取りまとめ、内容の検討を行い、条例案の作成を行ってまいります。

条例案ができ次第、議会へ上程してまいりたいと考えております。

次に、提言書の具体的な反映内容についてであります。

市では、北杜市太陽光等再生可能エネルギー発電設備設置に関する検討委員会の提言書を最大限尊重する中で、条例素案を検討してまいりましたが、禁止区域の設定、高さ・離隔距離等の制限、遡及適用といった法令上の解釈や許可基準の明確性において、慎重を期する必要があるものについては、法的妥協性、実効性を考慮しながら作成を行ったところであります。

次に、条例案の議会提出と条例施行までの周知期間についてであります。

現在、パブリックコメントを実施しており、意見の募集期間が4月8日までとなっておりますので、寄せられた意見を取りまとめ、内容の検討を行い、条例案の作成を行ってまいります。

条例案ができ次第、議会へ上程をしてまいりたいと考えております。

また、条例施行までの周知期間については、市例規審査委員会の中で検討してまいりたいと考えております。

次に、時間を要した理由とその要因についてであります。

検討委員会からの提言書にある弁護士の助言にあるように、慎重に検討すべき課題が多く、法的妥当性などについて、国・県をはじめ、弁護士や大学教授からのアドバイスを受けながら、条例素案の作成を行ったところであります。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

井出教育部長。

○教育部長（井出良司君）

栗谷真吾議員の、無所属の会の代表質問にお答えいたします。

コミュニティ・スクール等、小中学校に関する取り組みについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、小中一貫での可能性についてであります。

学校運営協議会は、学校ごとに設置することを基本としておりますが、これにこだわらず、地域の実情に応じ、地域単位による小学校・中学校を合わせた取り組みも可能であります。

次に、運営協議会委員の市民枠の公募委員や子どもの委員参加についてであります。

公募委員や子どもの委員参加については、市の規則では規定がありませんが、学校の意見や他団体の状況を確認してまいります。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

当局の答弁が終わりました。

栗谷真吾君の再質問を許します。

再質問はありますか。

栗谷真吾君。

○1番議員（栗谷真吾君）

ご答弁ありがとうございます。時間の関係もあるので、3つの大項目について質問をいたします。

まず、地上設置型太陽光発電設備についての再質問をいたします。

そもそも条例の素案を考える前段として、市民や事業者、そして各会派の代表を含む20人全員が最終的に異論なく提出した提言書ということで、この提言書の内容は最大限尊重されるべきだというふうに感じております。市の方々も認識されていると思います。

今回、市の職員の方々のご努力された上で、条例の素案というものが提出されたわけですが、私のもとにも提言書の中身をもっと条例に反映すべきという声はすでに、かなり多く聞かれてきています。中にはこのままの中身で条例が制定されてしまった場合は、免罪符を与えることにもなりかねず、今よりも状況が悪化するのではないかと警鐘を鳴らしている方もいらっしゃいます。

例えば、先ほども質問の中にあつたセットバックの件ですとか、すでに造られてしまった発電設備についての改善は努力義務であるため、きちんと事業者が対応してくれるか、非常に疑問であるということ。また、住民説明会の対象が100メートルの範囲だけになってしまい、影響を受ける可能性のある地域住民等は対象になっていないなど、ほかにもちょっとありますが、質問の兼ね合いで懸念点すべてを言うことはできませんが、業者にとっては逆に有利に働く可能性もあり、検討委員会での提言に沿った内容になっていない点はかなり多くあるというふうに思います。

その原因で、他法令などの兼ね合いで条例の素案に反映できなかったというのであれば、では実際、どの法律に抵触をする可能性があるから条例に反映できないなど、具体的な法的根拠に基づいて答えていただきたいし、また市民にもしっかり説明すべきというふうに考えています。今、すべてを答えられるわけではないでしょうから、例えば表などを作成してでも公開すべきと考えますが、この点のまず見解を伺います。

それと周知期間ですけれども、例えば事前にホームページですとか広報、あとケーブルテレビや新聞等で取材してもらうなど、あらゆる方法で事前周知というのはできるのではないのでしょうか。そうすれば周知期間の短縮も十分に可能なはずだというふうに認識しています。過去に例をみないような、非常に重要な件だと思っていますので、ぜひ今までどおりではない対応も検討していくべきだというふうに考えますが、こちらの見解を伺います。

それともう1点が、人員の体制についてです。今回、具体的に素案が出てきたわけですが、仮に条例が制定され、施行となった場合、現在の組織体制でしっかりチェック機能が果たせるのでしょうか。様々な法律が複雑に混ざり合っている中で、時には課をまたいで連携を取る必要も出てくるかもしれないと思いますが、十分に人員は確保できるというふうに考えているのでしょうか。今のままでは絵に描いた餅で終わってしまわないかという懸念も考えられますが、

こちらの見解をお伺いします。

以上です。

○議長（中嶋新君）

3点ですね。答弁を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

栗谷真吾議員の、無所属の会の代表質問の再質問にお答えをしたいと思います。

3点いただきましたけども、1点ずつでございますけども、まず1点目の市民の皆さまの様々な意見を条例案としたときに、どういう扱いかというような内容だと思っておりますけども、先ほど来、答弁させていただきましたけれども、今回、素案につきましては、法的妥当性であるとか、合理性であるとか、そういうところを専門の弁護士、また大学教授等に相談しながら進めておりますので、提言内容がすべてということではないということは理解してございます。

その中で、今回、パブリックコメントを市民の皆さまにお願いしているわけでありまして、そういった市民の皆さまからのご意見をお聞きする中で、条例案として取りまとめていきたい。その中では当然、パブリックコメントの取りまとめたご意見、それから市の考えというか、対応方針につきましては、改めて市民の皆さまには周知を図ってまいりたいと。お知らせをして、しっかりしたご報告をしてまいりたいというふうには考えてございます。

それから周知期間でございますけれども、今回の太陽光発電設備の条例関係につきましては、市民、それから事業者、広く周知する必要があるということは基本原則として考えてございます。ただ、その周知期間の、条例の公布から施行までの間ということにつきましては、今後、市内部の例規審査会等でしっかり検討を、他市の状況も踏まえまして、しっかりした検討をしてまいりたいということでございます。

それから今後の体制ということでございますけれども、現状では条例が公布、施行されたのちも現状の体制ということは、変わりはないというふうに認識してございますけれども、現状でも市の指導要綱、それから景観条例の手続き等の受付、それから指導等も全庁的に各課横断して行っている状況でございますので、そういった点からも今後、この素案が条例化、施行ということになっても、しっかりした対応は取っていけるというふうに考えてございます。

以上です。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

ほかに。

栗谷真吾君。

○1番議員（栗谷真吾君）

ありがとうございます。では再々質問ですが、これは聞き方が悪かったかもしれないですけども、素案と提言書の中身が、提言を出されたものが反映されていない部分について、これこれこういう理由で反映はできなかったみたいなのが、例えば一覧で見られたりしないかというような、先ほど質問をさせていただいたんですが、ちょっとその件の質問を改めてさせていただきたいと思っております。

それと事前周知ということで、他市の状況も踏まえながらということでありましたが、他市は他市で、北杜市は北杜市ということで、かなり市民の声も多く出ている案件でありますので、

ぜひ他市の状況も踏まえた上で、北杜市独自としてやれることもあると思うので、ぜひ先駆的と言っていいのかわからないですけども、ほかでやっていないからということでやらないとかというわけではなく、積極的に事前周知のほうをやっていただければというふうに思いますが、これは答弁は結構です。

もう1点、お聞きしたいのが、2020年にFIT法の改正が行われるというようなお話も出ているところでありますけども、もし条例を制定するとなつたのであれば、そういったところも見据えた上で、適宜、条例の中身等の改正をしていく必要もあるかなというふうに思っています。そうしたことから、例えばそのような文言を入れる必要があるのかなというふうにも思いますし、こういったことは当然ご存じのことと思いますので、検討もされていると思いますが、こちらについてどのような見解かをお聞きいたします。

また、検討委員会での議論というのは、弁護士や学識経験者等も協議をした中で、きちんとほかの法律等も照らし合わせた上で提案をしていたのではないかなというふうに思っています。つまり提言書の中身について、条例にすべてを反映することも十分可能ではないのかなというふうにも捉えられます。要は条例案の中身については、最終的には市長の判断となるわけで、市長がやるか、やらないか、市民を、そして北杜の自然を守るか、守らないかというような判断になってくるというふうに思っています。

このように条例の制定を待ち望んでいる方が多い一方で、北杜市での生活をあきらめて北杜市外に出て行ってしまった人も存在します。また、移住希望の方から相談を受けることもあるんですが、積極的に北杜市へ移住してくださいといった声をなかなか大にして言えないという現実もあります。

どうしても後手後手に見えてしまう対応ですとか、情報をオープンにしないということは、ある意味で市長の政治姿勢そのものではないかなというふうにも捉えられてしまうかと思えます。ぜひ、そういったことですから、再三のお願いになりますが、パブリックコメントなどの市民の声については真摯に向き合い、しっかりと検証をした上で条例案に反映させていくべきと強く訴えるところですが、こちらの見解のほうをぜひ市長のほうからいただければというふうに思います。

以上です。

○議長（中嶋新君）

再々質問の答弁を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

栗谷真吾議員の再々質問にお答えいたします。

2点でよろしいでしょうか。

まず、1点目の具体的に提言と素案の違いの法的根拠ということでございますけれども、こちらにつきましては、先ほど答弁のほうもさせていただきましたけれども、禁止区域の設定であるとか、また高さ、離隔距離等の制限、それから遡及適用といった部分については、法的な妥当性、実効性を考慮しながら作成を行ったという中でございます。

これらにつきましては、憲法に定められました財産権でありますとかを弁護士、それから教授等、学識経験者等の意見を伺いながら、合理的な説明ができるという範囲の中で素案に示させていただいた状況でございます。

それから条例になった場合に、今後、F I T法等関係法令の改正に伴う条例の改正ということでございますけれども、それらにつきましては、当然のことながら法令の改正があった場合につきましては、必要に応じて改正案を作成いたしまして、また議会の議決をお願いするという形になろうかと思えます。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

ほかに再質問はありますか。

栗谷真吾君。

○1番議員（栗谷真吾君）

では、コミュニティ・スクールについての再質問をさせていただきます。

いくつか答弁をいただきましたが、泉小学校の事例で言いますと、いきなり大きなことをするのではなくて、少しずつアクションを進めていくことで、特に大きな負担がなく活動ができている、とても良い事例だというふうに私のほうは考えています。

コミュニティ・スクールを導入する1つのポイントとして、学校や保護者、子どもたちに単に負担を負わせるだけではなくて、負わせるものであれば無理につくる必要はないのかなというふうにも考えています。要は何が言いたいかというと、コミュニティ・スクールをつくることを目的とするのではなくて、地域の特性に応じて必要と判断した場合には設置を検討して、あとは設置後、その先の視野を入れて、立ち上げを求めていくということが必要になってくるのかなというふうに思っていますので、そういったことも踏まえた上で来年度以降の市内の学校への展開について、見解を伺います。

それと小中一貫でのコミュニティ・スクールについてということですが、私自身はぜひ導入すべきというふうに考えています。形だけではなくて、きちんと機能すれば、例えば中1ギャップの解消とかにもつながる可能性もあるのかなというふうに思っています。また多世代の交流ができるというのは、子どもたちにとっても貴重な体験になるのかなというふうに思います。

ただ、導入をすることで、特に教員の方々に負担を掛ける場合も出てくるかと思えます。実際に泉小学校のコミュニティ・スクールの会議を傍聴した際にも、やはり教員の多忙化の声が何度か聞かれています。そうした負担軽減となるような仕組みにしていくことも、コミュニティ・スクールの重要なポイントになると思えますが、こちらの見解をお伺いいたします。

それと学校の統廃合についてになりますけれども、生徒数の状況というのは、先日の予算特別委員会でも配布された生徒数の推移を見ても分かるように、あらかじめ計画で示されていたはずで、当然、市長としてもそれを認識していたはずで、それを知った上で市長選挙の際には統廃合について白紙に戻すとしたはずで、そういった意味では、言い方は悪いですが、読みとか研究がもしかしら足りなかったのではないのかなというふうに感じております。ぜひ、市長に改めて答弁を求めるところです。

また審議会の話も出ましたけれども、人選どうこうということも当然ありますが、結局、統廃合によって一番影響を受けるのは子どもたちであるわけですので、ぜひそういった子どもたちの意見等も聞く必要があるのかなと思えますが、その点についての見解も併せて伺います。

それともう1点、例えばですけども、今、武川、須玉、大泉では子育て支援住宅を建設したわけですけども、子育て支援住宅というのは、統廃合の話があった中での建設計画をもとに建

設したのではないかというふうに思っています。もし、そうだとすると考え方によっては必然的に、この地には学校が残ることを意味するのではないのでしょうか。なぜなら、ここに学校がなくなると、子育て世代の移住促進という市の施策と矛盾することにもつながってくるようにも見受けられます。建設計画は、渡辺市長が当選する前のことではありますが、市長も当時、議員として認識はされていたのではないのでしょうか。そうした意味で、市長選挙の際には統廃合について白紙に戻すと公約した公約について、ある意味、まちづくりのビジョンが描けていないとも言えるのではないかというふうに感じますが、この点についての見解もお伺いいたします。

○議長（中嶋新君）

4点ですね。答弁を求めます。

井出教育部長。

○教育部長（井出良司君）

栗谷真吾議員の、無所属の会の代表質問にかかります再質問にお答えいたします。

まず、1点目でございます。泉小学校を事例にということの中で、来年度以降の展開についてということでご質問をいただいたかと思えます。

これにつきましては、来年度、学校ですとか地域に説明する機会を設けながら取り組んでいく予定になってございます。すべての学校に努力義務化がされたということで、促しを始めているところではございますが、拙速な部分はないというふうに考えてございます。

ただ、国の施策でもございますので、ぜひ地域の協力が得られながら進めていければということと、国の手引きやなんかの中でも言うてございますけども、今ある、例えば学校評議員であったりとか、ボランティア組織であったり、すでに活動されている方々がたくさんおるといことで、こういった方々を組織化することにより、より学校との連携が図れるようなことを、このコミュニティ・スクールの中では求めているという部分がございまして。そうした部分で地域のご理解をいただきながら、関係者のご理解をいただきながらということを考えているところでございます。

それから2点目でございます。導入へ向けて教職員の負担増、それから多忙化というものが懸念されるということで、これに対する考えということでお話を伺いました。

ここは教育委員会としても一番心配しているところでございます。教育委員会でも、できる限りの支援をしながら、一緒に考えながら進めていければと考えています。

泉小学校を例にとりますと、やはり最初の部分ではモデル校ということで、助成措置も講じられた部分がございまして、いずれ学校の先生方が非常にご苦労いただいた、また市の教育委員会からも一緒になって考える機会を設けたと捉えております。

そうした中で、先ほど教育長答弁にもあったとおり、設置されたのちにおいても、今、そのコーディネート、学校のニーズに応じた関係者との接点を設ける上で、コーディネートというものが1つ課題になっているということも挙げさせていただいております。こういった部分をまた一緒になって取り組んでいければと思っております。

次に、学校の統廃合問題で3点ほどいただいております。

生徒数の推移ということで、市長がこれまでにお話をされた部分で、間違っていたんではないかというようなお話をいただいたかと思っております。

市長がこれまでにお話をされてきたことは、4校案については、いったん白紙に戻し慎重に

検討してまいりたいということでございました。4校案につきましては、市の小中学校適正配置実施計画に基づきまして、検討してきた経過がございます。この際にも当然、将来の生徒数の予測等も立てながらやってきました。4校案の計画案の中にも推移が示されているところがございます、その当時も25%くらいの減が10年後、予測の範囲内ではされるんだというような下に、すでに減少が少しずつ始まっている中で、4校案が立てられたときには、3校はまだ少し、学校の規模の部分、現行の施設を使って学校統合を目指していこうというのが現在の適正配置実施計画でございますので、これらを踏まえた中で、現行の施設を使って子どもたちに教育環境を提供するという意味で、4校案を示させていただいた経過がございます。これについては現在、白紙に戻しておりますので、今後慎重に検討してまいりたいと思っております。

それから学校の適正配置、統廃合については子どもたちの意見も踏まえてということでございます。

当然のことながら、子どもたちの意見も伺う必要があるかと思えます。前回もたしかアンケート等があったような記憶があるんですけども、いずれ子どもであり、保護者であり、また前回のときは小学校、中学校の保護者ばかりではなくて、保育園の保護者等にもたしか少し意見を聞いたというようなこともございました。いずれにしても幅広く、市民の皆さんの声を聞きながら慎重に検討していくべきかと思っております。

それから最後になりますけども、子育て支援住宅等が建設されたという中で、施策としての矛盾ということでございます。

先ほども申し上げたとおり、小中学校の適正配置については平成19年に審議会を立ち上げて、いろいろご議論いただいた経過がございます。適正配置実施計画がつくられたのが22年の5月というふうに捉えてございます。そうした中で、統合計画案を示して、関係者のご理解がいただけるのか、いろいろなお話をさせていただいたということでございまして、適正配置実施計画、市としての一番基本になる方針でございますが、この時点で子育て支援住宅等の計画はなかったというようなこともございます。それから現在としては、そういった施策も推進されているということですので、先ほど教育長答弁でもさせていただいたとおり、今後、審議会等を通じて幅広く検討していく必要があると考えております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

栗谷真吾君、ほかにありますか。

栗谷真吾君、再々質問ですか。

○1番議員（栗谷真吾君）

ちょっと時間の兼ね合いもありますので、再々質問は省かせていただきます。

最後、増富の湯外2施設の指定管理候補者撤回についての再質問をいたします。

まず、スケジュールに関する質問ですが、3月11日に市のホームページより指定管理者の公募を開始していますけども、こちらの現在の状況をお伺いします。

次に3月8日、増富の湯のツイッターの投稿には緊急修繕のためとして4月より休養になっていますが、しばらくの休養というのは修繕工事が理由なのか、こちらの答弁を求めます。

次に4月から工事に入る場合、4月中に設計業者選定、設計図完成、そして工事業者選定、

工事着手といったことも含めて1カ月に収める必要があり、とても現実的とはちょっと思えないんですけども、緊急修繕の詳細なスケジュールをちょっとお示しいただければと思います。

それと3月4日に全員協議会で配られた資料では、4月以降は市の直営になるとの記載があります。先ほども答弁がありましたけども、しかし、その後の予算特別委員会において、市の答弁では直営は難しいということから、早急に指定管理者の選定を行うといったような答弁がされていたかと思います。その間、わずか1週間足らずなんですけども、その1週間で方向性を変えたということなのではないでしょうか。ちょっと、そこらへんの部分をもう一度、ご答弁をお願いいたします。

それとあと撤回の理由についてなんですけども、そもそも市が掲示してきた撤回の理由にちょっと、とても納得がいかない状況です。無所属の会として、われわれに寄せられた情報をもとに考えると、市はこの事業については詳細に認識をしていたはずだというふうに見受けられます。そのようなことから、次の3点について明確な答弁を求めます。

1点目なんですけども、農林水産省に宛てた申請書類ということで、申請書類の最終版として情報提供を受けた中身を見ますと、市は構成員ではなく取り組みにおける連携する個人および団体となっています。当協議会が勝手に市を構成員としたことをもって信頼関係が崩れた。よって候補者として取り下げるとしたとの理解ですが、指定管理候補者として撤回する理由が存在しないではないかというふうに思います。こちらの明確な説明をお願いします。

次にメールについてです。当時、農水省から出向されていた濱井産業観光部次長から増富関係者に次のようにメールをされています。

まず、増富の方から「今回の申請書の最終版を送ってください。」というふうに送りまして、これに対し、濱井産業観光部次長のほうからは「提出した申請書、参考資料のセット版、申請書のエクセルファイルをお送りします。提出版は、実際はコピー機でページを打つなど体裁を整えて提出しております。お送りするもののファイルには、ページ数は書いていませんが、ご容赦いただきたく、どうぞよろしくお願いいたします。」といった内容です。さらには、その前には申請書の中身について細かくやりとりをしています。

また、当時の石井総務部次長が増富の方々へ送信されたメールには次のようにあります。「現在、実施している農水省の事業等の収支区分とかも一度、整理させていただければと思います。」といった内容です。

そこには、市の職員である宮川勇人氏、清水賢一氏、小澤義久氏宛てに連名でメールが送られています。それでも市は詳細を知らなかったと言えるのでしょうか、こちらをお聞かせいただければと思います。

もう1点、3つ目が当時の濱井産業観光部次長の証言でありますけども、先ほども相吉議員の質問にも出ましたけども、当時の農水省から出向されていた濱井産業観光部次長が申請書の案を作成するなど支援させていただいたと証言し、またその活性化を図ることについては市長、副市長、部長、関係課長等に趣旨および内容を資料等で説明し、了解を得ておりますとの記載があります。その説明を受けた職員の中には、現在も在籍している部長、課長もいると理解していますが、それでも詳細を知らなかったと言えるのでしょうか。それとも農水省から出向していた濱井産業観光部次長が事実と異なる証言をしているのでしょうか。こちら、以上、答弁をよろしくお願いいたします。

○議長（中嶋新君）

順次、答弁を求めます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

無所属の会、栗谷真吾議員の増富の湯に関する再質問にお答えいたします。

私のほうから、現在の指定管理者に対する公募を行っています、そのスケジュールということでお答えさせていただきます。

まず、増富の湯外2施設の募集を現在行っております。3月11日から行っておりまして、4月8日までの募集期間を取っております。その間に、現地の確認ということで、応募をされる事業者に対して現地説明を3月20日に行うこととしております。

現在、応募を行っている状況でありますけども、4社から現場を見たいといったような状況で、現在、最終的な応募をされるかどうか分かりませんが、今の現状はそんな状況であります。

今後でありますけど、この募集期間を終わらして、早速、指定管理者候補の選定委員会を開催して委員会の意見を聞くといったようなことをしていきたいと。今回、10連休というような形で連休が今後あります。市としましたら、できればその前に指定管理者を選定して、その連休中には支障のないような形で進められればと、現在は考えております。

以上になります。

○議長（中嶋新君）

次に、清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

栗谷真吾議員の再質問にお答えをいたします。

増富の湯外2施設の指定管理の関係のご質問でございますけども、ちょっと何点もいただいておりますので、すみません、落としが あつたら申し訳ないと思います。

まず、大きくは2点だと思っておりますけども、増富の湯の4月以降の営業についてということだと思います。基本的には全員協議会、ならびに予算の特別委員会でもご説明しましたとおり、直営での運営は非常に厳しい状況がありますので、指定管理で行いたいということで、今、企画部長のほうからご答弁をしたとおりでございます。

ただ、4月からは指定管理者がいなくなりますから、当然、管理のほうは市で行っていきますので、営業はできませんけども、管理は行っていきたいと。その中で、休業して修繕が入っている、緊急修繕という話が出ましたけれども、これについて、すでに11月の時点に一度、簡易な修繕をしておりまして、その修繕については来年度、行われなければならない工事がありましたので、それを行っていくということで、予算も計上する中で行っておりますので、設計とか、そういうことはもうすでに済んでいる内容のものをやらせていただきたいと思います。

次に理由の4点ですね、まず申請書を濱井産業観光部次長のほうがメールでこういうものを出しますよという申請を協議会宛てに出しています。濱井産業観光部次長、全部知っていたんだろうということで、これについては当然、濱井産業観光部次長が一緒にお手伝いする中でやっていたということでございますから、内容は把握していたと思いますけれども、残念ながら市の産業観光部のほうでそれを認識していたかという、中身までの認識がされていなかったと

いうことでございます。

また、申請書の構成員のところの話ですけれども、これについて私どもはあくまでも提案書に構成員とあるというのが確認できましたので、それで市のほうはそういう認識がないということで、ご説明をしているところであって、これについてもしっかり内容の説明を、うちのほうに書類がなんにもなくて分かりませんので、説明してほしいと求めているという状況です。

次に、石井総務部次長のメールのほか、うちの職員が何人かccで入っている中で、その事業にちゃんとやっってくださいというような内容で、当然、承知しているのではないかということでございますけれども、これについては、市のほうで当然、増富でこういう市の、地方創生交付金事業とは別の事業をやっているということを承知していたので、その事業とちゃんとすみ分けをするよにということで、石井総務部次長がそういうメールを出したものと認識しております。

次に濱井産業観光部次長の、内容を知っていたんだろうという、濱井産業観光部次長は承知してやっていたという話ですけれども、これについては先ほど、相吉議員の再質問でも説明させてもらいましたけれども、あくまでも内容的なことは、市としてお手伝いしてやっているということは知っていましたけれども、細かい内容までのことが分かっていないということでございますので、そういうことでございます。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

ほかに質疑ありますか。

（なし）

栗谷真吾君の質問が終わりました。

関連質問はありますか。

池田恭務君の関連質問を許します。

○2番議員（池田恭務君）

関連質問、時間が許せば増富の件と太陽光の件をさせていただきたいと思います。

まず、増富の湯外2施設の指定管理者議案の撤回理由といたしまして、先ほど、また午前中もですが、1点目としては市が事業の構成員として入っている、加えられているけども、了解を得て申請すべきだけでも、了解を得ていないのではないかと、説明されていないのではないかとということと、あと事業の運営責任者の連絡先が指定管理施設である増富の湯であると。その事業と指定管理業務のすみ分けがされるべきで、その説明をいただきたいけどされていない。ちょっと時系列的にいうと3点目になると思うんですが、撤回以降、これらの不明点を解消すべく書類の提出などを求めましたと。けども対応してもらえず解消に至っていませんと、こういった内容だったかなというふうに思います。

先ほど栗谷議員からも、相吉議員からも言われましたけども、当時、農水省から出向されていた当時の濱井産業観光部次長が署名付きで証言をされているということですが、一部読み上げますと、こういうふうになっています。増富のほうに農水省の交付金を紹介するとともに、今後活動したいとする内容を聞き取って取りまとめ、申請書の案を作成し、すでに市で構成員となっていた増富地域再生協議会を実施主体として申請書の案を作成するなど、支援させていただきましたというふうなことが書かれています。

これに対して、午前中の答弁では、12月に濱井産業観光部次長に電話で確認しました。決裁行為は行っていないと。現在、把握している職員はいない。書類も残っていない。だから増富の関係者の方に説明をお願いした。そういった理由かなというふうに思うんですけども、それで質問なんですけど、これらの質問から見えてきてしまうのは、単純に人事異動に際して、組織の中で引き継ぎができていなかっただけではないですかというふうに見えるんです。組織の中で引き継ぎができていたら、増富の湯関係者に説明を求める必要はまったくないんですよ。これは完全に市のミスではないですかというふうに見えるんです。なのでそうではないんだというのであれば、その説明をまず1点お願いしたいということ。

2点目ですが、ちょっと先ほど栗谷議員からも質問しましたけども、明確な答えがなかったんですけども、理由として許可なく構成員とされているというふうに言われるんですけども、こちらに情報として寄せられた申請書では、構成員ではなくて連携する団体というところに市が入っています。こちらが最終的に受理された農水省の申請書だというふうに、われわれのほうには情報がありまして、この情報が正しければ撤回理由の1つである構成員というのを勝手に使ったのがいけないということも、これも理由にならないということになるんですけども、これも12月に濱井産業観光部次長に電話して確認されているんだと思いますし、こんな事態ですから、農水省に開示請求をかけているでしょうから、そこについてもどうのご認識かを伺いたいと思います。

3点目、連絡先が指定管理施設である増富の湯になっていることを問題視されているわけですけども、これも寄せられた情報だと連絡先どこにするかというのも当時、濱井産業観光部次長が申請書に記載されたことが推認できるメールのやりとりがあります。これも問題視しているのであれば、濱井産業観光部次長のほうに12月に聞いているはずですし、もし聞き取っていないんだとしたら、これもシンプルに市のミスではないですかというふうに思えてしまいます。

このように考えますと、増富の湯外2施設の指定管理候補者には、なんら瑕疵が見当たらないんですよ。私が今言ったことがもし正しいのであれば、単純に市のミスを押しているだけではないですかというふうに見えるので、そうではないのであれば、そこについてどう説明をするのかということをお願いしたいというふうに思います。

できれば答弁、職員の皆さん、すごく苦しそうに答弁されていると思うんですよ。もし、これ、市長自ら答弁できるのであれば最高責任者として、しっかりとここは答弁をトップとしてお願いしたいと思います。職員がとても苦しんでいるように見えますので、ぜひよろしくお願いします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

池田議員の関連質問にお答えをしたいと思います。

増富の湯外2施設の指定管理候補者の撤回について、3点いただいていると考えております。

まず、引き継ぎがちゃんとできていなかったから内容が分かっていないではないかということでございませけれども、これにつきましては、まず市のほうの、前の12月、全協でも説明をさせてもらいましたけれども、本来でいけば決裁という行為があつて、それぞれ確認するんですけども、そういう行為があつたかどうかの確認をしたときに、そういう行為がなかった

と。それぞれ前部長、ならびに当時の担当者の方にも聞きましたけれども、まず、その事業について認識がなかったと。そういうことですので、この引き継ぎどころというよりは、この事業についての細かいところについては、濱井さんが全面的にお手伝いをしていたのかなと考えております。

続きまして、申請書の内容ですね。私が入手した資料につきましては、あくまでも提案書しかなかったものですから、その申請書もないと内容が分からないということでもございましたので、まさにそういうことを確認したいために、あくまでも協議会の事務局である増富の湯に確認をさせてもらって、——さんに確認をさせてもらったんですけども、そういう説明を一切、いただけなかったので、その内容まで分からなかったということでもございます。

また、現在、当然、関東農政局のほうに開示請求して、それが届いていますから、今、詳しい分析を始めていますけれども、それらは分析をしてみないと、まだ細かいところは分かりませんので、分析次第、またご説明をさせていただきたいと思っております。

次に、濱井さんの連絡先に増富の湯、あくまでこの事業ですね、連絡先を増富の湯になっていたけども、それは濱井さんが連絡先を決めたんだという、今、ご質問にございますけれども、これについても、当時の次長がどういう趣旨で増富の湯を事務局の連絡場所、または事業の連絡場所にしたかというのはちょっと分からないんですけども、当時、増富の湯がこの事業をするのに中心的になる施設だということで、提案したときにもやっているということは聞いておりましたので、その関係でそういうことにしたと思うんですけども、それについては、基本的には先ほど企画部長が答弁したとおり、すみ分けがちゃんとできているかが説明できていないということでもございますから、ご理解をお願いしたいと思います。

最終的にはミスがないのに、市のミスを押したというような、今、ご質問でもございましたけれども、あくまでも増富の再生協議会がこの事業は行っているという大前提の下、その事務局であります護持の里たまゆらの——代表に、そういう、今言ったような内容をぜひ示してほしい。市も書類がないし、当時のことが分からないので、そういうことをぜひ開示して示してほしいということをお願いをしまして、それについて回答しないとか、回答いただいていないという状況でございますので、その点についてはぜひご理解をお願いしたいと思います。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

池田恭務君。

○2番議員（池田恭務君）

再々質問です。

先ほど、市のシステム上、決裁がないというのは、これは以前もご説明をいただきました。システム上の話なので決裁がなければいけないんだというふうに思います。

認識している職員がいないというのは、清水産業観光部長は当時、担当課長だったわけで、それで認識がないって言われても、本当ですかというのが一般の感覚だというふうに思います。本当はないんでしょうか、もう1回聞きます。

あと開示した文書が出てきているということなんですが、それを見れば分析することもなく、時間もかけずに構成員ではなくて、関連する団体に市の名前が入っているなんていうのは一目

見れば分かると思うんですけども、そこについては今現在、どう認識されているのか、お答えいただけますでしょうか。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

池田議員の再々質問にお答えをいたします。

当時、私もたしかに観光課長という立場で近くにいましたけれども、最初にこの事業については、当時、その事業の全体の国の交付金というものの、ポンチ絵といいますか、一枚紙にこんな感じだというものは見せてもらって、この事業を取り組んでいくという話は私のほうで認識しておりますけれども、それ以後、例えば産業観光部といっても観光にかなり絡む部分ですから、私がそこに行ってその事業の内容を聞いたりとか、では事業でこんなことを協力してくれとか、また私どもが管理しておりました観光圏の整備推進協議会、会長は市長もやっているわけですけども、そこに対して、ではこんな内容でやりますよとか、ではこれ一緒にやりましょうとかというような、一切この事業に対してのそういう話は記憶にありませんので、まさに内容的に細かいところまでは、知り得なかったということを説明させていただいたところでございます。

また、開示について中身をすぐということでしたけれども、残念ながら開示をして、物をいただくまでには、印章をお送りしたり、ちょっと手間がかかりまして、今日来たところですので、早速チェックをさせていただきます。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

（ な し ）

以上で質問を打ち切ります。

ここで、無所属の会の会派代表質問を終結いたします。

ここで暫時休憩といたします。

会議が長時間になっておりますので、再開は午後4時といたします。

休憩 午後 3時41分

再開 午後 4時00分

○議長（中嶋新君）

では、再開いたします。

次に、北杜クラブの会派代表質問を許します。

北杜クラブ、7番議員、井出一司君。

井出一司君。

○7番議員（井出一司君）

北杜クラブを代表して質問をいたします。

1. 平成31年度予算編成の考え方について。

近年の経済状況は、人口減少が続く中、生産年齢人口も減少するという構造的要因を背景に

労働需要はタイトな状況が続いており、一部の業種では人手不足が深刻化しています。雇用の情勢の改善は賃金の上昇につながりやすいはずであるが、なかなか生活が楽になったと感じている人は少ないと言われています。

このような状況のもと、渡辺市長は、昨年度は市民一人ひとりが健康で幸せに暮らせる「お宝いっぱい 健幸北杜」を掲げ、5つの分野で市民ニーズに対応すべく、特徴ある施策を練り上げ、職員共々、取り組んできたものと認識をしています。

本年は2020年からの第2次北杜市総合戦略の策定に向け、北杜市総合戦略のプレ計画を策定し、市民ニーズに応じていくべく、総合戦略をさらに充実させるとともに渡辺市長の独自の政策を実現するため、多くの意見を聞きながら早期に実行していくことを表明いたしました。

プレ計画では昨年「お宝いっぱい 健幸北杜」の「子育てと福祉」「雇用と産業」「教育」「スポーツと芸術」「若者と女性の活躍」に、6本目の柱として「健幸北杜を支える基盤」を加え、みんなでつくる「お宝いっぱい 健幸北杜」実現に向け取り組んでいくとしています。

引き続き厳しい財政環境でありますので、財政の健全化を考慮しながら、名実ともに市民と一緒に新しい事業に取り組み、事業のリニューアルとメリハリのある予算編成を行い、人と自然と文化が躍動する環境創造都市を実現していくものと推察しています。

以上を踏まえて、以下5点について伺います。

1. みんなでつくる「お宝いっぱい 健幸北杜」の予算編成の考え方は。
2. 今まで継続されてきた財政健全化の新たな取り組みは。
3. ふるさと納税への取り組みは。
4. 移住・定住・しごと相談窓口の取り組みは。
5. 6本目の柱を立てた考え方は。

大きな2番目に、台風被害の現況と作業見通しについて。

昨年の台風24号は、全市に大きな被害をもたらしました。本市の中でも長坂、高根、大泉、小淵沢は災害には強い地域と言われて、長年大きな災害には見舞われてこなかった地域でありましたが、この台風24号は、特にこの地域に大きな被害をもたらしたところでもあります。この地域の方々も災害に対し、油断することはできないと思ったのではないかと考えています。

ただ、この台風により、人的被害のなかったことは何より幸いであったと胸をなでおろしたところでもありました。

この台風により、特に鳩川沿線での道路および水田などの被害、さらには日野春の逸見原橋の崩落など大きな被害が発生したことは、ご承知のとおりであります。

このような状況の中で、市としては、いち早く臨時議会に被害額の補正を上程し、議決を受け対応に入ったところであると認識しています。被害が農業関係、道路、護岸など多岐にわたり、市、県、国での対応調整や農業関係の受益者負担を理解してもらうという作業もあり、大変な作業が続いていると思います。

ただ、この災害により、水田関係は、本年田植えができるようにしていくということで地権者、ならびに市民に説明が行われております。これを信じて稲作農家は、農作業の準備を進めているところでもあります。

以上を踏まえて、以下4点について伺います。

1. 被害箇所494カ所との報告がありました。この被害箇所の対応は、本所対応と支所対応があると聞いていますが、本所対応と支所対応数は、本所対応箇所と支所対応箇所の仕

訳内容は、また、農業関係、道路、河川、護岸などの災害復旧の進捗状況は。

2. 農業関係の本所対応および支所対応箇所の最長工期は。

3. 激甚災害の指定により、農業者負担割合が普通災害より軽減されると説明がありましたが、国の査定は予定されたとおりであったかどうか伺います。

4. 2月18日に行った入札の状況と今後の対応は。

次に大きく3番目の、子どもの貧困対策について。

2014年1月、子どもの貧困対策の推進に関する法律が施行され、子どもの教育支援、生活支援、経済支援などが生まれ育った環境に左右されることのない社会の実現を目指しています。

地方公共団体は、子どもの貧困対策に関して国と協力しながら、地域の状況に応じた施策を策定し、実施することが義務付けられたと認識しています。さらに子どもの貧困対策に関する大綱が策定され、同年12月には生活保護の一部を改正する法律、生活困窮者自立支援法が成立しました。確率の問題ではありますが、貧困家庭に育つ子どもと、そうでない家庭に育つ子どもが幸せな家庭に恵まれたり、経済的に成功する確率に違いはあるのか、どれほど違うのかの観点から見たとき、データの的には貧しい子どもが不利であるということを示しています。

国立教育政策研究所出所のデータから、両親の学歴と子どもの学力は、両親の学力が高いほど数学も読解力も化学も高くなっています。

貧困と子育て環境面から見ると親の年収により、子育ての環境は大きく異なっていて、低所得の世帯で子育てに困難を抱えている親が偏っている調査結果も出ています。貧困の連鎖と言われるように、全員とは言いませんが、多くは子ども期の貧困は子ども時代だけでなく、一生つきまとうと言われています。

一方、虐待が行われた家庭では、「ひとり親家庭」と「経済的困難」が主要因であるとした状況調査も出されています。経済的貧困は生活資源が乏しいだけでなく、健康、成長、発達、学力、家族関係などに様々に影響して、経済格差は教育格差に結びつき、子どもの将来の選択を制約すると言われています。全国の子どもの相対的貧困は、平成24年「国民生活基礎調査」（17歳以下）では16.3%で一貫して上昇基調であります。

また、貧困率は、「子どもがいる現役世帯」（世帯主が18歳以上65歳未満で子どもがいる世帯）では15.1%となっており、ひとり親世帯では、2世帯に1世帯が貧困状態にあるとするとともに山梨県の貧困状態にある子どもの割合は11.5%で、高いほうから38番目となっています。

経済的な理由で就学援助者は、山梨県の小中学生（要保護・準保護・被災児童生徒）の就学援助率は、全国に比較して、平成25年は若干、5ポイント程度低いわけですが、年々上昇していると山梨総合研究所は発表しています。

平成29年度に県と市町村が共同で行った調査により、県の貧困率は10.6%と発表されたところですが、本市においても、国および県と連携する中で、子どもの貧困対策を行っていることを認識しています。

以上を踏まえて、以下6点について伺います。

1. 子どもの貧困認定基準は。

2. 教育支援、生活支援、就労支援、経済支援で子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることのない社会が求められていますが、各々の具体的支援内容は。

3. 社会的孤立感は高い割合であると言われていたますが、貧困を考えると、社会的ネットワークが必要と言われていたますが、市の考えは。
4. 貧困の連鎖などと言われていたますが、子ども期の貧困は子ども時代だけで収まらず一生つきまとうという考えがありますが、市の見解は。
5. 子育て世代が子どもを産み育てやすい地域にするため、子育て支援、児童福祉の充実、親世代の孤立防止などに地域全体で取り組んでいく必要があるとしていたますが、地域全体で取り組む子育て支援、児童福祉の充実、親世代の孤立防止の内容と組織は。
6. 生活保護を受給している世帯数は、平成27年度は167人となっています。生活保護受給者以外の生活困窮者に対する支援の強化をするとしていたますが、具体的内容をお伺いします。

大きく4番の、国民健康保険の制度改正と国保税の引き下げについて。

国民健康保険においては、昨年4月より都道府県が財政運営の主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保などの国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させるとともに、都道府県内の統一的な運営方針を示し、市町村が担う事務の効率化、標準化、広域化を推進するなどの制度改正が行われたところであります。

この改正により、県は、財政運営の責任主体として、市の国保事業費納付金の決定や財政安定化基金の設置・運営などを行うほか、保険事業について市町村への助言・指導を行うことなどの役割を担うこととなりました。

一方、市町村は、国保税収入などを国保事業費納付金として県に納付し、県からの交付金を財源として医療費の支払いを行う仕組みとなりましたが、保険事業については、引き続き市が主体となって行い、国保被保険者の資格取得、喪失の手続きや高額医療費の申請なども従来どおりであると認識しております。

このような状況の中、市では健全な国保財政の維持・継続のため、平成31年度から国保税を見直すため、昨年の8月に国民健康保険事業の運営に関する協議会に諮問を行い、11月に国民健康保険税の算定方式について、「現行の4方式から、資産割を廃止した3方式を採用すること」と「3方式の税率については、国民健康保険財政調整基金等の活用により据え置くことが望ましい」との答申があり、検討の結果、本定例市議会に国保税引き下げのための条例改正が提案されたところであります。

以上を踏まえ、以下5点について伺います。

1. 制度改正による事務事業への影響は。また市民への影響は。
2. 制度改正に伴う国民健康保険財政調整基金の保有の基本的な考えは。
3. 平成31年度からの国保税見直し（減税）についての基本的な考え方は。
4. 税率改正後の本市の国保財政の見通しは。
5. 県による国保税一本化の見通しは。

大きく5番目ですが、空き家バンクの活用について。

空き家バンクは、地方自治体が住民から空き家の登録を募り、空き家の利用を希望する人たちに情報を提供する制度であり、その目的は、移住定住の促進により地域の活性化を図ることであると考えています。

従来より、空き家バンクは高齢化と人口減少に悩んでいた地方自治体が都市部などから地方自治体に移住者を確保し、地域振興を図ることを目的としていると認識しています。

一方、少子高齢化と人口減少の中で、都市とか地方ということではなく、適正に管理されない空き家などが周辺環境に深刻な影響を及ぼしていることに対し、平成26年11月に空き家等の対策推進に関する特別措置法が成立し、平成27年5月に施行されたところであります。この空き家特措法第13条により、情報提供の1つとして位置付けることも可能になり、活用を支援するため、全国版空き家・空き地バンクが平成30年4月から本格運用され、現在に至っています。このことから、現在の空き家バンクは、移住定住の促進による地域活性化と空き家等流通活性化による空き家対策などの2つの問題の解決を主な目的としていると考えています。

こうした中、本市は北杜市内の空き家の有効活用を通して、都市住民との交流拡大および定住促進による地域の活性化を図る目的で、空き家情報登録制度を平成19年9月より施行しているところであります。また、これをもとに平成27年10月から北杜市総合戦略において進める空き家の活用と北杜市内への移住定住の増加を図る目的で、北杜市空き家バンク登録物件清掃費等補助金交付要綱により空き家の活用を支援しているところであります。

以上を踏まえ、以下の点について伺います。

1. 空き家バンクの登録件数および家財処分事業と物件改修事業の内訳は。
2. 本市の空き家バンク補助金の家財処分事業および物件改修事業の具体的内容は。
3. 空き家を手放したくない、空き家が古すぎるなどの事情を含む空き家への活用を考えていない所有者の理解度を上げていかなければならないと考えますが、市の現状対応および今後の対応は。
4. 一定の条件などを設ける中、修繕費の補助、成約すれば所有者に報奨金を用意するなどして、空き家の活用を行っている自治体もありますが、本市として補助事業を増やしていく考えは。
5. 移住・定住・しごと相談窓口と空き家バンクとの連携は。

以上で質問を終わります。

○議長（中嶋新君）

ここで、本日の会議時間はあらかじめ延長いたします。

答弁を求めます。

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

井出一司議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

新年度当初予算編成の考え方について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、ふるさと納税の取り組みについてであります。

ふるさと納税は、貴重な自主財源を確保できる制度であり、また、地域の特産品を寄附者に返礼品として活用することで、地域産業の活性化に大きな効果をもたらす制度であると考えております。

これまでも全国各地から多くの皆さまに「ふるさと北杜」へのご支援をいただいておりますが、本市が、さらに多くの皆さまの目に留まり、寄附先として選んでいただくために、インターネット上で手続きができ、利用者が非常に多い、ふるさと納税専門の有効なポータルサイトを新たに活用してまいります。

返礼品についても、国の示す方針を遵守した中で、地域の魅力ある内容となるよう、農産物や加工品、高校生と市内事業者が連携し開発した商品など特産品を掘り起こして、品目数を大

幅を増やし、地元製品のPRを行うとともに、農業体験や観光におけるアクティビティ体験、市内企業との連携による魅力ある体験メニュー、食や宿泊など多くの方が北杜市を訪れていたようなメニューも加えてまいりたいと考えております。

また、寄附金の活用についても、寄附者が北杜市を毎年応援したくなるよう、活用方法やその成果の見える化を図ってまいります。

本年度は、清里駅にある鉄道遺産であるSLの修復ペイントをテーマに活用メニューを考えておりますが、今後も寄附者の声を聞きながら年度ごとの活用テーマを設けるなど、寄附者に達成感や楽しみが感じられるような具体的なメニューをそろえてまいります。

次に、移住定住・しごと相談窓口の取り組みについてであります。

窓口や電話等での相談は、平成27年度に、年間453件であったものが、本年度2月末現在では、762件と大幅に増加している中、地域課内にある現在の相談窓口では、狭いスペースで同時に複数の相談を行うことが困難であり、相談者にとっても快適なスペースとはいえない状況にあります。

このことから、移住定住を促進させるためにも十分な相談専用のスペースを確保し、気兼ねなく相談できる環境を整えるとともに、電車による来庁者の利便性の向上も図るため、本年4月1日から長坂総合支所に相談窓口を移転し、新たにワンストップの「移住定住・しごと相談窓口」としてスタートいたします。

今までの相談状況から、「住まい」と「仕事」の相談が多いことから、起業や雇用の専門的な知識を有する職員を新たに配置し、「住まい」と「仕事」についての情報を、ワンセットで案内できるよう3名体制で移住希望者のサポートに努めてまいります。

次に、空き家バンクの活用についてにおける、移住定住・しごと相談窓口との連携についてであります。

地域課の移住定住相談窓口を訪れる相談者に対しては、空き家バンク制度について詳細な説明を行うとともに、必要に応じて空き家バンク協会とも連携を図りながら、移住希望者に空き家を紹介しております。

4月から新たにワンストップの移住定住・しごと相談窓口を開設することにより、電車の利用による訪問も容易になり、相談者数も増えることが想定されますので、空き家バンク制度や空き家バンクツアー、空き家バンク協会と連携した空き家紹介を積極的に行い、利用希望者の登録も増やしてまいりたいと考えております。

その他については、政策調整参事および担当部長が答弁いたします。

○議長（中嶋新君）

順次、答弁を求めます。

櫻井政策調整参事。

○政策調整参事（櫻井順一君）

井出一司議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

新年度当初予算編成の考え方についてにおける、6本目の柱を立てた考え方についてであります。

第2次北杜市総合戦略は、市政全般の施策事業について、「お宝いっぱい 健幸北杜」の施策体系に沿って説明することができる5年間の中期計画として位置付けております。

市政全般をカバーするためには、防犯・防災・交通安全をはじめ、まちづくり、環境保全な

どに関する施策事業も掲載することが必要不可欠であります。

このため、第2次北杜市総合戦略プレ計画では、市政全般をカバーすべく、「お宝いっぱい 健幸北杜」の5つのプロジェクトに、6本目の柱として「健幸北杜を支える基盤」を新たに加え、基本的に第2次北杜市総合計画の500余りの全事業を継承することとしたところであります。以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

井出一司議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

空き家バンクの活用について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、空き家バンクの登録件数および家財処分事業等の内訳であります。

空き家バンク制度は、平成19年度から施行されており、これまでの登録物件数は、本年2月末現在の累計で151件であり、このうち118件が成約しておりますので、現在の登録物件数は、33件であります。

また、空き家バンク登録物件清掃費等補助金は、平成27年度から施行されており、本年2月末現在、家財処分事業の累計実績件数は58件で、本年度から補助事業の拡充により追加された、物件改修事業の実績件数は5件であります。

次に、家財処分事業および物件改修事業の具体的内容についてであります。

家財処分事業は、物件内に残された家具、電化製品、食器その他の家財道具の処分および当該処分に伴う物件内の清掃が補助対象となるもので、物件改修事業は、物件内の水道、ガス、電気設備や、その他の附帯設備の修繕または取り替えにかかる工事が補助対象となるものであります。

補助率については、両事業ともに、補助対象経費の2分の1を補助するものであり、1件当たり20万円を限度としております。

次に、所有者の理解度を上げるための対応等についてであります。

現在、空き家の所有者に、空き家バンクへ登録をしていただくため、市ホームページや固定資産税納税通知書の送付の機会を利用して、空き家バンク制度に関するお知らせをしているところであり、毎年4月に行われる各地区の行政区長会でも、空き家バンク制度の説明を行っております。

今後も、引き続き多くの機会を利用して、空き家バンクへ空き家を登録していただけるよう、周知に努めてまいります。

次に、補助事業を増やしていく考えについてであります。

本市では、空き家バンクに登録した物件に対して、北杜市空き家バンク登録物件清掃費等補助金交付要綱に基づき、家財道具の処分および物件内の清掃に対して補助するとともに、本年度からは、補助事業を拡充し、賃貸物件を対象として、水道やガス・電気設備等の改修に対しても補助をしております。

今後も、県内他市の状況調査やすでに空き家を利用されている方の意見、また、市内事業者で組織している北杜市空き家バンク協力会の情報も収集しながら、補助事業の拡充を検討してまいります。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

井出一司議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

平成31年度予算編成の考え方について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、みんなでつくる「お宝いっぱい 健幸北杜」の予算編成の考え方についてであります。

平成31年度の当初予算を編成するに当たっては、一生涯健康で幸せに暮らせる「ふるさと北杜」の実現を加速化すべく、最終年度となります北杜市総合戦略の終期を待たずに、1年前倒しをして北杜市第2次総合戦略プレ計画を策定し、これまでの「お宝いっぱい 健幸北杜」の5つの重点プロジェクトに6本目の柱を新たに加え、市民や企業のニーズを踏まえて、最優先して取り組むべき新たな施策・事業やリニューアルする事業にも積極的に取り組むこととしたところであります。

次に、今まで継続されてきた財政健全化の新たな取り組みについてであります。

合併以来、財政健全化を一丁目一番地として取り組み、これまで、4次にわたる行財政改革大綱に基づき、予算にシーリングをかけ、歳出を抑制するとともに、国からの交付金など有利な財源を活用し、基金を積み増し、市債の繰上償還を積極的に行ってまいりました。

その結果、平成31年度末の市債残高は600億円余に、基金は147億円余となる見込みであり、着実に改善されてまいりましたが、第4次行財政改革アクションプランの中で毎年ローリングしております、財政の中長期見通しでは、平成35年度頃から財政状況が厳しくなることが予測されております。

こうした中であって、さらに財政健全化を進めるためには、自主財源や国県等の有利な財源を確保するなど歳入を増加させ、歳出の抑制に努める必要があります。

来年度当初予算においては、ふるさと納税のPR方法や寄附金の活用方法をリニューアルするとともに、魅力ある返礼品の開発を進めるなど、協力金制度推進事業を見直し、自主財源の確保に努めるとともに、新たな財源確保のため、本年度に辺地計画を策定し、辺地対策事業債を活用してまいります。

次に、台風被害と現状と作業の見通しについてにおける、台風被害関係の入札の状況と今後の対応についてであります。

先月18日に実施した入札は、台風被害に伴う32件を実施しました。入札は、地域に精通し、かつ施工実績を持つ市内事業者を選定の上、実施しましたが、すでに多くの工事を抱えていることや、現場代理人、作業員の配置が不可能等の理由から入札を辞退した事業者がいたため、10件が不調という結果となりました。

不調となった工事においては、耕作に向け影響がないよう水路仮設工事等を行うなど、工事発注所管課で対応してまいります。

以上となります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

篠原市民部長。

○市民部長（篠原直樹君）

井出一司議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

国民健康保険の制度改正と国保税の引き下げについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、制度改正による事務事業への影響と市民への影響についてであります。

制度改正により、県が国保財政の運営に直接関わるようになったことにより、市の国民健康保険特別会計の歳入については、国や県の負担金、社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費等交付金、前期高齢者交付金および共同事業交付金等は、市の歳入とならず、県が国や支払基金などから支払いを受けることになりました。

歳出についても、後期高齢者支援金等、介護納付金、共同事業拠出金等については、それぞれの機関に直接納付せず、県への納付金に含まれることとなりました。

交付金等の額の決定のための事務は、以前と同様に引き続き市が行っておりますので、予算科目が減少したことにより、歳入歳出に関する伝票処理が多少軽減されたこと以外は、事務量の上では大きな変化はありませんが、急激な医療費増加等に対する予算措置のルールが基本的に見直されたことは、大きな改正であり、今後の事務事業への影響は大きいものであると感じております。

一方、国民健康保険税の賦課徴収や資格の取得・喪失、高額療養費の申請等に係る窓口対応などは、まったく変更はありませんので、市民への影響については、特にないものと考えております。

次に、制度改正に伴う国民健康保険財政調整基金保有の基本的な考えについてであります。

国民健康保険財政調整基金については、医療の高度化、新薬の承認などによる医療費の急激な伸びや、経済状況の悪化、大規模な災害等による国保税の著しい収入減等に備え、国保会計の安定化を図るため保有してまいりました。

今回の制度改正により、年度内での急激な医療費の伸びについては、県からの交付金を財源として予算措置を行うこととなったため、市が基金等を財源として予算措置をする必要がなくなりました。しかし、医療費の増加は、県への納付金に反映されるため、基金の保有目的については変わるものでありませんので、適正な額を引き続き保有してまいります。

次に、来年度からの国保税見直しについての基本的な考えについてであります。

本市では、北杜市市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の「国保税の算定方式等について」の諮問に対する答申を受け、算定方式について慎重に検討した結果、来年度からの国保税について、算定方式を4方式から資産割を廃止し、所得割、均等割、平等割の3方式とし、さらに3方式に係る賦課割合については、現在の税率を据え置くこととする条例改正を本定例会に提案したところであります。

資産割は、国保加入者の所得割を補完するため従来から課税していたものでありますが、後期高齢者医療制度の創設や世帯構成の変化、賃貸住宅への加入者の増加などにより、固定資産を保有しない世帯が増えたことや課税対象にならない市外に固定資産を保有する方も増えていることなど、取り巻く環境が変化していることから、資産割を廃止することといたしました。

資産割として課税していた約1億4千万円の減収分については、基金を活用し、補うことといたしました。

また、3方式の税率の据え置きについては、税率の見直しにより、増税となる世帯がないように配慮したものであります。

次に、税率改正後の本市の国保財政の見通しについてであります。

これからの本市の国保財政の見通しについては、被保険者数の動向と1人当たり医療費の伸びを予測しながら、国民健康保険事業費納付金と国保税収入を的確に推計し、将来的な財政状況について判断していかなければなりません。現在の試算では、4年から5年は、資産割の減収分を基金で補うという状況を維持できるものと見込んでおります。

次に、県による国保税一本化の見通しについてであります。

昨年4月から新しい制度がスタートし、県においては3年ごとに県における統一的な国民健康保険の運営方針を見直していくこととしておりますが、平成33年度からの税率の一本化は考えていないとしており、平成36年度からの統一についても白紙の状態であるとしております。

現在、全国的に税率の一本化の方針を打ち出しているのは、大阪府など4府県であります。これらの府県では、市町村間の1人当たり医療費に大きな差がなく、税率の一本化に理解が得られやすいなどの背景があるようではありますが、本県をはじめ多くの県においては、市町村間で1人当たりの医療費に大きな開きがあることから、税率の一本化には多くの課題があり、慎重に検討することとして、現在のところ、方針を打ち出せていない状況であると認識しております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

浅川福祉部長。

○福祉部長（浅川辰江君）

井出一司議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

子どもの貧困対策について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、子どもの貧困認定基準についてであります。

県との共同調査では、国が実施する国民生活基礎調査から導く、所得の中央値について、その50%を貧困線とし、貧困の目安とされております。

次に、教育支援、生活支援、就労支援、経済支援の具体的支援内容についてであります。

教育支援については、要保護世帯や経済的理由により就学が困難と認められる世帯などを対象に、学用品費、給食費等の就学に係る経費を支給する就学援助などを行い、また、長期休暇や放課後を利用し、教員OBの先生方や子ども食堂の協力を得る中で、学びの場の提供と学習の習慣付けを目的に、学習支援を行っているところであります。

生活支援については、生活保護に至る前段階の自立支援策を図るため、生活困窮者等に対し自立相談支援事業等を実施しております。

就労支援については、生活保護受給者、生活困窮者、ひとり親世帯である母子寡婦、障害者等を対象に、ほくとハッピーワークを開設し、一人でも多くの方を就労につなげられるよう支援を行っているところであります。

また、放課後児童クラブを開設し、保護者の就労環境を整備し、子どもの居場所を設け、勉強・遊び・文化活動などを行う中で、健全育成を図っております。

経済的支援については、子ども医療費やひとり親家庭の医療費助成を行うほか、児童手当、児童扶養手当の支給を行っているところであります。

次に、社会的ネットワークについてであります。

本年度、県が主体となり、貧困の状況にある子どもたちのニーズに沿った支援を実施するため、支援機関が連携しあう体制づくりを担う地域コーディネーターの養成研修が開催され、福祉課職員と地域で活動しているNPO法人の職員が参加しました。

研修では、地域コーディネーターとしての役割や模擬的な地域の支援ネットワークづくりをとおして、実践力の基礎を身に付けるなどの研修が行われ、来年度は、教育関係者を対象としての研修が予定されております。

市としても、教育・福祉の連携のもと、コーディネーターを中心としたネットワークづくりに積極的に取り組み、子どもの貧困対策に取り組んでまいります。

次に、貧困の連鎖についてであります。

貧困の実態は非常に見えにくく、自覚がない場合や自覚があっても表に出さないなど、捉えづらいものであります。また、社会的に孤立して必要な支援を受けられず、一層困難な状況に置かれてしまうこともあります。

このような状況の中、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう環境の整備、教育の機会均等を図り、親から子への貧困の連鎖が起きないように支援していく必要があります。

子どもは、北杜市の宝です。市においても、教育支援、生活支援、就労支援、経済的支援の一層の充実を図るとともに、北杜市子どもの貧困対策連絡調整会議における、横断的な情報共有と支援体制の強化を図ってまいります。また、支援を必要とする人に相談支援が届くよう、周知についても徹底を図ってまいります。

次に、地域全体で取り組む子育て支援、児童福祉の充実、親世代の孤立防止の内容と組織についてであります。

本市においては、昨年度より市保健センター内に北杜市子育て世代包括支援センターを設置し、保健師、栄養士、助産師、保育士、家庭児童相談員等の専門職が常駐し、妊娠期から子育て期にわたりワンストップの相談体制をとっております。

また、乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流を図るとともに育児相談ができるようにつどいの広場4カ所と保育園内に子育て支援センター3カ所を設置し、安心して子育てができる環境づくりに努めております。

本年からは、つどいの広場「はっぴいたんたん」において地域の方々との交流会を目的に、3世代交流事業にも取り組んでいるところでもあります。

また、組織については、妊婦乳幼児を対象とした、母と子の見守り、声かけ活動を中心とした愛育組織や小学生・中学生を対象とした育成会、青少年育成地区民会議などがあり、地域での見守り、交流会などをとおし地域ぐるみで子育て支援に取り組んでいただいているところであります。

次に、生活困窮者の支援の強化の具体的内容についてであります。

生活困窮者への支援は、生活困窮者自立支援制度における必須事業と任意事業に基づき対応しております。

必須事業では、福祉相談窓口において相談を受け、必要な支援を相談者と一緒に考え、具体

的な支援プランを作成し、支援を行う自立相談支援事業と離職などにより住居を失った方、失う恐れのある方に対し、就職に向けた活動をすることなどを条件に、一定期間、家賃相当額を支給し、就職に向けた支援を行う住居確保給付金の支給を行っております。

任意事業では、住居のない方に一定期間衣食住を提供し、就労支援などの自立支援を行う一時生活支援事業や、家計管理支援および貸付へのつなぎの支援を行う家計改善事業、長期休暇や放課後を利用した子どもの学習支援事業、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を支援する就労準備支援事業、ひきこもり対策を推進するための体制整備とひきこもり状態にある本人の自立を促進する、ひきこもり対策推進事業を行っております。

市においては、これらの事業がより効果的に実施できるよう、北杜市社会福祉協議会や法テラスなどと連携しながら、生活困窮者に寄り添った支援を行ってまいります。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

仲嶋生活環境部長。

○生活環境部長（仲嶋敏光君）

井出一司議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

台風被害の現況と作業見通しについてにおける、被害箇所の本庁と支所の対応数と仕訳内容および災害復旧の進捗状況についてであります。

復旧の進捗状況であります。小淵沢町の白樺平配水池配水管の復旧は、仮設管を設置し水道水を供給しつつ現在工事施工中であり、進入路復旧工事と合わせ、本年6月末の完成予定であります。

また、その他の被害箇所については、昨年中に復旧を終えております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

井出一司議員の、北杜クラブの代表質問にお答えします。

台風被害の現況と作業見通しについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、被害箇所の本庁と支所の対応数と仕訳内容および被害復旧の進捗状況についてであります。

台風24号で罹災した農地および農業用施設の復旧工事の対応件数は、280件であります。

事業費40万円未満で国の査定を受けていない箇所は、各総合支所において農地59件、水路等147件、合わせて206件を対応し、事業費40万円以上で査定を受けた箇所については、農地29件、施設45件、合わせて74件を農政課で対応しているところであります。

支所対応工事については、年度内完成の予定であり、農政課対応工事については、来年度内完成がほとんどであります。耕作までに必要な農業用水の確保については、本工事内で行う瀬回しや水路仮設工事等により対応してまいります。

一方、林道に係る復旧工事の対応件数は、19件であります。

基本的には各総合支所で復旧工事を行っておりますが、業務量を踏まえ仕訳をした結果、各

総合支所では12件、林政課で7件の工事を対応しました。このうち林道釜無川右岸線災害復旧工事を除き、完了しております。

次に、農業関係の本庁と支所の対応箇所の最長工期についてであります。

継続費をお願いしている高根町上黒澤地内農道橋については、来年5月の完成を予定しているところであります。

また、本年度中の発注工事のうち、完成が最も遅いものは、本庁対応が本年6月28日、支所対応工事が本年3月29日の工期となっております。耕作に間に合う工期として対応しているところであります。

次に、国の査定結果についてであります。

台風24号は、国の激甚災害の指定を受け、76件の工事について査定を受けたところでありますが、査定の結果、国の補助対象外工事が2件となったところであります。この2件については、国の補助を受けることはできませんが、市単独工事として対応することとしております。

なお、補助率について、通常災害は農地50%、農業用施設65%であります。今回は激甚災害の指定を受けたことにより、農地92%、農業用施設96.6%で確定したところであります。

市では、この補助率をもとに負担金を算出し、上限は、前回ご説明したとおり、10万円と変わらず対応してまいります。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

井出一司議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

台風被害の現況と作業見通しについてにおける、被害箇所の本庁と支所の対応数と仕訳内容および災害復旧の進捗状況についてであります。

はじめに、道路河川課所管分としては、合計100の被災箇所について、88件の復旧工事を発注した状況であります。内訳は、本庁12件、支所76件であります。対応箇所の仕訳については、倒木処理・砂利道の復旧・堆積土砂の撤去など、小規模なものは支所の対応とし、橋梁の部分的な復旧など、関係機関との調整が必要なものは本庁の対応といたしました。

復旧工事の内訳であります。支所では、明野町8件、須玉町2件、高根町13件、長坂町21件、大泉町14件、小淵沢町9件、白州町6件、武川町3件で対応してまいりました。

本庁対応の案件は、国庫補助事業による市道長坂富岡・高根下黒澤10号線（逸見原橋）の復旧に係る工事と市道高根下黒澤4号線の路肩復旧工事の2件、そのほか小規模なものが10件であります。

次に、復旧工事の進捗であります。国庫補助事業による2件を除いて、その他の工事はすべて完了しております。

また、県による一級河川の復旧工事についても、国庫補助事業21カ所はすべて契約済みであり、単独事業50カ所のうち49カ所は、年度内の契約となり、順次復旧を進めていると承知しているところであります。

次に、用地課所管分として、合計63件の被災箇所について業務委託と62件の復旧工事の発注をいたしました。

対応件数の内訳については、全体件数63件のうち、本庁対応3件、支所対応60件となっております。

対応箇所の仕訳については、倒木処理・砂利道の復旧など、小規模なものは支所の対応とし、小淵沢町地内法定外道路および分譲地進入路災害復旧工事等、規模が大きいものは本庁の対応といたしました。

災害復旧の進捗状況については、63件中、倒木処理については3件すべて完了しております。

法定外道路の復旧については、53件中48件は完了しており、2件は年度内に、残りの3件については、6月末の完成を目指してまいります。

法定外水路の復旧については、6件中4件は終了しており、残りの2件についても、年度内の完成を目指しております。

大泉町内の橋脚流失に伴う業務委託については、2月下旬に入札が行われ、今月業務委託契約が締結されたことにより、速やかに事業を進めてまいります。

なお、本年になって小淵沢町で新たに2カ所の災害箇所が発見されておりますので、今後については、測量設計等の業務委託を行った上で、その対応を検討してまいります。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

当局の答弁が終わりました。

ここで暫時休憩といたします。

再開は5時10分といたします。

休憩 午後 4時56分

再開 午後 5時10分

○議長（中嶋新君）

再開いたします。

当局の答弁が終わりました。

ここで井出一司君の再質問を許します。

再質問はありますか。

井出一司君。

○7番議員（井出一司君）

それでは項目ごとに質問をさせていただきます。

まず、最初の平成31年度の予算についてということですが、いろいろ考え方はあると思いますが、財源状況および財源予測をした中で、私は今現状が一律マイナスシーリングかなというような感じがしているわけですが、一律マイナスシーリング方式と重点的な方式の予算編成があるとしたときに、今後、財源が厳しい状況が増す中で、市民要求にしっかり答えていく上での、今後どのような形の中で予算編成をしていくつもりなのかをお伺いしたいと思います。

2つ目として、これは先ほどからいろいろ答弁の中で、一生懸命やっていくよと、こういう答弁がありました。それを前提としてですが、財源が厳しくなることを踏まえて、自主財源の

確保は自治体としても重要な課題ではありますが、自主財源の確保として、ふるさと納税に着目し、これに力を注いでいこうとのことですが、返礼品の高額化など問題が出て、総務省では納税額の3割以内を示したところではありますが、ニーズの多様化などで真剣に知恵を出さないと難しいと思いますが、本市としていろいろ対応していくと、こういう先ほどからのご答弁があったわけですが、ふるさと納税を増額していくために、庁内に基本的に専門的な部署および専門職員を配置し、返礼および手法などについて考えていくとともに、これに対応していく考えがあるかどうか、まずこの2点についてお伺いをいたしたいと思います。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

北杜クラブ、井出一司議員の再質問にお答えいたします。

私のほうから、今後の予算編成の考え方ということで、再度質問をいただいております。

予算編成、財政が厳しいという、今、議員からのお話もあります。そういった中で、基本的な、財政健全化に向けた取り組みというのは、第4次の行財政改革アクションプランに位置付けられている内容について取り組んでいるといった状況であります。

具体的に言いますと、平成31年度の当初予算におきましては、公共事業費につきましては、第4次アクションプランが平成29年度からとなっていることから、その前年度であります平成28年度当初予算を基準ベースとして、その予算範囲内に収めるといった点がまず1点あります。また、経常経費につきましては、前年度の98%以内、その他行政経費につきましては、一般財源ベースで前年度95%以内に留めるといったところで、厳しいシーリングをかけながら予算の抑制に努めているといった状況であります。

その一方で、今、重点施策の対応というようなお話もありました。そこにつきましては、第2次北杜市総合計画を着実に推進するため、重点施策や新規事業については、事業の選択と集中を図りまして、重点的かつ効率的な予算配分に努めているといった状況であります。

今後ということでもありますけども、今後の予算編成の考え方につきましても、これまでの予算配分、考え方を継続するとともに、本市のお宝であります市民一人ひとりが輝くことができるよう、「お宝いっぱい 健幸北杜」を実現すべく国県補助金等の有効な財源を確保する中で、自主財源を増やすべく努力し、今後も予算編成をしていきたいと考えております。

以上になります。

○議長（中嶋新君）

次に、丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

井出議員の再質問にお答えをいたします。

ふるさと納税に関して、専門的な部署、専門職員の配置をしたらどうだろうかというふうなご質問だと思います。

富士吉田市では、ふるさと納税の室をつくって、専門に置いています。もともと20億円以上をふるさと納税でやっているということだと思います。

本市の場合は、返礼品目が24品目と非常に少ないような状況ですから、これが課題ということで、まずは返礼品目を増やしていこうというのが早急の課題となっております。そのため、

現在、フードバレー協議会や、あるいは八ヶ岳観光圏、県や事業所、商工会から情報収集して返礼品のリストアップ、ピックアップをしております。

また、4月からは庁内に関係する部署の担当職員を集めてのチームを編成して、チームといっても産業が主なところとなるかもしれませんが、それを地域課のほうで音頭をとりまして、チームを作って返礼品の発掘を行っていこうと考えております。

こんなようなことで、今後ふるさと納税が増えてくれば、もちろん議員おっしゃるように人的な配置も考えていかなければいけないということで、今後の検討をしていこうというふうに考えております。

以上です。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

井出一司君。

○7番議員（井出一司君）

それでは、ふるさと納税の再々質問をちょっとさせていただきます。

富士吉田市では20億円だよと、こういうお話。それはうらやましい限りなんですけど、基本的に、急に20億円になったんではないんだろうと思うんですよ。その積み重ねがあって20億円だよ。だから、その積み重ねの過程の中でいろいろの人たちが知恵を出し、何かをするよと、こういうことがあって、現在の20億円になったと。北杜市、項目もいろいろ少ないということ、そして今、ニーズが多様化しているということもいろいろ、もろもろ考えた中で、基本的には、北杜市が20億円になってもいいわけですから、そのために、やっぱりこの土台のところをしっかりとやっていかないと、なかなか、どうなのかなという部分がありますから、そのところをもう1回、考え方をお願いします。

○議長（中嶋新君）

再々質問の答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

井出議員の再々質問にお答えいたします。

平成24年ころから北杜市は横ばいの状態であった。それが平成25年くらいから徐々に他の市では伸びてきたというふうな状況です。富士吉田市に限らず、ほかの市もそうなんですけれども、25年くらいからおそらくいろんな努力をしたと思います。1つが返礼品目の増加、あるいはポータルサイトを新たに、しっかりしたところを見つけるというようなことでやってきたと思います。富士吉田市に関しては、その過程で、ある程度、増えたところでしっかりとした室を設けてということで、今年20億円ですが、その前が17億円、その前がもっと少ないと思うんですが、ある時点で組織をつくってやっているというふうにしたと思います。

ですから、うちも見極めは非常に難しいですけども、今後、増加する過程の中では、組織あるいは人的配置というのは考えなければいけないと考えております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

次に、井出一司君。

○7番議員（井出一司君）

それでは、次の質問のほうに入ります。

台風被害の現況と作業見通しについてということですが、本庁対応工事の最も遅い工事は、高根上黒澤のほうは別としても、6月28日という、今、お話がありましたが、この工事の場所および工事内容について、ちょっとそのへんを詳しく説明をいただきたいと思います。

そして国の補助対象外が2件あったという答弁があったと思いますが、対象外になった理由ですね、これについてお聞きをしたいということと、その補助率が、われわれ聞いたところでは、もう少し、補助率が最初のころは、予定は高かったのかなと、国の。査定が来てから、若干パーセンテージが下がっているのかなと、こういうような感じがしたものですから、もし下がっているであるならば、そこらへんの対応について、ちょっとお聞きをしたいとこういうように思います。

もう1点、不調が10件であったと。今、いろいろな形の中で進んでいると思います。その時期には10件あったと、こういうことですが、私が認識をしているのは1件のカウント、10件だから、北杜市で10件は少ないのかなという部分ですが、ちょっと聞いたところ、調べたところでは、その1件の中に何カ所か集めて1件というカウントの仕方と、こういうことだろうと思いますが、そうすると場所的には小さいのかもしれないけれども、場所的にはもう少し多いのかなと、こんな感じがしているわけですが、その各々の箇所の数と、あと不調の現場について、今、努力して間に合うようにと、こういうことですが、もう一度、そここのところの説明をいただきたいと思います。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

井出一司議員の再質問にお答えをしたいと思います。

農政関係のほうの質問だったと思いますけれども、農政関係の内容について、ちょっとお答えをさせていただきたいと思います。

まず、最初に最長工期となる6月28日までの工期ということで、先ほど説明させていただきましたけれども、この工事の場所と内容でありますけれども、工事場所につきましては、長坂町中丸地内が5カ所、同じく小荒間地内が2カ所、同じく大八田地内が2カ所あります。いずれも内容としましては、農業用施設の復旧工事となります。工事内容につきましては、水路や頭首工、ならびに農道の復旧工事となっております。

次に補助対象外の2カ所の、なぜ対象外となったかという理由と補助率が変わったけど、どういう感じだというような質問だと思いますけれども、場所については長坂町大井ヶ森地内と白井沢地内の2カ所でありまして、これについては災害査定を行ったところ、災害復旧は現況復旧が基本となることから、この2カ所につきましては、現況復旧が可能であるとの査定官の指示により、その内容で工法を検討し、市で計画した工法と違う内容になったことに伴いまして、工事費が40万円未満となったと。これは査定に基づいて40万円未満になってしまったということでございます。

このため補助対象外となったところでありまして、今回の査定で農地の補助率については92%に確定したところでありまして、これに伴いまして、補助対象外の事業につきまして

も、今回は市で特別な措置を講じて補助残の4分の1を負担していただくこととしており、また最高額は先ほども答弁させてもらいましたが、最大10万円を上限として、負担の軽減を図っているところであります。この内容で、補助対象外になった工事についても対応させていただきます。

また、補助率が12月にはかなり100%に近い数字で説明をさせてもらったところですが、先ほど答弁させてもらった内容のとおり、補助率が確定したところでございます。これについては、12月にご説明させてもらった内容は、過去の3年間の平均ということで、国から示された内容を答弁させていただきましたけれども、査定の結果、こういう金額に落ち着いたということでございますので、ご理解をお願いしたいと思います。

続きまして、不調になった10件の内容と今後の対応ということでございますけれども、不調となった10件の内訳数ですけれども、須玉町、長坂町、大泉町で件数は10件でございますけれども、箇所数でいくと22カ所となります。現場対応については、この22カ所のうち12カ所では、仮設工事を実施し、通水を確保することとしておりまして、これ以外の10カ所はすでに通水が可能であるなどの理由により、仮設工事を行わなくても田んぼはつくれるというような状況となっております。そうは言いましても、一刻も早い工事で復旧をしてまいりたいと考えておりますけれども、不調になった原因というのがどうしても事業者があまりにも複数の工事箇所がある中で、現場で対応ができない、あるいは資材が整わない、または期限までに工事が難しいというような内容でありましたので、できるだけ4月以降も業者さんと調整を図る中で、農業者の方に迷惑を掛けたくないような形で進めてまいりたいと考えております。よろしく申し上げます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

井出一司君。

○7番議員（井出一司君）

再々質問をちょっとさせてください。

この被害については、市長をはじめ皆さん方、われわれもそうですが、ともかく水田の耕作ができると、こういう形の中でやりますよと、こういう話をしてきた経過がありますので、その点は十分、皆さん方、市長、承知のはずで、あえて再度、そこについて聞きますが、間違いなくそれはできるという形でのよろしいかどうか。申し訳ないですが、もう1回、そこだけ確認をさせてください。

○議長（中嶋新君）

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

井出一司議員の再々質問にお答えいたします。

基本的には、すべて間に合うようにということで、仮設工事が間に合うようになっておりますけれども、ただ、この10件の中に一部、農地の工事が含まれておりまして、この農地の工事につきましては、仮設ということができませんので、基本的には水は行くんですけども、農地については若干、地主さんのほうに仮あぜみたいなことで対応してもらわなければならない箇所も一部ありますけれども、それについてはしっかりうちの職員のほうが地主さんと話をする中で、しっかり対応していただけるようお願いをしましてまいりたいと考えておりますので、

よろしく申し上げます。

○議長（中嶋新君）

井出一司君。

○7番議員（井出一司君）

それでは、大きく3番目の子どもの貧困対策についての再質問をさせていただきます。

子どもの貧困対策ということで、親から子への貧困の連鎖をさせないための支援が必要と感じます。これ、どうにでもそのような形でなければならないと思っていますが、ついでには教育支援のうち子どもの学習支援事業について、実施方法、参加者数、実施についての効果は。また実施の課題があるかを、ちょっともう少し詳しくご説明をいただきたいと思えます。

2つ目として、子どもの貧困を含め福祉相談窓口で受ける相談の傾向等、子どもの貧困につながるケースはどのくらいあるのか。また、その場合の対応をどのように行っているのか伺います。

3点目として、生活困窮者自立支援の強化において、様々な事業に取り組んでいることが分かったわけでありますが、特に力を入れて取り組んでいるもの、取り組もうとしているものは何なのか。また、その事業の取り組みに期待するものは何なのか。この3点についてお伺いをいたしたいと思えます。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

浅川福祉部長。

○福祉部長（浅川辰江君）

北杜クラブ、井出一司議員の再質問にお答えいたします。

質問のほう、3点いただいたかと思えます。

まず1点目でございますけれども、子どもの学習支援事業の具体的内容というご質問だったかと思えます。

子どもの学習支援事業については、ほくとっこチャレンジ教室という名前で、要保護世帯、準要保護世帯の子どもさんで学習に遅れがみられるような児童生徒を対象に夏休みや冬休み、あと2学期、3学期は放課後の時間を利用して、学校の先生方、OBの方になりますけれども、OBの先生や教育、ボランティアの方のご協力をいただきながら、実施をしているという状況でございます。

参加の状況という中では、1日に1人、または1家族ということで、場所等についてもやはり生活困窮ということの個人情報ということの取り扱い等がありますので、そのへん十分配慮した中で実施場所等については、NPO法人の事業所や、あと総合支所などの公共施設を利用するというような状況の中で実施しております。

参加者の人数ということでございますけれども、平成30年度の数値につきまして、ちょっとご報告させていただきます。

夏休みについては、19人の児童生徒に15日間、延べ34回。冬休みは11人の児童生徒に3日間の延べ11回の開催を行いました。夏休みにつきましては、学習の支援と合わせて調理や掃除であるというような生活の支援であるとか、図書館を利用することの指導等も行っている状況でございます。

なお、長期休暇については学校等、給食等がないなどという状況の中では、お昼ご飯の提供

等も行っているということでございます。

人数については、本年度の数値ということで、ご報告させていただきます。

それから放課後の学習ということの中では、もう3学期等も終了しているという状況の中では、2学期、児童は6人、12日間、延べ19回。3学期は、昨年度までは実施してございませんでしたが、やはり3学期、短いんですけども、継続的に学習するということが学習習慣が身に付くという状況の中では、児童4人に対し8日間、延べ8回の放課後、1時間程度の学習の支援を実施したという状況でございます。

先ほど、効果というようなご質問だったかと思えますけれども、この事業については本年度で3年目を迎えたという状況の中で、学校等の協力が得られ、スムーズに事業のほうは実施しております。

参加した保護者や児童等には好評で、児童等については学習意欲が向上したとか、学習習慣が定着したなど効果が出ているというような報告もいただいているという状況でございます。

あと課題としまして、先ほども申し上げたとおり、個人情報の問題等があるわけなんですけれども、授業日数等をもう少し拡充したいと考えておりますけれども、やはり実施場所や実施方法等が制約されるというような状況が課題等になっているという状況でございます。

それから質問の2点目ということで、窓口で受ける相談の傾向と子どもの貧困につながるケースの対応方法ということで、ご質問のほうをいただきました。

傾向としましては、相談件数、昨年度に比較すると、昨年度81件ですけれども、本年度は2月末現在で94件と増加傾向にあるというような状況でございます。

内容等につきましては、貧困に至る要因等は様々という中で、病気やケガが原因で仕事を辞めて生活に困るとか、あとは家計管理がうまく行えず収支のバランスが取れていないものや、あと多重債務ということで、複合的な要因によるケースがやはり相談に至るケースということがほとんどでございます。

あと、子どもの貧困という状況の中で、相談ケースの約1割程度が子どものいる世帯であり、そのうちひとり親が半数を占めているという状況でございます。

また対応についてということなんですけれども、個々のケースの内容にかかる関係部署等がございますので、情報共有を図り、医療機関であるとか法的機関なんかの専門機関を含め各種支援が包括的に行われるように連絡調整を行い、自立を目指した支援を行っているという状況でございます。

引き続きまして、質問の3点目だったと思えますけれども、力を入れて取り組んでいるもの、また今後取り組んでいくもの等というご質問だったかと思えます。

生活困窮において力を入れているものということで、先ほども子どもの学習支援事業の、ちょっと説明させていただいたところでもありますけれども、やはり負の連鎖ということを断ち切るという意味では、学習支援事業に力を入れていきたいというふうに考えている状況でございます。

学習支援事業については、対象となる子どもさんの生活環境がやはりあまりよくないなどという状況の中で、後片付けや整理整頓ができないとか、あとはあいさつとか人の関わりが苦手であったりとか、体験活動に不足が見られるなどというような状況でございますので、夏休みの学習支援のような、学習面だけの支援ではなく、生活習慣が付くような、学びとなるような事業にしていきたいというふうに考えております。

あと、今後力を入れて取り組む事業としては、家計改善事業等を予定しているような状況でございます。相談支援における内容等について、7割程度が複合的な要因の1つに家計管理がしっかりとできていないというような家庭が多く、収支のバランスが取れていないなどという状況でございます。これらを改善することで自立できる方もたくさんいらっしゃるという状況でございます。今までは、この事業については相談支援員が行ってございましたけれども、新年度、31年度より専門的な対応を支援していくということで、困難なケースについては家計の専門家、ファイナンシャルプランナーに介入をしてもらい、早期に自立に向けた対応を図ってまいりたいと考えております。

生活困窮の要因等は、本当に様々ですけれども、重症化する前に早期に支援を行うことで生活保護への移行や負の連鎖を止めることができるということが期待できるというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

井出一司君。

○7番議員（井出一司君）

ありがとうございました。よろしく、子どもの貧困対策についてはしっかりやっていただきたいと思えます。

次に、4項目めの国民健康保険の制度改正と国保税の引き下げについて、再質問をさせていただきます。

いろいろな方がいろいろ質問をして入り組んでくるかと思いますが、質問を3点したいと思います。

国民健康保険の財政調整基金について、その保有額について、国や県からの指針などが示されているかどうか。また、市の保管額に対する考え方をまず1点、お伺いします。

2点目として、資産割が課税されている世帯の割合はどの程度かをちょっとお聞きしたいと思います。また、国保税の改正に伴う1世帯当たりの影響額はどの程度かも併せてお願いしたいと思います。

3点目は、本市は県内の市町村との比較では、1人当たりの医療費が低いことから国保税も低く抑えられていますが、この要因を市はどのように捉えているか。この3点についてお伺いをします。

○議長（中嶋新君）

篠原市民部長。

○市民部長（篠原直樹君）

北杜クラブ、井出一司議員の再質問にお答えいたします。

3点、ご質問をいただきました。

まず最初に、財政調整基金の保有額について国、県から指針のようなものが示されているかということと、また市の保有額に対する考え方というご質問でございました。

制度改正によりまして、国民健康保険財政調整基金の保有額について、今のところ国や県から指針ですとか、目安のようなものは示されておりませんということで、各市町村ともこれから基金の保有額をどういうレベルで考えていけばいいのかということをご苦労している状

態という、今現在では状況でございます。

ただ、制度改正を伴って年度の途中で急激な医療費の増加に対して、自分のところの財源を確保した中で、補正予算を組むというようなことは制度的に、今回、もうなくなりましたので、財政調整基金への依存度というものは前の制度に比べると、少し低下するのかなというふうに考えております。

ただ、その医療費の増加につきましては、県への納付金の上昇に反映されますし、国保税の減収があった場合には財源の確保という観点で、目的そのものは同じでございますので、引き続き一定の額を保有していかなければならないものかなというふうに考えております。

ただ、適正な保有額につきましては、今後、市の意見等も参考に、また国保の都市国保の研究会ということで、市の事務方の研究会等もございますので、いろんなことで意見交換する中で、検討していきたいと考えているところでございます。

2番目の資産割が課税されている世帯の割合は、どの程度かということと国保の今回の改正に伴う1世帯当たりの影響というご質問でございましたが、31年の1月現在、現在の課税データをもとに計算をしますと、国保の加入世帯は8,912世帯、このうち資産税の課税世帯は5,342世帯ということでございますので、約60%の世帯に資産割を賦課しているという状況でございます。

また、資産割にかかります課税の総額は1億4,356万3千円ということになっておりますので、1世帯当たりの影響といたしましては、全世帯を平均しますと1万6,108円、資産割の課税世帯だけに限りますと2万6,874円の減税になるかなというふうに試算をしております。

次に3番目でございますけども、県内の他の市町村に比べて医療費が少ないことから国保税も低く抑えられているということで、その要因を市ではどのように捉えているかというご質問であったかと思いますが、本市の国民健康保険被保険者1人当たりの医療費は、平成29年実績では、県下の13市の中で最も低いという状況でありました。

また、ちなみに後期高齢者医療におきましても、13市中、下から2番目というようなことになっております。高齢者の医療費が低く、元気にご活躍いただいている方が多いということは、介護保険の認定率が低いということにもつながっているのではないかと考えております。

市民の皆さんの健康づくりにつきましては、短期間で成果が表れるものではございませんので、本市の場合は合併前のそれぞれの市町村が積極的に検診事業に取り組むと同時に、きめ細やかな保健指導を行い、国民健康保険におきましてもそれぞれの市町村で積極的に保健事業を行ってきたりとか、レセプトのデータに基づきますデータヘルス計画等によって、それらの取り組みを積極的に行ってきた。また、それらの状況につきましては、合併後におきましても、なかなか人員が定数管理といいますか、削減はされている中ではございますけれども、なるべくきめ細やかな保健指導に努めてきたという成果ではないかと思っております。

また、近年ではジェネリック医薬品の普及啓発等に力を入れてまいったというようなことが結果として表れているのかなというふうに考えております。

また、さらに本市では社会教育ですとか生涯学習、また文化活動などが活発に展開されており、市民の皆さんがこれらの活動に熱心に取り組んでおられるということなどが市民の健康に対する意識の高さと本市の恵まれた自然環境と相まって、このような結果に表れているのかな

というふうに捉えております。

市では、「お宝いっぱい 健幸北杜」を政策体系の柱として掲げ、第2次総合戦略を策定していくこととしておりますが、本市の恵まれた自然環境や人材などを有効に活用しまして、さらなる市民の健康増進と医療費の抑制に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

井出一司君。

○7番議員（井出一司君）

それでは、再々質問であります。

これは確認的な質問になってしまうのかなと思っています。そして県のほうの意向も、若干先ほど出たのかなと思いますが、本市は医療費が低く国保税も低いという状況を踏まえた上で、将来的な国保税の県下一本化に対する市の考えについて伺いたいと、こういうことですが、この時点の答弁をお願いします。

○議長（中嶋新君）

篠原市民部長。

○市民部長（篠原直樹君）

井出一司議員の再々質問にお答えいたします。

将来的な国保税の県下、一本化に対する市の考えというご質問でございました。先ほど最初の答弁の中で、今の時点で、都道府県レベルで一本化を表明しているのは大阪府をはじめとした4府県ということで、答弁をさせていただきました。ただ、この4府県につきましても平成36年以降、なるべく早い時期に統一したいというふうに考えているということで、まだ6年ぐらい先の話ということで、やはり一本化に対しては、なかなか課題が多いというのが県レベルでの一般的な認識だというふうに承知をしております。

そういう状況もございますので、市町村間で1人当たりの医療費が大きい差がある山梨県でありますので、なかなか統一に向けてははっきりとした指針を示すのは、課題が多いということだというふうに認識をしております。

現在、県への納付金の算定につきましては、市町村の医療費水準が考慮されたものとなっております。これについてはぜひ継続していただきたいというふうに考えております。ただし、税率が統一されますと市町村の納付金について、医療費の状況が反映されている現在の方式が維持されるのかどうなのかが大変不透明になってしまうということで、大きな不安があるというふうに考えております。

また市町村間の国保税についても、収納率が高いところと低いところがだいぶ差がありますので、一本化してそのお金をすべて県に納付しろということになりますと、収納率の高い町村が低い町村の分まで負担をするというようなことにならないかというような問題も関係してくるのかなというふうに考えられます。

いずれにいたしましても、医療費が低いという状況がしっかりと制度に反映していただけるよう、市としては主張していくのかなというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

次に、井出一司君。

○7番議員（井出一司君）

それでは、最後の質問をさせていただきます。

5番目の空き家バンクの活用について、再質問を行います。

ホームページや納税通知と一緒に制度説明を行っている等々の説明があったわけですが、ほかに啓発する方法はないのかなというところが、まず1点あるわけです。

また、県外などに居住している方々への啓発は特に工夫が必要と考えているわけですが、その見解を伺いますというところで、本来なら私がこう考えているというものを出せば一番いい形なんだろうなと思っているわけですが、そうはいっても、そこがちょっとなかなか難しいと。ただ、持ち家の方々がやっぱりメリットがあるよというようなところを出していかないと、なかなかこういうものには、協力ができないのかなと思います。ただ単純にどうのこうのという、書類的な文書ではなかなか難しい。こういう提案はどうですかというようなものを何か入れながら、できないかなと。それには若干、これができるかどうか分からないんですが、外から見た中で、ここはまだこういう格好で使えるかななんていう、そういうところも検討しながら提案をしていかなければならないと思うんですが、そこらへんも含めてちょっと市の見解をお伺いしたいと思います。

もう1点、言うまでもなく人口減少を考えると、これに反比例をして空き家は増加していくものと考えられるわけですが、空き家が傷まないうちに対応していくことが肝心であると考えますが、県内外の自治体で本市と異なった補助事業をしているところで、どういう補助事業があるのかどうなのか。また、それらを対象とし、空き家の活用促進に向け、補助対象範囲を広げられないかと、こういう点について、2点についてお伺いをしたいと思います。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

井出議員の再質問にお答えいたします。

1点目が、ほかに啓発方法はないか、あるいは県外の居住者への啓発というふうなもの、メリットを持ってというふうな通知の出し方を工夫したらどうかと、そんなふうなご質問かと思えます。

今現在、答弁の中で申し上げましたけども、固定資産税の納税通知書に通知、あるいはお知らせと協力依頼というふうなものを入れてあります。固定資産税の納税通知書は、必ず県外にお住まいの方でも、こちらに家を持っていれば当然、納税通知書は着きます。そうすると、例えばこのくらいの税金を納めるんだったら、今使っていないから貸そうかなという発想になってくるかなと。文書のほうもそんなふうなニュアンスのものを入れていきたいとは思っていますが、そういったところをやっております。そうすると必ず市内に家を持っている方には着きますので、今、考えている中ではこれが一番の最良の方法かなと。工夫するとすれば、その文書の書き方かなというふうにご検討しております。

それから今後やっていかなければならないことは、東京なんかで行われます山梨県人会、こ

ういったところで、当然、市外に住んでおりますので、その方たちに直接的に呼び掛けていきたいと、そのへんできるだけ足を運んでというふうを考えております。

それからもう1点が、本市と違ったほかの自治体の補助制度はどんなふうなものか、それから市が行っている補助事業の拡充策というふうなものを考えているかということだと思います。

他の自治体の例ですと、空き家バンクに登録します。登録してそれが成約して、そこに移住者が来れば、その登録者に奨励金が出るというところもあります。それから登録者でもいいし、移住してきた方でもいいし、そのどちらかがリフォームをした場合にはリフォーム補助というのを出しましょうという市町村もございます。

本市の場合ですけれども、清掃費等補助金を平成27年度から設けました。データを見ますと、平成26年度までは空き家の登録がほとんど一桁、数件でした。それがこの27年度に清掃費補助金を導入したことによって、それ以降は30件を超えています。毎年、30件以上になっています。27年、28年、29年、30年。特に30年は、今年度は40件からの登録があった。今年度、物件改修事業というのを導入しましたので、それらも影響しているかなと思います。

今後、うちが検討していかなければいけないとすれば、物件改修事業は今、電気、ガス、水道、こういったものの改修を中心に行っていますが、中には場合によっては、例えば畳の入れ替えをしたりとか、屋根の雨漏りをするからという、電気、ガス、水道ではない部分というふうな声も届いております。ですから、そういったものも含めて、補助対象メニューの拡充を検討していきたいというふう考えております。

以上です。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

○7番議員（井出一司君）

終わります。

○議長（中嶋新君）

井出一司君の質問が終わりました。

関連質問はありませんか。

（ な し ）

以上で質問を打ち切ります。

これで、北杜クラブの会派代表質問を終結いたします。

以上をもちまして、本日の日程は終了いたしました。

次の会議は3月19日、午前10時に開きますので全員定刻にご参集ください。

本日は、これをもって散会いたします。

大変ご苦労さまでした。

散会 午後 5時52分

平成 3 1 年

第 1 回北杜市議会定例会会議録

3 月 1 9 日

平成31年第1回北杜市議会定例会（4日目）

平成31年3月19日
午前10時00分開会
於 議 場

1. 議事日程

日程第1 会派代表質問

とにもあゆむ会 野中真理子君
公明党 進藤正文君

日程第2 一般質問

10番 福井俊克君
2番 池田恭務君
6番 清水敏行君
5番 藤原 尚君
3番 秋山真一君
9番 齊藤功文君
13番 岡野 淳君

2. 出席議員 (21人)

1番	栗谷真吾	2番	池田恭務
3番	秋山真一	4番	進藤正文
5番	藤原尚	6番	清水敏行
7番	井出一司	8番	志村清
9番	齊藤功文	10番	福井俊克
11番	加藤紀雄	12番	原堅志
13番	岡野淳	14番	相吉正一
15番	清水進	16番	野中真理子
17番	坂本静	18番	中嶋新
20番	千野秀一	21番	内田俊彦
22番	秋山俊和		

3. 欠席議員 (なし)

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（50人）

市	長	渡辺英子	政策調整参事	櫻井順一
総務部	長	丸茂和彦	企画部長	小松武彦
市民部	長	篠原直樹	福祉部長	浅川辰江
生活環境部	長	仲嶋敏光	産業観光部長	清水博樹
建設部	長	土屋裕	教育長	堀内正基
教育部	長	井出良司	会計管理者	中田二照
監査委員事務局	長	上村法広	農業委員会事務局長	小尾民司
明野総合支所	長	清水能行	須玉総合支所長	坂本孝典
高根総合支所	長	土屋智	長坂総合支所長	中澤貞夫
大泉総合支所	長	小澤隆二	小淵沢総合支所長	中山晃彦
白州総合支所	長	宮川雅人	武川総合支所長	有泉賢一
福祉部	次長	織田光一	政策秘書課長	小澤章夫
総務課	長	宮川勇人	企画課長	加藤寿
財政課	長	清水市三	地域課長	大芝一
防災調整監		坂本賢吾	市民課長	平島長生
介護支援課	長	伴野法子	健康増進課長	皆川賢也
福祉課	長	八巻弥生	子育て応援課長	中田治仁
環境課	長	小泉雅人	上下水道総務課長	輿水伸二
上下水道施設課	長	大輪弘	北部上下水道センター長	内藤肇
農政課	長	小澤永和	林政課長	浅川知海
観光課	長	加藤郷志	商工・食農課長	平井ひろ江
まちづくり推進課	長	植松宏夫	住宅課長	花輪栄一
道路河川課	長	小澤茂	教育総務課長	堀内典子
生涯学習課	長	小尾正人	中央図書館長	坂本あけみ
甲陵中・高等学校事務	長	由井克光	増富出張所課長補佐	津金胤寛

5. 職務のため議場に出席した者の職氏名（3人）

議会事務局長 山内一寿
 議会書記 平井伸一
 ” 進藤修一

開議 午前10時00分

○議長（中嶋新君）

改めまして、おはようございます。

本日もスムーズな運営のうちに進行できますよう、よろしくお願いいたします。

ただいまの出席議員数は21人です。

定足数に達していますので、ただいまから本日の会議を開きます。

なお、菊原忍副市長は一身上の都合により本日の会議を欠席する旨の届け出がありました。

なお報道関係者から撮影の申し出があり、これを許可いたしましたのでご了解をお願いします。

これから本日の日程に入ります。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配布したとおり会派代表質問および一般質問を行います。

○議長（中嶋新君）

日程第1 会派代表質問を行います。

ともにあゆむ会の会派代表質問を許します。

ともにあゆむ会、16番議員、野中真理子君。

野中真理子君。

○16番議員（野中真理子君）

北杜市議会の女性議員は、定数が今の22となった第2期には4人、第3期には3人いましたが、1人は市長になられ、もう1人、お辞めになりましたので、4期目の現在は私一人となりました。改めて議員としての務めをしっかりと果たすという覚悟をもって、この場に立ち、ともにあゆむ会の代表質問を5項目にわたって行います。

最初の項目は、市長の議会および議員（会派）への姿勢と対応についてです。

まず、市長の議会に対する姿勢、対応についての基本的な考え方を伺います。

市長は、この本会議場で事前通告をしていない、私たち議員からの再質問や関連質問には滅多に答えられない、自ら答えに立とうとされていないというのが、この2年間の印象です。実際、ともにあゆむ会として今まで代表質問を9回行いましたが、再質問や関連質問で市長にお答え願いたいと特にお願した13回のうち、市長が答弁したのは4回です。しかも会議録によれば、2行、3行、3行、3行で計11行分しかありませんでした。1行8秒ぐらいで埋めましたから、2年間で1分半しかお答えいただけていないことになります。

中には市長が選挙中に書いたコメントや、ともにあゆむ会が市長に出した文書の回答期限についてなど、市長ご自身しか責任を持って答えられないものもありましたが、ほかの方がお答えになっています。

私たちは、市長が市の行政を進めていく上での基本的な政治姿勢や、政治的判断を知りたいから市長に質問しています。市長自ら答えていただきたいことがたくさんあるのです。

以上のような思いを込めて、まず先ほどの質問をいたしました。

②市長は市議会における各会派や議員と、どのような関係を保つべきと考えておられるのでしょうか。

③についてです。市長は、市議会議長経験者です。ですから議会、また議長の権限について

は熟知されていることと思います。私が申し上げるまでもなく、議長は議事を整理し、議場の秩序を保持することなどについて、強い権限を持っています。しかし、議場外の議員や会派の活動を指導する権限は持っていません。議員や会派の活動はそれぞれ議員、会派の責任においてなされるものです。にもかかわらず、会派活動の指導徹底を議長に申し入れるなど、市議会議長経験のある市長がなさるべきこととは、とても思えません。また、ともにあゆむ会は今までも会報で市政について、時には市にとっては耳の痛いことも会派の調査に基づき市民の皆さまにお伝えしてきました。

例えば第3号では、いずみ保育園整備について、改築のために取得した用地があったのだから削減できる費用があったのではないかとか、会報6号の市の答弁は誠実と言えるのかなどの記事です。これらのことについては、市にも反論や言い分があったでしょうが、会報をいちいち市政報告会の場に持ち出し、市民の皆さんの前で会派に抗議するなどということをやってきましたでしょうか。会報7号には、メールに現北杜市議会議員の方と元議員が介入してきたことよってとあることから、特別に行ったのでしょうか。

ともにあゆむ会の会報第7号について、市長は議長に申し入れをし、市政報告会で公然と非難しましたが、どのような経緯、意図を持って行ったのか伺います。

④、③のことに対して、ともにあゆむ会は12月6日付けで回答および申入書を市長に提出し、その反論についてと書かれた2月15日付け文書を市長から受け取りました。しかし、内容は当方の見解に答えることなく、なんの裏付けもない従来からの主張を繰り返しているだけで、とても反論と呼べるものではありませんでした。

次は、ともにあゆむ会が市長に返事をする番ですが、このやりとりは増富地方創生推進交付金事業の中止理由は何かを巡って起こっていることであり、これが解明されなければ何度、文書を行き来させても意味がありません。

私が市を相手に起こしている裁判は、この中止理由を知るために情報開示を求めているものであり、裁判を通じて真実が明らかになると思っています。ともにあゆむ会としては、今後も会派として調査を続けますし、時間がかかるかもしれませんが、今行われている裁判も踏まえた上で、市長への反論、返事をするつもりです。

このことに対する市長の考えを以下、伺います。

その後、会報7号をめぐって市長とともにあゆむ会は、文書のやりとりを何度かしましたが、見解は平行線をたどったままです。市長は、自らの主張を繰り返すだけで、裏付けとなる資料の提出はしないのでしょうか。また私たちは共同調査も提案しましたが、市長は真実の追求のために今後何をしていくつもりでしょうか。

2項目めは、第2次北杜市総合戦略策定に向けてです。

①「お宝いっぱい 健幸北杜」をテーマに『第2次北杜市総合戦略』が策定されますが、第1次総合戦略の検証をどのように行った上で、計画の策定を進めるのでしょうか。

②、①の具体例として、数値目標を掲げた次の指標について、検証や『第2次総合戦略』での扱いを伺います。合計特殊出生率、出生数についてです。

③「山紫水明の地 北杜市」のアピールと、その自然や景観保全のための施策を強力に推進することが、定住人口の維持や増加につながると考えますが、市長の見解と実際の施策を伺います。

④国の方針として幼児教育の無償化が掲げられています。今まで保育に関する自治体のア

ピールは、保護者の経済的負担の軽減が主でありましたが、国が無償化を実施すれば、各自治体は、保育の質と特長をアピールしていくことになるはずで、これからの保育園について、市はどのように考え、施策を展開していくのか伺います。

⑤、④に関連して、「森のようちえん」についてはどのようにお考えでしょうか。また、小淵沢（統合）保育園の園舎や園庭の整備に、北杜市としての特長を込めることが考えられないでしょうか。

⑥図書館は、生涯学習の拠点としてさまざまな可能性（あらゆる分野を網羅している、誰もが利用できる、長時間滞在できるなど）があり、「健幸北杜」のためにも積極的に活用すべきだと思いますが、市長の考えを伺います。

3項目めは、公正な市政のためにです。

山梨市の職員不正採用、笛吹市の官製談合など、県内自治体での不正が明らかとなり、全国的には医学部不正入試が大問題となりました。公正な市政のための北杜市の対策等を伺います。

①北杜市立甲陵中学校は、公立の中高一貫校として人気が高く、倍率も高くなっています。入学試験の内容は、作文・適性検査・面接であり、択一問題やマークシート試験と異なり客観的な評価が難しいだろうことは誰もが思うところです。そうしたなかで公立中学校として、厳正・公正な試験の実施、また評価のためにどのような対策をとっているのか伺います。試験の点数等の公表は行っているのでしょうか。

②北杜市では、保護者からや窓口対応でのクレーム、不当な行政への介入等に対して、職員や教員が弁護士等に相談できる制度はあるのでしょうか。顧問弁護士の役割は、どのようなものなのでしょうか。

③公正な市政を行うためには、文書主義に基づいて経緯や対応も含めて文書に残す、また広く周知する、さらに検証ができるように情報公開制度を充実させることが重要です。

私は、今の北杜市は公正な市政を行うための情報公開がまったくできていないと思っています。そのように感じているので、市に対して訴訟や審査請求を起こしました。訴訟は市の公文書に基づいて、増富地方創生推進交付金事業中止の経緯や理由を的確に理解しようと思って情報開示請求をしたのに、市からは資料がほとんど開示されなかったから起こしたものであり、審査請求は増富地域再生協議会と市の間でやりとりされた、すべてのメールを公文書として保有していない。事務連絡だから公文書ではないとして開示しなかったことについて、この処分はおかしいと、第三者機関である審査会の判断を求めるために請求したものです。

以上、質問の背景を述べさせていただきましたが、以下の質問は個別の案件を問うているものではありませんので、係争中であるからではなく、しっかりとご答弁をお願いいたします。

公正な市政を行うための文書主義や情報公開制度について、市の見解を伺います。さらに、情報公開制度のなかで、メールやメモをどのように扱っているのか。また開示内容、開示までの日数等、公正な制度運用のために市がどのようなことを行っているのか伺います。

4項目めは、市民の意見と協力についてです。

市長は今定例会の所信で、太陽光等再生可能エネルギー発電設備の設置に関する検討委員会について、「(市にアドバイスをいただいた大学教授からは) 市民や議員など多くの方々との検討体制を構築することは、全国的に見てもまれであり、決して容易ではなく、これを実現できたことに対し、高い評価をいただいている」と述べられました。

①今後もさまざまな分野でこのような、市民や議員などとの体制づくりを考えているのでしょうか。

②体制を構築するだけでなく、その体制のなかでまとめられた意見を尊重することが重要と考えますが、市長の考えを伺います。

③、②の具体例として、太陽光等再生可能エネルギー発電設備の設置に関する検討委員会の提言書を、どう尊重したのか伺います。

④環境に関する報告の進捗状況と市民からの情報活用について、伺います。

⑤市立図書館の各館には多くのボランティアが関わり、市民との協力体制が作られているよい例と思います。これについての市の評価は。また、図書館協議会のありかたをどのように考えているのでしょうか。

最後の項目は、増富地域の諸問題についてです。

①増富地域再生協議会への約220万円の請求と市への返還状況は、どのようになっているのでしょうか。

②4月からの増富の湯、みずがき山リーゼンヒュッテ、みずがき山グリーンロッジの管理体制は。温泉や宿泊施設の運営にはスキルが必要だと思いますが、人材の確保、また引き継ぎ等は問題なく行われているのでしょうか。

③平成30年第4回定例会で、増富の湯外2施設の指定管理の議案が撤回されましたが、その理由は関東農政局の事業と市の関わりの有無にありました。その後の市の見解は、どうでしょうか。市は同定例会で「事業を知らなかった。」と発言していますが、ここを詳しく述べると、平成30年12月の会計検査まで事業を知らなかったと言ったのは、丸茂総務部長です。事業は知っていたけど、市が構成員になっていることは知らなかったと言ったのが、清水産業観光部長です。しかし、この事業を市が認識していた、また協力していたとの情報があります。このことについて、市はどのように説明されるのでしょうか。

質問は以上です。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

野中真理子議員の、ともにあゆむ会の代表質問にお答えいたします。

市長の議会および議員、会派への姿勢と対応における、基本的な考え方についてであります。

地方公共団体において、議会と市長は市民福祉の向上のために、それぞれの役割を担っており、自治体運営の車の両輪として、対等関係を保ちながら、相互の理解と協力の上で、それぞれの職責を果たさなければなりません。

二元代表制の一翼を担う議会の皆さまとは真摯な議論や意見交換をとおして、市政のさらなる発展に努めてまいりたいと考えます。

このため、各会派や議員に対しては、市が取り組む施策事業について、必要な報告や議員からの質疑に対する答弁を適時適切に行うことにより、理解と協力が得られる関係づくりに努める必要があると考えております。

次に、市民の意見と協力における、今後の体制づくりと意見の尊重についてであります。

市政の推進や課題解決を目的に、必要に応じてワークショップや審議会の設置等により、市

民の皆さまのご意見を反映するよう努めてまいりました。

これまでも、地域の足を地域の皆さんで考えるため、北杜市の地域公共交通を考えるワークショップやエリア公共交通運営委員会を、また身近な公共施設の再編、再配置について考えるため、公共施設のあり方を考えるワークショップを設置したところであります。

地域の皆さまが地域の課題について、自らが考え、出されたご意見やアイデアをお聞きしたところであり、市民の皆さまとの一体感が醸成されたものと感じております。

こうした中、今回の太陽光条例制定に関わる検討委員会体制は、専門的な知識や立法技術上のノウハウを要するものであったことに加え、条例制定の早期実現に関する要望に応える必要を強く感じたことから、特例的な措置として講じたものであります。

昨年10月にいただいた提言については、最大限尊重すべく作業を進めてまいりました。今回パブリックコメントを実施している条例素案は、そうした考えの下、作成されたものであります。

その他については、教育長、担当部長および担当総合支所長が答弁いたします。

○議長（中嶋新君）

順次、答弁を求めます。

堀内教育長。

○教育長（堀内正基君）

野中真理子議員の、ともにあゆむ会の代表質問にお答えいたします。

第2次北杜市総合戦略策定に向けてにおける、図書館の積極的活用についてであります。

本市の図書館では、子どもからお年寄りまで幅広い層の方々に親しまれる図書館づくりを目指し、幼児期から本に触れ合うきっかけとなるブックスタート事業、お話し会、読み聞かせ、魅力的な講座や各種イベントの開催など、8つの図書館がボランティアの協力をいただきながら、特色ある取り組みを行っているところであります。

このことから「お宝いっぱい 健幸北杜」においても「夢響きあうまち～教育」の1つの柱として図書館の利用促進を掲げ、さらなる有効活用と市民の皆さまに親しまれる図書館づくりに努めてまいりたいと考えております。

次に、公正な市政のために、における厳正・公正な試験の実施と評価の対策および試験点数等の公表についてであります。

甲陵中学校は、進学校として高い評価を受けている甲陵高等学校との中高一貫教育を行う、本市の特徴ある中学校であります。

入学の選抜に当たっては、学校教育法施行規則で、公立中学校においては学力検査を行わないものと定められていることから、小学校長から提出される資料を加えて、総合判定を行っております。

評価に当たっては、厳正・公正が確保できるよう入学者選抜委員会を設置し、複数の評価者による複数回の評価を行い、客観的で公正・公平な評価となるよう厳正を期しているところであります。

選抜結果の点数等の公表については行っておりませんが、受験者本人の請求による本人への開示は行っているところであります。

次に、市民の意見と協力における、図書館ボランティアの評価についてであります。

本市の図書館ボランティアは、現在、団体が24団体187名、個人が60名の登録をいた

だいております。

ボランティアの皆さまには、図書館が連携を図りながら、読み聞かせやお話し会、自主企画のイベント活動など、図書館運営に幅広くご協力いただいております。

こうした取り組みやご協力が、図書館運営において、重要な役割を担っていただいております、図書館利用者の増加や図書館の魅力づくりにつながっております。

次に、図書館協議会のあり方についてであります。

図書館法では、図書館協議会は図書館の運営等に意見を述べる機関として、設置が義務付けられており、本市においても図書館の運営等について、ご意見やご助言をいただいているところであります。

今後も、時代や利用者のニーズに応じた図書館運営が適正かつ円滑に行われるよう、ご協力をいただきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

野中真理子議員の、ともにあゆむ会の代表質問にお答えいたします。

市長の議会および議員への姿勢と対応について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、会報第7号への対応についてであります。

再生協議会が市に宛てた平成30年2月25日のメール等については、これまで市で説明をしてきたこととは異なる情報が、会報第7号に掲載されたことから、議長に申し入れをするとともに、市民の皆さまにも正しい情報を伝えるため、報告を行ったところであります。

次に、資料の提出と今後何をしていくかについてであります。

市は、新たな資料提出は考えておりません。

現段階では一連の調査も完了しており、返還手続きも進めているところであります。

真実は市が説明しているとおりであり、現段階、新たな調査は予定しておりません。

次に、第2次北杜市総合戦略策定に向けて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、第1次北杜市総合戦略の検証をどのように行った上で、計画の策定を進めるのかについてであります。

事業の検証については、毎年PDCAサイクルに基づき検証をしておりますが、来年度は、従来の指標をもとに総括的な検証を行う中で、北杜市ふるさと創生会議においてご意見をいただきながら、第2次北杜市総合戦略の策定に反映させてまいりたいと考えております。

次に、合計特殊出生率、出生数についての取り扱いについてであります。

平成29年時点では、合計特殊出生率1.17、出生数は201人です。

また、第2次北杜市総合戦略においても、当該目標を設定し、取り組んでまいります。

次に、自然や景観保全のための施策推進による定住人口の維持や増加についてであります。

本市は山紫水明の地であり、魅力ある山岳景観をはじめとした豊かな自然環境や気候などは、移住希望者が本市を移住先とする、最大の理由であるとのアンケート結果が出ております。

今後も、農業や林業など産業の振興を図り、景観を維持していくとともに、世界に誇る「水の山」北杜ブランドの推進や、南アルプスユネスコエコパーク推進事業などにより、北杜市の

魅力を高めることが、移住定住施策につながるものと考えております。

次に、公平な市政のために、について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、職員等が弁護士に相談できる体制と顧問弁護士の役割についてであります。

顧問弁護士を1名設置しており、市職員や北杜市立学校教職員が相談できる体制を整えております。

事務執行上の法律的な相談のほか、訴訟や不服申し立てがあった場合をはじめ、それに至る前段階から相談を行っているほか、必要に応じて法律上の助言をいただいております。

次に、公正な市政を行うための文書主義や情報公開制度についてであります。

北杜市文書管理規程に沿って適切な文書作成、文書管理に努めており、公正で透明な市政の推進に資することを目的に、北杜市情報公開条例に基づき、適正に公開等を行っております。

また、メモについては、職員の個人的なメモはもちろんでありますが、自己の執務の便宜のために保有する公文書の写し、個人的な検討段階にとどまる資料等もメモに位置付けております。

メールについても、国・県等とは日常的にメールで文書のやりとりをしており、基本的には公文書になる物が多いと認識しておりますが、内容によっては、電話でのやり取りと同等、あるいはメモに準じた物として、公文書に位置付けないものもあります。

一方、公文書については原則的には開示すべきものという認識のもとに開示作業を行っておりますが、判断が難しい案件については判例等を参考にしながら個々に判断を行っております。

なお、開示までの日数については、北杜市情報公開条例および北杜市個人情報保護条例において開示決定等の期限が定められておりますので、原則厳守しております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

浅川福祉部長。

○福祉部長（浅川辰江君）

野中真理子議員の、ともにあゆむ会の代表質問にお答えいたします。

第2次北杜市総合戦略策定に向けて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、国の幼児教育無償化の実施に伴う保育の質と特徴など市の保育施策の展開についてであります。

国では、消費税率引き上げに併せて、本年10月から幼児教育の無償化を予定しておりますが、市では国に先駆け、平成21年度からすべての年齢における第2子以降完全無料化に取り組み、国の無償化開始後においても、依然として手厚い内容となっております。

子育て支援は重要な施策であることから、今後も国の動向を注視しながら、検討してまいります。

次に、森のようちえんについての市の考えについてであります。

北杜市は自然環境に恵まれていることから、各保育園においても、身近な環境の中で自然との関わりを重視した保育を実践しているところであり、自然体験を重視する森のようちえんに対するニーズについても承知しております。

次に、仮称小淵沢保育園の特徴ある園舎・園庭の整備についてであります。現在整備を進めております、いずみ保育園をベースに、豊かな自然環境を最大限に生かし、仮称小淵沢保育

園についても整備をしております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

仲嶋生活環境部長。

○生活環境部長（仲嶋敏光君）

野中真理子議員の、ともにあゆむ会の代表質問にお答えいたします。

市民の意見と協力における、環境基本計画に基づく年次報告の進捗状況と市民からの情報活用についてであります。

本市では、昨年度に第2次北杜市環境基本計画を策定し、本年度から平成39年度まで10年間の取り組みをスタートしたところであります。

計画全体では、13項目にわたり数値目標を設定しておりますが、年度途中であることから本年度の実績については、6月を目途に取りまとめを行い、市ホームページなどで公表する予定であります。

その際には、市民からの情報活用を図るため、長坂中学校や甲陵中学校の生徒が行っているオオムラサキの生態・動向調査など、民間も含めた環境に関する課題への取り組み活動の状況も併せて公表できるよう、進めてまいります。

以上です。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

野中真理子議員の、ともにあゆむ会の代表質問にお答えいたします。

増富地域の諸問題について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、温泉や宿泊施設管理運営の人材確保と引き継ぎについてであります。

市では、4月から直営での管理運営を検討してまいりましたが、職員雇用に伴う人件費や外部委託に伴う費用の大幅増を招くことなど、課題があることから、早期に募集を行い、新たな指定管理者を決定してまいります。

併せて、温泉の営業が円滑に再開できるよう、募集要項に現従業員を優先的に採用するなどの要件を付して、募集をかけております。

また、引き継ぎについては、指定管理の協定書に基づき、現在、現指定管理者から市に対して引き継ぎを進めております。

次に、指定管理の議案撤回の市の見解と市が事業を認識、協力していた情報についてであります。

市では、平成30年第4回定例会において、議案撤回理由を「指定管理候補者が関東農政局の管轄の下に過去実施した事業について、これまでの指定管理者候補者の説明と市が認識している内容に異なる点を確認された。議案提出後に確認されたことは、市と指定管理候補者との間における信頼関係を損なう事実であるため」と説明しており、また、同定例会の緊急質問で、「平成27年度の都市農村共生・対流総合対策交付金事業について、市では増富地域でこういう事業をやっているということは、承知しておりましたが、市産業観光部が構成員になってい

るということは、承知しておりませんでした。」とご説明をしております。

また、平成27年第3回定例会で当時の産業観光部長が答弁した内容については、この答弁に関する事業ではありません。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

野中真理子議員の、ともにあゆむ会の代表質問にお答えいたします。

市民の意見と協力における、検討委員会の提言書の尊重についてであります。

条例素案は、できる限り提言書に近づけるよう、尊重して作成しております。

ただし、法令上の解釈で条例化できない点については、法的妥当性、実効性を考慮しながら作成いたしました。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

坂本須玉総合支所長。

○須玉総合支所長（坂本孝典君）

野中真理子議員の、ともにあゆむ会の代表質問にお答えいたします。

増富地域の諸問題における、増富地域再生協議会への請求と返還状況についてであります。

平成31年2月8日付けで、増富地域再生協議会会長宛てに平成28年度地方創生推進交付金に係る委託料の一部返還命令書を郵送いたしました。

返還期限は今年29日となっております。

なお、今日現在、返還されておられません。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

当局の答弁が終わりました。

野中真理子君の再質問を許します。

ありますか。

野中真理子君。

○16番議員（野中真理子君）

それぞれ、すべての項目について再質問をさせていただきます。

○議長（中嶋新君）

では1つずつ、お願いいたします。

○16番議員（野中真理子君）

一つひとついきます。

まず最初の、市長の議会および議員（会派）への姿勢と対応について、再質問させていただきます。

今、市長のご答弁の中で議会との真摯な議論、それから答弁を的確に行っていくというお言葉がありました。それは、つまり私たちが求めるのは市長のお言葉で市長の答弁をほしい、そ

ういうところに対しての答えを再度、お願いしたいと思います。

それから、ともにあゆむ会との文書のやりとりをしています。市としては、もうこれ以上の真実追究については、今まで述べたことが真実で、さらなる資料の提供とかは考えていないということでした。このままでは本当に、ともにあゆむ会とは平行線のまま、いくら文書のやりとりをしてもしょうがないと思いますので、これは今、行っている裁判で明らかになるものと思っておりますので、ともにあゆむ会としてはいったんここで、少し時間を置いて裁判の結果も見て、改めて市長に反論、返事をさせていただくことをご了承願えるか、また、このことをもって文書の代わりと、私たちはしたいんですけれども、そこを認めていただけるかどうか、ご返事願えればと思います。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

野中真理子議員の再質問にお答えいたします。

ただいま、野中真理子議員が増富の件につきましては、市の再調査はしないというふうな中で、ともにあゆむ会のほうもそのような中で、私たちも増富については、しっかりとした、これからも再生を願うような中で、しっかりとした取り組みをしていきたいと考えておりますので、今、野中真理子議員のおっしゃった段階の中で、これからも説明は、この段階で調査は予定しておりませんので、その進め方に、野中真理子議員のおっしゃっていただいたとおりのお願いができたかと思っております。

事実は事実として、しっかりとしたもの、真実は市が説明したとおりであるというふうな認識の中でおりますので、よろしくお願いたします。

○議長（中嶋新君）

小澤政策秘書課長。

○政策秘書課長（小澤章夫君）

ともにあゆむ会、野中真理子議員の再質問にお答えいたします。

市長の答弁についての再質問にお答えさせていただきます。

答弁の振り分けにつきましては、ご質問の内容等を整理し、分かりやすい答弁が行えるよう専門的、あるいは個別部門の課題、非常に専門的知識が必要な答弁については、市長が答えるよりも担当部長が答えたほうが分かりやすい答弁となるということに基づきまして、答弁の調整を行っているところであります。

○議長（中嶋新君）

野中真理子君。

○16番議員（野中真理子君）

それでは、この第1項目について再々質問ですけれども、私ども、ともにあゆむ会としては、増富再生事業が中止になった理由については、今後も調査を続けますし、裁判についてのいろいろな協力も当然していきます。私たちはそういう姿勢です。市のサイドが資料提供はもうしないということを行ったということで、そこははっきりしていただきたいと思っておりますし、これからそれを見守った上で改めてともにあゆむ会からは市に返事、反論をしたいと思っております。

今の、政策秘書課長から議会の答弁についてのことがありました。当然、通告したことに対して、細かい問題とか、そういうことに各部長が答えられるのは、私たちもその通りだと思っております。私たちが求めているのは、壇上でも話しましたけれども、市長が市の行政を進めていく上での基本的な政治姿勢や高度な政治的判断が必要とするものについて、私たちも私なりにそれを判断しながら、市長に答弁がほしいというときに言っているんです。そのことに対して、市長がどう答えられるかということを知っていますので、市長にご答弁願いたいと思います。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

野中議員の再々質問にお答えいたします。

増富問題について平行線を辿っている、そして裁判もある中で、時間をもって文書で回答したいというふうな、最初のご質問でした。

市長も答弁いたしましたけれども、そんなふうなことで市も考えております。よろしく願います。

○議長（中嶋新君）

小澤政策秘書課長。

○政策秘書課長（小澤章夫君）

ともにあゆむ会、野中真理子議員の再々質問についてお答えいたします。

質問に対する答弁であります。政策的なこともあるというようなことでありますけれども、質問に対しましては原則、市長が行うというようなことで調整はさせていただいておりますが、いずれにしても多岐にわたる行政課題、詳細な内容等につきましては、市長がすべて把握して正確に答弁するということが難しい部分もあります。この点を考慮しまして、答弁については調整をさせていただいているところであります。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

野中真理子君。

○16番議員（野中真理子君）

それでは、2項目めの第2次北杜市総合戦略策定に向けてについて再質問いたします。

昨日のご答弁の中で、総合計画と総合戦略の整合性についての質問に対して、「お宝いっぱい 健幸北杜」の施策体系をベースとした中長期計画が未整備、だから第2次北杜市総合戦略は市政全般の施策、「お宝いっぱい 健幸北杜」の施策体系に沿って説明することができる、5カ年の中長期計画として位置付けているというご答弁がありました。このことをかみ砕いて言うと、要するに北杜市の施策を並び替えて説明しやすくしましたよとしか、これは言っていません。いないように思います。現行の北杜市総合戦略には、定住人口の維持、増加を促す施策を最優先とするという明確な方針がありましたが、後継としてのこの第2次総合戦略の連続性や人口ビジョンとの関係、また企画課ではなく、地域交流やふるさと創生を事務分掌とする地域課がまとめたことについて、分かりやすく説明していただきたいと思います。

次ですけれども、ホームページを見ると現行の総合戦略には、地域の実情に応じた今後5年間

の施策の方向性を提示するという説明もあって、第2次総合戦略でも地域の特性を生かす、これがお宝ということだと思いますけれども、重要なポイントだと思っています。このような視点で、北杜市ならではの保育、保育の特徴を考えると、やはり豊かな自然環境の中で子どもを育てることではないかと思っています。

先ほどの福祉部長のご答弁の中では、やはりまだ無償化のことしかおっしゃってなくて、質やそういうことに対するアピールは、あんまりなかったのではないかなというふうに感じました。自然環境の中で、子どもを育てることについては、長野県では信州型自然保育を大きく、全面に打ち出す政策を打っています。北杜市には、自主運営の森のようちえんピッコロがありますけれども、市立保育園もそこから学んだり、また、そのピッコロさんに市として支援をしたりすることもできるのではないかと思います、いかがでしょうか。

また、仮称、小淵沢保育園の整備についてですが、今の東保育園に通った保護者の方から、その東保育園のちょっとした斜面があることが、とても気に入っているという話がありました。お金をかけるということではなくて、子どもたちの様子を見たり、保護者のご意見を伺ったりして、子どもたちの夢や活動が広がる工夫を仮称、小淵沢保育園の園庭や園舎の整備に入れ込んでほしいというのが願いですので、そこについてのご答弁をお願いいたします。

また、図書館については、例えば神奈川県大和市の文化創造拠点シリウスで、健康をテーマにした図書館の活用というようなことが新聞にも大きく出ていましたけども、まさしく健幸北杜にとって活用できる場だと思いますので、そのことについても改めてご答弁を願えたらと思います。

○議長（中嶋新君）

順次、答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

野中議員の再質問にお答えいたします。

1次の総合戦略の視点から、私のほうから申し上げます。

第1次北杜市総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づいて、総合計画に掲載されている事業の中から人口減少対策、あるいは定住促進という視点で戦略的に計画を立てたものがあります。

今後、来年度、31年度に4年間ではありますが、まずはこれらを検証して2次につなげていこうということを考えております。

第2次の総合戦略につきましては、地域課から今度は政策調整担当のほうで、政策秘書課のほうで大きくまとめていただいておりますので、そちらについては政策調整参事のほうから答弁をお願いしたいと思います。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

櫻井政策調整参事。

○政策調整参事（櫻井順一君）

それでは、第2次の総合戦略の関係につきまして、お答えしたいと思います。

今の総合計画がございまして、その並べ替えというふうな、印象というお話がございました。中を見ていただいて、大きい柱とすれば、若者と女性の活躍という柱は今までまったくあ

りませんでしたので、これは大きい1つの特徴であろうかと思えます。

それから例えば中柱を、また見ていただきますと、雇用と産業というところであれば、地域ブランドの確立というような中柱を新たに設けてございます。これで、先ほどもお話がありましたけども、農産物だとか、そういったもののブランド化、それからふるさと納税なんかもやっていきたいということでございます。

それから同じく、中部横断の建設促進と企業立地という中柱もございます。これは今までなかったものでありますけども、今このタイミングで入れるべきということであります。

それからあとは教育の関係ですけども、地域住民による学習応援ということで、公営アカデミーということもやっておりまして、これも総合計画にはない特徴的なものだろうと考えております。

それからスポーツと芸術につきましては、オリンピック・パラリンピックということで、これはもう50年に一度あるかないかというものですので、こういったものが市の中期計画に入るということは、これも大きな特徴の1つではなかろうかと思っております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

浅川福祉部長。

○福祉部長（浅川辰江君）

ともにあゆむ会、野中真理子議員の再質問にお答えいたします。

ご質問のほう、2点あったかと思えます。

まず1点目が保育所における自然を生かした保育の、北杜市の特徴ということで、どんなふうに考えているかということ、併せてピッコロさんについてなんていうことのご発言がございました。

市におきましては、幼児教育は自然体験活動というものが非常に重要と考えており、積極的に推進することで体力づくりができたりとか、感性や社会性を学ぶという大変有効であるということも承知をしており、そのようなことは保育園で保育を実施する上の国で定めている保育所保育指針等にも、その必要性が盛り込まれているという状況になっております。

自然というものも確かに必要なことではございますけれども、保育園の中では自然体験活動だけではなく、発達段階に応じた養護や教育などバランスよく保育活動を行うということが必要であり、こうしたことを組み込みながら保育を計画し、実行しているという状況になってございます。

本市の保育園におきましても、自然を入れたというような特徴ということで、自然散策であるとか教育ファーム、環境教育プログラムを通じて、北杜の豊かな自然を感受できるような、自然体験活動をすでに実施をしているところでございます。

今後におきましても、それぞれの保育園におきまして、自然環境や地域資源を活用しながら自然と直接触れ合う機会を設けるような取り組みも行っていきたいと考えております。

あともう1点、園舎の考え方ということで、来年度、小淵沢の設計という段階になるということですけども、やはり自然環境を取り入れるということは大変重要なことと考えております。土地の面積や外部からの不審者対応等で、柵や門扉等という関係もございますけれども、それらも含めまして、自然環境に配慮し、国で定める整備の基準等もございまして、それら

を遵守した中で、現場の保育園で現在、保育に当たっている先生方の意見も聞きながら、進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

あと、図書館のほう。

井出教育部長。

○教育部長（井出良司君）

野中真理子議員の再質問にお答えいたします。

神奈川県大和市の事例が新聞で紹介されていたというようなことで、そうしたものを参考に健幸北杜の取り組みをしてはいかかかというようなご質問かと思えます。

新聞の内容については確認をしていないところでありまして、また確認をしてまいりたいと思っております。

ちなみにでございますが、たまたま別件でこの大和市の図書館を訪れることがございまして、見学をさせていただいた経過がございます。都市計画等の事業で図書館、それからホール等を含めて、非常に近代的な施設を整備したというような最近の事業がされて、その中で大和市においては図書館を指定管理制度を導入しながら、また地域の産業である健康器具の事業者の健康器具の紹介、展示等がしておりました。また、健康に関する講座というものも行政機関の関係部局と連携を図りながら、積極的に進めているというような紹介を受けたところでございます。

市の図書館においても、先ほど教育長答弁のとおり、ボランティアの皆さんの協力もいただきながら、いろいろな活動は行っているところでございます。また、来年度においては、健康に関するテーマを設けながら、関係部局とも連携をしながら取り組んでいきたいという考えも持っておりますので、ボランティアを含めてご協力をいただければと考えてございます。

以上です。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

野中真理子君。

○16番議員（野中真理子君）

それでは、この項目の再々質問ですけれども、政策調整参事から答弁をいただきましたけれども、どうしても、なんか散りばめてはいるけれど、何が特徴なのか分からないという印象があります。そのへんについて、この総合戦略は何なのかということをもう一度、ご答弁願えればと思います。

あと福祉部長に対してですけれども、森のようちえんについての支援はどうかということも伺ったので、そのことについてもご答弁願えたらと思います。

それから図書館についてですけども、今、現場をご存じだということで、大変、実際に見たご経験をお話されたので説得力があったんですけども、私は何もこのハード的な部分の素晴らしさを言っているわけではなくて、健康というものをテーマにいろいろな、本を並べたりとか、器具を並べたりとか、そういうことは今の図書館、本当にできると思います。そういうことで「お宝いっぱい 健幸北杜」というのを掲げている、まさしくそういうことに、ソフト、事業として活用できるので、ぜひ強く進めていただきたいという趣旨ですので、そういう視点で、また

このシリウスについて、見ていただければと思います。また、それについてのご答弁をよろしくお願いいたします。

○議長（中嶋新君）

順次、答弁を求めます。

櫻井政策調整参事。

○政策調整参事（櫻井順一君）

それでは、再々質問にお答えいたします。

総合戦略、そもそもということでございますが、2015年に国のそういった新たな動きがございまして、それに合わせて策定をしたと。テーマとすれば、大きくはまち・ひと・しごと
の創生ということで、地方創生というようなことでございますけれども、今回のプレ計画で、今、
作業中でありまして、狙っているところとすれば、先ほど申し上げた特徴が、地域ブラン
ドであるし、中部横断自動車道の建設とか、それからオリンピック・パラリンピックとか、そ
ういった、2015年当時から比べると状況も変わってきていると。さらには今の市政になっ
て、健幸北杜を宣言する中でやっておりますので、その取り組みの成果も踏まえて、ここから
さらにそれを発展させていくためにはどうすべきかというようなことを、当面、5年間という
ような形でお示しをしつつ、またここ1年間かけまして、市民の皆さまからご意見等、頂戴し
ながら、さらによいものにしていきたいというような趣旨でございます。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

浅川福祉部長。

○福祉部長（浅川辰江君）

ともにあゆむ会、野中真理子議員の再々質問にお答えいたします。

森のようちえんに支援ができないかということのご質問だったかと思えます。

森のようちえんピッコロさんについては、現在、届出等がなされていないことから、現状、
把握ができてきかないという状況ですので、正確なお答えができないという形になります。

今回の無償化についてということになるとすれば、一応、待機児童ということで、保育の必
要性があると市が認定した子が入る場合、入りたくても入れない、待機児童等が施設等を利用
する場合は対象というふうになるということですので、今後、詳細等が国から示されてくるこ
ととは思いますが、まずは森のようちえんピッコロさんのほうで届出をしていただいた
中で審査をしていく形になると思えます。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

井出教育部長。

○教育部長（井出良司君）

野中真理子議員の再々質問にお答えいたします。

健康への取り組みということで、充実をという再質問であったかと思えます。

先ほども少し触れさせていただきましたけれども、プレ計画の中にも触れてございまして、健
康に関する資料の充実を努めていきたい。それから関係部局とも連携して健康をテーマにした
取り組みも進めてまいりたいというようなことを掲げてございます。積極的な取り組みを考え

ていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

野中真理子君。

○16番議員（野中真理子君）

3問目の公正な市政のためにということで、1項目めの甲陵中学校の入学試験についてですけども、公立の中学校の試験ということで、本当に厳正・公正な試験というのは、誰が見ても行われているということが明らかになることが必要なのではないかと思いますので、選抜委員会とかがあるということでしたけれども、公正な対策ということをいま一度、説明していただきたいのと、またこの点数の公表というのは、本人の希望があればということでしたけれども、それは皆さんに公表されている、誰でもが知っていて、その希望者はそちらに言うてくるということになっているのかどうか、伺いたいと思います。

○議長（中嶋新君）

井出教育部長。

○教育部長（井出良司君）

野中真理子議員の再質問にお答えいたします。

公正な市政のためにの中で、甲陵中学校の入学選抜試験の関係でご質問をいただきました。

まず、公正で厳正な取り組みということで、どんなことが行われているかということでございます。

先ほども入学選抜委員会を設けているというような回答をさせていただいているところですけども、この委員会にはメンバーとして中高の校長、それから教頭、教務にかかる先生方が入っていただいて、複数の人間が複数の審査、評価をしているというような状況でございます。

また、委員会の中で適正検査の問題の作成の確認を行ったり、評価基準の目線合わせである意思の疎通等を行って、選考を行っているというような状況でございます。

それから公表についてでございますが、公表につきましては、先ほど教育長答弁でもあったとおり、受験をした生徒に対して公表をさせていただいているということでございます。

ただし、公表につきましては、残念ながら合格しなかった生徒に対してしているものでございまして、合格した子どもに公表をしていくことは、また序列化等につながってしまう部分もありますので、そこらへんは差し控えているところでございます。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

野中真理子君。

○16番議員（野中真理子君）

それでは、この項目の再々質問ですけども、今、選抜委員会のメンバーを伺うと、学校の先生方、もちろん公正に行われているのだとは思いますが、やっぱりここには第三者の目というのが入らなければいけないのではないのでしょうか。そのことについてのご答弁を願いたいのと、それから3番の情報公開制度について、先ほどメモが公文書なのかどうかというのがよく分からないご答弁だったので、そのメモはどうなのかということをご答弁願いたいのと、

開示までの日数というのは、たしか14日以内というようなことでしたけども、例えば最短どのくらいで出されているのかとか、そういうことを話していただければと思います。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

井出教育部長。

○教育部長（井出良司君）

野中真理子議員の再々質問にお答えいたします。

教育委員会のほうでお答えする内容については、甲陵中学校で行われている試験の内容について、第三者を入れるべきではないかというご質問かと思えます。

現状、先ほどご説明させていただいたとおり、学校関係者で組織する委員会の中でしっかりと審議をしております。

そうした中で、第三者については、その必要性に応じて、また検討してまいりたいと思えますが、現状においてはしっかりした評価がされているというふうに理解しているところでございます。

以上です。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

野中真理子議員の再々質問にお答えいたします。

まずメモの関係ですけれども、職員の個人的なメモ、あるいは検討段階の資料というふうなメモ、そういったものをメモに位置付けておりますので、そういったものは公文書というふうには考えておりません。

それから開示にかかる日数ですけれども、平成29年度の状況を見ますと開示の件数が130件というふうに、非常に年々多くなってきております。実際には14日以内ということを開示をしておりますけれども、中には個人情報であったり、あるいは非常に迷う案件があった場合には期限の延長をして対応をしております。最短でどのくらいかというところまでは把握しておりません。よろしく申し上げます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

ここで、野中真理子君、全項目について再々質問まで予定していますね。

では、ここで暫時休憩といたします。

再開は11時20分といたします。

休憩 午前11時05分

再開 午前11時20分

○議長（中嶋新君）

それでは、再開いたします。

野中真理子君、4項目めの再質問から。

野中真理子君。

○16番議員（野中真理子君）

それでは、4項目めの市民の意見と協力について、再質問させていただきます。

市民の意見を生かすとか、市民と一緒にということは、言葉で言うのは簡単でもなかなか難しいことがあることは承知の上での質問なんですけれども、例えば太陽光の検討委員会には、検討委員会の中にすでに事業者も、それから議員もですけれども、弁護士も学識経験者も入っていた中での提言だったわけです。それにもかかわらず、実際、素案を出すには、やはりさらなる意見を市としては求めなければいけなかったというような現状があると思います。そのへんの事情を話していただければ、要するにこの市民といろいろなことをやっていく上で、どうということが今後必要なのかの参考にもなりますので、どうということが行われたかということについて、太陽光検討委員会について話していただければと思います。

それから環境の年次報告についてですけども、この年次報告は基本的に数値目標を逐次、報告していくということだと思うんですけども、そもそも私が思い描いている年次報告というか、そういうのは、北杜市のいろんな環境についての情報を得るために様々な市民の方や学校からの情報をいただいて、その情報自体が豊かなものになる、皆さんが楽しんでいただけるし、参考にもしていただける、そういうものを目指したらいいんじゃないかということで聞いています。そもそも目指しているものがどういうものなのかということを含めて、お話し願えればと思います。

○議長（中嶋新君）

2点ですね。答弁を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

ともにあゆむ会、野中真理子議員の再質問にお答えいたします。

太陽光発電条例の検討委員会の関係でございますけれども、ご承知のとおり検討委員会につきましては、市民、議会、それから事業者、学識経験者の皆さんの議論をいただいて、提言をいただいたという中でございます。その中で、提言書にもございますように、委員会としての提言、それから参加しておりました弁護士からの助言という形で提言書をいただいて、その中で今回の素案作成に、提言書を尊重する中で素案の作成に当たってきたわけでございますけれども、提言書の中にも弁護士からの助言で慎重に検討すべき課題ということがいくつか示されてございました。そういった中で、市ではそういった点を慎重に検討すると、法的妥当性であるとか実効性、そういったことを考慮しながら今回の素案の作成に至ったということでございます。

以上です。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

仲嶋生活環境部長。

○生活環境部長（仲嶋敏光君）

ともにあゆむ会、野中真理子議員の再質問にお答えいたします。

環境の部分での市民の声をどう生かすのかということかと思いますが、まず数値目標でございますが、今回の環境基本計画につきましては、具体的な目標設定をいたしまして、それに対する達成状況を見る中で、環境の変化を市民の皆さまに分かっていただくところを

標にしているところがございます。また、市民の方々の情報の活用という部分であります、その部分につきましては、先ほど申し上げました子どもさん方がすでに行っているような自然環境調査ということでオオムラサキの調査、それから甲陵中学、長坂中でございますが、そういったこと、それから明野中の長年、太陽光の観測等もしているところも、環境の変化が目に見えるという部分で活用させていただくというところで、いずれにしましても、数値目標を市民にお知らせすることによって、環境の変化をお知らせしていきたい。また、環境保護に市民の皆さまにも努めていただきたいということを目指しておるところであります。

また、年次報告につきましては、基本計画の目標達成を図るため行うものでございますので、環境というくくりの中で、市民が環境問題に取り組んでいるのも事実でございますので、小さなこと、大きなこと、また市民で実際に自ら環境の調査等を行っている方もおりますので、そういった情報把握もしながら、今後もこの基本計画の中の実績報告の中で活用してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

野中真理子君。

○16番議員（野中真理子君）

それでは、この4項目め、再々質問ですけども、今の環境報告についてですけども、中学生たちの活動ももちろんですし、市内に自然観察指導員の方とか、いろんな方が定期的な観察会をやられたりしているのです、そういうものも使えば、豊かな報告になるのではないかとというご提案です。それには、例えばデータの信憑性の検証とか、個人でやられていることについての継続性とかということ、行政としては非常に問題になるところだとは思いますが、そういうことも市民への情報提供として大変良いものではないのかなと思うので、先ほどご答弁いただきましたけども、その方向での検討をできるかどうか、いま一度答弁をお願いいたします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

仲嶋生活環境部長。

○生活環境部長（仲嶋敏光君）

野中真理子議員の再々質問にお答えいたします。

市民の方が自ら、その自然環境に対する調査などを行っている方が多数おるというところがございますので、先ほど申し上げましたが、そういった部分も活用させていただきながら、今後も、環境基本計画の実績報告などに生かせればというふうに考えております。

以上です。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

野中真理子君。

○16番議員（野中真理子君）

それでは5項目めの、増富地域の諸問題について再質問をさせていただきます。

まず4月からの増富の湯、みずがき山リーゼンヒュッテ、みずがき山グリーンロッジの管理

体制についてですけれども、例えば12月定例会の市長の言葉、この議案撤回に関する質問についての市長の答弁の中に、増富の湯が地域の中でしっかりと地域活性化につながっていく活動ができるように努めてまいりますと、ご答弁されています。そして、その結果が4月の休館なのかな、何を市は考えているんだろう、思わざるを得ません。地域の活性化をしっかりと考えるならば、その議案撤回の前に、当然、直営としたらどれだけ大変か、それから新しい指定管理者を選ぶのにどれだけの期間が必要なのかということは、十分検討した上でやらなければいけなかったことなんではないでしょうか。そこについて、新しい管理体制等を含めてご答弁、まず願いたいと思います。

それから新しい指定管理者の選定ですけれども、今のスケジュールを見ておきますと、大変タイトです。本来、指定管理者の募集、あるいは選定については、北杜市指定管理者制度運用ガイドラインというのがあって、管理のあり方の検討や募集準備や募集および選定があり、管理運営の準備の4つの段階を一つひとつ踏んだ上でやらなければいけない。しかも募集期間もある程度取るし、選定委員会による選定業務も通常であれば2カ月取っています。また仮協定があって、それから議会の議決があって、年度協定があって、さらに引き継ぎだつて必要で、引き継ぎも通常の期間では2カ月取っています。それを今、3月も半ば過ぎています。4月でやる、5月の連休からは新しい指定管理者のもとで営業しようなんていうことが本当にできるのか。または、公平なルール、しっかりと、出来レースではない、ちゃんと公平にアナウンスし、公平な選定作業をする中でできるのかということをご答弁願いたいと思います。

それから3番目の指定管理の議案が撤回された理由についての市の見解ですけれども、昨日、無所属の会の代表質問の中で、書類が届いた。要するに撤回の問題となったのは、市が構成員となっているかどうかだったけれども、昨日の代表質問の中で指摘されたのは、市は連携する団体でしかないのではないか、それが最終的な書類なのではないかということでした。そのことについて、昨日、書類が届いて、昨日の夜、しっかりと見られたことでしょうか、はっきりとここでご答弁願いたいと思います。

それで昨日のご答弁とか、今までのいろいろなご回答を聞いてきて思ったんですけれども、大体、先ほど私が申し上げたとおり、総務部の部長と産業観光部の部長の答弁は違っています。事業を知っているか、知らなかったかについての答弁が違っています。それから昨日、濱井元次長に電話をしたと言っていますけれども、これは議案を撤回したあとに確認の電話をしたんでしょうか。その前にしっかりと調査をしたんでしょうか。庁内でどういった検討をした上で、議案の撤回が出てきたんでしょうか。

要するに議案の撤回の理由は、農政局の直採事業の事務局をやった、護持の里たまゆらさんがしっかりと答えなかったからというふうにおっしゃいました。けれども本来、向こうに市がただすためには、市の内部調査をしっかりと、市が自らの調査をしっかりと行った上で、こういうことがありますからどうなんですかというのが本来の形ではないでしょうか。ただ、一枚の紙切れで、市が構成員になっていたから、その紙切れ一枚をもって指定管理を撤回するなどということはある得ないのではないかと思いますけれども、そこも含めて、ご答弁いただきたいと思います。

それから昨日、清水産業観光部長、この関東農政局の直採事業についての事業協力は一切していないとご答弁なさったと思います。けれども、先ほど平成27年の第3回定例会に書いてあるのは、この事業ではないとおっしゃいましたけれども、たぶん、平成27年8月24日に

増富小学校で大学生が大勢、増富小学校に集いました。それで比志の空き家調査をしております。この事業のことだと思いますけれども、時期的にそういうことになりますけれども、これには濱井産業観光部次長は、市の代表としてしっかりと参加されて、あいさつもされています。実はその場に私も行っております。

翌年もやはり大学生が来て、いろいろな活動をそこでしている。この事業を使って活動をしていますけれども、平成28年8月29日、大勢の学生が来ました。そこに、これ写真がありますけれども、市のタグを付けた方たちが3人か何人かいらして、やはり大学生にいろんな説明をされています。これが事業協力でなくて何なんでしょうか。そこも含めて、ご答弁を願いたいと思います。

○議長（中嶋新君）

大きくは4点だと思います。

順次、答弁を求めます。

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

野中真理子議員の再質問にお答えいたします。

まず、4月からの増富の湯の管理体制ということでございます。

市長のほうから地域の大事な施設ですから、活性化をしていくためには欠かせない施設ということですので、最大限、管理をしていくという話でございました。それに基づきまして、市のほうで、担当課のほうでしっかり協議したり検討した中で、最大限、この増富の湯を管理していく方法として指定管理を早期に募集するという方向で決定をしたところでございます。これにつきましては、この前の予算特別委員会でも説明をさせていただきましたので、ご理解をお願いしたいと思います。

次に、書類が届いているという回答についてでございます。

昨日、私のほうで書類も、焼いたものを確認させていただきました。その中で、この事業の、平成27年度都市農村共生・対流総合対策交付金の共生・対流促進計画の承認申請というものが、平成27年の5月7日の日に増富再生協議会から出ております。この中で、やはり構成員となる個人および団体の欄に北杜市産業観光部ということで掲載がされています。また、八ヶ岳観光圏整備推進協議会も掲載されておりますので、内容的には変わっていない状況ということでございますので、これについてはやはり説明が必要だと考えております。

次に事務局が説明をする前に市で調べるべきというご質問でございますけれども、これにつきましても、市の内部でしっかり調査をする中で、この事業の内容のものが何かないと調査をさせてもらったり、また当時の担当者等にもこの事業の内容について承知しているかということも確認をしましたが、そういう内容について確認ができませんでしたので、これについては事務局である、護持の里たまゆらの――代表にぜひ説明をしてほしいという思いで依頼をしたところでございます。

これにつきましても、昨日ちょっと回答をさせていただきましたけれども、市の文書決裁規程というものがあまして、その中にも観光の施設の運営に関することは部長まで決裁を取れという内容も条例のほうであります。これに基づきまして、本来であれば増富の湯をフィールドにこの事業をやっているということが調査の中で分かってまいりましたので、この事業に取り掛かるにあたっては、そういう決裁があることが正しかったのかなと私どもは認識をして

いるところでございます。

また、事業に協力していない、私が昨日の答弁の中で事業に協力していないという答弁をしたということですが、産業観光部の当時の観光課長としての私が、その事業には関わった経緯がないということを説明させていただいたので、当時の濱井産業観光部次長がその事業に関わっていたり、またそういうものに参加していたかどうかということについては、私も説明を受けていませんので、認識できていない状況であります。

いずれにしても、今回の内容につきましては、増富の湯をフィールドに使っている事業でございますので、本来、この事業の事務局であった護持の里たまゆらの——代表が何らか、説明を私たちにさせていただければ、こんな苦しい説明をせずに皆さまにも細かくご説明ができる状況ではありますけれども、それが得られていないということですので、今こういう状況になっております。

また、地方自治法に基づきますと、第244条の2ということで、この中で、協定書でいきますと23条になるわけですが、増富の湯をフィールドに事業をやっているわけですから、市がその内容について教えていただきたいというお願いをした場合には、当然のことながら、指定管理者として回答していただけるというのが筋ではないかと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（中嶋新君）

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

ともにあゆむ会、野中真理子議員の再質問にお答えいたします。

今回、新たな指定管理者の選定にあたって、非常にタイトなスケジュールの中で行っているのではないかといった質問であります。

今回の事案につきましては、当初、市の直営でといったお話も撤回のときにさせていただきました。その後、しっかり経営の状況等を確認した中で、なかなか直営ということの難しさをしっかり把握したところであります。

そういった中で、利用者の利便性等、また従業員の雇用というようなことも考えた中で、できる限り早い段階での新たな指定管理者の選定といったところで、今回、このようなスケジュールを組んでいるところであります。

言うなれば緊急的な措置ということで、本来であれば毎年、年度ごとに更新する指定管理の事業者に対して、同一のスケジュールの中で行うわけですが、今回につきましては、緊急的にこのような対応をしていると。ただ、これにつきましては、しっかり公募をする中で、選定委員会を開催し、公平なルールの下に選定されるといった進め方で考えております。

目標として連休前というお話はさせていただいておりますけど、あくまでこれは目標としているところでありまして、進める状況によっては、このスケジュールはとりあえず目標ということで理解をしていただきたいと思います。

もう1点、今回、撤回をする中でしっかり市がその状況を把握していたのかといったご質問がありました。

指定管理という立場からちょっと、そこの説明をさせていただきます。今回、出された書類の中で、指定管理者施設である増富の湯の電話番号が使われておりました。これは見る限りは、増富の湯を事業のフィールドとして活動しているのであれば、本来であれば自主事業か、もし

そうでなければ目的外使用になるかなといったところが疑念として残るところであります。

自主事業というのは、施設の運営目的に沿ったものであれば自主事業というような形で認められるわけなんですけど、そのこともしっかり聞き取りをしなければどういった状況で、この事業が行われていたのかということが確認を取れていない。いずれにしましても、こういった形で指定管理施設が使われていたということであれば、何らかの届け出がしっかりされなければならないという過程があります。それらがされていないということと、これは過去にもこういったことが実際、現実にあるわけなんです。指定管理施設に住所を置き、2名を住まわせていたといった事実もあるわけなんですので、そういったことも含めて、あの場では撤回せざるを得ないといった判断は、当然としてそれはやっぱり、しなければならなかったといったところでございます。

ただ、撤回はしましたけども、3月の議会に上程するというのも1つの考え方としてありました。ですので撤回後、指定管理者の代表理事のほうに内容についてしっかり説明をしてくださいといったところを幾度も幾度も申し入れたわけなんですけども、そこについては対応がいただけなかったといったところで、最終的には今後の指定管理施設の運営を考えますと、もう時間的な余裕もないということで、今回、現在の指定管理者については申し訳ないですけど、再度の管理者としての上程は、難しいと判断したといった通知を出したところでもあります。

以上になります。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

○16番議員（野中真理子君）

答弁漏れです。

○議長（中嶋新君）

では確認のために。

○16番議員（野中真理子君）

濱井産業観光部次長に電話をしたのは、撤回のあとか前かというのは大事なところですので。

○議長（中嶋新君）

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

野中真理子議員の再質問にお答えいたします。

答弁漏れがありまして、大変申し訳なく思います。

濱井産業観光部次長に電話したのは、撤回前でございます。12月14日の全員協議会のあと、また19日に全員協議会をしましたけども、その席でも濱井産業観光部次長が決裁等を受けていないという説明をさせていただいたように、その段階で確認をさせていただいております。どうかよろしく申し上げます。

○議長（中嶋新君）

失礼いたしました。

野中真理子君の再々質問を許します。

○16番議員（野中真理子君）

それでは、この増富地域の諸問題についての再々質問をいたします。

今のご答弁を聞いて、直営ではできない、新しい指定管理者を募る、ご理解ください、当然

ご理解はとともできません。だって、市長が撤回を申し入れた段階で、直営および新しい指定管理者ということも書いてありますけども、直営も覚悟の上で撤回をしたのではないんですか。当然、そのくらいの覚悟がなければ、あの撤回は申し出られなかったと思いますよ。

実際、撤回がされた。その結果、直営ではとともできないから、4月は休館。今の話だと、この大型連休ももしかしたら休館するんですか。こんなに観光地として一番大事で、これだけ地域のために役立つものを閉めて。そういう市の責任はどう考えるんですか。そのことをしっかりとご答弁願いたいです。まずは。

それと、先ほど指定管理者の選定はそれなりにタイトだけでもやるということでしたけども、北杜市の指定管理者制度運用ガイドラインにまったく沿った形で、それができるのかどうか、そこを伺います。

それから市の見解についてですけども、撤回の。昨日、届いた書類でやはり市は構成団体だったというふうにおっしゃっていました。たしかにその書類もあると思います。でも、市は連携する団体、最終的にはなっていなかったのでしょうか。この書類はなかったのでしょうか。連携する団体と書かれたのが、最終的な書類と確認できなかったのでしょうか。そこをご答弁願いたいと思います。

それから先ほど、濱井産業観光部次長へは確認したと、撤回前に。まず庁内でいろんな人に聞いたけども、誰も知らなかったと。濱井産業観光部次長に聞いたら、当然、濱井産業観光部次長は知っていたと思います。濱井産業観光部次長はそのために、農水省の交付金事業との関わりについてという書面を——代表とともに出されています。それは公文書として出てきましたし、皆さん、昨日、相吉議員も、それから池田議員も栗谷議員もおっしゃっていた、この書類です。ですから知っていたし、濱井産業観光部次長はちゃんと市に説明したはずです。そのことをどういうふうにして、今のことをおっしゃったのか、改めて聞きたいです。

それから事業協力をしていないというのは、清水産業観光部長、個人の立場だとおっしゃいましたし、市としてはいろんな聞き取りの調査をした。誰も知らなかったと、はっきりとおっしゃいました。しかし、私が持っている写真には、名前、ここで言いますけども、宮川総務課長はしっかりと北杜市のタグを付けて、学生の前で話をされています。そういうちゃんとした調査をすれば、この事業はもつとずっと前から皆さん知っていて、協力して、あとそれから辞められた部長とか、そういう方にも聞くべきだったのではないですか。そうでなければ、大事な、この撤回をするなんていうことは、市としてはやってはいけないことだと思います。これではまるで、今まで一生懸命、増富のことを増富のために働かれてきた指定管理者に難癖、事実とは違うことは言って追い出して、ルールに基づかないかもしれないぐらい短期間で、新しい指定管理者を据えた。そして運営させる。これについては、厳しくこれからも見ていきますけども、特に指定管理料がいくらになるかとか厳しく見ていきますけれども、そのことについての市の見解を最後に述べていただきたいと思います。

○議長（中嶋新君）

順次、答弁を求めます。

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

野中真理子議員の再々質問にお答えします。

5点ほどいただいていますけども、その中で4点が私のほうの回答になるかと思えますけれ

ども、まず新しい指定管理者で、その運営で大型連休ということでございますけれども、これにつきましては、予算特別委員会の中でも説明をさせてもらいましたけれども、市としてはなんといっても大型連休までには運営をしなければならない、それが最大の目標と考えております。そんな中で一番、地域また利用者に迷惑をかけない形でできる最大の方法が、今回の指定管理というふうに考えておりますので、ぜひご理解をいただきたいと思っております。

次に連携する団体ということでございますけれども、私のほうでいただいた書類のほうで確認をしておりますけれども、この計画の承認申請というものが、事業を始めるにあたっての一番最初の書類というふうになっておりますので、その中にこの事業を進めるための計画に載っておりますので、構成員ということで申請したことには間違いがないと考えております。

次に濱井産業観光部次長に確認をした中で、文書のこと、あるいは内容を聞かなかったのかという話でございますけれども、これにつきましても、答弁の繰り返しになりますけれども、決裁等を行っていないし、また直採事業ですから文書的なものは保存していないと。あくまでも自分の資料的なものを持っていただけだという回答をいただきましたので、内容についてはやはり事業主体である再生協議会のほうから説明を求めるのが筋だというふうに考えております。

また事業協力で宮川総務課長が写真に写っていたということもございますけれども、これにつきましても、当然、構成団体に産業観光部ということが入っております、私も異動してきた中で、こういう質問が出て、産業観光部として調べなければならないという思いで、部内のいろいろな方に聞いたり、また前の部長に聞いたりしながら調べた状況の中では、内容的なものを把握している者がいなかったということもございますので、私としての把握のしようがなかったということもございます。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

野中真理子議員の再々質問になります。

まず最初、直営を覚悟で撤回したのではないかとといった質問であります。

直営というのは、4月からの考え方として、1つの手段としてそういったことも考えていますよということで、撤回したのはあくまで疑義があったから撤回したものであります。

2点目であります。運用ガイドラインに沿った形でという質問でありますけれども、今回の事業、説明しておりますように緊急的に指定管理者を選定しなければならないといった状況でありますので、運用ガイドラインに基本的には沿いますけれども、期間等、これに基づかないところも出てくるかと思っております。

以上になります。

○16番議員（野中真理子君）

議長、答弁漏れがあります。

○議長（中嶋新君）

どこの点ですか。

○16番議員（野中真理子君）

書類についてですけども、私は市は連携する団体という書類はなかったのかということも聞いているので、そこはしっかりと答えてください。

○議長（中嶋新君）

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

野中真理子議員の再々質問の答弁漏れがありまして、大変申し訳ありません。

書類について私が見た限りだと、その書類の確認ができておりません。申し訳ありません。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

野中真理子君の質問が終わりました。

関連質問はありませんか。

岡野淳君の関連質問を許します。

○13番議員（岡野淳君）

関連質問として第1項目の市長の議会および議員（会派）への姿勢と対応について、それから5番目の増富地域の諸問題について、2項目について関連質問をさせていただきます。

まず1項目めのほうですが、先ほど総務部長のほうから、それから市長からも答弁がございました。増富の事業の中止理由については、もう市が言っていることが正しいので、これ以上の調査はしないんだとおっしゃっています。しかし、私どもの会報第7号、これに関しては、私どもの主張と市の主張が真っ向から対立している。このことは12月の代表質問の際に申し上げました。どういうふうに対立しているのかということも、12月の代表質問の中で読み上げさせていただきました。今回は、長いですから、それはやりませんが、一部ちょっと言いますと、再生協議会の幹部が菊原副市長の目の前で苦渋の選択で中止をしなければならなかったんだと。本当に嫌な思いをしたんだと。事業を進めていくという気持ちが失せた。こういうことを並べて、事業中止の説明をしたんですよ。そのことについて、市はなんの見解も示していないんです。この菊原副市長がお聞きになった内容について、市はどういうふうを考えているのか。引き継ぎの際に1枚のメモが出てきて、そこに交付金に頼らず自立していけるからもういいんだということが書いてある。そういうことと実際に副市長が耳にした事実とどちらが重要なのか、そこをもう一度お聞かせいただきたいと思います。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

岡野議員の関連質問にお答えいたします。

副市長が会議の席上に出て、そういったことを聞いた、それをどんなふうに捉えているかというふうなご質問だと思います。

そもそも9月19日に総会がありました。そのあと20日の日に会長が来庁されて、事業の中止、それについての相談、報告という形になりました。実際、総合支所長をはじめ職員も行っていましたので、9月19日に。ですから21日に来て、その状況を報告したという中で、自ら事業をやっていくんだということで、うちのほうは捉えた。さらに10月26日にお願いに

行きましたけれども、副市長以下職員が。しかし、その事業を中止ということは変わらなかった。それはあくまでも自分たちの地域再生をやっていくんだというふうに捉えております。

以上です。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

岡野淳君。

○13番議員（岡野淳君）

総務部長、話をすり替えないでくださいよ。私が聞いているのは、菊原副市長が耳にした事実をどういうふうに評価するのかということを知っているんです。いいですか。話をすり替えないでください。

会報7号については、真っ向から意見が対立している。そのことについて、私は12月、先ほど野中真理子議員の代表質問の中でもおっしゃっていましたが、12月定例会のときにそんなに違うんだったら共同チームをつくって一緒に調査しましょうよというふうに提案しました。市が言っていることがそんなに正しいんだったら、この提案に乗るべきでしょう。私どもの言っていることが間違っているということをちゃんと証明して、その上で謝れと言うんだったら謝りますよ。だけど、総務部長、それを断った。僕に言わせれば逃げた。一緒に調査すればいいではないですか、そんなに正しいと思うんだったら。どうなんですか。

○議長（中嶋新君）

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

岡野議員の再々質問にお答えいたします。

副市長の捉え方ということですが、会議の席上、そういった声も聞いたことは確認しております。そういった意見もありましたということです。

それから共同調査というご提案が12月にありました。市は市としての見解の中で、それなりに調べていくというふうにお答えしております。それは今も変わっておりません。

以上です。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

岡野淳君。

○13番議員（岡野淳君）

それでは、増富地域の諸問題のほうに移ります。

先ほど来、野中真理子議員の再質問の中でいろいろ、この指定管理者の指定を解除したことがいろいろ出てきました。そのことについては、決まってしまったことなので、今さらどうこうではないんですけども、1つ気になるのは、先日、私ども説明を受けた道の駅はくしゅうとの対応の違いが非常に鮮明なので確認したいんですけども、この護持の里たまゆらの場合は、問題が発覚して、もうほとんど即座と言っていいくらいのタイミングで指定管理の解除が決まっています。しかし、道の駅はくしゅうの場合は、足掛け3年、商工・食農課の職員が苦勞に苦勞しながら指導してきている。でもルールは守らないし、約束は守らないし、あまつさえ指定管理料も払ってこない。だけど、指定管理を解除するどころか今年の当初予算に、そこから入ってくるであろうはずの指定管理料が計上されているんですよ。こんなに違うんですか、

対応が。もう道の駅はくしゅうの場合だって、信頼関係ボロボロに崩壊しているんじゃないですか。なんで、こんなに対応が違うのか、教えてください。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

野中真理子議員の代表質問で、岡野議員の関連質問にお答えいたします。

道の駅はくしゅうと、今回の増富の湯の関係で対応が違うんじゃないかといったご質問であります。

今回の増富の湯につきましては、まさに議案を提出している中での新たな事実が分かったといったところで、その議案の撤回をせざるを得ない事実が出たということであります。考え方とすれば、今回、議案の撤回につきましては、12月に撤回したのち、まだ事情を聞く中で3月の再上程といったことも考えの中に1つあったということです。そういった中で、1つは増富の湯も過去に改善命令等が行われております。そういった中で、今回の撤回についてはやむを得なかったと。

あと、もう1つ、道の駅はくしゅうの関係になります。こちらの施設につきましては、やはりいろいろ課題がありまして、担当部のほうでもいろいろ指導してきております。そういった中で、改善とすれば指導に対して、ある程度行ってこられたと考えております。最終的に、では何が一番問題になったのかということ、市への納入金の支払いが完全に滞ってしまった、こういった大きな問題が今年度になって発生したという状況でありますので、そのことを最終的には大きな問題ということで、今回、道の駅はくしゅうについては今後の指定管理について、ここで指定を取り消すという方向で手続きに入るといったことで考えております。

以上になります。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

岡野淳君。

○13番議員（岡野淳君）

これ以上、いろいろ言ってもしょうがないんですけども、片や、ほとんどもう即決で指定解除、片や3年かけて検討に至ったわけですよ。ずいぶん待遇が違うなと思いますけども、市のこういった問題に対するブレと言いますか、そういうのがはっきりしたんじゃないかなと思います。

1回、護持の里たまゆらの指定管理を取り消したけども、説明がちゃんとしてくれれば3月の議会に上程するよということもおっしゃっていますが、ああいう切られ方をしたら、これは僕の個人的な感想ですけども、だったらこちらからもう願い下げだと、もしかしたら思ったんじゃないでしょうか。そのくらいの対応だったんじゃないかというふうに私は思いますと一言、言わせていただいて終わります。

○議長（中嶋新君）

答弁はよろしいですか。

○13番議員（岡野淳君）

結構です。

○議長（中嶋新君）

ほかに関連質問はありますか。

（ な し ）

以上で質問を打ち切ります。

これで、ともにあゆむ会の会派代表質問を終結いたします。

ここで昼食のため、暫時休憩いたします。

再開は1時30分といたします。

休憩 午後12時04分

再開 午後 1時30分

○議長（中嶋新君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ここで、千野秀一議員は遅参する旨の連絡がありましたので、ご報告いたします。

次に、公明党の会派代表質問を許します。

公明党、4番議員、進藤正文君。

進藤正文君。

○4番議員（進藤正文君）

平成最後の代表質問となります。

公明党は、新しい元号となる11月に結党55周年を迎えます。大衆とともにの立党精神を貫き、公明党の代表質問をいたします。

8項目について質問をいたします。

はじめに、水道事業の基盤強化の対応について質問をいたします。

蛇口をひねれば、いつでも安心して水が使える。そんな常識が崩壊の危機に立たされています。原因は人口減少と水道管など施設の老朽化であります。水道事業は、原則として市町村が運営していますが、人口減少によって料金収入が減少し、約3分の1の事業者が赤字に追い込まれています。また、水道管の耐用年数は40年とされていますが、全国の水道管の15%はこれをオーバーしています。浄水場から家庭に届くまでに水道水の約3割が漏れ出ているという例もあるほどです。経営が厳しい地方の事業者を中心に水道料金の値上げが繰り返され、すでに自治体間の料金格差は約8倍にも達しています。それでも水道インフラの整備は思うように進まず、このままでは料金をいくら値上げしても、水道事業が維持できぬ事態に陥り兼ねません。

昨年の臨時国会では、事業の支援を目的に改正水道法が成立致しました。自治体の枠を超えた広域連携や、官民連携を導入しやすくすることなどを柱としています。官民連携について施設の所有権は自治体が持ったまま、運営を民間に委ねるもので、料金や管理水準などは自治体が条例で定めることになっています。将来にわたって水道事業を守るには官民連携が必要と鑑みます。そこで以下質問いたします。

1. 施設の老朽化の対応と今後の課題は、どのようなお考えかお伺いいたします。
2. 人口減少等による収入減少の対応は、どのようなお考えかお伺いいたします。
3. 深刻化する技術職員の人材不足の対応は、どのようなお考えかお伺いいたします。
4. 将来にわたる事業の維持に向けた対策は、どのようなお考えかお伺いいたします。

5. 民間が運営する「コンセッション方式」の導入の考えは、どのようなお考えかお伺いいたします。

○議長（中嶋新君）

進藤議員、すみません。暫時休憩いたします。

千野議員の入室を許可いたします。

休憩 午後 1時34分

再開 午後 1時35分

○議長（中嶋新君）

進藤議員、協力をありがとうございます。

では、再開いたします。

○4番議員（進藤正文君）

2項目めの感染予防への対応について、質問をいたします。

関東地方を中心に感染が拡大している風疹について、厚生労働省は昨年12月11日、定期的に予防接種の機会がなかった現在39歳から56歳の男性を対象に、2019年から2021年度末までの3年間、全国で原則無料でワクチン接種を実施する方針を発表しました。これは公明党の提案で助成対象の拡大を訴えたものです。風疹は、発熱や発疹、リンパ節の腫れなどの病状が出る感染症で、患者のせきやくしゃみを通して広がります。国立感染症研究所によると、昨年1年間で患者数は2,500人を超え、2017年の患者数が93人だったのに対し、その約2.9倍です。これは大流行した13年に次ぐ2番目の多さです。

風疹は妊婦が感染すると、赤ちゃんが難聴や心臓病、白内障などになって生まれる可能性があることから、感染拡大を防止する対策が急務であります。また、肺炎で命を落とす高齢者を少しでも減らしたい。厚生労働省は、肺炎予防に有効的な肺炎球菌ワクチン接種率を高めるため、今年3月末までの経過措置として、70歳以上を対象に実施してきた公費助成を5年間延長することを決めました。高齢者が肺炎になると入院などで体力が低下し、治っても生活に支障を来しがちになりその結果、体調が戻らないうちに肺炎が再発し、入院を繰り返すという「負の連鎖」に陥ることから、丁寧な周知と接種率向上が大切と鑑みます。そこで以下質問をいたします。

1. 風疹の拡大防止と予防接種の対応は、どのようなお考えかお伺いいたします。

2. 肺炎球菌ワクチンの周知と接種率の向上は、どのようなお考えかお伺いいたします。

3. インフルエンザ予防接種の状況と予防の周知は、どのようなお考えかお伺いいたします。

4. リンゴ病やおたふく風邪等の感染予防の対応は、どのようなお考えかお伺いいたします。

3項目めの幼児教育の対応について、質問をいたします。

少子高齢化や人口減少は喫緊の課題であることから、その対応に向けて北杜市は経済的支援を支える支援策として、保育料第2子以降無料化の実施や子育て支援住宅「はっぴいたウン」の整備・子育て世代マイホーム補助金の活用促進など、全国トップレベルの子育て支援の施策と、豊かな自然環境の中でのびのびと子育てができることから、若い世代の方に喜ばれている声をお聞きしています。

本年10月に予定されている消費税10%への引き上げによる増収分の使い道を見直し、社会保障や子育て支援の充実に充てることとなり、幼児教育が無償化となります。対象となるの

はすべての3歳から5歳児と住民税非課税世帯の0歳から2歳児を対象に、幼稚園や認可保育園、認定こども園などの保育料が無料になります。

市は全国に先駆けて経済的支援を下支えするなど、女性が働きやすい環境の整備を進めてきました。今や女性の社会進出が進む中で、幼児教育の施策は待ったなしの課題であります。また、0歳児や未満児の保育が増加傾向にある現状を見ますと、保育士の確保は喫緊の課題であることから、処遇改善が必要と鑑みます。そこで以下質問をいたします。

1. 3歳から5歳児の幼児教育無償化の対応は、どのようなお考えかお伺いいたします。
 2. 住民非課税世帯の0歳から2歳の幼児教育無償化の対応は、どのようなお考えかお伺いいたします。
 3. 保育士の確保と処遇改善による課題と対応は、どのようなお考えかお伺いいたします。
 4. 副食費免除の対応の考えは、どのようなお考えかお伺いいたします。
- 4項目めの防災・減災などの対策について、質問をいたします。

災害多発時代と言われる昨今、昨年は北杜市に甚大な被害をもたらし、今、懸命に復旧に向けて取り組んでおります。亥年には歴史的災害が起きるといふ俗説があり、明治以降では、紀伊大和地震、関東大震災、伊勢湾台風、日本海中部地震、阪神・淡路大震災と亥年に起きています。その上で、万一の備えを再確認する好機と捉え、防災意識を高めることは賢明であると思えます。

地域防災力の中核である消防団を強化する上で、総務省消防庁は、消防団が活動に必要な機材を配備しやすいよう補助金を創設いたしました。昨年の西日本豪雨災害では、被害が広範囲にわたる中、消防団の救助用機材が不足し、思うように救助活動が進まなかったケースもありました。近年の自然災害は頻発・激震化しており、南海トラフ巨大地震や、首都直下型地震の発生も危惧されております。消防団の装備充実が喫緊の課題と言えます。

また、今春販売される液体ミルクは、ガスや電気などのライフラインが寸断された災害直後では、粉ミルクのようにお湯を必要としないことから、常温で備蓄できる液体ミルクを災害時に備えておくことが重要で、市は全国トップレベルの子育て支援の対策として、液体ミルクの備蓄は「安心して暮らせるまちづくり」を目指す上で、自助・共助・公助を前に進めていくことから、必要な物資と鑑みます。そこで以下質問をいたします。

1. 消防団の強化・装備充実の推進は、どのようなお考えかお伺いいたします。
 2. 有事に消防団OBが消防活動に参加できる環境整備は、どのようなお考えかお伺いいたします。
 3. 災害時に備える授乳用液体ミルクの備蓄推進は、どのようなお考えかお伺いいたします。
 4. 災害時によるドローンの具体的活用は、どのようなお考えかお伺いいたします。
 5. 住宅用火災警報器の設置状況と課題は、どのようなお考えかお伺いいたします。
- 5項目めの認知症施策の推進について、質問をいたします。

世界に類を見ないスピードで高齢化が進む日本では、認知症の人は年々増え続けており、約525万人(2015年推計)から、25年には700万人を突破すると見込まれております。認知症は、今や誰でも発症する可能性があり、誰もが介護者となり得るため、認知症施策の推進は極めて重要な課題です。また、認知症施策の推進に当たっては、認知症と診断されても、尊厳を持って生きることができる社会の実現を目指し、当事者の意思を大切に、家族も寄り添っていく姿勢で臨むことが重要です。

「若年性認知症」など、これまで十分に取組みまれてこなかった課題にも踏み込んでいく必要があります。認知症施策に関する課題は、今や医療・介護だけでなく地域づくりから生活支援、教育に至るまで多岐にわたっています。また、家族が安心して暮らせるための初期集中支援チームをはじめとする相談体制や見守り体制の強化、昨年認知症サポーターが延べ、全国で1千万人を突破するなど、認知症サポーターが活躍できる環境整備が求められています。

いくつになっても元気で地域に貢献できる「活動寿命」の延伸を目指し、市は「お宝いっぱい 健幸北杜」を掲げ、地域の通いの場とフレイル対策の連携などの施策の推進が、健幸で住んでよかったといえる北杜市につながると鑑みます。そこで以下質問いたします。

1. 認知症サポーターが活躍できる環境整備と課題は、どのようなお考えかお伺いいたします。
2. 若年性認知症支援の取り組みと課題は、どのようなお考えかお伺いいたします。
3. 地域の通いの場とフレイル対策の連携は、どのようなお考えかお伺いいたします。
4. 初期集中支援チーム・認知症カフェの対応状況は、どのようなお考えかお伺いいたします。
5. 学校教育による認知症の取り組みは、どのようなお考えかお伺いいたします。

6項目めの、プレミアム付き商品券事業について質問をいたします。

消費税が8%への引き上げが開始された2014年4月から、公明党の推進で2015年度を中心に全国各地で発行され、好評を博したプレミアム付き商品券の事業は、国全体で消費喚起の効果を比較したところ、内閣府からの定額給付金などと比べ、効果を上げたと分析されております。この商品券は、購入額より1割から3割増しで買い物ができる最大のメリットがあり、国の2014年度の補正予算で交付金が創設され、自治体がプレミアム付き商品券や、ふるさと名物商品券・旅行券などが発行できる事業となった経緯がありました。

今年の10月から地方消費税率10%への引き上げが実施されます。そこで、プレミアム付き商品券の事業に国が全額補助を行い、低所得者・子育て世帯（0歳から2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起し、下支えすることを目的として実施いたします。過去にも国は、商品券の事業を行ってきた経緯とその経済的効果は実証済みであり、地域の商店に限り使用できる、今回のプレミアム付き商品券の対応に期待するところであります。そこで以下質問をいたします。

1. プレミアム付き商品券の周知は、どのようなお考えかお伺いいたします。
2. 利用しやすい額の考えは、どのようなお考えかお伺いいたします。
3. 第三者への転売・譲渡は行わない旨の周知は、どのようなお考えかお伺いいたします。
4. 使用開始期間と終了期間の考えと周知は、どのようなお考えかお伺いいたします。
5. 取扱事業者（店舗）の選定と周知は、どのようなお考えかお伺いいたします。

7項目めの、中部横断自動車道（長坂～八千穂）早期実現に向けて質問をいたします。

国土の均衡な発展と地域格差の解消、ならびに国土の強靱化に高速道路の果たす役割は大きく、中央自動車道の全線開通は、山梨県ならびに北杜市において、産業の発展、地域間交流、移住定住など大きく貢献してまいりました。中部横断自動車道の全線開通の実現は、太平洋と日本海を結び、さらに欧州とアメリカをはじめとする環太平洋諸国を、船、自動車、鉄道でつなぐ新たな物流を生み出すグローバルな、高規格道路となり得る可能性を秘めております。一日も早い開通が、地域のさらなる発展と、あらゆる政策の柱になることと鑑みるところであり

ます。そこで以下質問をいたします。

1. 環境アセスメントとの現状と今後の進捗について、どのようなお考えかお伺いいたします。
2. 全線開通に向けての国、県の動向について、どのようなお考えかお伺いいたします。
3. 北杜市ならびに近隣自治体の連携について、どのようなお考えかお伺いいたします。
4. 北杜市としての政策の反映について、どのようなお考えかお伺いいたします。

最後に安全・安心な北杜市を目指して、質問をいたします。

地球温暖化をはじめ世界ならびに日本国内の気象状況は、ゲリラ豪雨・台風など、国民、北杜市民の皆さまへの生命、財産に及ぶ状況が近年見受けられ、先の台風24号では甚大な被害に及びました。避難にあたり、それぞれの環境によって、市民一人ひとりの行動を示すタイムラインが必要とされています。しかし市民の皆さまに正確な情報をお伝えすることが必要であります。そこで以下質問をいたします。

1. 河川の水位をはじめとする雨量計の設置について、どのようなお考えかお伺いいたします。
2. 国道をはじめとする主要幹線道路へのライブカメラの設置について、どのようなお考えかお伺いいたします。
3. 市民の皆さまへの情報周知について、どのようなお考えかお伺いし、質問を終わります。ご答弁、よろしくお願ひいたします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

進藤正文議員の、公明党の代表質問にお答えいたします。

中部横断自動車道（長坂～八千穂）早期実現に向けて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、北杜市ならびに近隣自治体の連携についてであります。

市では、甲斐市および韮崎市と構成する中部横断自動車道整備促進山梨県峡北地域連絡協議会において、南部区間の全線開通による双葉ジャンクション以北の産業や観光の活性化等について検討を行うとともに、今後の事業促進に向けた、協力体制を確認したところであります。

また、北部区間においては、南牧村をはじめとする沿線6町村と情報交換を行い、今まで以上に連携を強化し、長野・山梨の関係機関に対し積極的な要望や働きかけに努めてまいります。

次に、北杜市としての政策の反映についてであります。

長坂～八千穂の北部区間の、整備計画段階への格上げを早期に実現させるため、本市の恵まれた自然や景観を大切にしたい道路として整備されるよう、国・県に積極的に働きかけていく必要があると考えております。

今月10日の南部区間開通式典においても、静岡県知事・静岡市長・県内沿線首長の皆さまからも「道は、しっかりつながることが重要である」と、早期全線開通に向けて、連携した事業促進へのお言葉をいただいたところであります。

県においても、長崎山梨県知事自らが、「経済活性化や災害時の避難路としての重要性から、地域の声を結集し国に対し力強く働きかける。」との考えを明言されました。

市としては、第2次北杜市総合戦略プレ計画において「活気あふれるまち～雇用と産業」に、中部横断自動車道の整備促進を位置づけ、企業が集まり地域産業が活性化することの実現を目指すこととしており、早期全線開通を望む多くの市民や沿線自治体の皆さまの声に応えるべく、今後予測される事業の加速化に対応するため、専任の担当を設け、重要施策の推進に積極的に取り組むための体制整備を検討しているところであります。

次に、安全・安心な北杜市を目指してにおける、河川の水位をはじめとする雨量計と主要幹線道路へのライブカメラの設置についてであります。

現在、市内には、国や県が管理する水位計は14カ所、雨量計は13カ所あります。これらの設備は、降雨時における河川の水位や連続雨量等の情報収集を行い、市民への避難情報の発信など、防災対策に活用されております。

水位計については、昨年の豪雨等による災害を機に、本年度から、県において計画的に増設していくと伺っておりますが、雨量計については、市内全域の情報を得るためには、不十分な状況であります。

また、ライブカメラについては、日常の道路状況の確認・防災対策に加え、防犯への情報源として活用されております。

特に、豪雨・台風・大雪等の異常気象の際、道路状況とともに沿線地域の気象状況も把握することができることから、非常に重要で有効な設備であると認識しております。

昨年夏の豪雨や台風21号・24号が接近した際、高根町長沢地内の国道141号において斜面からの土砂流出や沿線からの倒木が頻繁に発生し、長時間通行止めとなり、市民生活に大きな打撃を受けました。

また、平成26年の大雪による災害も記憶に新しいところであり、通年の情報源として必要不可欠なものであると考えております。

市内には、2本の国道が縦断しており、国道20号には3カ所設置されておりますが、国道141号には設置されておらず、沿線の道路状況や気象状況等を把握できなかったことを踏まえ、地域住民への情報の発信源として、早急の設置が必要と考えておりました。

先日、国土交通副大臣の市内視察が実施され、その際、副大臣および地元選出国會議員に、ライブカメラの設置について、雨量計の設置とともに要望したところであります。

今後も、国道141号をはじめとする緊急輸送路など、主要な幹線道路への設置について、国・県に要望してまいります。

その他については、担当部長が答弁いたします。

○議長（中嶋新君）

順次、答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

進藤正文議員の、公明党の代表質問にお答えいたします。

防災・減災などの対策について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、消防団の強化・装備充実の推進についてであります。

北杜市消防団は、災害などの有事に備え、日ごろからポンプ操法の研修や訓練、機械の保守点検、規律訓練などを行っており、その成果として昨年、大泉分団が北杜市消防団として初めて全国消防操法大会へ出場することができました。

今後も、水害を想定した水防訓練や地震を想定した総合防災訓練のほか、各地域の実情に応じた訓練を積み重ねるとともに、団員には消防学校への入校や減災リーダー育成事業の講座への参加を呼びかけ、地域の防災・減災のリーダー的存在となるよう推進し、消防団の強化を図ってまいりたいと考えております。

また、団員の確保と消防団活動の安定的な運営を行うため、来年度から消防ポンプ自動車の運転に必要な準中型自動車免許の取得と、オートマチック限定免許の解除に必要な費用の一部を支援してまいります。

一方、装備については、昨年多くの台風の接近により、消防団も市民の安全確保に努めるため、地域の巡視や河川の水位の上昇監視等を行いました。雨天時の活動上の課題も挙げたことから、半長靴や雨具などの装備の充実、耐用年数を迎えるポンプ、積載車および破損したホースなどについても計画的に予算の範囲内において整備してまいります。

また、北杜市消防団がより充実した活動ができるよう、来年度に北杜市消防団活性化検討委員会を再編し、団員の減少などの課題について、検討を進めてまいりたいと考えております。

次に、消防団OBが消防活動に参加できる環境整備についてであります。

年々団員数が減少する中、平日の日中の火災などでは消防団員が勤務で、直ちに火災現場等に出勤できない場合もあります。このような中、市内の地域においては、消防団OBが火災発生時の初期消火活動に協力している例も多くあることから、北杜市消防団活性化検討委員会において、協力員の業務や位置付けなど、より活動しやすい環境整備について、先進事例も参考にしながら検討してまいりたいと考えております。

次に、授乳用液体ミルクの備蓄推進についてであります。

保存可能な授乳用液体ミルクは、今月から発売開始となりましたが、保存年限が半年や1年と短いことから、現段階では市での備蓄は難しいと考えております。まずは、市の総合防災訓練で行っている乳幼児向けの備蓄食の試食会と併せ、保存可能な液体ミルクの試飲を行い、多くの人に知っていただくとともに、「防災ママ@北杜」と連携する中で、家庭における備蓄の推進について検討してまいりたいと考えております。

次に、災害時によるドローンの活用についてであります。

昨年12月、発災時等において、災害現場の状況把握や救助隊と連携した人命救助を迅速に行うことを目的に、一般社団法人アルファミングルと、災害時等における無人航空機による情報活動に関する協定を締結しました。

無人航空機は、きめ細かな調査が可能であるため、市災害対策本部の指示のもとで、情報収集や、二次災害の危険性がある場所の状況把握が容易となります。

このことから、温度センサーを搭載して、地震で倒壊した家屋に入り、体温を感知し、人の存在の確認や、孤立した集落で連絡が取れない場合にトランシーバー等の無線機を運搬するなど多様な活用を想定しております。

また、この法人は、元防災航空隊員の経験者を有しており、無人航空機を使用した救助ヘリコプターの着陸場所の探索においても、高い能力を発揮することが期待されます。

現在、非常時に備えた訓練について、アルファミングルと検討を行っております。

次に、住宅用火災警報器の設置状況と課題についてであります。

住宅用火災警報器の設置は、新築住宅については平成18年6月1日、既存住宅については平成23年6月1日までの設置が義務付けられたことから、平成22年度に高齢者世帯を対象

に約2千戸へ火災警報器の給付を行い、消防団員が設置を行ったところであります。しかし、火災警報器は乾電池を使用しているため、電池が消耗すると機能しなくなることから、今後は電池交換も含め、定期的なメンテナンスの周知を行ってまいります。

次に、安全・安心な北杜市を目指してにおける、市民への情報周知についてであります。

本年度、北杜市地域防災計画の見直しを行っており、先月20日の防災会議において、委員から提案のあった防災計画への市民編の掲載が承認されたところであります。

この市民編は、自助・共助について市民が日ごろから取り組める内容となっており、タイムラインもこの中に掲載していることから、今後は地域の防災資料として活用し、減災力の強いまちづくりを推進してまいります。

また、大雨等により出す避難準備等の警報情報は、防災行政無線やメール、山梨県総合防災情報システムを活用して周知を図るとともに、出前塾などを通じて、市民が日ごろから気象情報に関心を持ち、併せて「自らの命は自ら守り、行動を起こすこと」の意識を高められるよう努めてまいります。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

篠原市民部長。

○市民部長（篠原直樹君）

進藤正文議員の、公明党の代表質問にお答えいたします。

感染症予防への対応について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、風疹の拡大防止と予防接種の対応についてであります。

昨年からの風疹の流行に対し、市のホームページやケーブルテレビなどで、感染拡大の防止や重症化対策について周知するとともに、予防接種の勧奨を行っております。

先月、予防接種法施行令の一部が改正されたことにより、風疹による定期接種の対象者が追加され、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、市町村が風疹の第5期の定期接種事業を行うこととなりました。

本市では、速やかに風疹の抗体検査、予防接種のできる体制づくりに取り組み、先月末から事業を開始するとともに、事業が円滑に進められるよう予算の補正も行ったところであります。

早期に事業を開始し、一人でも多くの方が検査を行い予防接種することで、重症化および感染拡大防止につながるものと考えております。

次に、肺炎球菌ワクチンの周知と接種率の向上についてであります。

平成26年度から定期予防接種となったことから、毎年対象となる方に、市から個別通知を発送するとともに、市ケーブルテレビで周知を行い、予防接種の勧奨を行ってまいりました。

本年4月から、これまで接種を受けていない方に、接種機会を引き続き提供するため、5年間の時限措置が実施されることとなりましたので、その年度の対象者には、年度はじめに個人通知を行うとともに、定期的に市の広報紙やホームページ、ケーブルテレビを活用して予防接種の勧奨を行い、接種率向上を目指してまいります。

なお、過去3年の全国の接種率は3割に満たない状況でありますが、本市の接種率は、5割前後となっております。

次に、インフルエンザ予防接種の状況と予防の周知についてであります。

65歳以上の高齢者に対しインフルエンザワクチン予防接種の助成を実施しており、例年対象者の半数以上の方が接種されております。

より多くの市民の方に接種していただけるよう、本年度は塩川・甲陽病院と辺見・白州診療所において、十分なワクチンの確保に努めたところであります。

予防接種は重症化予防が大きな目的であります。まずインフルエンザにかからないことが重要であることから、多くの市民に予防対策を再認識していただけるよう市ホームページで、予防の周知を図っております。

次に、りんご病やおたふくかぜ等の感染予防の対応についてであります。

りんご病やおたふくかぜ等の感染症は、重症化すると命を落とす危険や重い後遺症が残る場合があります。

市では、りんご病やおたふくかぜなどを含む感染症予防対策として、発生状況および予防について市ホームページをとおして啓発し、大流行の際には、さらに詳しく状況を掲載して注意喚起を行っております。

また、おたふくかぜなどは予防接種を受けていただくことで、病気にかかりにくくなることのほか、病気になったとき、重症になる危険性を減らすことができるため、乳児期から計画的に接種できるよう乳幼児健診などの機会を通じて普及啓発に努めております。

次に、認知症施策の推進について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、認知症サポーターが活躍できる環境整備と課題についてであります。

本市では、認知症について正しく理解し、認知症の方やその家族を温かく見守り、支えることができる認知症サポーター等養成事業に平成21年度から取り組み、現在まで6,484名のサポーターを養成いたしました。ここ数年は、警察署、郵便局、銀行などでも講座を開催し、習得した知識などをそれぞれの職場で生かしていただいております。

しかし、見守りなどの協力をお願いしておりますが、一度の講座受講だけでは、十分な支援活動を行うまでにはつながっていないという状況であります。

引き続き、サポーターの養成を行っていくとともに、本年度から実施しているスキルアップのための認知症サポーターステップアップ講座を充実させ、認知症高齢者等にやさしい地域づくりの一員として、認知症カフェなどで活躍できるような体制づくりについて検討してまいります。

次に、若年性認知症支援の取り組みと課題についてであります。

本市では地域包括支援センターが窓口となり、悩みや辛さを一人で抱え込まないよう寄り添いながら相談に応じ、専門の医療機関の受診を勧めること、サービスが必要な場合には、要介護認定申請からサービスの利用へとつなげるよう、支援を行っております。

また、県においては認知症コールセンターを開設し、気軽に相談できる体制が整備されております。

若年性認知症は、できるだけ早く専門医の診察を受けることが大切と言われておりますが、若いということから、周囲の人や家族の病気に対する理解に時間がかかり、相談や受診が遅れてしまい、就労の継続や社会参加など、断念することを余儀なくされてしまうことがあります。

なお、本年度における、高齢者福祉基礎調査によると、本市では、若年性認知症の方はいないという調査結果であります。早期診断・早期対応の大切さや、気軽に相談できる相談窓口の周知など、より一層の啓発活動を推進してまいります。

次に、地域の通いの場とフレイル対策の連携についてであります。

加齢とともに運動機能や認知機能が低下し、疲れやすく閉じこもりがちになり、心身が脆弱となる「フレイル」は、健常な状態から、要支援、要介護へ移行する中間の段階と言われており、多くの高齢者がフレイルを経て、要介護状態へ進むと考えられております。

一方、フレイル状態になっていることを、早く気づき、対応することができれば、健常に近い状態へと改善ができ、要介護状態となる可能性を減らし、健康寿命の延伸につながると提唱されています。

このようなことから、本市では、昨年11月に「新概念 フレイル 健康寿命を延ばすために大切なこと」と題した介護予防講演会を行ったところであります。フレイル対策については、本市では、住民が主体となって各地域で行っている高齢者通いの場などの取り組みが、その対策につながっているものと考えております。

今後は、高齢者通いの場などにおいて、より専門的なフレイル対策が行えるよう、フレイルチェックや指導を行うトレーナー、地域で活動するフレイルサポーターの養成を検討し、充実したフレイル対策を推進してまいります。

次に、初期集中支援チーム・認知症カフェの対応状況についてであります。

本市では、認知症の方やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため、甲陽病院と塩川病院の2カ所に認知症初期集中支援チームを配置しております。

昨年度の対応状況は、訪問件数が16件、延べ訪問回数は42回で、そのうち3件が医療機関の受診に、4件が介護保険サービスの利用へつながっております。

また、認知症カフェは、本年、新規開設が1カ所あり、介護保険事業所が運営するカフェが市内5カ所で展開されるようになりました。

認知症の方とその家族、地域の方が誰でも気軽に出席して情報交換や交流ができ、専門スタッフが相談支援にも対応しているところでもあります。また、地域包括支援センターの認知症地域支援推進員が定期的な巡回訪問を行っており、認知症初期支援チームなどの関係機関などとの連携に努めております。

次に、学校教育による認知症の取り組みについてであります。

本市では、毎年、年度はじめの校長会において認知症サポーター養成講座についてのお知らせを行い、要請のあった小中学校において、認知症サポーターの養成講座を開催しております。

本年度は、中学校3校、小学校2校で講座を開催し、255名のキッズサポーターが誕生しました。さらに今月11日には、北杜高校からの要請により講座を開催し、24名の方に受講していただいたところであります。

今後も学校での講座を継続し、より若い段階から認知症に関する基礎知識や認知症予防の理解を深めてもらうことで、認知症の方の意思が尊重され、本市が目指す住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会の実現を目指してまいります。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

浅川福祉部長。

○福祉部長（浅川辰江君）

進藤正文議員の、公明党の代表質問にお答えいたします。

幼児教育の対応について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、3歳から5歳児の幼児教育無償化および住民税非課税世帯の0歳から2歳児の幼児教育無償化の対応についてであります。

国では、全世代型社会保障の一環として、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼児教育の負担軽減を図る少子化対策の観点から、幼児教育の無償化に取り組むこととしており、今国会の重要法案と位置付け、早期成立を目指しております。

幼児教育の無償化については、本年10月に予定されている消費税率の引き上げによる財源を活用し、国の制度として実施するものであり、これまで独自施策として、保育料第2子以降完全無料化に取り組んできた本市においては、負担軽減が期待されるものであります。

現段階では、法改正前であり、国の方針は示されているものの、詳細については決定しておりませんので、今後国の動向を注視しながら、子育て世帯の経済的負担の軽減や就労支援がより充実するよう、準備を進めてまいります。

子育て支援は、市の重要施策でありますので、しっかりと対応してまいりたいと考えております。

次に、保育士の確保と、処遇改善による課題と対応についてであります。

本市では、保育料の第2子以降完全無料化等の施策により、3歳未満児の入園率が上昇し、保育士の確保対策が急務となったため、平成28年度から段階的に賃金改定等の処遇改善に取り組み、昨年度は新たに11名の臨時職員を確保したところであります。

しかしながら、幼児教育の無償化に伴い、さらに保育需要の増大が見込まれることから、保育士の確保は喫緊の課題となっております。

今後はこれまで以上に、保育士資格を取得しながらも就職しない、また、保育士として就職しても結婚、出産を機に離職し、その後復職しない潜在保育士に声かけを行うとともに、本市の魅力や保育園の特徴、実際に働いている保育士の声などをまとめたパンフレットを、多方面において配布し、保育人材の確保と体制の整備をより一層進めてまいります。

次に、副食費免除の対応の考えについてであります。

国では、幼児教育の無償化に関連して、給食費は無償化の対象外とし、3歳以上児は、副食費について実費徴収を基本とする方針であります。

本市においては、第2子以降完全無料化施策を実施しておりますので、第2子以降の園児については、これまで同様、副食費を含む保育料は無料とする方向で検討しておりますが、第1子の3歳以上児については、実質的に副食費のみ保護者負担となります。

第1子の3歳以上児の副食費の免除について、国の無償化に伴う市の負担軽減等を踏まえ、子育て支援がさらに充実するよう、検討してまいります。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

仲嶋生活環境部長。

○生活環境部長（仲嶋敏光君）

進藤正文議員の、公明党の代表質問にお答えいたします。

水道事業の基盤強化の対応について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、施設の老朽化の対応と今後の課題についてであります。

老朽化への対応については、現在策定中の北杜市上下水道事業経営基本計画、北杜市水道施設中長期整備計画等に基づいて、水道施設の適切な点検・維持・修繕、更新需要の平準化、施設規模の最適化や統廃合等、長期的な視野に立った計画的な資産管理を推進することにより、水道施設を計画的かつ、効率的に管理してまいりたいと考えております。

また、今後の人口減少や節水型機器の普及により、事業収入の減少が見込まれる中で、更新等に要する事業費を確保することが課題であると考えております。

次に、人口減少等による収入減少の対応についてであります。

本市の将来人口については、10年後には約1割減少することが予測され、給水人口も同様に減少することに伴い、水需要および料金収入も減少する見通しであります。

このような状況の中、市ではこれまでに、民間委託や組織体制の再編等を行い、収納率の向上や人件費等の経費削減を図ってまいりました。

今後でもできる限りコスト削減などを図り、経費の縮減に努め、徹底した経営の効率化・健全化に努めてまいります。

次に、深刻化する技術職員の人材不足への対応についてであります。

安全で良質な水道水の安定的な供給を行う上では、必要な人材の確保等が重要であります。水道事業に関する知識や技術は、現場での実務経験により習得するものが多く、今後もサービス水準を維持するためには、これらを継承させ、職員の育成を図るとともに、外部機関の開催する研修にも積極的に参加し、さらなる技術の習得等に努めてまいります。また、経験豊富な職員の再任用や技術を持った人事等についても、人事部局と協議してまいりたいと考えております。

次に、将来にわたる事業の維持に向けた対策についてであります。

将来の事業の維持に向けた対策については、人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道の直面する課題に対応し、水道の基盤強化を図っていくことが必要であります。このため、国や県が進める広域連携の検討を行うとともに、民間資金・ノウハウの活用、投資の合理化、適切な維持管理等を行ってまいります。

次に、コンセッション方式の導入の考えについてであります。

昨年12月、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律、いわゆるPFI法に基づくコンセッション方式の水道事業における導入促進を図るため、水道法が改正されました。

現在、改正に伴う政令、省令、告示を整備しており、施行については本年12月頃を予定しているとのことであります。

今回の改正によるコンセッション方式では、公の関与を強化し、地方自治体が水道事業者としての位置付けを維持しつつ、国の許可を受けた民間事業者に公共施設等の運営権を設定することが可能となりました。

水道法の改正に関する説明会が、本年の夏頃、全国を5ブロック程度に分け、開催される予定でありますので、制度の内容や導入に係る課題も含めまして、十分に研究してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

進藤正文議員の、公明党の代表質問にお答えいたします。

プレミアム付き商品券事業について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、プレミアム付き商品券の周知についてであります。

商品券の購入・販売方法等の周知については、国が実施する新聞・テレビ等を通じた一般的な広報に加え、市の広報紙やホームページ、ケーブルテレビによる広報のほか、購入対象者への個別通知により事業の周知に努めてまいります。

次に、商品券の利用しやすい額の考えについてであります。

今回のプレミアム付き商品券は、対象者1人につき総額2万5千円の商品券を2万円で購入できる5千円のプレミアム付き商品券となります。

商品券の購入者の利便性に考慮して、5千円分の商品券綴りを購入単位とし、4千円で購入できる商品券を、期間中に最大5回まで分割購入を可能とする予定であります。

また、商品券1枚当たりの額面は、本市においては扱いやすさを考慮し、1枚当たり1千円としてまいります。

次に、第三者への転売・譲渡が禁止されていることへの周知についてであります。

周知については、商品券の購入者に対し、本事業の趣旨を踏まえ、商品券の生計同一者以外の第三者への転売・譲渡や換金は行わないよう周知するとともに、商品券への転売・譲渡禁止の注意書きを明記してまいります。

また、店舗側に対しても、商品券の第三者への転売・譲渡や換金の防止について協力を求めるなど連携体制を確立し、適切な運用が図られるよう周知に努めてまいります。

次に、使用開始期間と終了期間の考えと周知についてであります。

本事業は、本年10月の消費税率の引き上げによる景気対策の一環として実施されるため、商品券の使用可能期間は、10月1日から翌年の3月中旬で設定したいと考えております。

なお、使用期間の周知については、購入対象者への個別通知、市の広報紙やホームページ、ケーブルテレビおよびチラシ等で周知し、商品券の利用促進を図ってまいります。

次に、商品券の取り扱い店舗の選定と周知についてであります。

本事業における商品券取り扱い店舗の選定については、北杜市商工会の会員事業所をはじめ、大型店を含む市内のすべての店舗を対象に幅広く募集し、利用者の利便性の向上と地元消費の拡大を図ってまいります。

なお、取り扱い店舗の周知については、市の広報紙やホームページ、ポスターやのぼり旗などで周知を図ってまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

進藤正文議員の、公明党の代表質問にお答えいたします。

中部横断自動車道（長坂～八千穂）早期実現に向けて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、環境アセスメントの現状と今後の進捗についてであります。

昨年9月、長野県側において、ルート帯を1キロメートル幅に絞り、インターチェンジの概略位置が決定されました。

今後の環境アセスメントについては、長野～山梨を一体の区間として、方法書の手続きに向けて準備を進めていると伺っております。

今月10日には、新清水～富沢間と下部温泉早川～六郷間が開通し、2020年度は双葉ジャンクションから新清水ジャンクションまでの、南部区間全線の開通が予定されております。

市においても、南部区間の開通を機に、長坂～八千穂の北部区間について、手続きが加速されるものと期待しているところであります。

次に、全線開通に向けての国・県の動向についてであります。

国では、残る富沢～下部温泉早川の区間について、2020年の開通に向けて、厳しい現場条件の中、工事を進めているところであり、北部区間については、長野県側と連携し、環境影響評価の手続きに向けた準備を進めていると伺っております。

また、県では、北部区間の早期事業化に向け、速やかな環境影響評価手続きへの着手について地域との合意形成に努めるとともに、一日も早い全線開通に向け、沿線の自治体と連携し、あらゆる機会を捉え、国に働きかけていくと伺っております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

当局の答弁が終わりました。

ここで暫時休憩といたします。

再開は2時50分といたします。

休憩 午後 2時33分

再開 午後 2時49分

○議長（中嶋新君）

少し早いですけど、再開いたします。

答弁が終わりました。

進藤正文君、再質問ありますか。

進藤正文君。

○4番議員（進藤正文君）

それでは、2項目めの感染予防への対応について再質問をいたします。

風疹の拡大防止と予防接種の対応ですが、集中的に予防接種を実施することで抗体保有率を90%台に引き上げることを目指しています。しかし、対象者は働き盛りの年代で、平日の日に検査を受けることが難しい人も多くいます。休日・夜間の医療機関や職場で実施する定期健康診断、市が行う総合健診と一緒に受けられる、きめ細やかな対応が欠かせないと思います。また、予防接種までの流れはどのようになっているか、お伺いいたします。よろしくお願ひします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

篠原市民部長。

○市民部長（篠原直樹君）

公明党、進藤正文議員の再質問にお答えいたします。

風疹の予防接種について、休日の医療機関でありますとか、定期健康診断、総合健診等での対応が可能かというようなことと、また予防接種までの流れについては、どのようになっているかというご質問だったかと思えます。

北杜市では、いち早く風疹の5期予防接種事業を開始したところであります。すでに市内のいくつかの医療機関と個別な契約を結びまして、抗体検査、予防接種が可能状況となっております。

休日・夜間の対応につきましては、現在はそれぞれの医療機関での開業時間に合わせたの対応ということでございますけれども、このたびの対策におきましては国において必要に応じて日本医師会への協力を依頼するというようなことになっておりますので、そうした際には市でも休日・夜間の対応を市内の医療機関に対しまして、お願いをしていきたいというふうに考えているところでございます。

また、今回の事業では事業所の健康診断でありますとか、市の総合健診などの機会を活用して、抗体の検査ができる仕組みづくりを構築するということになってございますので、市におきましても、総合健診において抗体検査ができるよう、対応といたしますか、準備を進めております。

予防接種の流れについてでございますけれども、現在の時点では接種を希望する方にご連絡をいただき、その方に対しまして予防接種の内容が分かる資料を通知し、その上でご本人が希望する医療機関で抗体検査を受検し、その結果によって予防接種を受けていただくという流れになっておりますが、4月末には予防接種に関するシステムを今、準備をしているところでございますので、そのシステムが完成した際には、対象者に対するクーポン券を発行することになっておりますので、そのクーポン券が届いた方につきましては、問診票などを併せて送付されますので、それによって希望する医療機関等へ持参することによりまして、抗体検査、予防接種がスムーズに可能となるという段取りで進められるということでございます。

以上です。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

次に質問ありますか。

進藤正文君。

○4番議員（進藤正文君）

それでは、3項目めの幼児教育の対応について、再質問いたします。

今回の無償化は、小学校、中学校、9年間の普通教育無償化以来、70年ぶりの大改革です。国の方針がまだ確定しないということではありますが、今後のスケジュールはどのようにお考えなのか、お伺いいたします。よろしく申し上げます。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

浅川福祉部長。

○福祉部長（浅川辰江君）

公明党、進藤正文議員の再質問にお答えいたします。

今後のスケジュールということで、ご質問がございました。

現段階では予定ということになりますけれども、10月からの無償化ということで、非常にタイトなスケジュールになるということが予想されます。今後、国のほうで子ども・子育て支援法の改正案が成立した場合においては、市の利用者負担額を定める条例、関係法令等の改正を行い、その後、併せて歳入歳出の補正予算を行う予定でございます。それに向けて保護者への周知等も必要でありますので、ホームページ、CATVを通じてお知らせするとともに保護者の方々にも個別通知等を差し上げるというようなスケジュールでございます。

なお、無償化については、今後も子ども・子育て会議の中で検討するものもございまして、そちらのほうからご意見等もいただきながら、市としてよりよい施策となるよう準備を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

ほかに質疑はありますか。

進藤正文君。

○4番議員（進藤正文君）

それでは、4項目めの防災・減災などの対策について再質問いたします。2点お願いいたします。

消防団の強化の中で、昨年行われた地域減災リーダー育成事業の受講者は41人と承知していますが、このうち消防団員の受講は何人だったのでしょうか。また、より多くの消防団員の受講が必要と考えますが、その計画をお伺いいたします。

2点目ですけれども、平日や日中の火災など、消防団員は仕事等で火災現場に駆けつけるのはなかなか難しい状況が現実にあるわけですが、消防団OBの協力が必要であると思います。また、万が一ケガをした場合の補償は可能か、お伺いいたします。よろしくお伺いいたします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

進藤議員の再質問にお答えいたします。

まず、最初が地域減災リーダーにおける消防団員の受講の状況、それから受講を増やすにはどうしたらいいかということだと思います。

昨年、1期、2期、合わせまして41人が受講しました。そのうち消防団員は14名受講しております。北杜市でも地域防災計画の見直しを行っております。特にその中で、減災力の強いまちづくりということを掲げておりますので、今後、消防団の幹部会議もあります。あるいは来年度から活性化検討委員会を設けます。この中で消防団員の受講というものを推進して、積極的に各分団にも呼びかけていこうと考えております。

次に、協力隊の補償ということだと思います。

消防団員の場合には、公務災害補償制度というのがありまして、それでやっているんですけども、この協力隊員の場合にもケガをした場合には、そこで補償基礎額として1回につき8,800円から1万4,200円、この範囲内で補償がされます。しかし、入院ですとか、ある

いは通院というふうなものは補償されませんし、死亡したときの補償もございません。よって、こういった協力隊員がもう少ししっかり補償されるように、今後、活性化検討委員会の中で制度について考えていこうというふうに思っております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

ほかにありますか。

○4番議員（進藤正文君）

終わります。

○議長（中嶋新君）

ここで、進藤正文君の質問が終わりました。

関連質問はありますか。

内田俊彦君。

○21番議員（内田俊彦君）

平成最後の関連質問をさせていただきます。

3項目について、関連質問させていただきます。

水道事業の基盤強化の対応について、中部横断自動車道早期実現について、安全・安心な北杜市を目指して、3項目について行います。1項目ずつ行わせていただきます。

まずはじめに、水道事業の基盤強化の対応についてでございます。

もう皆さまご承知のとおり、水道事業におきましては、ほぼ7億円の使用料を払っているわけでございます。それらが実際、責任水量のもとに行われているわけでございます。多くがしているわけでございますが、多くのそれがまだまだ、すべて消化されていない現実がある。先ほどの答弁の中でも今後、人口減少においてますますそれらについては、余ってくるという予想がされているところでございます。

そういった中で、やはり、この水道水を効率的に利用するということがまず1点でございますが、市といたしましても、例えばそれを売るとかということも考えながら、有効活用していくべきかと思いますが、1点、お伺いいたします。

もう1点ですが、上水の中長期整備計画ということでございますが、そもそも論が北杜市は簡易水道の統合事業に取り組んでおりまして、それらによって、この事業をしてきた。それから今後、どうも切り替わるということでございます。公益の事業に向かうわけではございますが、それらについてもう一度、お伺いをするところでございます。

まず1項目め、よろしくご答弁をお願いいたします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

仲嶋生活環境部長。

○生活環境部長（仲嶋敏光君）

内田議員の関連質問にお答えをさせていただきます。

まず最初に、水道水の有効活用というような内容でよろしいでしょうか。

水道水の有効活用につきましては、近年、水道水をボトルに入れまして、ボトルウォーターとして製造している事業者があるということでございます。県内においても甲府市や甲斐市な

どの事業体で製造をしまして、防災の備蓄用や各種イベント、さらにはふるさと納税の返礼品などにも活用している市がございます。市のPRにもつながっているという状況であると思います。

水道水のおいしさや市販のものとは比べたときの経済性とか、水道水を北杜市の場合、湧水といますか、水源が豊富、またおいしい水ということで、PRすることは非常に重要であるというふうに考えておりますので、今後こういった甲斐市、甲府市などの例を調査・研究させていただきまして、多角的にいろんな水道水の活用方法につきまして、研究し検討していきたいと考えております。

それからもう1点、上水道の中長期整備計画というところの内容かと思えます。

それにつきましては、内田議員ご指摘のとおり、現在は簡易水道施設統合整備計画に基づいた老朽管の更新等の事業を行っているわけでございます。中長期整備計画の実施につきましては、公営企業法適用後の平成32年度からの予定でございまして、来年度中の策定を予定しております。

また、具体的な内容でございますが、水道施設の重要度、また老朽度とか地震への対応度、それから給水量等の評価を行いまして、優先順位が高いものから投資額の平準化や水道管の事故件数等も考慮しながら、作成を行っております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

内田俊彦君。

○21番議員（内田俊彦君）

それでは、中部横断自動車道（長坂～八千穂）の早期実現に向けて、お伺いするところでございます。

先ほど答弁にあったとおりでございますが、南部区間については2020年を目処に開通するであろうと言われているわけでございます。しかし北部区間につきましては、まだ整備計画にもあがっていないと。その前の前段階、環境影響評価の配慮書で終わっているわけでございます。

これを方法書にしていかないと、環境アセスメントは終わりませんので、どうしてもこのハードルがあるわけでございます。しかし、このハードルは今、非常に年月も過ぎております。しかし昨年、1キロ帯が長野・山梨全線において決まりましたので、これからスピード感を持って、いろいろな対応を市も各自治体も、また県もしていかなければならない現状にあるわけでございます。そういたしますと近隣の自治体との連携は非常に大切になってくるわけでございます。近隣の自治体と連携していくということは、先ほどお答えがあったわけでございますが、私たち北杜市はお隣、長野県の南牧村、川上村にも隣接しているわけでございますから、やはり積極的な対応をこちらからもしていかなければ、この全線開通にほど遠いと思っております。その連携について、もう一度、お伺いするところでございます。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

公明党、内田俊彦議員の関連質問にお答えいたします。

沿線自治体、近隣自治体との連携、特に長野県の南牧村ほか6町村との連携ということでございますけれども、これまでも中部横断自動車道、北部区間というか、長坂～八千穂間の整備促進に向けましては、過去にも議員をはじめとした意見交換であるとか、それから北杜市と南牧村の自治体同士の意見交換であるとか、また事務レベルの情報交換等々の作業を進めてまいりましたけれども、今回、南部区間の開通ということも踏まえまして、また長野県側が1キロ帯に絞られたということもございますので、さらに連携を図っていくためにいろんな方面から、女性みちの会の活動であるとか、そういったこともさらに積極的に進めまして、取り組んでまいりたいというふうに考えてございます。

○議長（中嶋新君）

内田議員。

○21番議員（内田俊彦君）

この中部横断自動車道でございますが、北杜市の政策の柱としてプレ計画であります。あがってきたわけでございます。先ほど市長答弁によりますと、企業の集積をもって活性化をしていくということでございますが、この沿線にどんな企業が現実いいのか、またどういう立地条件にどういった方たちが来るのか、いろいろな調査もしていかなければならないと思います。

また、専任の担当者も付けるということでございます。そういたしますとやはり、これは政策の中の1つの柱としての位置付けにもなったわけでございますが、これについて、やはりより具体的に担当者を付けて、どのようにするのか。また、この地域にどのような企業を期待するのか。昨今の世界的な情勢もございまして、それらについて今、お考えがありましたら、お答えをいただきたいと思っております。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

内田議員の再々質問にお答えいたします。

私のほうから総合戦略計画の中の雇用と産業への位置付けということでございますけれども、たしかにおっしゃるとおり、これから沿線が活性化されるには、企業であるとか、様々な施設であるとか、そういうことの検討が必要になってくるということは確かでございます。先ほどの答弁では、ちょっと漏れてしまいましたけれども、北杜市の中部横断自動車道の活用検討委員会等で、また、そういったところでの議論を踏まえまして、そういった面はしっかりと検討していきたいというふうに考えてございます。

政策につきましては、また政策秘書課のほうで答弁をさせていただきます。

○議長（中嶋新君）

小澤政策秘書課長。

○政策秘書課長（小澤章夫君）

公明党、内田俊彦議員の関連質問についてお答えをさせていただきます。

市長の答弁の中、専任の担当というようなお話をした内容かと思っております。

先ほどの市長の答弁にもありましたが、中部横断自動車道の整備促進につきましては、本市

においても産業・観光の発展、また命の道としても重要な事項であるというふうに捉えております。

先ほど市長の答弁にありました推進室の設置につきましては、開通を見据え、物流、企業や観光客の誘致等、また防災対策等、活用等いろいろな面から可能性を考えて、推進していく必要があるというふうに考えているところであります。

これまで強く推進活動に携わっていただきました市民や議員の皆さま、また女性みちの会の皆さまとも連携を図っていく中で、今後の推進について、様々な面から検討していく必要があるというふうにも考えております。

専門担当の設置に関しましては、現在、市長からも指示が下りておりまして、推進室の設置につきまして、検討を現在進めているところであります。その部署につきましては、これまで推進に携わってきた建設部であるのか、また市長直轄の政策秘書課内に推進室を置くのか、その両方向で現在、検討を進めているところであります。

いずれにしても、来年度、早期にその推進室の設置ができるように検討、調整のほうは進めてまいりたいというふうに考えているところであります。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

内田俊彦君。

○21番議員（内田俊彦君）

最後の項目になりますが、安全・安心な北杜市を目指してでございます。

先ほどの答弁の中で、雨量計の設置でありますとか、ライブカメラの設置について要望活動を行ったということでございます。この雨量計につきましては、北杜市内に不十分ということでございますが、やはり先の台風24号におきまして、避難をされた方もいらっしゃるわけでございますが、また激甚災害にも指定された経緯がございます。これだったら、やはりどちらも雨量計が1つの目安となって、避難をするのに、どのように避難をするでありますとか、どのくらいの雨が降ったかということによって、その災害の指定のあり方についても、この雨量計というものが非常に1つの目安となるわけでございますから、この雨量計につきましては、これは国土交通省、たぶん気象庁の関係になると思いますから、これについてはやはり強い要望をしながら、県ともタイアップしながら、さらに進めていくことが私は北杜市の安全・安心を守ることにしたいと思いますので、もう一度、ご答弁をお願いしたいです。

また、ライブカメラにつきましても、先ほど答弁のとおりでございますが、20号線沿いはライブカメラがあるんですが、141号線側はないということでございます。北杜市は国道においては20号、141号ということございまして、中部横断自動車道の沿線沿いが141号線のほうということにもなりますが、今後いろいろなものを見ながら、いろんな施策や対応、また緊急時のことをしていくには、それは絶対必要なんだと私は思います。これは当然、国土交通省管轄になると思いますが、それについても、では本当にただ、要望しただけでいいんでしょうか。本当に切実な訴えをしていかないと、この昨今、非常に予算も削られてしまうところでございますから、それについてはさらなる推進を私はしていくべきというふうに思いますので、いかがお考えか、お伺いするところでございます。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

公明党、内田俊彦議員の関連質問にお答えいたします。

今、市で進めております減災力の強いまちづくり、これについては先ほど、答弁の中でもありましたけれども、市民への防災というか、災害情報の連絡周知が重要になってきます。その中で現状、雨量計、水計、それからライブカメラにつきましては、市内全域を見渡しますと、どうしても数が少ないというのが現状で、それが1つの課題というふうに捉えてございます。

この要望活動につきましては、ありとあらゆる機会を利用いたしまして、国および県に対しまして、しっかりと要望よりも強い形で依頼というか、強い要望を積極的に行ってまいりたいと、数多く市の実情をしっかりとお伝えしてまいりたいというふうに考えてございます。

○議長（中嶋新君）

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

この雨量計、それからライブカメラについてですけれども、この激甚災害に指定されたのは、私自身が国へお願いに行ったとき、国土交通副大臣に大変、お力をいただきました。そういうふうな中で、今回、ここの24号の台風に対しては激甚災害の指定を受けることができました。

そういうふうな中で、3日の日、国土交通副大臣が北杜市を視察に来ていただいたときに、この災害についても現状を説明させていただいた中で、雨量計の必要性、激甚になるのに、やっぱり北杜市の中の雨量ということが1つの、激甚になる1つの指針になったという中で、しっかりと雨量計を設置すること。そしてこのライブカメラが141号線に対しては、大変、今、災害時のときに交通規制など、それから通行止めなどによる災害が多く出されている中で、どうしてもライブカメラは141号線に対して必要というふうな思いの中で、国土交通大臣、副大臣にしっかりと要望させていただいたところです。これは引き続き、県との連携を図りながら、これからも取り組んでいかなければならないというふうな中で、しっかりと対応を、これからもしてまいりたいと考えているところであります。

以上です。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

内田俊彦君。

残り時間1分42秒です。

○21番議員（内田俊彦君）

ちょっと答弁が食い違っているところが1点ありますので、確認をさせていただきたいです。

それはおそらく3月3日の日ではなくて、3月4日の日に副大臣にまず要望したということだと思います。また、大臣、副大臣とありましたが、それはそのときに副大臣に要望したというのが経緯だと思いますが、そこはちょっと発言を訂正すべきだと思いますが、お願いいたします。

○議長（中嶋新君）

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

3日と4日、合わせて行いました。それから国土交通副大臣も来ておりましたけれども、気

象関係の担当課、担当の方たちも来ておりましたので、併せて行わせていただきました。言葉が足りませんでした。

以上です。

○議長（中嶋新君）

確認のため、1分15秒あります。

内田俊彦君。

○21番議員（内田俊彦君）

やはり大臣であるとか、副大臣であるとか、政務官であるとか、三役につきましては、なかなか会うことができませんし、そういった機会を利用して、やはり北杜市の事情をあらゆるところで市長が頑張っていた言われているということだと思います。

今後もやはりそういう活動については、アンテナを張って、大臣も来るときもありますし、副大臣が見えるときもある。いろんな方が見えるときもありますので、これは政策秘書課の今後の課題となると思いますが、いろんなアンテナを張りながら要望、陳情、またはそういう形でなくても、やはり口頭でも言えるような機会をつくっていくべきと私は思います。また、推進室もつくるということであり、中部横断自動車道につきましては、それらについては、より強力に、さらに進めていくことが今後の北杜市の礎をつくっていくこととなると思いますので、それらについて、もう一度ご答弁をお願いいたします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

小澤政策秘書課長。

○政策秘書課長（小澤章夫君）

公明党、内田俊彦議員の関連質問にお答えいたします。

議員おっしゃるとおり、アンテナを張って早い時期、いろいろな場面でこういう要望活動をしていくということは大切であるというふうに認識しております。

また、山梨県におきましても知事が代わられたということで、また市長として活動する中でいろいろな方にお会いする場面も出てくるかと思えます。そういう機会をつなぎながら、また議員の皆さま、また県会議員の皆さま、国会議員の皆さまのお力も借りながら、いろいろなつながりを大事にしていきながら、いろいろな要望活動等も行っていきたいと考えております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

以上で質問を打ち切ります。

これで、公明党の会派代表質問を終結いたします。

ここで、暫時休憩いたします。

休憩 午後 3時18分

再開 午後 3時19分

○議長（中嶋新君）

再開いたします。

日程第2 一般質問を行います。

今定例会の一般質問は、7人の議員が市政について質問いたします。

ここで、一般質問の質問順序および割り当て時間をお知らせいたします。

最初にほくと未来、8分。次に無所属の会、2分。次に無党派 清水敏行君、15分。次に北杜クラブ、59分。最後にともにあゆむ会、16分となります。

申し合わせにより一般質問での関連質問はできませんので、よろしくお願いいたします。

なお、残り時間を掲示板に表示いたしますがその都度、残り時間を私のほうから通告いたします。

それでは順次、質問を許します。

最初にほくと未来、10番議員、福井俊克君。

福井俊克君。

○10番議員（福井俊克君）

一般質問をさせていただきます。

今回は、農業の振興策について質問をさせていただきます。

近年の農業を取り巻く環境は、農畜産物の販売価格の低迷や農地の遊休化、農業者の高齢化や後継者不足、農業人口の減少が深刻な状況になっております。

これらのことから、新規就農者および営農組織の育成や市内農畜産物の販売拡大等を図るとともに、市民農園、観光農園などの農地の多様な活用、特産品の開発やブランド化を推進するなど、時代のニーズに応じた対策が必要とされております。

そこで、これからの農業の振興策について、以下お伺いいたします。

1つとして、農業の担い手対策についてお伺いをいたします。

2番目として、遊休農地及び耕作放棄地の解消策について。

3番目として、農業振興への新たな取り組みについてお伺いをしたいと思います。

以上、よろしくご答弁のほどお願いを申し上げます。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

10番、福井俊克議員の農業の振興策における、農業の担い手対策についてのご質問にお答えいたします。

市では、耕作放棄地の防止、解消を図るには、担い手の確保・育成が必要なことから、県や市農業振興公社など関係機関と連携を図り、農地の斡旋や有利な制度を紹介しております。

また、新たに市農業委員のご協力をいただき、担い手が就農した際に、地域と新規就農者を結ぶ橋渡し役となり、就農者が定着しやすい環境づくりに向けての活動を行っていただいているところであります。

なお、新たに就農を始める方には、国の農業次世代人材投資資金制度を活用し、就農直後の経営が安定するよう支援を行っているところであります。

北杜市では県内においても新規就農者数は多く、現在、76名が制度を活用しているところであります。

また、来年度からは対象年齢が18歳以上45歳未満から50歳未満に緩和される予定であ

ります。

一方で、農業は初期投資に費用が掛かることと、技術をしっかり持っていなければ定着が難しいことから、希望者には就農先、または就農するまでの研修機関として、集落営農組織を紹介し技術を習得していただくとともに、販売先についても紹介をさせていただいております。

合わせて山梨県立農業大学校においては、市内の農業生産法人の活動状況を紹介する機会を設け、市内で就職、就農ができるよう努めているところであります。

その他については、担当部長が答弁いたします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

10番、福井俊克議員のご質問にお答えいたします。

農業の振興策について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、遊休農地および耕作放棄地の解消策についてであります。

市では、遊休農地および耕作放棄地の解消策として、企業参入による解消を実施しており、現在までに168ヘクタールが解消してまいりました。

また、一団となった耕作放棄地に対しては、国や県の土地改良事業による整備を積極的に活用して、本年度は8ヘクタールを解消いたしました。

さらに、地域や農業者がまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付ける集積事業においても、農地保全と耕作放棄地の解消が図られているところであります。

なお、圃場の規模が小さい耕作放棄地については、市農業振興公社とも連携して県の機構借受農地整備事業を活用し、本年度4.7ヘクタールが解消しております。

次に、農業振興への新たな取り組みについてであります。

現在、国の水田活用の直接支払い交付金制度の一環である、産地交付金制度を活用しているところであります。

来年度から、この制度に市独自の取り組みとして、野菜が少ない時期に白菜やほうれんそう、長ねぎなどの冬野菜を作付けし、直売所等で販売した農家を補助する冬場野菜のメニューと、夏場のとうもろこしに対する需要が多いことから、とうもろこしを作付けし、県内で販売した農家に補助する地産地消のメニューを設けてまいります。

この2つの取り組みは、いずれも水田の耕作面積に応じて補助するものであります。これにより、個人または家族経営の農家でも取り組みやすくなるため、新しい制度の活用と、既存の水田活用の直接支払い交付金制度についても、農家に周知を図り、制度の活用を推進しております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

当局の答弁が終わりました。

福井俊克君、再質問はありますか。

福井俊克君。

○10番議員（福井俊克君）

再質問をお願いします。

先ほどの答弁の中で新たな取り組みについてもお聞きしたわけでありますけども、本市につきましては、県下随一の穀倉地帯であるということ。それから米の生産量については、一番の生産量を誇っております。しかしながら近年、生産調整の撤廃と、それから価格の低迷が表れております。そのような中で、水田を持つ農家の、米の生産をする農家の皆さんについては、大変、生産意欲の低下につながっているのではないかと考えております。特にこの地域においては、釜無川地域で生産される武川米といいますか、ブランド米が本当にブランドとして確立をしている米だと、私は思っております。そういう中で、味覚等については、皆さんもご承知のとおり、他の地域には真似のできない米であるなというように、自負をしているところでもあります。そのような中で、本地域の米の生産について、やはり積極的な振興策等も考えていかなければならないだろうと、このように感じております。

そこで、再質問として米作についての振興策について、どのように考えられておられるか、再度、お聞きをしたいと思います。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

福井俊克議員の再質問にお答えをいたします。

北杜市の米作の振興策ということの質問と考えております。

市の農業における基幹産業は、水稻であります。また、梨北米や武川米は峡北地域のブランド米と広く定着をしています。しかし、現在、少子高齢化や担い手不足など水稻栽培についても今後厳しい状況が予想されているところであります。このため、地域の集落営農組織が担う役割は大きくなり、市では組織が規模拡大を図るための支援を実施しており、コンバインの整備やコンバインやトラクターの機械修理などを行っているところであります。

また、圃場整備事業も実施し、担い手が農地を集積して、栽培しやすい環境をつくり上げてきたところでもあります。今後も同様に支援は行ってまいりますけれども、なお、国による米の生産数量目標がなくなり、市場の需要バランスを見て、県が生産目安数量を設定しているところでありますが、梨北米に対する需要は多く、今後も受給バランスには注視してまいりますと考えております。

さらに、市内の農家が栽培するお米が日本一コンテストや米食味分析鑑定コンクールで上位入賞するなど、北杜市産米の品質が大幅に向上していることから、市内外への販売促進を図るため、北杜市産米のさらなるPRや北杜ブランドとしての新たな販路の拡大などを検討してまいりますと考えております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

○10番議員（福井俊克君）

終わります。

○議長（中嶋新君）

以上で質問を打ち切ります。

これで10番議員、福井俊克君の一般質問を終わります。

次に無所属の会、2番議員、池田恭務君の質問を許します。

池田恭務君。

○2番議員（池田恭務君）

まず、スポーツによる地域振興について伺います。

新年度より小淵沢中学校へ30名ほどの生徒が転校してくると耳にしております。全国からトップクラスのサッカー選手が集まるということで、学校教育、地域振興など様々な点で当市にとってプラスと考えます。

他のスポーツでも同様の誘致ができると、北杜といえばスポーツというブランディングになりそうです。オリンピックに向けてサンドバレーコート整備に8千万円ほど予算計上するなど、市長はスポーツへの思い入れが強いとの印象です。質問です。

まず、当市にとって大変ありがたい民間の動きですが、市長はどのように捉えていますでしょうか。

2点目、ほかのスポーツに広げる後押しをすべきと考えますが、いかがでしょうか。

3点目、サンドバレーコートの定量、定性的投資対効果をどう見ていらっしゃるか。また効果を高めるために、どのような施策を予定しているか。オリンピック前だけでなく、あとを含めて伺います。

次に、国では10月からの幼児教育・保育の無償化に向けて動いていますが、市の対応について伺います。質問です。

まず、制度内容について伺います。

2点目、当市でも様々な行政サービスを提供していますが、国の動きが逆に市民の負担増とならないよう、お願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

3点目です。例えばピッコロという幼稚園が津金にあります。先ほども出てきましたが、自然教育・保育という方針に共感し、わざわざ当市へお引越しをして通われているご家庭もあるそうです。しかし現在の制度の枠には収まらないので、無償化の対象にはならないとの理解ですが、自治体によっては独自に自然保育を認定する制度を設けています。当市でも同様の制度を設けることで、幼児教育・保育の先進地として子育て世代へアピールすることができるというふうに考えます。市長が掲げている各種施策とも親和性が高いと考えますが、いかがでしょうか。

以上、よろしく願いいたします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

堀内教育長。

○教育長（堀内正基君）

2番、池田恭務議員のスポーツによる地域振興における、民間団体の動きと他のスポーツへ広げる後押しの見解についてのご質問にお答えいたします。

今回の取り組みは、民間事業者が協力して行うもので、子どもたちは親元を離れて、寮生活を行いながら地元中学校に通うことから、教育委員会では学校と連携して、学校生活に支障が生じないよう事業者と協議を重ね、対応の確認を行うとともに、PTAにも説明を行ってまいりました。

引き続き、子どもたちの健全育成と円滑な学校運営のため、学校と連携を図りながら対応し

てまいります。

なお、他のスポーツも含め、こうした取り組みを積極的に誘致するようなことは考えておりませんが、本市においても、スポーツ少年団やクラブチームが活動しておりますので、スポーツ振興への波及効果や、全国から集まる子どもたちの夢の実現など、事業者の責任ある取り組みを期待しているところであります。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

浅川福祉部長。

○福祉部長（浅川辰江君）

2番、池田恭務議員のご質問にお答えいたします。

幼児教育・保育の無償化への市の対応について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、制度の詳細内容についてであります。

幼児教育・保育の無償化については、3歳から5歳児のすべての子どもたちの利用料、住民税非課税世帯の0歳から2歳児の子どもたちの利用料を無償化する方針であります。

また、新たに地域型保育、企業主導型保育事業も同様に無償化の対象とし、認可外保育施設等についても、保育の必要性が認定された場合、無償化の対象にするなど、子ども・子育て支援法改正案が閣議決定され、国の基本方針が示されたところであります。

次に、国の動きによって逆に負担増となるケースについてであります。現段階では、法改正前であり、詳細はまだ決定していませんが、調査を進めてまいります。

次に、森のようちえんピッコロなどの自然保育を認定する制度の創設についてであります。

市町村単独の認定制度は限定的となることから、他県では県単位での「森のようちえん」に対する認定制度があることは承知しております。そのため、本市単独での認定は難しいものと考えております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

井出教育部長。

○教育部長（井出良司君）

2番、池田恭務議員のご質問にお答えいたします。

スポーツによる地域振興について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、サンドバレーコートの定量的・定性的投資効果についてであります。

サンドバレーコートの定量的効果については、コート数が1面増加することや、観客席の整備などによる利用者の増加および、市内の競技人口の増加が期待されます。

定性的効果については、競技への関心が高まることに併せて、海なし県で唯一の常設施設として魅力が向上し、施設利用の拡大につながることを期待しております。

次に、効果を得るためのオリンピック前後の施策についてであります。

ビーチバレー競技の事前合宿誘致を契機に、新たな市民スポーツとして同競技の普及を図るため、オリンピックを招いたビーチバレー教室や大会を開催しているところであります。

また、事前合宿中においては、選手との交流事業を予定しており、オリンピック後において

も、サンドバレーコートが最大限活用できるよう努めてまいります。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

以上で質問を打ち切ります。

これで2番議員、池田恭務君の一般質問を終わります。

次に6番議員、清水敏行君。

清水敏行君。

○6番議員（清水敏行君）

早いもので、3月からまもなく4月になろうとしています。

東日本大震災から8年、あの日の3カ月後、私は極めて親しい方の安否確認をと、車で陸前高田市へ行きました。平面となった高田のまちに驚愕したことを覚えております。誰にでもできる支援、それは忘れないことだと思います。

また、この季節は出会いと別れの季節。新しい出発は人間関係で悩むことがあるかもしれません。しかし、笑顔が少しでもつくれば、心にゆとりがあれば、お互いの理解も進むのではないのでしょうか。

行政が人にかかわるものであるとき、課題は避けて通れないわけではありますが、明るい北杜市になれば、また違うのではないのでしょうか。小学校などのあいさつ運動から学び、あいさつをできる範囲で心がける。庁舎敷地にゴミなどが落ちていれば、気が付いた人が拾う。本市に関わるもの同士、ちょっとしたこと、些細なことに気配りをする、もちろん無理なくでございます。市民に、高齢者などにやさしい市役所づくり、私は立派な行政サービスだと思います。ふるさと納税を増やす、本市の応援団を増やすことができるのではないのでしょうか。

人はしてほしいことをしてもらったとき、少なからず心動かされるものと思います。来庁者がほほ笑むような、そんな市役所づくりが目指せたらと期待を込めつつ、以下3月の一般質問を行います。

まず、最初でございます。1. 財政「本市の未来について」、ご質問します。

約20年後、2040年の北杜市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所のデータによりますと、3万2,880人まで減少の見込みであり、65歳以上の割合は、48.6%とのことです。つまり2人に1人が65歳以上になるというようなことであります。

本市では3万2,880人を4万人へと目指すとのことです。子育て支援を充実させ、若い世代の移住定住促進、交流人口増加を定住人口増加につなげる構想かと思えます。少子化対策効果や定住人口の増加は、財政の見通しにも明るい材料となるかと思えます。但し未来を展望することは、同時に現状認識をしていくことでもあるかと思えます。

第4次行財政改革大綱の普通会計、中・長期財政見通しでは、平成35年度から大幅に財政状況が悪化するとあります。そんな中、合併特例債の発行期限が5年延長となりましたが、従前のご説明のように、見通しには変化はないとお考えでしょうか。今を、未来を考えご質問します。

1. 4万人目標とした試算理由を、可能な範囲でお示してください。これ4万人とあるわけでございますけども、こうした数字というものは、ある意味では客観的なものの象徴だともいわれております。よろしく願いいたします。

2. 合併特例債5年延長されましたが、35年度以降、財政状況への影響はいかがでしょうか、ご質問します。

3. 35年度以降悪化する財政状況に対し、第4次行財政改革大綱アクションプランで対応を進めていく、これは平成29年12月定例会での市の回答でございますが、とのことですが、平成31年度が最終年度であり、取り組み見込みや状況はいかがかお示してください。

次に、大項目の2でございます。北杜市公共施設適正化について、これは長い期間であります、計画期間、平成29年度から平成58年度の30年とされております。

競争にさらされない自治体は、消費者が何を求めているか、必死に追求する必然性がないともいわれることがあります。市民が何を求めているのか、今まで以上に考えていく時代であり、そしてそれは、できることと、できないことを説明していく責任でもあると思います。危機意識を持って諸事業を進めていく。行政だけでなく、議会も市民も共有していくことだと思います。

他県のある市では、市民に対し財政状況を説明し、「新規のハコモノは建設しない」「機能更新の最優先は、義務教育など自治体運営上最重要機能だけ」「40年かけてハコモノ3割削減」といった方針を定めたそうです。住民の8割が理解とのことでございます。では、本市ではどうでしょうか。

国からでなく市自ら策定していく姿勢が大切と思いますが、本市の公共施設等総合管理計画
1. 目的と背景の中に「小手先の総量削減では将来費用を確保できません。北杜市の公共施設には抜本的なサービス再編が必要です。」とあります。そして2つの目標、①更新時期を迎える施設の延べ床面積30%程度削減。②類似施設の統廃合や複合化、地域や民間への譲渡を進める。これらを実施していくわけですが、本当に真剣な取り組みが求められている今、今後の、本市抜本的なサービス再編への取り組みについてご質問します。

1. 30年間30%では遅すぎるとの個人アンケート結果がありますが、いかがでしょうか。

2. 公共施設を一元的に管理する部署を設けるとありましたが、その進捗状況はいかがでしょうか。

3. 個別施設計画を策定したことになり、財政支援措置は受けられるのでしょうか。また受けられるとすれば、公共施設等適正管理推進事業債、33年度までであります。その活用はいかがでしょうか。そして、その事業債と合併特例債との関係はいかがでしょうか。

4. 個別施設計画の策定を踏まえた、今後の総合管理計画、また見直しはいかがでしょうか。

5. 本市も他市のように、ロードマップ完成のため、市民へ分かりやすい目標明示をと思いますが、いかがでしょうか、ご質問します。

次に、最後の項目になりますけれども、統合による高根東小学校児童の通学路整備について、ご質問します。

この4月より、新しい高根東小学校が開校となります。児童たちにとりましても、新しい出発になります。新しい環境となる中、市におかれましては、一人ひとりの児童に寄り添ったご指導を、再度お願いしたいと思っております。

さて、学校周辺の環境整備、今回は通学路による安全確保でございますが、開校を間近に控える中、いくつかご質問します。

1. 校舎南側駐車場に通じる通学路、以前よりご質問を何回かさせていただいている道路でございますが、その道路の歩道設置工事の進捗状況はいかがでしょうか。

2. 土地の取得のために難航しているということを聞いておりますが、そうした難航している場合、その道路への例えば通学路表示、または看板・標識などの設置はいかがでしょうか。また加えまして、その平行して走ります西側にも1本、道路があるわけですが、その通学路も同様に看板・標識などの設置もお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。以上3項目、ご質問いたします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

6番、清水敏行議員のご質問にお答えいたします。

北杜市公共施設適正化について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、個別計画策定に伴う財政支援措置についてであります。

個別計画を策定することで受けられる財政支援措置としては、公共施設等適正管理推進事業債の発行があり、これは、個別計画に位置付けられた事業のうち、集約化・複合化や長寿命化等を行うものが対象であり、来年度から取り組む小淵沢保育園建設事業の財源として予定しているところであります。

また、合併特例事業債については、合併自治体の均衡ある発展のために活用されるもので、施設の統廃合にも活用はできますが、将来を見据えた中で、本市にとって、より有利な起債を選択することとなります。

次に、個別施設計画の策定を踏まえた今後の総合管理計画の見直しについてであります。

本市の公共施設等総合管理計画は、30年間の計画であり、この計画期間中には、公共施設を取り巻く環境も社会経済情勢等の変化に応じ、変わっていくことが予想されます。

国においても、総合管理計画策定後の不断の見直しを実施し、順次充実させることが適当であると示していることから、今後、必要に応じて見直しを進めることとなります。

その他については、担当部長が答弁いたします。

○議長（中嶋新君）

順次、答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

6番、清水敏行議員の財政（本市の未来について）における、人口4万人を目標とした試算理由についてのご質問にお答えいたします。

北杜市人口ビジョンにおいては、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に基づき、本市では、平成32年に1.5程度、平成37年度に1.8程度、平成42年に2.1に達すると仮定し、また、若年層の転出抑制と、子育て世代の転入促進を図ることにより、0歳から40歳までの人口が5年後までに約1,800人、10年後までに約3,500人増加すると仮定した、独自推計により定めた中長期目標であります。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

6番、清水敏行議員のご質問にお答えいたします。

財政（本市の未来について）、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、合併特例債延長に伴う財政状況への影響についてであります。

合併特例事業債は、充当率が95%、後年度の交付税措置が70%と有利な起債であり、借入可能な期間が5年間延長されたことにより、後年度の交付税措置が平準化され、普通交付税として交付されることで、将来の歳入の確保につながるようになります。

しかしながら、期間は延長されたものの、本市の合併特例事業債の発行限度額が残りわずかとなっていることから、実質単年度収支として赤字が予測されている平成35年度以降の財政状況に大きく影響するものではありません。

次に、35年度以降悪化する財政状況に対するアクションプランの取り組みや状況についてであります。

第4次行財政改革アクションプランにおける健全化判断比率の改善や市債発行の抑制の取り組みでは、今後も実施計画どおりに進捗する見込みであります。

来年度、交付税の縮減も5年目を迎え、相変わらず厳しい財政状況ではありますが、今後も第4次行財政改革アクションプランに基づく取り組みを着実に実施し、引き続き、財政の健全化を図るべく取り組んでまいりたいと考えております。

次に、北杜市公共施設適正化について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、個人アンケート結果についてであります。

昨年度に開催した市民説明会において、ご指摘のような意見があったと承知しております。

本市の公共施設等総合管理計画では、公共施設の大規模改修の目安が30年であることから、すべての公共施設において、大規模改修までの総合的・計画的な管理が可能となる30年間を計画期間とし、また、限られた財源で公共施設を維持していくため、現在投資している公共施設の整備にかかる資金との均衡を保つ必要があることから、延床面積の30%程度削減を目標としたところであります。

公共施設の最適配置は一朝一夕に実現できるものではないことから、今後も十分に市民のコンセンサスを得ながら進めてまいりたいと考えております。

次に、公共施設を一元的に管理する部署の設置についてであります。

現在、施設の各部門を横断的かつ一元的に管理する庁内推進体制である公共施設等総合管理計画推進本部を昨年度設置したところであり、個別計画の策定に向けての庁内調整等を行っております。

公共施設を一元的に管理する部署の設置については、今後の公共施設の適正配置の進捗状況を見ながら、検討してまいりたいと考えております。

次に、ロードマップ完成のため、市民へ分かりやすい目標明示についてであります。

公共施設等総合管理計画の内容については、これまでも市民説明会や市の広報紙、ホームページ等で情報提供し、周知を図ってきたところであります。

今後策定される個別計画についても、市民の皆さまに分かりやすい目標明示に心がけてまいりたいと考えております。

以上になります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

6番、清水敏行議員のご質問にお答えいたします。

統合による高根東小学校児童の通学路整備について、いくつかご質問をいただいております。はじめに、校舎南側駐車場に通じる通学路への歩道設置工事の進捗状況についてであります。

児童の通学路となっております市道高根村山北割1号線道路改良工事については、関係者との協議を行っておりますが、相続手続きが困難な箇所や、事業への理解が得られない箇所などの課題があり、用地の取得に時間を要している状況であります。

引き続き用地取得に努めるとともに、設置可能な区間の工事の実施について、検討してまいります。

次に、看板・標識などの通学路表示の設置についてであります。

4月からの開校を踏まえ、通学路の安全性向上を図ることは、重要であると認識しております。市道高根村山北割1号線をはじめ、周辺道路への路面標示や標識の設置については、教育委員会と協議をしながら、検討してまいります。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

当局の答弁が終わりました。

ここで暫時休憩といたします。

再開は4時10分といたします。

休憩 午後 3時57分

再開 午後 4時10分

○議長（中嶋新君）

再開いたします。

当局の答弁が終わりました。

清水敏行君の再質問を許します。

再質問はありますか。

清水敏行君。

○6番議員（清水敏行君）

それでは3項目にわたって、再質問をさせていただきます。

まず最初の財政の本市の未来についてということの中で、これは最初が質問といいますか、確認といいますか、4万人目標ということで、その根拠、人口ビジョンに基づく独自の推計ということでした。とても先の話ですし、人口の、そういった推計はなかなか難しいんだろうと思いますので、先ほどの国立社会保障・人口問題研究所の調査、そのデータですと2030年に約3万8千人、2035年に3万5,495人、2040年に3万2,880人と。市も、なかなか突き合わせは難しいんですけども、市の独自の推計を尊重したいと思います。よろしくお願いします。

再質問ですが、主にこの3になると思うんですけども、この本市の将来の財政の見通しです

ね、人口の下げ止まりがあるんだろうとは思いますが、やはり厳しい状況認識が必要ではないかと思われまます。

そうした中で、自由度の高い、税収がどのくらい伸びていくのか、また一方、扶助費などの義務的経費は増加するという事は、多くの方の考えに一致するところではないかと思ひます。そしてこうした公共施設などは、諸々の本によりますと、第4の義務的経費ともいわれるわけでありまます。公共施設等のそうした課題があるんだろうと思ひます。

そういう経常経費という、言わばランニングコストを軽減して、そして市独自の政策的な事業をしていく、そういうことにまわしていく。そして財政健全化を図っていくことが重要ではないかと思ひますが、そうしたことを踏まえて再質問いたします。

この平成31年以降の本市の行財政の取り組み方として、これまでの第4次の計画を堅守して、歳入もですけども、歳出を抑制し、民間との例えば協働、連携を図って、そしてそこに政策的な経費を投入していくという考えがあるのではないかなと思ったりするのですが、1点、その点をご質問いたします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めまます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

6番、清水敏行議員の再質問にお答えいたします。

今、1点、質問をいただきました。現在、第4次のアクションプランに取り組んでいるということで、それらのアクションプランをしっかりと取り組んで、自由に使える政策的な経費を生み出すといったような質問であろうかと思ひます。

ご指摘のように、財政が非常に厳しくなるということで、これまでも説明をさせていただいております。そういった中で、経常的経費が非常に年々、増してきているということで、それに残る、あと政策的経費なんですけども、年々そういった財源を確保するということが非常に厳しい状況になっているといったところは、議員のご指摘のとおりであります。

そういった中で、政策的経費を見る、1つの指標として経常収支比率というのがあります。本市の平成29年度決算の数値を見まますと、ほぼ90%近い数値になっております。ということは経常的な支出が約90%で、残りの10%が政策的な事業に充てられるといったような構造になっております。

そんな状況でありますので、当然、ここを増やしていくには、何らかの取り組みをしていかなければならないと。そういった中で現在、第4次のアクションプランの取り組みということで、1つは財源確保に有効となる財政基盤の強化ということで、これはシーリングをかけて、予算規模等を調整するといった取り組み、また先ほど言われましたように、民間等との連携、協働ということで、現在は民間からいろいろな事業に対して協力金等をいただいているといったような取り組みを行っておりますので、いずれこれらの第4次のアクションプランで掲げている目標につきましては、しっかりとここが達成できるような形で、政策的経費もここから生み出していくといったような形で取り組んでいきたいと考えております。

以上になります。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

清水敏行君。

○6番議員（清水敏行君）

ありがとうございました。よろしくお願いします。

そうしましたら、その次の2項目めの、これもある意味では類似した質問になるわけですが、北杜市の公共施設適正化について、ご質問します。

5つ、質問をさせていただきましたけれども、1もしくは特に3に関する質問になるのかもしれませんが、この北杜市の多くの公共施設、これは国とか県の補助金を相当入ってつくられているのではないかと思います。そうしますと売却だとか、統廃合の場合には国や県への相談が必要になってくるんだろうと。一方、個別施設、先ほども聞いたと思うんですが、個別施設計画を立てることによって、延べ床面積の減少を伴う施設の集約化であれば、公共施設等適正管理推進事業債が使えらる。また、公共施設を解体する経費は、ではどうするんだといったときに、公共施設等総合管理計画に基づいての場合には、合併特例債が活用できると。維持補修に要する経費については、過疎対策事業債が活用できるということだと思うんですが、そうしたことを踏まえて、やはりアンケート、これは本当にお一人だけだったんですけども、30%では遅すぎると。これは、本市の、先ほど私が朗読しました目的と背景の中に、小手先の総量削減では将来費用を確保できません。北杜市の公共施設には抜本的な再編が必要だと、このように書かれているわけです。

ですから、これから質問ですが、この30年の長期にわたりますけれども、現状の地方債など、どのくらい有効に働くか分かりませんが、その起債の目的、その特徴を捉えて、財政健全化のために私としましては、アンケートにありますように、その30%と言わず、早め早めにそうしたことの改善ができないのかと。なかなか長期ですし、難しいことは重々分かります。しかし、市としての方向性が大事ではないかと思いますので、よろしくお願いします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

6番、清水敏行議員の公共施設についての再質問にお答えいたします。

今、目標が30%ということで掲げてありますけど、もう少し早め早めの取り組みができないかといったご質問であります。

まず、計画期間につきましては、これは先ほど答弁でも述べさせていただきましたように、施設の大規模改修ですね、それが30年といったところで、この基本的にワンサイクルするということを基準に定めておりますので、この期間については計画で定めており、ここは堅持していかざるを得ないのかなと考えております。

そういった中で、当然、この統廃合を進めていくには、莫大な経費がかかる想定をしております。その中で、当然、有効な財源として起債等を充てていくわけなんですけども、先ほど議員からも指摘がありましたように、合併特例債であったり、この公共事業のために設置された公共事業等債の活用が考えられると思います。

現在、個別計画を策定しているという状況の中で、この個別計画の策定が終わりますと、これは国のほうでも指示があるわけなんですけど、10年間くらいの直近のところの財政計画を立てなさいと。ここには当然、財源の見込みも含めた中で計画をつくりなさいといったような

指示もいただいているところであります。いずれ来年度、個別計画の策定が終わりますので、そこでは財源も含めた有利な起債等も当てはめて検討していくような形になりますので、そこでは当然、有利な起債を当てはめるために事業の前倒しということも考えられると思いますので、そういった面も含めた中で、財源見込みについては策定をしていきたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

清水敏行君。

○6番議員（清水敏行君）

分かりました。よろしく願いいたします。なかなか大変な計画だと思えますけれども、またそのような流れの中で、また平成31年度の検討に期待をしたいと思えます。よろしく願いいたします。

最後ですけれども、3番目の高根東小学校の通学路の件なんですけれども、駐車場の中は整備をしていただいて、車と児童のゾーンをつくっていただいて、安全が確保されるということは聞いておりますが、先ほど部長の答弁で、周辺道路、教育委員会と検討しますということであります。私としては、先ほども自分の中で述べたんですけれども、やはりできることと、できないことを説明していく責任があるのではないかと思うんですね。だから、検討していただくはいいんですけれども、やっていただけるのかどうか、もう少し踏み込んだ回答をいただければと思います。お願いします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

清水敏行議員の再質問にお答えをいたします。

看板・標識などの通学路への表示の設置でございますけれども、先ほども答弁させていただきましたけれども、いずれにしろ通学路の安全性向上は重要であるという考えでございます。それに伴いまして、教育委員会、また小学校等とも協議をしながら道路標示、またあるいは標識等の設置については検討していくという考えでございますので、よろしく願いいたします。

○議長（中嶋新君）

清水敏行君。残り1分です。

○6番議員（清水敏行君）

では開校も迫っておりますので、とにかく学校周辺の整備ということも、統合における1つの課題でありますので、よろしくお願い申し上げまして終わりにします。

○議長（中嶋新君）

以上で質問を打ち切ります。

これで6番議員、清水敏行君の一般質問を終わります。

次に北杜クラブ、5番議員、藤原尚君。

藤原尚君。

○5番議員（藤原尚君）

1項目めとして、行政交付サービス利用の拡大について、一般質問をさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

市民が利用する身近な行政サービスの中で、住民票や印鑑証明書等の公的な証明を市役所で交付を受ける場合、就労している者にとっては、平日に市役所窓口に出向くことはなかなか難しく、時間外であれば、本庁に置かれた自動交付機を利用するしかない状況であります。

市では、コンビニエンスストア（以下コンビニとします）を利用した税金の収納について、取り組んでいるところです。コンビニの利便性は高く、様々なサービスを提供しているため市民も利用しやすい。さらに、市民が都合のよい時間に、住民票や印鑑証明書の取得ができるコンビニで交付ができるサービスの導入が受け入れられれば、より利便性が増し行政側・市民に多くのメリットが生じることと思われまふ。

以上のことを踏まえ、以下の7件について伺ひます。

1. コンビニ交付により市の発行する証明書類の交付を拡充することを検討しているのか。
2. コンビニ交付サービスにより、どのようなメリットが生じるのか。
3. コンビニ交付の利用時期は、いつなのか。
4. 利用できるコンビニは、どこになるのか。
5. 市内のコンビニだけでなく、県内、全国コンビニでも交付が可能か。
6. コンビニ交付を受けるには、事前の申し込みや手続きが必要となるか。
7. 交付に対して、安全面の検討をされているのか。

続きまして、2項目めの選挙対策について一般質問をさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

本年は亥年の選挙と注目され、1月の山梨県知事選挙を皮切りに、春の県議会選挙、夏の参議院選挙と多くの選挙が予定されています。その都度、選挙管理委員会の皆さまは、休日出勤・時間外労働など大変な日々を過ごされていると思うと頭が下がります。様々なご尽力をされているとは思いますが、先に行われた山梨知事選挙の開票状況には、市民も大きな疑問を持たれたことと思ひます。

ニュースで流れる開票速報では、他の市が80%以上に対し、北杜市だけは30%程度、当確情報が流れる中このような状況では、北杜市の得票数などどちらでもよいという考えを持たれた方もいるのではないのでしょうか。北杜市の人口の4倍もいる甲府市でさえ開票作業はスムーズに行われ、他の市町村と変わらぬスピードで速報が流れていました。

他市と比べ大きな遅れが出ないよう、北杜市が軽視されないよう、さらなる工夫と改善が必要です。今回の状況を深く反省していただき、すぐにでも行われる県議会選挙に備えた対策についてお伺ひします。

1. 今回の開票状況について、市の見解をお聞ひいたします。
2. 今後の対応策は、どのようになりますか。
3. 他市とは違う環境なら、それを改善するための工夫を教えてください。
4. 職員の配置はどのようになりますか。
5. 改善に向けた予算処置はどのようになりますか。

以上ですが、よろしくお願ひいたします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

5番、藤原尚議員のご質問にお答えいたします。

行政交付サービスの利用拡大について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、市の証明書類の交付拡充についてであります。

コンビニエンスストアは、市内においても店舗数が増え、高齢者にとっても身近なものとなっており、営業時間が長いことや様々なサービスを提供していることから、利便性が高く、多くの人が利用しております。

市では現在、コンビニエンスストアにおいて住民票と印鑑証明書の自動交付が受けられるサービス、いわゆるコンビニ交付の準備を進めているところであります。

また、税関係の証明についてもコンビニ交付が行えるよう、検討を進めております。

なお、戸籍等の交付については、マイナンバー制度の導入が必要であり、来年度に法整備が予定されていることから、その状況を踏まえ検討してまいります。

次に、コンビニ交付によるメリットについてであります。

コンビニは、市内だけでなく県内や全国的にも多くの店舗があることから、自宅や勤め先の近く、通勤途中、外出や旅行の折など、全国どこでも、都合のよい場所で住民票や印鑑証明の交付を受けることができますので、市民の利便性が大幅に向上するものと期待しております。

またコンビニ交付の件数が増えることにより、市の窓口業務の軽減が図られることから、窓口対応の充実、あるいは職員を他の業務へ振り替えることなどにより、住民サービスの向上につながるといったメリットもあるものと考えております。

その他については、担当部長が答弁いたします。

○議長（中嶋新君）

順次、答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

5番、藤原尚議員のご質問にお答えいたします。

選挙対策について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、今回の開票状況の見解についてであります。

今回の山梨県知事選挙における本市の開票確定時刻は、午後11時1分で県内13市の中では12番目であり、確定時刻に時間を要したことは事実であります。

開票事務の執行に当たりましては、正確で、かつ、より迅速な開票作業に関する努力は必要であると考えております。

次に、今後の対応策、改善するための工夫、職員配置および改善に向けた予算措置についてであります。

本市は、面積も広く高齢化率も高いことから、投票当日の投票所数は、40カ所と県内では3番目の多さであり、また、期日前投票所についても、各総合支所にそれぞれの選挙期間と同じ日数で、午前8時30分から午後8時まで開設しております。

このことから、本市の投票率は、今回の知事選を含む他の選挙においても、県内では常に高

い状況であると考えられます。

また、投票所数が多いことから、投票終了後に、開票場所である高根体育館までの移動時間に加え、開票作業前に行う事務処理にも時間を要するため、他自治体より15分遅い開始時刻となっております。

今回の知事選では、経費の抑制と正確な開票を重視する中で、前回の開票事務従事者から27人削減した42人で、投票用紙分類機1台を使用し開票事務に当たり、投票総数に対する1分間の開票処理数は、13市中7番目と開票スピードは平均値であります。

しかしながら、結果としまして、県内他市に比べ時間を要したことは事実でありますので、知事選後に県内の先進事例を研修してまいり、その結果、他市と比べて大きく異なる点は、事務従事者による票の点検回数と、分類機の使用台数でありました。

複数種類の投票を行う選挙から、今回の知事選などの単独となる選挙があるので、投票事務および開票事務に当たりますは、その都度機器などのレイアウトや事務従事者の配置について、見直しを行っておりますが、市に1台備えてあります最新の分類機の精度が、非常に向上していることから、人の目で確認する点検作業を現在の2回から、状況に応じて1回に減らすことや、疑問票の有効無効の判定に当たる従事者の事前学習などを徹底することなどより、開票作業時間の短縮を目指してまいりたいと考えております。

一方で、国政選挙および県政選挙では、選挙執行経費市町村交付金が交付されます。限られた交付額であるため、これまで市民の皆さまが投票しやすい環境を整えることに重きを置いてまいりました。

しかし、今回の結果を踏まえますと、正確性に加え迅速性も必要となることから、来年度に執行されます選挙においては、今議会にお願いしております予算の範囲内において、知事選の分析結果を踏まえ、正確かつ迅速な事務処理に当たってまいりますが、高額な備品等については、交付金において購入することも可能であるため、分類機等の高額機器の導入も検討してまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

篠原市民部長。

○市民部長（篠原直樹君）

5番、藤原尚議員のご質問にお答えいたします。

行政交付サービスの利用拡大について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、コンビニ交付が受けられる利用時期、利用できるコンビニ、県内、全国の交付可能なコンビニについてであります。

住民票と印鑑証明のコンビニ交付の開始時期については、来年6月を予定しております。また、利用できる時間は、土日祝日を問わず毎日、朝6時30分から夜11時まで利用することが可能であり、全国約5万3千店舗のコンビニで交付を受けることができるようになります。

なお、市内での交付については、現時点で19店舗を見込んでおります。

次に、コンビニ交付サービスを受けるための事前の手続きであります。

コンビニ交付においては、事前にマイナンバーカードの取得が必要となります。マイナンバーカードは、身分証明書の役割を持つほか、インターネットを利用した確定申告に対応できるな

ど多くの機能を持ち、今後も利活用のサービスが増える見込みではありますが、本市の交付率は11.5%であります。このため、コンビニ交付のスタートに合わせ、マイナンバーカードの取得について、より一層の周知に努めるとともに、市役所窓口での写真撮影や電子申請など、取得促進のための取り組みについても検討してまいります。

次に、コンビニ交付での安全面についてであります。

コンビニ交付を受ける際は、市民が直接コンビニのマルチコピー機を操作し、マイナンバーカードの読み取りと暗証番号の入力を行うこととなります。銀行のATMと同様に操作案内、取り忘れ防止警告があり、交付される証明書は、改ざん防止用紙により交付します。

また、コンビニとの情報のやり取りは、地方公共団体情報システム機構を介する専用の回線を使用するものであり、幾重ものセキュリティの措置がなされております。

コンビニ交付サービスの開始に向けて、市民が利用することに不安がないよう具体的に手順を示すなど、分かりやすく周知してまいります。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

ここであらかじめ、本日の会議時間は延長いたします。

藤原尚君の再質問を許します。

藤原尚君。

○5番議員（藤原尚君）

再質問をお願いしたいと思います。

どうもご回答ありがとうございました。それでは1項目、2項目ともに再質問をいたしますので、よろしくお願いいたします。

まず、1項目めの行政交付サービス利用の拡大についてですが、1. コンビニ交付の導入により自動交付機での交付については、どうなるのか。

2. コンビニ交付には、マイナンバーカードが必要とのことですが、市民がマイナンバーカードを利活用したサービスを取得しやすい環境を提供する必要があると思いますが、その対応については、どのようにするのか伺いたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（中嶋新君）

篠原市民部長。

○市民部長（篠原直樹君）

5番、藤原尚議員の再質問にお答えします。

2点、ご質問をいただきました。

まず1点目でございますけれども、コンビニ交付の導入により現在、使われている自動交付機はどういうふうになるのかという、ご質問であったかと思いますが、現在の自動交付機につきましては、リース期間が平成33年10月をもって終了いたします。先ほど答弁をいたしました、来年の6月からコンビニ交付が行えるよう準備を進めているところであり、コンビニ交付がスタートすれば、現在の交付機による交付よりは利便性が大幅に向上するというふうに考えておりますので、再リースですとか、新たな交付機の設置等は考えておりません。したがって、平成33年の11月からは窓口交付とコンビニ交付ということで対応してまいります。

2番目でございますけれども、マイナンバーカードの事前取得が必要ということで、取得の

しやすい環境をつくる必要があるということで、その対応はというご質問だったかと思いますが、現在、本市のマイナンバーカードの交付率につきましては、先ほど答弁でございましたとおり11.5%ということで、人数にしますと5,380人ほどの交付をしておるところでございます。

全国的には、平成30年の7月1日現在で交付率は11.5%、これはほとんどと言いますか、まったく市と同じ交付率でございまして、山梨県においては1月31日現在、これは市の調査時点と同じですが、県内においては10.2%ということですから、全国と比較しますと平均、県内ではやや上位というような交付率でございます。

コンビニ交付につきましては、マイナンバーカードがないと対応できないということで、この交付率を上げていくことが、大変コンビニ交付の導入に当たっては重要であるというふうに考えておるところでございまして、これも先ほども答弁をいたしました。取得しやすい環境づくりということで、申請はハガキでできるんですが、交付を受けるときにどうしても窓口へ来ていただかなければならないということがございまして、その交付日を昨年は休日に二度ほど設けるというような取り組みを、今年も継続をしていきたいというふうに考えております。

また、さらに窓口で写真撮影ですとか、電子申請などが行える端末がございまして、その運用といいますか、対応を検討していきますという答弁を先ほどさせていただきました。

もう少し詳しくお話をさせていただきますと、マイナンバーカードにつきましては、窓口におきまして申請に関する相談ですとか、カードが送られてきたときに一緒にマイナンバーカードの申請書というのがカードの下にハガキ状のものが付いていたと思うんですが、それらをなくしたというようなことで、用紙をいただけないかというようなことで、相談ですとか紙をお渡しするというようなケースが多々ございますけれども、実際に用紙をお持ちになっても、それが申請に至らないというようなケースも多く見られますので、先ほど申しました対応によりまして、確実に交付数の増加につなげていけるのではないかとこのように考えております。

窓口での写真撮影とか電子申請につきましては、窓口の混雑時には他のお客さまへの影響もございまして、対応についてはやはり休日であるとか、夜間に予約制で行うような形が必要ではないかというふうに考えております。

また、このことによりまして、日中お仕事で来られないという方についても利便性が図られるのではないかとこのように考えておりますので、それらの取り組みについて考えてまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（中嶋新君）

当局の答弁が終わりました。

ほかに質問はありますか。

藤原尚君。

○5番議員（藤原尚君）

ご回答ありがとうございました。

続きまして、2項目めの選挙対策についてですが、7月の参議院選挙は選挙区と比例区の2つの選挙がありますが、2つになると時間を要し、職員の負担も増えることと思います。先ほど分類機等の高額機器の導入を検討しているとの答弁がありましたが、具体的には何をどう考えているのでしょうか、よろしく願いいたします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

藤原議員の再質問にお答えいたします。

7月の参議院選を見込んで分類機等の機器の導入について、具体的にどうなのかというご質問だと思います。

国政、県政の選挙については、選挙執行経費市町村交付金というのがございます。備品なんかを購入する場合には、国と協議が整った場合ですけれども、調整費というのがありますので、そちらのほうで申請することができる。補助率は9分の5。ですが、この最新の分類機というのは1台450万円。それから計数機についても約20万円になります。そうすると1台でいいのか、2台なのかというふうなこともなってきますが、いずれにしても市費の負担も相当額になります。しかし、正確性に加え、やはり迅速性も必要だということ、そのへんは北杜市は今後考えていかなければなりませんので、次期国政選挙においては、県への要望、協議を経た上で予算計上をお願いし、なんとか整備をしていきたいと考えております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

ほかにありますか。

○5番議員（藤原尚君）

ありがとうございました。終わります。

○議長（中嶋新君）

以上で質問を打ち切ります。

これで5番議員、藤原尚君の一般質問を終わります。

次に北杜クラブ、3番議員、秋山真一君。

秋山真一君。

○3番議員（秋山真一君）

北杜クラブの一般質問をさせていただきます。

先の3月11日、市長をはじめ議員、市役所職員一同で黙とうをし、東日本大震災の脅威を思い返すとともに犠牲者の方々へのお悔やみを申し上げさせていただきました。

北杜市でも昨年、台風被害に見舞われ、自然の強大な力を目の当たりにし、人的被害がなかったことの安堵と災害に対する日ごろの心構えの重要性を痛感いたしました。

今定例会では北杜クラブの代表質問にて、災害関連の質問をさせていただきましたので、私の一般質問では、代替作物の推進についてと教育現場における地域のあり方についての2項目を質問させていただきます。

はじめに、代替作物の推進について。

本市のように広大な面積を持つ自治体にとって森林エリア・耕作エリアの有効的な活用は、市の魅力を高めるためにも重要なポイントとなります。特に水田・畑・果樹園で収穫される農産物は、市民の生活を下支えする大切な産業となりますので、よりよい農業政策を推進することが大切と考えます。

市内には広い耕作エリアがありますが、近年の少子高齢化による担い手不足は深刻な状況にあり、市内でも多くの田畑が耕作放棄地になりつつあります。中でも稲作を行うには、多種の農業機械、日々の水の管理など八十八の苦労がかかるといわれるほど多くの手間がかかり、継続不可能と判断される方もいることでしょう。兼業農家が多数いる状況の中、担い手を探すことも難しいことですが、耕作放棄地が増加すれば、近隣の田畑への悪影響・鳥獣害の増加・北杜市の農業に対するブランド力の低下など、マイナス要素が増えてきてしまいます。

そこで、稲作より手間の少ないそば・大豆・麦などの代替作物を推進することが耕作放棄地を減少させる重要な取り組みと考えます。昨年、観光課が作成したおいしいパンに着目したパンフレットが好評だったように、北杜市内にはおいしいパン屋さんが多く開業しています。北杜市で小麦を育て、収穫した小麦でパンを作ろうと模索している方もいらっしゃいます。このような取り組みを推進し、北杜市の魅力の1つとすることも重要です。また、新しい作物を栽培することに挑戦されている方々に支援すること、その作物を利用し、観光政策につなげることも新たな北杜市の魅力を創造するためにも必要なことと考えます。

一流の田舎町を目指し、強い農業基盤をつくる1つの方法である代替作物についてお伺いします。

- ①市内の耕作放棄地の面積と割合は。
- ②代替作物に交付されている交付金の状況は。
- ③代替作物の推進について市の見解は。
- ④新しい北杜ブランドを構築するための施策は。
- ⑤パンや製麺など幅広く活用できる小麦を生産向上させる考えは。
- ⑥代替作物を観光政策に活用・連携させていくような考えは。

次に、教育現場における地域のあり方について。

千葉県で起きた痛ましい虐待事件のように、近年、虐待・いじめ・ひきこもりなど、子どもを取り巻く環境のニュースが連日報道されています。そのような事件の報道を見るたびに、自分の知り合いの子どもが類似した状況にあるなら、私は何ができるのだろうと考えてしまいます。

報道では学校、教育委員会、児童相談所などが集中的に批判の対象になっていますが、友人、知人、近隣の大人たちは何も気づかず、何もできなかったのでしょうか。自らに置き換え自問自答するばかりです。

先日、この3月で閉校を迎える高根清里小学校の閉校式に参加させていただきました。清里小学校の歴史は長く、およそ150年前に地域の住民が力を合わせて学校を造り上げたことからスタートしています。私の通っていた旧長坂小学校も、地域の人たちが土地の整地から建物を建てるまで、自らの手で造り上げたと聞いています。地域の子どもたちは、地域で守り育てていく、これがわが北杜市の風土であり誇りであると考えます。

今でも登下校時の安全パトロール、読み聞かせボランティア、放課後子どもクラブ、育成会活動など、多くの大人が子どもたちの環境をよりよくするためにご尽力いただいています。地元の長坂小学校でも100名以上の方がボランティアとして活動されています。

その中で、私が参加している長小おやじの会も夏の工作教室、冬の餅つき大会など、子どもたちと触れ合う機会を設け、子どもたちに様々な体験をしてもらいたいと工夫しながら活動しています。

北杜市発足当時からある、この会は長小の子どもたちのすこやかな成長のためにひと肌脱ぐこと。学校・PTAの活動を妨げず、協力・協調に徹する。それぞれに適した役割を担う。母親たちと張り合うつもりもない。これがモットーとなっています。

加入当時、立ち上げメンバーでもある先輩に、おやじの会で何をすればいいですかと尋ねたところ、何もなくていい、ただ子どもと友だちになってくれればと言われました。この言葉で、私は確信しました。そばにいることこそ大切であり、特別なことなど必要ないのだと。

コミュニティ・スクールも素晴らしいですが、長年継続している、こうした地域と学校の関係性を充実させることも、大人も子どももお互いを尊重し合いながら成長できる重要な教育環境だと考えます。

一方的な主張を相手にぶつけるだけでは、何も解決などできません。型にはまった政策を進めるだけでは、何も生まれません。一緒に考え、信頼を築き、地域に見合ったスタイルで協力して改善していくことこそ、子どもたちが安心できる環境をつくり上げることができるのではないのでしょうか。

子ども・保護者・学校、そして地域がそれぞれ目の届かない部分を補いあいながら協調しあうことこそ、先人が築き上げてきた北杜市の教育だと考えます。

以上のことを踏まえ、お伺いします。

①教育とは日々の細やかな積み重ねが大切と考えます。現在、市が行っている政策はどのようなものがあるのでしょうか。また、その政策を充実させていく考えはあるのでしょうか。

②個性を重んじた教育が進められていますが、どのような対応をされているのでしょうか。

③命の授業など、心の教育や他人を重んじる道徳教育の推進は。

④現在、多くのボランティアの方々が教育現場に参加されていますが、このような活動をより支援していく考えは。

⑤政府は、虐待事案に関する緊急の安全確認および情報保護を徹底することを関係省庁に指示したとのニュースがありましたが、これを受けて北杜市ではどのような対応をされるのでしょうか。

以上、ご答弁よろしく申し上げます。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

3番、秋山真一議員のご質問にお答えいたします。

代替作物の推進について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、新しい北杜ブランド構築の施策についてであります。

北杜市の地域ブランドを確立する上で、農産物のブランド化は重要な戦略の1つであります。梨北米をはじめとしたブランド米については、すでに確かなものになっておりますが、花豆、かぼちゃ、大豆、そばなど、北杜市産農作物のブランド化に向けた取り組みを今、進めております。

こうした中、特徴ある農産物は、ふるさと納税の新たな返礼品の魅力向上策としても、大変有望視されており、来年度においては、水田活用の直接支払交付金の対象について、新たに白菜、ほうれん草、長ネギなどの冬野菜や、夏のとうもろこしを追加し、取り組みの強化を図る

とともに、代替作物も含め、ゆずやモロッコ豆など、潜在的な農産物の発掘にも力を入れてまいりたいと考えております。

次に、代替作物を観光施策に活用・連携させる考え方についてであります。

本年度、道の駅こぶちさわが完成し、4月中旬には売り場面積を拡大してオープンを予定しております。

道の駅こぶちさわを含め、各道の駅や直売所を活用し、市が進める夏のとうもろこしや冬野菜等の代替作物を商品化し販売を行ってまいります。

なお、市内の道の駅や直売所においては、各地域の団体等が北杜市産のかぼちゃを使用した菓子や野菜おこわなど地域の特色ある北杜市産品の販売が行われています。

さらに、市内事業者と北杜高校生による商品開発においては、地元食材である花豆や津金のりんご、ブルーベリー、大豆などを活用した菓子やゼリー、乳製品など、北杜の魅力ある商品が開発されたところであります。

今後は、市内の特産品や開発した商品等との併売を行い、施設を訪れる観光客等に北杜市のブランドとしてPRや販売力を高めていくとともに、これらの商品に対するモニタリングやアンケートを実施してまいりたいと考えております。

また、ふるさと納税の返礼品としての活用を目指し、野菜や特産品、開発商品との詰め合わせなどの商品化を検討し、地域の農業者や直売所の生産組合等に対して提案してまいりたいと考えております。

なお、野菜や特産品などの旬の時期を逃さずに活用するため、庁内に商品化やPRに関するプロジェクトチームを編成しながら、市内外への情報発信に努めてまいります。

商品化やPRに対しては、八ヶ岳観光圏、梨北農業協同組合、北杜市フードバレー協議会などの関係機関との連携を図ってまいります。

その他については、教育長および担当部長が答弁いたします。

○議長（中嶋新君）

順次、答弁を求めます。

堀内教育長。

○教育長（堀内正基君）

3番、秋山真一議員のご質問にお答えいたします。

教育現場における地域のあり方について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、市の教育施策とその充実についてであります。

本市では、「不屈の精神と大志を持った人材の育成」を教育目標に「夢を持ち未来を切り拓く心身ともにたくましい北杜の子ども」づくりを目指して、原っぱ教育の推進に努めております。

具体的には、原っぱ教育の推進体系に沿って申し上げますと、まず社会を生き抜く力の育成を図るための施策としてICT教育の推進、いじめ・不登校対策としてのスクール・カウンセラーの派遣や学校生活意識調査の実施、補助教員や支援員の配置、英語指導助手やコーディネーターの配置、部活動指導員の配置。

次に郷土を愛し、未来を切り拓く人材の育成を図るための施策として、キャリア教育の実施、優れた芸術、文化、スポーツ等にふれる機会の創出。

3つ目の地域に根ざした信頼される学校づくりの施策としては、自主学習等を支援する公営アカデミーの実施、各学校が工夫した原っぱ教育創生事業の実施、コミュニティ・スクールへ

の取り組みなどの施策を展開しているほか、ICT環境や普通教室等へのエアコンの設置など学習環境の整備にも取り組んでいるところであります。

また、来年度においては、不登校児童・生徒への支援を充実するため、教育支援センターを開設するとともに、いじめ防止対策の強化を図るため、スクール・カウンセラーの派遣を充実するほか、学校現場の諸課題へ対応するためスクール・ソーシャル・ワーカーを配置するなど、引き続き学校教育の充実に努めてまいります。

次に、個性を重んじた教育と全体を重視する教育の対応についてであります。

これからの時代においては、社会を構成する主体である一人ひとりが高い倫理観を持ち、人間としての生き方や社会のあり方について、多様な価値観の存在を認識しつつ、自ら考え、他者と対話して協働しながら、よりよい方向を模索し続けるために必要な資質・能力の育成が求められております。

こうした資質・能力を育成するため、学習指導要領において、本年度から「特別の教科 道徳」が位置付けられており、本市のすべての学校においても、その取り組みを進めております。

次に、心の教育の推進についてであります。

生命を尊ぶことは教育目標の大きな柱として、教育基本法にも明記されており、学習指導要領においても反映されているところであります。

本市においても、各学校の指導目標に「自他の生命を尊重する心を養う」ことを掲げており、道徳授業や市が実施する家庭教育推進事業において、生命の学習に取り組んでおります。

また、家庭においては、家族との触れ合いをとおして、「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成し、子どもが社会を生き抜く力を持つことができるよう、家庭での取り組みもお願いするところであります。

このことから来年度は、家庭教育推進事業を原っぱ教育創生事業に位置付け、いのちの大切さや、感謝の心、いたわりの心など、児童生徒と保護者、学校が共に学ぶ機会として、各学校がテーマを設け実施することとし、家庭と学校が協働した取り組みの充実に努めてまいります。

次に、地域との連携の充実についてであります。

これからの学校には、地域と学校が信頼関係の下、共に連携した学校運営が求められております。こうしたことから、本市では泉小学校をモデル校としてコミュニティ・スクールの取り組みを進めてまいりました。

コミュニティ・スクールは、学校と地域、保護者が力を合わせて学校づくりに取り組み、様々な課題を共有し、学習支援や学校行事、諸課題の解決などに協力をいただくものであります。

地域住民の方々が学校運営に参画していただくことで、地域と共にある学校づくりがすべての小中学校へ取り入れられるよう推進してまいります。

次に、ボランティアの活動に対する支援についてであります。

現在、市内小中学校において、地域の方々が本の読み聞かせや登下校の見守りや、一例として、市内小学校で行われている、おやじの会などのボランティア活動を通じて、学校を支援していただいております。

こうした活動を組織化してコミュニティ・スクールにつなげるため、原っぱ教育の柱として位置付け、導入へ向けた取り組みを支援してまいります。

次に、政府が示した虐待事案に関する緊急の安全確認および情報保護の徹底への対応についてであります。

学校においては、国が示す緊急点検要領に沿って、2月1日以降一度も登校していない児童生徒に対し、教職員等による面会を実施しております。さらに、市教育委員会では、2月中旬からすべての小中学校を訪問し、不登校児童生徒の状況を聞き取り、気になる家庭がある場合は、学校への適切な対応を指導しているところであります。

また、児童虐待と思われる事案等が確認された場合は、重大な事態に発展しないよう、本市が置く家庭児童相談室や児童相談所等と連携を図りながら、迅速かつ的確に対応してまいります。

なお、虐待事案に関する情報の取り扱いについては、適切な対応に努めております。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

3番、秋山真一議員のご質問にお答えいたします。

代替作物の推進について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、市内の耕作放棄地の面積と割合についてであります。

昨年12月における市内の農地面積は、約7,100ヘクタール、耕作放棄地の面積は、約1,200ヘクタールで、農地に対する耕作放棄地の割合は17%となっており、農業生産法人の誘致や耕作放棄地解消事業などへの積極的な取り組みにより、現在168ヘクタールが解消されたところであります。

次に、代替作物の交付金の状況についてであります。

本年度の国の水田活用の直接支払交付金制度は、水田で生産するそば等の代替作物の生産に対して交付するもので、実績見込みは約2億2,047万円で、延べ約512人が交付対象者と見込んでおります。

国の制度に上乘せして、本県においても同様の産地づくり交付金を交付しており、約1,268万円で、延べ約143人が交付対象者と見込んでおります。

また、市においても、国や県の対象作物に加え、花豆や酒米など地域の特産品を対象作物とした、産地づくり対策補助金を交付しており、約4,683万円で、延べ約220人が交付対象者と見込んでおります。

次に、代替作物推進の市の見解についてであります。

北杜市は、水稻が主要作物であります。農業者の高齢化や後継者不足のため、個々の農家は減少しているところであります。しかしながら、市では、農業を基幹産業として位置づけ、集落営農組織を中心に農地を集積し、規模拡大を図る中で、耕作放棄地の解消に努めているところであります。

市では、組織の規模拡大に伴い、機械の取得に対する補助を行い、組織でも水稻の作付けのほか、大豆やそば、小麦、酒米などの代替作物の推進に一層力を入れているところであります。

さらに、集落営農組織や農業生産法人への機械導入に伴う補助以外に、代替作物の作付けに対しても、国や県の補助以外に市独自でも県やJA梨北と連携して助成をしており、合わせて生産指導についても実施しているところであります。

次に、小麦の生産向上の考えについてであります。

小麦の生産については、小麦自体の単価が安価で、米が1キロあたり260円であるのに対し、小麦は1キロあたり34円であることから、米と同等の単価とするため、国・県とともに補助金を交付しておりますが、市内における小麦の作付けは少ない状況にあります。

しかし、市内にはパン屋や製麺店が数多くあり、北杜市産の小麦粉の要望も多く寄せられていることから、市では、事業者に対する需要調査を実施するとともに、生産者と事業者との情報交換等を積極的に行ってまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

当局の答弁が終わりました。

秋山真一君の再質問を許します。

再質問はありますか。

秋山真一君。

○3番議員（秋山真一君）

2項目、両方、再質問させていただきます。

まずはじめに、代替作物の推進について再質問いたします。

まず1の面積と割合のところについて、多くの耕作放棄地が解消されたことは素晴らしい成果だと思います。そこで農産品別の割合と地域別の傾向など、分かりましたら教えてください。

次に③の代替作物の推進について、高い成果をあげていることは分かりましたが、今以上の成果をあげるために、相談やPRの方法にどのような工夫をされているのでしょうか、教えてください。

また今までに、北杜市にはない新しい農産品の栽培にチャレンジするような場合は、どのようなサポートができるのか、教えてください。

次に④の北杜ブランドの構築と観光利用について、答弁にもありました事業者と高校生による商品開発は魅力的で、とても素晴らしい取り組みだと思います。加工食品などは長持ちもしますから、観光資源として有効だと考えます。

今後もこのような取り組みを展開し、推進する考えがあるのでしょうか、教えてください。よろしくをお願いします。

○議長（中嶋新君）

4点ですね。順次、答弁を求めます。

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

秋山真一議員の再質問にお答えいたします。

大きく3点、全体で4点のご質問をいただいたかと思っておりますけれども、まず最初に代替作物、耕作放棄地の解消の面積と割合について、また農産品別の割合と地域別の割合ということでございますけれども、全体面積については先ほど答弁させていただいたとおりでありますけれども、代替作物の推進での実績としては、水田におけます代替作物について数字が出ておりますので、そちらを紹介したいと思います。

いずれも集落営農組織が規模拡大に伴い、作付けしている状況が主なものでございますけれども、そばにつきましては、市内で118ヘクタールの作付けをしまして、大泉町で41ヘクタール、35%の作付けとなっております。大豆は市内全体で、82ヘクタールの作付けが

行われ、高根町で39ヘクタール、全体の48%の作付けとなっております。

次に多いのが加工用米でありまして、市内全体で31ヘクタールの作付けをしておりまして、うち長坂町で19ヘクタール、全体の62%の作付けを行っております。

小麦は市内全体で30ヘクタールでございまして、うち高根町で19ヘクタール、全体の63%の作付けとなっております。

大麦につきましては、市内で22ヘクタール、このうち長坂町で17ヘクタール、全体の79%の作付けということで、これが主な作付け状況となっております。

次に代替作物の推進についての相談やPR方法など、どのように工夫しているかということでございますけれども、平成31年度の営農作付計画書、通称4Pと言っていますけれども、この計画書の配布時に産地交付金のメニューの周知を行ったところでありまして、各総合支所や農政課の窓口で新規就農者を含め、産地交付金の制度などを紹介しているところであります。

これまでも周知等、PRに努めてきたところではありますけれども、今まで以上に市ホームページや広報紙、ケーブルテレビ等を活用して、周知を図るとともに集落営農組織と連携を図る中で、今後の産地化やブランド化が可能な、新たな代替作物の作付け推進についても検討してまいりたいと考えております。

また、この中で新しい特産品の生産にチャレンジする場合のサポートということでございますけれども、市担い手農業者育成条例にチャレンジ農業助成金というメニューがあり、高収益の農業にチャレンジする者や特産品の開発に対して助成するもので、資材や出資等の2分の1を補助する制度であります。

先ほどと同様に、農政課や各総合支所などの窓口で相談を受け付けているところでありますが、周知・PRを含め関係機関と連携を図って、これについても推進をしてまいりたいと考えております。

最後に、ブランド構築の観光利用という内容でございます。

市内事業者と北杜高校生による商品の共同開発においては、市内10事業者にご協力をいただき、高校生の自由な発想と北杜市産食材を使用した北杜の魅力ある商品が完成したところであります。

今後の展開としては、北杜市は高原野菜などの新鮮でおいしい野菜や果物等の産地でもあることから、旬の農産物等を有効活用し、例えば旬のおいしさを観光客に直接食してもらう仕組みや、はねだし品を加工した季節限定の商品開発、またブランド化を目指した特定の農産物等に着眼した商品開発などにも取り組み、先ほどの高校生が開発した商品などと合わせて、新たに開発した商品を観光資源として活用する中で、北杜市のさらなる魅力として発信してまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

秋山真一君。

○3番議員（秋山真一君）

詳しいご答弁、ありがとうございました。

再々質問はせずに、教育現場における地域のあり方について、再質問させていただきます。

まず①の市の政策について、市長が掲げた「お宝いっぱい 健幸北杜」と原っぱ教育に伴っ

た政策が実行されていることが理解できました。その中でも渡辺市長が就任後、即座にスタートさせた公営アカデミー、これについては退職なされた先生や高校生を含めた地域住民が多く参加しているとお聞きしています。この公営アカデミーの詳細と優秀な地域の人材の活用に対するお考えをお伺いします。

次に②の答弁にありました「特別の教科 道徳」ですか、これはどのようなものなのでしょうか、教えてください。

次に③の心の教育につきまして、生徒が学ぶことはもちろん大事だと思うんですけども、保護者や地域住民が同じ知識や同じ気持ちを共有していることが重要なのかなと考えます。保護者、地域住民に対する、こういったセミナーなどは予定されているのでしょうか、教えてください。

次に④の地域との連携の充実についてですけれど、地域と学校の連携というのは、地域住民の自発的な行動がやっぱり重要だと思うんです。そうでなければ短期的な活動で終わってしまうと思います。すでに様々な活動を通して、長年、学校と連携している団体も数多く存在します。そのような事例を他の地域に紹介することで、自発的な活動の促進につながると思いますが、いかがでしょうか。

最後に⑤の緊急の安全確認については、すでに適切な対応をされているとのことで安心いたしました。児童虐待やいじめの問題は、とてもデリケートな事案ですので、今後も慎重な対応をお願いします。

子どもの問題を表面化することは、多くの人が傷ついて、何より当人だけではなく、周りの子どもたちの心にまで大きな傷を残してしまいます。子どもたちの気持ちを守ること、これを中心に対応していくべきだと考えますけれど、いかがでしょうか。

以上、ご答弁よろしく申し上げます。

○議長（中嶋新君）

5点ですね。順次、答弁を求めます。

井出教育部長。

○教育部長（井出良司君）

3番、秋山議員の再質問にお答えいたします。

5項目の質問をいただきました。

まず1点目としまして、公営アカデミーの内容、それから実施状況、人材活用にかかる考えということでお話をいただきました。

まず、公営アカデミーでございますが、地域の方々や教員OBの方々などのご協力をいただいて、子どもたちの学習支援や多彩な体験ができる学習機会の創出を目指しているものであります。

その一環としまして、昨年度、子どもの学習支援に協力をいただける教員OB等による学習応援人材バンクを設置したところでございます。68名の方に登録をいただいたところでございます。

具体的な取り組みとしまして、夏休みおよび冬休み期間中、中学生を対象に自主的な学習を応援し、学ぶ喜びや達成感が得られるようなということで、北杜学び舎を実施しているところでございます。

これにつきましては、平成29年度、すべての中学校から生徒、延べ305人が参加をして

いただきました。また、協力していただいたバンクの指導員は129名となっております。

それから今年度も同じく5日間、開催をしたところでございます、参加生徒数は延べ423人、それから指導をいただいた方々については、130人となっております。

参加をしていただいた生徒からは、気軽に質問できたですとか、学習がはかどったというような感想が寄せられて、今後の開催についても期待が寄せられているところでございます。

また、本年度につきましては、小学生を対象に、地域の人材や資源を活用した体験学習の場として、ふるさと体験隊事業を実施しました。2つのテーマで参加を呼び掛けたところございまして、1つのテーマは梅之木遺跡や浅川巧資料館などを巡る文化・歴史施設コースというようなコースをつくりまして、これは19名の参加をいただきました。また2つ目のコースとしましては、甲陵高校のSS授業体験や市内の企業訪問などを盛り込んだ自然・環境科学コースというようなコースをつくりまして、40名の児童が参加をしてくれたところでございます。

併せて2学期からは、希望する小学校ではございますが、人材バンクからの指導者を学校に派遣しまして、放課後等による学習支援なども行っているところでございます。

いずれにしても、地域の人材である教職員のOBの方々を中心に、いろいろな方々の協力をいただいているということで、今後も引き続きこういった取り組みを進めていければというふうに考えてございます。

それから2つ目でございます。「特別の教科 道徳」についてでございます。

学習指導要領の一部改正によりまして、これまでの道徳が「特別の教科 道徳」というふうになってございます。目標として、よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、自己を見つめ、物事を広い視野から考え、自己の生き方について考えを深める学習を行うというようなものでございまして、価値や考え方を押しつけるのではなく、考える道徳、それから議論する道徳へ転換を図っていくという内容でございます。

それから3つ目の質問になりますけれども、保護者、地域住民へのセミナー等の開催はいかかかというような質問をいただきました。

心の教育の推進は非常に重要なことございまして、来年度からは児童と生徒、先ほども教育長が答弁させていただいたとおり、学校とともに保護者が学ぶ機会としまして、社会を生き抜く力の育成事業を、すべての小中学校で実施していきたいと考えてございます。

また、地域の方々にご協力いただいております青少年育成北杜市民会議においては、地域の子どもは地域が守り育てるをコンセプトに、毎年度、市民大会を開催しているところでございまして、青少年の健全育成をテーマにしました子どもの弁論による主張や発表、それから先進的な取り組みの事例発表なども、この市民大会において行われているところでございます。

こうした機会の周知を図るということも、また重要かと考えているところでございますが、本市の宝である子どもたちの健全育成が図られるよう、学校やPTA、それから関係団体との調整も行いながら、先ほどご提案いただいたセミナーについても、検討していく必要があるかと考えてございます。

それから4つ目でございますが、先進的に取り組まれている事例の紹介というようなことで、ご質問をいただきました。

国の組織でございます中央教育審議会の答申の中に、「教育は単に学校だけで行われるものではなく、家庭や地域社会が十分な機能を発揮することなしに子どもたちのすこやかな成長はあり得ない」というようなフレーズがございます。これまで本市の学校におきましては、地域や

多くの方々のご協力により、学校が抱える様々な課題を含め、学校運営が成り立ってきているものと捉えております。

こうした中で、取り組みが行われている学校のみならず、他の学校や関係者にも紹介したい取り組みというのは数多くあるかと捉えてございます。

国が努力義務として方針を示しておりますコミュニティ・スクールの導入へ向けて取り組みを推進したいというようなお話をさせていただいている中で、こうした先進的な事例や広げていきたい事例については、広報等も活用しながら機会あるごとに紹介していければと考えてございます。

最後になりますが、諸課題を解決していく上で、子どもの気持ちを守るといった対応についての考えてということでございます。

学校現場におきましては、日々多くの課題が発生し、直面をする中で、子どもたちの健全育成が図れるように努力をさせていただいているところでございます。

学校、また教育委員会も課題解決に向けて関係者のご理解をいただきながら、真摯に取り組んでいるところではありますが、時に複雑化するケースもございます。課題解決へ向けては、子どもたちを中心に据えて、子どもたちの気持ちを守る、それから子どもたちを守っていくということが重要でありますので、これを最大の目的として捉えた中で、関係者をはじめ市民の皆さんにもご理解、ご協力をお願いするところであります。

以上でございます。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

ほかに質問はありますか。

○3番議員（秋山真一君）

終わります。

○議長（中嶋新君）

以上で質問を打ち切ります。

これで3番議員、秋山真一君の一般質問を終わります。

ここで暫時休憩といたします。

再開は5時45分といたします。

休憩 午後 5時33分

再開 午後 5時45分

○議長（中嶋新君）

再開いたします。

次に、ともにあゆむ会、9番議員、齊藤功文君。

齊藤功文君。

○9番議員（齊藤功文君）

はじめに平成最後の定例議会での一般質問となりますが、市民皆さまの声が市政に反映できるよう、全力で努めてまいります。

さて、3月11日で8年となった東日本大震災。マグニチュード9の超巨大地震の大津波、そして東京電力、福島第一原発事故という未曾有の複合災害から8年が経ちました。

最大、約47万人いた避難者は減少したものの、いまなお全国で約5万2千人が避難生活を送っておられる現実があります。一日も早い復旧・復興を強く願うものであります。

また、東京五輪まで500日を切りました。いよいよカウントダウンです。平和や希望の象徴とされる聖火、日本における聖火リレーの出発地は福島県原発事故の対応拠点だったサッカー施設のJヴィレッジと決まりました。

また、天皇退位に伴う代替が5月1日となり、また新しい元号が4月1日に発表される今、昭和から平成、そして新しい時代にと私は思いをはせているところでございます。

さて質問に入ります。

1項目、平成31年度北杜市当初予算についてであります。

平成31年度北杜市当初予算の中から、課題となっている案件について以下質問いたします。

1. 平成31年度予算編成の基本方針と、予算編成の中で渡辺市長が最も思い入れをした施策は何か、お伺いいたします。
2. 各総合支所の地域課題早期対応事業費の取り組みと、その中で市民要望、地区要望をどのように生かしておるのか。
3. 去年は台風21号、24号などで北杜市合併以来、最大の被害をこうむったわけですが、台風のみならず今後発生が予想される大地震などの災害に備えた対策の取り組みについて、具体的にお伺いいたします。
4. 昨年6月の大阪北部地震で小学校のブロック塀が崩壊し、女兒が死亡した事故を受け、山梨県は避難路や通学路に面したブロック塀の点検、改修費用を助成、国の補助事業を活用するとの旨の報道がされております。そこで北杜市におけるブロック塀の安全対策の取り組みと、その中で補助制度等を創設するお考えについて、お伺いいたします。
5. 若者の移住・定住促進対策への取り組みについて、お伺いいたします。

NPO法人ふるさと回帰支援センターが2月19日に発表した、2018年の移住希望地域ランキング結果によると、2017年まで5年連続で1位か、もしくは2位に入っていた山梨県は、前年の2位から4位と順位を落としてしまいました。この結果についての、渡辺市長のご所見をお伺いいたします。

また、北杜市の移住希望地域ランキングの推移は、どのような状況でしょうか、お伺いいたします。

以上5項目について、お伺いします。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

9番、齊藤功文議員の平成31年度北杜市当初予算における、地域課題早期対応事業の取り組みと市民要望、地域要望についてのご質問にお答えいたします。

地域課題早期対応事業は、軽微な道路修繕など、地域が抱える様々な課題・要望に対して、迅速に対応を行うことが目的であり、本市にとって特色ある事業の1つであります。

これまで地域から出された要望のうち、緊急性の高いもの、危険性のあるものの中で、各総合支所で執行が可能と判断したものについて取り組んでおり、来年度においても、引き続き予算化しているところであります。

来年度からは、広報ほくとなどの配布物を、月に一度、職員が直接、区長の皆さまにお届けすることとなりますので、その際には、区長の皆さまと親しく話をする中で、いただきました地域からの要望等を事業に活かしてまいりたいと考えております。

その他については、担当部長が答弁いたします。

○議長（中嶋新君）

順次、答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

9番、齊藤功文議員の平成31年度当初予算における、移住・定住促進対策への取り組みについてのご質問にお答えいたします。

山梨県が4位であった結果については、首都圏での移住相談会やセミナーを増やす、女性限定相談会や食をテーマとした工夫を凝らした相談会を開催するなど、移住定住施策に力を入れた自治体が大幅に増加したことが影響したものと考えております。

市内において、移住者が多いのは、八ヶ岳南麓エリアで、平成28年度から本年度12月まで3年連続で、高根町、大泉町、長坂町の順になっております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

9番、齊藤功文議員のご質問にお答えいたします。

平成31年度北杜市当初予算について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、平成31年度予算編成の基本方針と最も思い入れをした施策についてであります。

平成31年度北杜市一般会計当初予算の編成に当たっては、「お宝いっぱい 健幸北杜」に基づき、主要施策について重点的に推進するとともに、引き続き、少子化対策、定住促進に関する施策に全力を挙げて取り組むこととしたところであります。

また、来年度予算においては、昨年の台風災害を教訓に、災害復旧費を増額するなど災害関連施策を最優先して行うこととしました。

次に、今後の災害に備えた対策の取り組みについてであります。

昨年の災害を踏まえ、災害予防対策や災害応急対応、災害復旧等を円滑に推進し、市民の生命・財産を守るため、来年度新たに北杜市災害対策基金を設置することといたしました。

以上となります。

○議長（中嶋新君）

次に答弁を求めます。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

9番、齊藤功文議員の平成31年度北杜市当初予算における、ブロック塀の安全対策の取り組みと補助制度等創設についてのご質問にお答えいたします。

市では、これまで市の広報紙やホームページにより、所有者自らが、国が示した点検項目に基づき、ブロック塀等の自主点検を行い、危険な場合は改修や周囲に対する注意喚起を行うよ

う、周知を行ってきたところであります。

また、来年度から、市が指定する避難路・通学路に面している個人所有のブロック塀等で危険性の高いものについては、改修および除去に要する費用の一部を助成すべく、平成31年度当初予算に所要の額を計上したところであります。

以上です。

○議長（中嶋新君）

当局の答弁が終わりました。

齊藤功文君の再質問を許します。

再質問はありますか。

齊藤功文君。

○9番議員（齊藤功文君）

それでは、再質問をさせていただきます。

時間も限られておりますから、少し早口になるかもしれませんが、お願いします。

まず、予算編成と市長が最も思い入れをした施策とはというようなことでお聞きしたんですけども、人口問題だとか、災害対策の費用だとか、いろいろ言われましたけれども、私は期待したのは、平成31年度にはいろいろ予算審議でもお話が出ましたけれども、組織機構というもの、組織改編を伴った予算編成をしてもらえればという、そういう思いがあったところがございます。

なぜならば、私はこれからのまちづくりを進める上で、行政というものは、バラバラではなくて関係づけて、それぞれの行政が一体となって行うという、そういう組織でなければならぬと思います。

例えば例を挙げますと、現在、進めている地域公共交通のあり方の計画策定や公共施設のあり方を考えるワークショップなど、各々が別々に検討されているんです。また、特別委員会でも問題になりました指定管理者制度なんかの案件についても、商工・食農課が担当課で管財課が指定管理者の募集、総務部が指定の取り消しを担当とか、増富の湯外2施設についてもそうした指定管理なんかも、こうした現状が多く見られます。

合併以来15年が経ちまして、市役所という大きな組織が各部署ごとに仕事を進めているんですけども、組織内の調整機能がうまく機能していないのではないかとということが表れていると思います。予算審議の中で、ですので、私も今回の予算編成の中では組織機構を根本的に変えていただくような、そうした予算編成になっているのかという、そういうふうなことを期待したわけでありましてけれども、そのへんについてのお考えはいかがでしょうか、これが1点ですね。

2つ目につきましては、時間もありませんので、地域課題の早期解決事業につきましては、市民要望とか地区要望を職員自らが今度は行政区長さんのところへ行って、そして要望を聞くと、こういう提案がございました。これは素晴らしいことだと思います、私は。地区の要望を職員が、それぞれの地区長さんのところへ行って要望を聞いて、それに対して答えるという、これは大変素晴らしいことだと思いますので、これからも続けていって、地域の本当の実情のあることを聞いた中で軽微な道路改修とか、地域が抱える様々な課題について迅速に対応をお願いしたいと思います。これが2点目。このことについて、これからも続けていただきたいと思っておりますけれども、このへんについての再度のお考えをお聞きします。

また、その中で軽微な補修ということなんですけども、昨年、平成29年なんかでも500万円、400万円という大きなあれがあるんですけども、工事費があるんですけども、最低ライン、130万円という随意契約のラインで、やっぱり支所の工事費は止めておいて、そして本庁の本課のほうで大きいのはやったほうがいいのかと思いますけども、これが2点目、どういうふうにお考えか。

3点目につきましては、通学路の危険個所の実態調査がどのように現在行われて、危険箇所が何カ所あるかというようなことが分かればお示してください。

○議長（中嶋新君）

齊藤功文君に申し上げますけども、再質問の中で通告には市長の思い入れの事業、施策ということなんですけども、齊藤功文議員の意味、考え方で組織機構の見直しはということは通告になっておりませんけども。その考え方については、再質問にはできません。

また、先ほどの通学路のブロック塀の安全対策ということですか。それは建設部のほうの関係なんですけども、通告にはないですが。

答弁、まず2番目の地域課題早期対応事業についての考え方ですね。それに対して、まず答弁を求めます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

齊藤功文議員の再質問にお答えいたします。

地域課題早期対応事業ということで、2点、質問をいただきました。

1点目は、地域の要望をしっかりと反映するような形でということでありまして。

答弁でもありますように、この4月から総務部の職員が各地区の区長さんのところをまわって、広報等を配送するといったような事業を新たに行うこととなっております。

そういった中で、当然、顔を合わせた中でいろいろ区長さん等からの要望等をそこで伺うというような体制が今回取れますので、そういった形の中で区長さんからの意見等をいただいて、各総合支所に対応できるものは、この事業の中で早期に取り組んでいくといった対応をしたいと考えています。

もう1点、130万円の工事費ということで、基本的に総合支所、これ以下の事業に留めておくべきではないかといったご質問であります。

この事業につきましては、自由度が高いということもありまして、当初より事業費の上限は定めておりません。基本的な考え方は、事業として計画的に行わなければならない事業、要望の中でですね。また、国、県の補助等を活用しながら行わなければならないといった事業については、これは本庁で行っていくという考え方になります。

総合支所の中で、例えば130万円を超えて150万円ぐらいの事業があったとしても、計画的に行う必要はない、また国県のそういった補助も受ける必要がない事業については、総合支所でも取り扱うことが可能であるといったことになっております。

以上になります。

○議長（中嶋新君）

齊藤功文君に確認しますけども、ブロック塀の件については通告に対する答弁はしておりますけども、建設部でできますか。

土屋建設部長。

○建設部長（土屋裕君）

齊藤功文議員の再質問にお答えいたします。

ブロック塀の撤去、あるいは改修の補助でございますけれども、こちらにつきましては、通学路、避難路に面しているブロック塀の所有者の方が撤去、あるいは改修する場合に市のほうで国、県の補助金も活用しながら一部を助成するという制度でございます。

当然のことながら学校、教育委員会等の部局、それから道路管理者である建設部の部局もブロック塀等の状況は、確認はしてございますけれども、あくまでも撤去、改修を行うのは所有者個人の方でございますので、そういった点は来年度、制度の周知を図りながらしっかり対象の方にお伝えをして、活用していただきたいということでございます。

以上です。

○議長（中嶋新君）

齊藤功文君。

○9番議員（齊藤功文君）

再々質問させていただきます。

先ほど、若者定住促進の対策の取り組みの中で、山梨県の順位が4位となったのは、様々な要因があるというようなことを言われたんですけども、その中で一番、私が感じるのはいくつかも要因ではないかという、いろいろ今はSNSだという、そういういろいろな機器がありまして、私も東京の知人がいまして、そんな話を聞いたんですけども、北杜市にはいろいろなことの話が飛んでいるねというようなことがありまして、増富での諸問題、太陽光発電設備に関する諸問題、中学校におけるいじめ問題、家庭ゴミの収集の問題、指定管理者問題、議会の審議の様々な内容などがSNSで飛んでいるということで、大変いろいろな話題がこのへんにはあるんですねと、いろいろいただいております。

私が感じるの、この北杜市に対するイメージダウンに、こうした問題がつながっているのではないかというふうに思います。私、移住希望地として5年連続1位から2位となっていた山梨県ですが、北杜市にとってもとても悲しい状況であります。

こうした諸々の課題について、私はこうしたイメージ、ランキングの希望が上がるようになるには、市長に強いリーダーシップをもって推進させて、前進させてほしいと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（中嶋新君）

質問を整理いたします。

通常、再質問の答弁に関わる再々質問ということで許可をしております。大項目で北杜市当初予算についてということで、5項目に分かれていますけれども、その中の再々質問ということで認めます。

答弁を求めます。

丸茂総務部長。

○総務部長（丸茂和彦君）

齊藤功文議員の再々質問にお答えいたします。

ふるさと回帰支援センターで、ランキングが山梨県、落ちている。そういった要因の中に、いわゆる負の要素といわれるようなもの、SNSで発信されているというふうなものもあるのではないかとご質問だと思います。

実際、ふるさと回帰支援センター、平成29年度の状況ですけども、相談43回、そのうちほとんど40回くらいを回帰支援センターでやっています。うちの相談は222件。実際、あとの調査等で38世帯が移住してきたというふうな状況も分かっております。

そういった相談の中で、市でも良いことばかりを言っているわけではございません。例えば移住された方のゴミの問題だとか、あるいは今、中部横断自動車道がこんな状況ですよとか、そういった状況もお話しております。太陽光についてもお話しております。その上で、今度はふるさと回帰支援センターでの相談を受けて、さらにこちらへ直接、来て移住相談というふうなことになる方もいらっしゃいます。こちらの移住相談においては、毎年100人ずつ増えているというふうな状況でもあります。ですから、前にも答弁で言いましたが、長坂の総合支所に改めて窓口を設けるんだというふうな姿勢であります。

いずれにしても、たしかにそういった負の要素はあるかもしれませんが、あるべきことはちゃんとお伝えして、良いところもちゃんとお話ししてと、その結果で市では数値がちゃんと上がっているというふうに感じております。

以上です。

○議長（中嶋新君）

先ほどのブロック塀ですか、安全対策で答弁漏れがあれば、もし。

井出教育部長。

○教育部長（井出良司君）

先ほどの、9番の齊藤功文議員からいただいた通学路の安全対策の状況ということでご質問いただきました。

まず、ブロック塀という部分に特化させていただきますと、先週でございますけども、教育委員会が事務局になってございます通学路安全対策協議会というものが、道路管理者等々が入って協議会を持たしていただいています。この中で、今年度調査をかけたところ、学校のほうから上がってきたのは8カ所、ブロック塀に対して危険な箇所があるというふうなお話をいただいたところでございます。

そうした中で、先ほどの補助金、建設部局のほうからのお話の中で補助金がまた適切にされていくというふうなことがございましたので、今後そういったものも紹介しながら、そういった方々に紹介をかけていくのかなというふうにご検討しているところでございます。

それから幅広く、通学路の危険箇所というご質問であったかと思いますが、これについてはちょっと、今日、資料を持ち合わせておりませんが、これまで大体、年間、学校から寄せられるのは100カ所くらい、調査かけますと小学校のほうから寄せられてきます。道路管理者の方々に情報をお渡しする中で、1年かけていろいろな対応策を検討していただいたり、また講じていただいているわけなんですけども、年度によって違いますけども、20カ所から40カ所くらいの改修ができたという年度もございます。ただ、予算措置等も必要な対策的な事業もございますので、すべてが挙げられたものが改善されているということではなく、継続的な要望として関係者にお願いしているところでございます。

以上です。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

以上で質問を打ち切ります。

これで9番議員、齊藤功文君の一般質問を終わります。

次にともにあゆむ会、13番議員、岡野淳君。

岡野淳君。

○13番議員（岡野淳君）

平成31年第1回定例会にあたり、有害鳥獣の駆除、追い払いの効果と逆効果の1項目について市の見解を伺います。

はじめに有害鳥獣の駆除、追い払いの効果をどのように分析しているかを伺います。

この活動の主な目的は、野生鳥獣の食害から農作物を守ることと理解しております。そして旧町村時代から活動は行われてきましたが、実際に農作物の被害がどのくらい軽減されているのか。あるいは、どのくらい食い止められているのか、具体的な分析があればお示しいただきたいと思います。

次に、八ヶ岳南麓の一部地域でニホンザルによる農作物の被害が出始めていることについて伺います。

この質問は以前にも同じようなことを伺っておりますけれども、状況が少しずつ変わってきておりますので、再度、質問させていただきます。

以前は、八ヶ岳南麓にはニホンザルはいないとされており、たしかにニホンザルによる農作物の被害は耳にしませんでした。しかし、数年前から長坂町や小淵沢町の一部で被害が出始めるなど、八ヶ岳南麓での被害の拡大が懸念される事態となってきています。

今のところ、小淵沢町の被害は軽微なものと聞いているし、しかし長坂町はかなり大規模になってきたと伺っております。

今後の八ヶ岳南麓におけるニホンザル対策は、どのようになっているのか伺います。また、今後の被害拡大の予想はどのように考えているか、併せてお示しいただきたいと思います。

次に、追い払い活動の逆効果といわれる点ですが、高山帯における高山植物の食害、ライチョウの減少など、生態系崩壊につながっている可能性について、どのように考えているかを伺います。

先月24日に市内で行われたライチョウサポーター養成講座の中で、元信州大学教授の中村浩志氏も力説していましたが、人里で行われている野生鳥獣の追い払い活動の結果、彼らの分布域が垂直方向にも広がり、ついには高山帯にまで移動を強いられたことで、シカによる高山植物の食害やニホンザルによるライチョウのヒナの捕食など、これまでになかったことが起き始めています。こうした事実について、市長の見解を伺います。

最後になりますが、八ヶ岳の標高の高い場所でもすでにシカによる植物の食害が始まっていると思われます。市は、その実態をどのように把握しているのか伺います。また、その対策をどのように考えているのか、野生鳥獣の追い払い活動のあり方なども含め市の見解を伺います。

質問は以上です。よろしく申し上げます。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

13番、岡野淳議員のご質問にお答えいたします。

有害鳥獣駆除、追い払いの効果と逆効果についていくつか、ご質問をいただいております。

はじめに、効果の分析についてであります。

梨北農業協同組合等の報告によると、農作物の被害面積や被害額の報告が年々減少となっていることから、捕獲による効果はあると考えられます。

また、ニホンジカについては、県の推定生息数においても、近年減少しております。

次に、八ヶ岳南麓のニホンザルへの対策についてであります。

八ヶ岳地域へのニホンザルの侵入は、長坂町方面からと推察されており、今月、大型捕獲檻を長坂町地内に設置することとしております。これまでの取り組みによれば、大型捕獲檻による効果は高いことから、今後の被害減少につながることを考えております。

次に、追い払いによる生態系崩壊の可能性についてであります。

高山地帯の生態系については、国、県、市町村で構成される南アルプス高山植物等保全対策連絡会において、総合的な対策の検討を行っております。

また、ライチョウの保護を含めて、広域的な保護活動のため、ライチョウ保護行政連携会議による自治体間連携を行っております。

国の対策としても、高山植物の保護に努めているところであります。

次に、シカによる植物の食害の実態把握とその対策についてであります。

ニホンジカによる八ヶ岳の高標高域での食害は、市では把握しておりません。現在、市では、富士見町、原村、ならびに山梨県、長野県で構成する八ヶ岳定住自立圏有害鳥獣対策連絡会において、鳥獣被害や生息状況、捕獲状況などの情報共有や被害防止対策について連携を図っております。

対策として、植物の群生地にシカ防除用電気柵等の設置により生態系の保護に努めているところであります。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

当局の答弁が終わりました。

残り時間2分27秒です。また、岡野淳君、再質問のときに4項目ありますので、質問を整理したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

岡野淳君の再質問を許します。

○13番議員（岡野淳君）

それでは再質問をさせていただきます。

時間がないので、まず、ちょっと順不同になりますけれども、八ヶ岳の高山域のシカの食害について把握していないとおっしゃっていましたが、これはもう実際に民間の愛好家グループなんかでは、把握しているというふうに聞いております。ぜひ、八ヶ岳に限らず高山植物は有力な観光資源でもありますし、それを目指してくる人たちも多いので、ぜひちゃんと調査をしていただいて、的確な保護活動を行ってほしいと思いますので、そこらへんの今後の対応をちょっとお聞かせいただければと思います。

それから八ヶ岳南麓へのサルの進入路が長坂だという、お話がありました。そうだと思います。鳥原の群れがオーバーフローして上がってきているというのが一番の有力な説。しかし小淵沢のループ橋をご存じのように、あそこに行くとも豆まいたようにサルがいます。それから可能性ですけども、秩父方面、あるいは須玉方面からの進入路もあるだろうし、それから富士見の立場川の国道の橋の下をくぐって、やはりサルが入ってきています。あの富士見から小淵沢、

あるいは長坂の距離というのは野生のニホンザルの移動の距離としては、大した距離ではないわけですね。神奈川県湯河原でマーキングされたサルが伊豆の波勝で見つかっていますから、そのくらいの距離は移動するということが分かっています。ですから進入路は1つではないということ、これも肝に銘じて、大型の檻が効果があるという点なので、ぜひ富士見、原村とも協力をして、捕獲に力を入れていただきたいと思います。そこらへんの計画がもし具体的にあればお聞かせいただきたいと思います。

○議長（中嶋新君）

2項目ですね。答弁を求めます。

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

岡野議員の再質問にお答えをいたします。

まず、八ヶ岳の高標高域での食害の把握ということでございます。

これにつきましては、市のほうでは把握はしておりませんが、先ほど議員のほうからご指摘があったように、民間で把握をしているということでございます。

いずれにしても、先ほども答弁した、繰り返しになりますけれども、八ヶ岳定住自立圏、有害鳥獣の対策連絡会において、そこらへんについても情報交換をする中で対策が取れるような形を取っていきたいと考えております。

次に、八ヶ岳南麓へのサルの進入でございます。

これにつきましても、当然、先ほど回答させていただきましたように、同じく八ヶ岳定住自立圏で有害鳥獣対策連絡会議のほうで、これに対する対応も検討してまいるわけですが、先ほどもご答弁させていただきました、長坂町内への大型捕獲檻の効果をしっかりと確認する中で、そのほかの地域に対しても対応してまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

残り時間、18秒です。

岡野淳君。

○13番議員（岡野淳君）

八ヶ岳のミヤマシロチョウの件、以前も質問しましたが、これも食草がシカに食べられてしまったということが原因だというふうに言われています。重ねてお願いしますが、この調査なんかもやっていただければと思いますので、ご答弁をよろしくお願いたします。終わります。

○議長（中嶋新君）

答弁を求めます。

清水産業観光部長。

○産業観光部長（清水博樹君）

岡野議員の再々質問にお答えします。

チョウの調査については、この前の定例会のほうでご答弁させていただきましたけれども、やはり関係する方々のご協力をいただく中で、しっかり調査ができることを考えていきたいと思っております。

○議長（中嶋新君）

答弁が終わりました。

以上で質問を打ち切ります。

これで13番議員、岡野淳君の一般質問を終わります。

以上をもちまして、本日の日程はすべて終了いたしました。

次の会議は3月22日、午前10時に開きますので全員定刻にご参集ください。

本日は、これをもって散会いたします。

大変ご苦労さまでした。

散会 午後 6時23分

平成 3 1 年

第 1 回北杜市議会定例会会議録

3 月 2 2 日

平成31年第1回北杜市議会定例会（5日目）

平成31年3月22日
午前10時00分開会
於 議 場

1. 議事日程

諸 報 告

- 日程第1 議案第16号 北杜市行政組織条例の一部を改正する条例について
- 日程第2 議案第17号 北杜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- 日程第3 議案第18号 北杜市立病院等使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例について
- 日程第4 議案第19号 北杜市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について
- 日程第5 議案第20号 北杜市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について
- 日程第6 議案第21号 北杜市白州町鳥原平活性化施設条例等の一部を改正する条例について
- 日程第7 議案第22号 北杜市特別会計設置条例の一部を改正する条例について
- 日程第8 議案第23号 北杜市須玉町農産物処理・加工施設条例等を廃止する条例について
- 日程第9 請願第1号 北杜市各機関における非行政書士行為排除の徹底を求める請願
- 日程第10 議案第14号 北杜市災害対策基金条例の制定について
- 日程第11 議案第15号 消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴う関係条例の整備に関する条例について
- 日程第12 議案第24号 新北杜市建設計画の変更について
- 日程第13 議案第25号 北杜市過疎地域自立促進計画の変更について
- 日程第14 議案第26号 辺地総合整備計画の策定について
- 日程第15 議案第27号 平成31年度北杜市一般会計予算
- 日程第16 議案第28号 平成31年度北杜市国民健康保険特別会計予算
- 日程第17 議案第29号 平成31年度北杜市後期高齢者医療特別会計予算
- 日程第18 議案第30号 平成31年度北杜市介護保険特別会計予算
- 日程第19 議案第31号 平成31年度北杜市居宅介護支援事業特別会計予算
- 日程第20 議案第32号 平成31年度北杜市簡易水道事業特別会計予算
- 日程第21 議案第33号 平成31年度北杜市下水道事業特別会計予算
- 日程第22 議案第34号 平成31年度北杜市農業集落排水事業特別会計予算
- 日程第23 議案第35号 平成31年度北杜市新エネルギー事業特別会計予算

- 日程第24 議案第36号 平成31年度北杜市病院事業特別会計予算
- 日程第25 議案第37号 平成31年度北杜市辺見診療所特別会計予算
- 日程第26 議案第38号 平成31年度北杜市白州診療所特別会計予算
- 日程第27 議案第39号 平成31年度北杜市財産区特別会計予算
- 日程第28 議案第40号 平成30年度北杜市一般会計補正予算（第9号）
- 日程第29 議案第41号 平成30年度北杜市介護保険特別会計補正予算（第3号）
- 日程第30 藤原尚君の議員の資格決定の件について
- 日程第31 議員派遣の件
- 日程第32 閉会中の継続審査の件

2. 出席議員 (21人)

1番	栗谷真吾	2番	池田恭務
3番	秋山真一	4番	進藤正文
5番	藤原尚	6番	清水敏行
7番	井出一司	8番	志村清
9番	齊藤功文	10番	福井俊克
11番	加藤紀雄	12番	原堅志
13番	岡野淳	14番	相吉正一
15番	清水進	16番	野中真理子
17番	坂本静	18番	中嶋新
20番	千野秀一	21番	内田俊彦
22番	秋山俊和		

3. 欠席議員 (なし)

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（27人）

市	長	渡辺英子	政策調整参事	櫻井順一	
総務部	長	丸茂和彦	企画部長	小松武彦	
市民部	長	篠原直樹	福祉部長	浅川辰江	
生活環境部	長	仲嶋敏光	産業観光部長	清水博樹	
建設部	長	土屋裕	教育長	堀内正基	
教育部	長	井出良司	会計管理者	中田二照	
監査委員事務局	長	上村法広	農業委員会事務局	長	小尾民司
明野総合支所	長	清水能行	須玉総合支所	長	坂本孝典
高根総合支所	長	土屋智	長坂総合支所	長	中澤貞夫
大泉総合支所	長	小澤隆二	小淵沢総合支所	長	中山晃彦
白州総合支所	長	宮川雅人	武川総合支所	長	有泉賢一
福祉部	次長	織田光一	政策秘書課	長	小澤章夫
総務課	長	宮川勇人	企画課	長	加藤寿
財政課	長	清水市三			

5. 職務のため議場に参加した者の職氏名（3人）

議会事務局	長	山内一寿
議会書記		平井伸一
〃		進藤修一

開議 午前10時00分

○議長（中嶋新君）

改めまして、おはようございます。

本日もスムーズな運営のうちに進行できますよう、よろしくお願い申し上げます。

ただいまの出席議員数は21人であります。

定足数に達していますので、ただいまから本日の会議を開きます。

なお、菊原忍副市長は一身上の都合により本日の会議を欠席する旨の届け出がありました。

最初に、諸報告をいたします。

市長から本定例会に追加する案件として、議案2件が提出されました。

次に、峡北地域広域水道企業団議会から報告がございます。

峡北地域広域水道企業団議会副議長 清水敏行君、報告をお願いいたします。

清水敏行君。

○6番議員（清水敏行君）

平成31年第1回峡北地域広域水道企業団議会3月定例会につきまして、報告書の朗読をもちまして代えさせていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

平成31年第1回峡北地域広域水道企業団議会3月定例会報告書

平成31年第1回峡北地域広域水道企業団議会3月定例会が3月12日、企業団議場において開催され栗谷真吾議員、秋山真一議員、志村清議員、加藤紀雄議員、岡野淳議員、中嶋新議員と私の7名が出席いたしました。

今定例会では、昨年12月に行われた北杜市議会における議会構成の改編に伴う副議長選挙が行われ、森本由美子議長による指名推選により私、清水敏行が選出されました。

今定例会に企業長から提出された案件は、条例案件2件、予算案件2件の計4件でありました。

審議しました議案の概要について説明いたします。

まず、条例案件であります。

議案第1号 「峡北地域広域水道企業団長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について」であります。

本件は、地方自治法及び地方自治法施行令の規定に基づき、その契約の性質上、翌年度以降にわたる契約を締結することが適当である契約について、長期継続契約の締結を可能とするため、条例を制定するものであります。

次に、議案第2号 「峡北地域広域水道企業団布設工事監督者及び水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について」であります。

本件は、学校教育法の改正による水道法施行令等の一部改正に伴い、峡北地域広域水道企業団布設工事監督者及び水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正するものであります。

次に、予算案件であります。

議案第3号 「平成30年度峡北地域広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第2号）について」であります。

今回の補正予算は、3条予算においては、収益的収入を79万4千円増額し、総額14億3,717万1千円に改め、収益的支出を1,139万8千円減額し、総額12億8,882万1千

円に改めるものであります。

また、4条予算においては、資本的収入を347万9千円増額し、総額1,856万3千円に改め、資本的支出を4,530万2千円減額し、総額3億1,319万7千円とするものであります。

次に、議案第4号「平成31年度峡北地域広域水道企業団水道用水供給事業会計予算について」であります。

平成31年度当初予算につきましては、3条予算では、収入の予定額を12億8,290万9千円とし、支出の予定額は11億1,431万4千円とするものであります。

また、4条予算では、収入の予定額を993万3千円とし、建設改良費と企業債元金償還分を合わせた支出の予算額は、6億1,133万4千円とするものであります。

以上、今回、渡辺企業長から提出されました諸議案につきましては、いずれも原案のとおり可決されました。

以上で報告を終わります。

○議長（中嶋新君）

ご苦労さまでした。

以上で、諸報告を終わります。

報道関係者から撮影等の申し出があり、これを許可いたしましたのでご了承願います。

これから本日の日程に入ります。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配布のとおりであります。

○議長（中嶋新君）

日程第1 議案第16号 北杜市行政組織条例の一部を改正する条例についてから日程第9 請願第1号 北杜市各機関における非行政書士行為排除の徹底を求める請願までの9件を一括議題といたします。

本件につきましては各常任委員会に付託しておりますので、各常任委員長から審査の経過と結果について報告を求めます。

はじめに、総務常任委員会から議案第16号および請願第1号について報告を求めます。

総務常任委員長、相吉正一君。

相吉正一君。

○総務常任委員長（相吉正一君）

委員長報告を朗読をもっていたします。

平成31年3月22日

北杜市議会議長 中嶋新様

総務常任委員会委員長 相吉正一

総務常任委員会委員長報告書

総務常任委員会は、2月26日の本会議において付託されました事件を、3月5日に議員協議会室において慎重に審査をいたしましたので、その経過ならびに結果についてご報告いたします。

付託された事件

議案第16号 北杜市行政組織条例の一部を改正する条例について

請願第4号 「治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める意見書」の提出を求める請願

請願第6号 日米地位協定の改定を要望する意見書の提出を求める請願

請願第1号 北杜市各機関における非行政書士行為排除の徹底を求める請願

以上、4件であります。

審査結果

議案の審査結果および審査過程における委員からの主な質疑、意見等について申し上げます。はじめに、議案第16号 北杜市行政組織条例の一部を改正する条例についてであります。

「政策調整がうまくいかないため、政策秘書部にして部長が行うのか。政策秘書課長が調整することにより、一步下がり円滑にできるのでは。」との質疑に対し、「同じ部長で対等な立場で進めることにより今まで以上に円滑な調整ができる。」との答弁がありました。

また、「政策秘書部となった際、他の課ができるのか。現在の3つの担当は今後どのようなのか。」との質疑に対して、「課及び担当については、今まで同様1課3担当で考えている。」との答弁がありました。

また、「重要な組織改正について、市長の所信表明では触れられていなかった。また、部になった際の政策調整参事との関係は。」との質疑に対して、「議案として説明させてもらった。政策調整参事との関係については調整を行っている段階であるが、副市長のサポートや部局間を超えた調整や特別事業の調整を行うこととし、部長を兼務することは考えていない。」との答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、請願第4号 「治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める意見書」の提出を求める請願であります。

「犠牲者の名誉を回復するため請願が提出されているが、無罪となった人の扱いについて」との質疑に対し、「非国民として迫害を受け、獄中で亡くなった人などいる。国として謝罪することや年金を支給することが回復につながる。まず、地方議会として意見書を国に提出することが必要。」との答弁がありました。

また、「法律が廃止となった時点で、政府の謝罪とならないか。治安維持法によって処罰された人の個々の国への訴訟の例はあるか。」との質疑に対して、「個々の対応については分からない。」との答弁がありました。

質疑の中で、「戦後74年が経過し、今まで国において審議されていないのは、様々な意見が交わされているからだと思う。市議会として意見書を提出するには慎重に審査すべきであり、継続審査とすべき。」との意見が出され、また、「戦前に戦争に向かっていくための法律を国が制定した結果、犠牲者が出た。日本社会において解決しなければ、戦争が終わったことにはならない。北杜市議会として意見書を早く提出すべきであり、採決すべき。」との意見が出され、起立採決により賛成多数で、継続審査とすることに決定いたしました。

次に、請願第6号 日米地位協定の改定を要望する意見書の提出を求める請願であります。

「意見書の趣旨は理解できるが、どのような意見書の内容か。北杜市の事情にあったものの提出を求めたが。」との質疑に対し、「全国知事会が提出したものが参考となると思った。」との答弁がありました。

次に「米軍基地の頭上だけが、飛行することを規制している内容でいいか。米軍は日本を守つ

ているため、多少の優先はある。米軍基地の縮小を考えた際、日本は自国を守れるか。」との質疑に対し、「基地の縮小には触れていない。低空飛行など米国内で禁止されていることを日本で行っているため、状況を変えてほしいとの趣旨である。」との答弁がありました。

次に、「北杜市において、明確にどのような影響、弊害があるのか。」との質疑に対して、「山梨県では、北富士演習場がある。米軍が使用しているため関連性はあると思う。」との答弁がありました。

質疑の中で、「市民に代わって提出する請願にするため、さらに検討が必要であり継続審査にすべき。」との意見が出され、また、「国で議論すべきではあるが、日米地位協定を訴えることは必要。市内では具体的に影響はないが、国民として米軍に特権が与えられていることに対して、問いかけるべきであり、採決すべき。」との意見が出され、起立採決により賛成多数で、継続審査とすることに決定いたしました。

次に、請願第1号 北杜市各機関における非行政書士行為排除の徹底を求める請願であります。

「特定行政書士と通常の行政書士との違いは。窓口での本人確認については。」との質疑に対し、「特定行政書士は、所定の研修や試験を通った方で、不服審査に携わることができる。行政書士ではない方を排除したい趣旨である。窓口において、行政書士行為ができる方が確認をすることは、財産や守秘義務の観点からしなければならない。」との答弁がありました。

質疑終了後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり採択すべきものと決定いたしました。

以上で、委員長報告を終わります。

○議長（中嶋新君）

総務常任委員長の報告が終わりました。

これから、総務常任委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（ な し ）

ないようですので、これをもって総務常任委員長報告に対する質疑を終結いたします。

次に、文教厚生常任委員会から議案第17号から議案第20号までの4件と議案第23号について報告を求めます。

文教厚生常任委員長、千野秀一君。

千野秀一君。

○文教厚生常任委員長（千野秀一君）

文教厚生常任委員会報告を朗読をもって行います。

平成31年3月22日

北杜市議会議長 中嶋新様

文教厚生常任委員会委員長 千野秀一

文教厚生常任委員会委員長報告

文教厚生常任委員会は、2月26日の本会議において付託されました事件を、3月5日に議員協議会室において、慎重に審査をいたしましたので、その経過ならびに結果についてご報告申し上げます。

1. 付託された事件

議案第17号 北杜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

議案第18号 北杜市立病院等使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例について
議案第19号 北杜市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について
議案第20号 北杜市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について
議案第23号 北杜市須玉町農産物処理・加工施設条例等を廃止する条例について
以上、5件であります。

審査結果

議案の審査結果および審査過程における委員からの主な質疑、意見等について申し上げます。
はじめに、議案第17号 北杜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例についてであります。

「資産割をなくし国保税が下がることは評価できる。今後3方式で運用することが5年程度可能か。減額対象世帯の件数は。」との質疑に対して、「資産割をなくすことで1億4千万円程度減収になるが、財政調整基金を活用して、今後4年から5年は運用できる。平成30年度で8,912世帯のうち、資産割を課している世帯は約6割の5,342世帯となり、1世帯あたりの資産割額の減額の平均は1万6,100円程度となる。」との答弁がありました。

次に、「北杜市の現状は、収入が少ないが資産を代々受け継いでいる方もいる。北杜市の高齢者については、救済になっていると思う。今後も運用は厳しくなるが、様々優遇できるように今後も模索していただきたい。」との質疑に対し、「後期高齢者の創設、賃貸住宅への入居者の増、市外に資産を持っている方などが増えている。国保の加入者のうち、60歳から74歳の方が約6割を占めており、収入が少ないこと、また、年齢構成が高いことや医療水準が高いなど問題を抱えているが、現状を踏まえ今後も継続して安定した運用をしたい。高齢者は、収入が少なく資産がある方も多く、資産割による軽減の効果がある。」との答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第18号 北杜市立病院等使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例についてであります。

「2割、3割負担部分について、どういう方が対象でどのくらい影響があるのか。申出療養について、改正により影響があるか。」との質疑に対し、「所得が160万円から220万円未満の方などが2割負担。220万円を超える方などが3割負担となり、世帯の所得にもよる。北杜市では甲陽病院で1人、老人保健施設で1人か2人、訪問看護で1人程度である。申出療養については、保険適用外であっても本人の申出により可能で、本人負担となる。」との答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第19号 北杜市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

質疑、討論ともになく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第20号 北杜市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

「今まで助成を受けていた家庭について、助成されない家庭はいないという理解でいいか。」との質疑に対し、「現行と同様な範囲であり、影響はない。」との答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第23号 北杜市須玉町農産物処理・加工施設条例等を廃止する条例についてで

あります。

「この施設は、地域の公民館であり旧町村時代に建設する際、有利な補助制度を使い建設した経過があり、指定管理者制度の中で行政財産管理をしなければならない施設であった。目的に沿った活動ができ、また補助金等償還ができ、普通財産として地域の公民館として活用していくとの理解でいいか。」との質疑に対して、「今後は、地域の財産として有効に活用してもらいたい。」との答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上で、委員長報告を終わります。

○議長（中嶋新君）

文教厚生常任委員長の報告が終わりました。

これから、文教厚生常任委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（ な し ）

ないようですので、これをもって文教厚生常任委員長報告に対する質疑を終結いたします。

次に経済環境常任委員会から議案第21号、議案第22号について報告を求めます。

経済環境常任委員長、加藤紀雄君。

加藤紀雄君。

○経済環境常任委員長（加藤紀雄君）

経済環境常任委員会委員長報告を行います。

平成31年3月22日

北杜市議会議長 中嶋新様

経済環境常任委員会委員長 加藤紀雄

経済環境常任委員会委員長報告

経済環境常任委員会は、2月26日の本会議において付託されました事件を3月6日に議員協議会室において慎重に審査をいたしましたので、その経過と結果についてご報告いたします。

付託された事件

議案第21号 北杜市白州町鳥原平活性化施設条例等の一部を改正する条例について

議案第22号 北杜市特別会計設置条例の一部を改正する条例について

以上、2件であります。

審査結果

議案の審査結果および審査過程における委員からの主な質疑、意見等について申し上げます。

はじめに、議案第21号 北杜市白州町鳥原平活性化施設条例等の一部を改正する条例についてであります。

「変更を行うこととなった背景は。」との質疑に対して、「本来、換地後速やかに行うべきであったが、確定に時間を要したため、今回条例の改正を行うもの。」との答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第22号 北杜市特別会計設置条例の一部を改正する条例についてであります。

質疑、討論ともになく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上で、委員長報告を終わります。

○議長（中嶋新君）

経済環境常任委員長の報告が終わりました。

これから、経済環境常任委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（ な し ）

ないようですので、これをもって経済環境常任委員長報告に対する質疑を終結いたします。

これから、議案第16号 北杜市行政組織条例の一部を改正する条例について、討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論を終結いたします。

これから議案第16号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、総務常任委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第16号は総務常任委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第17号 北杜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論を終結いたします。

これから議案第17号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、文教厚生常任委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第17号は文教厚生常任委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第18号 北杜市病院等使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例について、討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論を終結いたします。

これから議案第18号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、文教厚生常任委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第18号は文教厚生常任委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第19号 北杜市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について、討論を行います。

討論はありませんか。

(なし)

討論を終結いたします。

これから議案第19号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、文教厚生常任委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第19号は文教厚生常任委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第20号 北杜市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について、討論を行います。

討論はありませんか。

(なし)

討論を終結いたします。

これから議案第20号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、文教厚生常任委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第20号は文教厚生常任委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第21号 北杜市白州町鳥原平活性化施設条例等の一部を改正する条例について、討論を行います。

討論はありませんか。

(なし)

討論を終結いたします。

これから議案第21号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、経済環境常任委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第21号は経済環境常任委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第22号 北杜市特別会計設置条例の一部を改正する条例について、討論を行います。

討論はありませんか。

(なし)

討論を終結いたします。

これから議案第22号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、経済環境常任委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第22号は経済環境常任委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第23号 北杜市須玉町農産物処理加工施設条例等を廃止する条例について、討論を行います。

討論はありませんか。

(なし)

討論を終結いたします。

これから議案第23号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、文教厚生常任委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第23号は文教厚生常任委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、請願第1号 北杜市各機関における非行政書士行為排除の徹底を求める請願について、討論を行います。

討論はありませんか。

(なし)

討論を終結いたします。

これから請願第1号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、採択です。

お諮りいたします。

本案は、総務常任委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、請願第1号は総務常任委員長の報告のとおり採択することに決定いたしました。

○議長（中嶋新君）

日程第10 議案第14号 北杜市災害対策基金条例の制定について、内容説明を求めます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

議案第14号 北杜市災害対策基金条例の制定について、ご説明いたします。

条例の概要書をご覧ください。

はじめに、条例の趣旨についてであります。

昨年、市内全域に甚大な被害をもたらした災害の教訓を踏まえ、災害予防対策、災害応急対策、災害復旧等を円滑に推進し、災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、基金を設置することから、北杜市災害対策基金条例を制定するものでございます。

制定内容につきましては、条例本文によりご説明いたします。

条例本文2ページをお願いいたします。

この条例は第1条から第7条、ならびに附則により構成しております。

第1条で設置を、第2条では積立てを、第3条では管理として基金の管理方法を、第4条で運用益金の処理を、第5条で繰替運用を、第6条で処分のための要件を、第7条で委任を定めております。

附則としまして、この条例は平成31年4月1日から施行するものと定めております。

説明は以上でございます。よろしくご審議の上、ご議決いただきますようよろしくお願いいたします。

○議長（中嶋新君）

説明が終わりました。

これから質疑を許します。

質疑はありませんか。

（ な し ）

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第14号につきましては、会議規則第37条第3項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第14号は委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論を終結いたします。

これから議案第14号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第14号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長(中嶋新君)

日程第11 議案第15号 消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴う関係条例の整備に関する条例について、内容説明を求めます。

小松企画部長。

○企画部長(小松武彦君)

議案第15号 消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴う関係条例の整備に関する条例について、ご説明いたします。

条例の概要書をご覧ください。

はじめに、趣旨についてご説明いたします。

消費税法及び地方税法の一部改正に伴い、平成31年10月1日に消費税及び地方消費税の税率が引き上げられることから、北杜市行政財産使用料条例ほか57条例の一部を改正するものであります。

改正の内容ですが、公共施設の使用料等において消費税率を8%から10%に見直した使用料に改定を行うものでございます。

改定後の料金は、使用料等の税抜価格に新税率10%を乗じ、原則として10円未満の端数を切り捨て算出しております。

今回、改正する条例は第1条、北杜市行政財産使用料条例から、ページをめくっていただきまして、4ページの第58条、北杜市社会教育施設条例までの58条例について改正を行うものでございます。

施行予定日は、平成31年10月1日から施行するものと定めております。

改定後の使用料金等につきましては、新旧対照表の1ページから79ページにおいて、新の欄にお示しをしております。

説明は以上でございます。よろしくご審議の上、ご議決いただきますようよろしくお願いいたします。

○議長(中嶋新君)

説明が終わりました。

これから質疑を許します。

質疑はありませんか。

(なし)

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第15号につきましては、会議規則第37条第3項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第15号は委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

志村清君。反対討論ですね。

○8番議員(志村清君)

反対討論です。

議案第15号 消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴う関係条例の整備に関する条例について、まだ引き上げ中止の可能性のある10%増税を前提にした条例改正であり、反対の立場から討論を行います。

消費税を天下の悪税と呼ぶのは、低所得者に重く高所得者に軽い逆進性があるからです。収入のほとんどを消費に使う勤労者と収入のごく一部しか消費に使わない富裕層では、収入に占める消費税の負担割合は天と地ほども違います。消費税は負担能力に応じて負担する応能負担の原則に反し、憲法に反する税金です。さらに他の税制との違いで顕著なのは、国民がどのような境遇であろうと、一切減免がないという消費税の過酷な性質があります。近年、相次いでいる大きな震災や風水害から個人的復旧に対して一切の減免もありません。こうして消費税は国民の衣食住を圧迫します。

税率が8%になって以降、85%にのぼる国民が「生活が厳しくなった」「やや厳しくなった」と答えています。勤労者に厳しく、最低限の生活費まで課税する一方、負担能力の高い大企業と資産家を優遇し、不労所得に低い税率になっています。年収が1億円を超えると所得税の負担割合が低くなります。研究開発費減税で、トヨタは安倍政権の5年間で約5千億円の減税であり、利益が2兆円以上の企業にこれだけの減税を行っています。消費税10%の引き上げは、国民生活を圧迫し、中小企業の営業を困難に陥れるにとどまらない。戦争放棄した日本という国の骨格を変えてしまいかねない重大な岐路に立たされています。

市の体育施設やホール、会議室等の利用料の値上げによって市民が参加し、楽しむスポーツや文化活動などを自粛させ、制約あるものに変えてはならないと考えます。

今の経済情勢で増税していいのかの声も広がっています。フジテレビ系の世論調査でも10%増税について反対が53.3%で、賛成の41.0%を上回っており、景気回復の実感がないという人も83.7%にも及んでいます。

10%増税を前提とした条例改正には、賛成できないという考えを述べて反対討論とします。

○議長(中嶋新君)

次に、原案に賛成者の発言を許します。

討論はありますか。

内田俊彦君。

○21番議員(内田俊彦君)

議案第15号 消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴う関係条例の整備に関する条例について、賛成の立場で討論をさせていただきます。

まず、消費税につきましては、国が決定したことでございますが、これは税と社会保障の一体改革の中で閣議決定を経て、現在に及んでいるわけでございます。数々の歴史的な変遷を加

えながら、どのようにこの国の社会保障を確立していくのか、また今後財政破綻を防ぐにはどうしていくのか、そういったことの議論の中で致し方なく消費税という形を取っているわけでございます。

消費税につきましては、すでに諸外国につきましては、税制を消費税に移行するシフトもございまして、そういったことから考えますと世界的な情勢の流れや、また日本国内の流れの中で、社会保障を確立していかなければならないという苦肉の策の税制上の措置であるというふうに理解をしているわけでございます。

また、政府におきましては、食品等につきましては軽減税率等も検討され、またプレミアム付き商品券や数々の社会保障についての、今回上がる措置に関しまして対応をしているところでございます。

そうして、このたび、その流れの中で公共施設における消費税8%から10%へという見直しの中での料金改定ということになったわけでございます。

公共施設におきましても、国が定める消費税がアップしたことの中から、市といたしましても、これは致し方なく適用ということになったということでもあります。

非常に税金をしっかりと取り扱いながら、そしてそれを運用していくという立場の国、また市にこの消費税2%アップ分につきましては、しっかりと私は運用を期待いたしまして、本案に賛成とさせていただきます。

○議長（中嶋新君）

ほかに討論はありませんか。

（ な し ）

これで討論を終結いたします。

これから議案第15号を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本案は、原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

（ 起 立 多 数 ）

起立多数です。

したがって、議案第15号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長（中嶋新君）

日程第12 議案第24号 新北杜市建設計画の変更について、内容説明を求めます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

議案第24号 新北杜市建設計画の変更について、ご説明いたします。

議案書の4ページをご覧ください。

最初に、提案の理由でございます。

東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部改正に伴い、地方債を起すことができる期間が延長されたことから、新北杜市建設計画の計画期間を延長する必要があるため、市町村の合併の特例に関する法律第5条第7項の規定により議会の議決を求めるものでございます。

新旧対照表の1ページをお開きください。

最初に、表紙に「平成31年3月変更 北杜市」を加えるものであります。

2ページをお願いいたします。

(3) 計画の期間であります、平成32年度までの16年間としていたものを平成37年度までの21年間と変更するものであります。

その他の変更につきましては、人口と世帯等の時点修正と財政見直しにつきまして、昨年度までのものを実績数値に置き換え、計画期間の延伸分の見直しを加えたものであります。

以上、説明となります。よろしくご審議の上、ご議決いただけますようよろしくお願いいたします。

○議長（中嶋新君）

説明が終わりました。

これから質疑を許します。

質疑はありませんか。

(な し)

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第24号につきましては、会議規則第37条第3項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第24号は委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから議案第24号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第24号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長（中嶋新君）

日程第13 議案第25号 北杜市過疎地域自立促進計画の変更について、内容説明を求めます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

議案第25号 北杜市過疎地域自立促進計画の変更について、ご説明いたします。

議案書の1ページをお願いしたいと思います。

本市におきましては、須玉、白州、武川の3町が過疎地域の指定を受けております。

今回の変更は、これら3町にかかわる北杜市過疎地域自立促進計画に定める事業計画につい

て、林道の項目を追加し、過疎対策事業債を活用し、円滑な事業の推進を図るものであります。

提案理由であります。林道の整備に係る事業区分を加えることから北杜市過疎地域自立促進計画を変更する必要があるため、過疎地域自立促進特別措置法第6条第7項の規定により議会の議決を求めるものであります。

次のページ、新旧対照表をお願いいたします。

3の交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進(3)計画における事業計画の表中に事業名として「(3)林道」を追加し、事業内容として「和田東小尾線 落石防護対策 A=200㎡」を追加するものであります。

以上、説明となります。よろしくご審議の上、ご議決いただきますようよろしくお願いいたします。

○議長(中嶋新君)

説明が終わりました。

これから質疑を許します。

質疑はありませんか。

(なし)

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第25号につきましては、会議規則第37条第3項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第25号は委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

(なし)

討論を終結いたします。

これから議案第25号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第25号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長(中嶋新君)

日程第14 議案第26号 辺地総合整備計画の策定について、内容説明を求めます。

小松企画部長。

○企画部長(小松武彦君)

議案第26号 辺地総合整備計画の策定について、ご説明いたします。

議案書の1ページをお願いしたいと思います。

提案理由であります。高根町の浅川・旧樫山辺地に係る公共的施設の総合的かつ計画的な整備を図る必要があることから、新たに辺地総合整備計画を策定するため、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第3条第1項の規定により、議会の議決を求めるものであります。

次のページをお願いしたいと思います。

辺地総合整備計画書であります。まず辺地の概況といたしまして、(1)で辺地を構成する町又は字の名称を、(2)で地域の中心の位置を、(3)で辺地度数を記載しております。

次に公共的施設の整備を必要とする事情として、当該辺地の状況と整備を必要とする理由について記載をしております。

3ページをご覧ください。

公共的施設の整備計画であります。本計画は平成31年度から平成34年度までの4年間の計画期間とし、この間、道路及び渡船施設として市道浅川線の整備事業を実施するものであります。

以上、説明となります。よろしくご審議の上、ご議決いただきますようよろしくお願いいたします。

○議長（中嶋新君）

説明が終わりました。

これから質疑を許します。

質疑はありませんか。

（ な し ）

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第26号につきましては、会議規則第37条第3項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第26号は委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論を終結いたします。

これから議案第26号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第26号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長（中嶋新君）

日程第15 議案第27号 平成31年度北杜市一般会計予算から日程第27 議案第39号 平成31年度北杜市財産区特別会計予算までの13件を一括議題といたします。

本件につきましては、予算特別委員会に付託しておりますので、予算特別委員長から審査の経過と結果について、報告を求めます。

予算特別委員長、秋山俊和君。

○予算特別委員会委員長（秋山俊和君）

予算特別委員会の報告を朗読をもってさせていただきます。

平成31年3月22日

北杜市議会議長 中嶋新様

予算特別委員会委員長 秋山俊和

予算特別委員会委員長報告書

予算特別委員会は、去る2月26日の平成31年第1回北杜市議会定例会において付託されました事件を、3月7日、11日、13日、14日に議員協議会室において、慎重に審査いたしましたので、その経過ならびに結果についてご報告申し上げます。

付託された事件は次のとおりです。

議案第27号 平成31年度北杜市一般会計予算

議案第28号 平成31年度北杜市国民健康保険特別会計予算

議案第29号 平成31年度北杜市後期高齢者医療特別会計予算

議案第30号 平成31年度北杜市介護保険特別会計予算

議案第31号 平成31年度北杜市居宅介護支援事業特別会計予算

議案第32号 平成31年度北杜市簡易水道事業特別会計予算

議案第33号 平成31年度北杜市下水道事業特別会計予算

議案第34号 平成31年度北杜市農業集落排水事業特別会計予算

議案第35号 平成31年度北杜市新エネルギー事業特別会計予算

議案第36号 平成31年度北杜市病院事業特別会計予算

議案第37号 平成31年度北杜市辺見診療所特別会計予算

議案第38号 平成31年度北杜市白州診療所特別会計予算

議案第39号 平成31年度北杜市財産区特別会計予算

以上、13件であります。

出席委員は21名の全議員であります。

審査結果

議案の審査結果および審査過程における委員からの主な質疑、意見等について申し上げます。

はじめに、議案第27号 平成31年度北杜市一般会計予算であります。

「現在、議員が1人辞職しているが定数分2人計上した理由は。」との質疑に対し、「1月31日に辞職したが、予算編成時には想定していなかったため、財政課と今後協議する。予算編成は10月から進めている。2月初旬に資料を作成するため変更できなかった。」との答弁がありました。

次に、「特別交付税について、昨年の台風を反映しているか。合併特例債減額のため、基金を

崩しながら編成している。市債については有利なものを使い、将来は臨時財政対策債も借りなければならぬ、公共施設個別計画もある。柔軟に対応すべきと思うが。」との質疑に対し、「特別交付税は国からの交付決定額を計上。市債の組み立ては、辺地債等の有利な起債を使い、合併特例債は年度途中で借り入れするか検討していく。基金について平成31年度は多く崩している。これまでは、臨時財政対策債を借りずにきたが、災害が起きた場合には借りなければならないこともある。今後できる限り国・県補助金や有利な起債で対応したい。公共施設の大規模修繕を考えると厳しいが、有利な財源を見据えて運営したい。」との答弁がありました。

次に、「地方消費税交付金について、10月から10%となるため増額になるのでは。」との質疑に対し、「国・県が示したものを計上したが、今後影響が出てくるが国の動向を見ていく。」との答弁がありました。

次に、「市民バスについて、エリアごとにワークショップでの要望を反映した予算になっているか。」との質疑に対し、「在り方については、検討中のため現在の運行形態で計上した。検討後には補正で対応していく。」との答弁がありました。

次に、「公共施設個別計画は、どの程度まで進むか。」との質疑に対し、「市民の考えを精査して平成31年度中に個別計画を示したい。」との答弁がありました。

次に、「指定管理施設の修繕の扱いについて。」との質疑に対し、「計画的な修繕は各課でヒアリングを行い所管課で計上、管財課の予算については、緊急的なものである。」との答弁がありました。

次に、「情報システムについて、専門的な職員がチェックしているか。」との質疑に対し、「専門的な職員はいないが、スキルを持った職員が配置されている。外部委託によりチェックを行っている。」との答弁がありました。

次に、「滞納分現金の処理方法について、年度を越える場合の処理は。」との質疑に対し、「歳入歳出外へ入るため、総額を毎日確認し、翌日項目ごとに日計表で管理、担当、課長、会計管理者が確認をしている。3月31日分については、4月1日発行の日計表に反映する。」との答弁がありました。

次に、「職員採用試験の事務委託について、すべて委託しているか。防犯灯整備について。」との質疑に対し、「一次教養試験や専門試験は山梨県町村会に委託、二次面接試験は市で対応している。防犯灯整備については、要綱を改定し新規設置のほか、破損で点灯しなくなった防犯灯の更新を追加した。区長会に出向き説明していきたい。」との答弁がありました。

次に、「地域振興事業と早期対応事業についての各町予算配分基準は。早期対応事業の対象事業は。」との質疑に対し、「地域振興事業は、全体予算のうち均等割65%、人口割30%、面積割5%としている。早期対応事業は、均等割800万円、道路延長、平成30年度執行状況により配分している。」との答弁がありました。

次に、「ハザードマップのWeb化についてのスケジュールは。」との質疑に対し、「県の改定後、平成31年度中の完成を目指し、全世帯分印刷予定。マップをデジタル化し、スマートフォンで検索できるようなシステム。」との答弁がありました。

次に、「ホームページ活用情報発信事業についての内容は。」との質疑に対し、「市長への手紙の内容を中心に公開していく。個人情報の取り扱いに注意しながら進める。」との答弁がありました。

次に、「職員研修の内容について。」との質疑に対し、「地域活性化センターとの中核人材育成

のための研修、市町村アカデミーや自治会館研修費。地域力創造アドバイザーについて、委嘱している方以外にも適任者がいれば検討したい。」との答弁がありました。

次に、「移住定住促進の長坂総合支所への窓口設置について、人員配置や運用、どのように地域活性化につながるか。」との質疑に対し、「人員は3人を考えている。うち1人は雇用と起業に見識・経験を持った方を考えている。商工会・企業・ハローワークと連携し、これまで以上の仕事の情報を提供していただきたい。また、空き家バンクの紹介や市の施策の説明などサポート体制を整え、さらなる機能向上を図りたい。」との答弁がありました。

次に、「政策秘書部となるが、人事体制は、政策調整参事も配置しているが。」との質疑に対し、「部局を超える様々な問題に対して、課長ではなく部長として調整する体制を考えている。」との答弁がありました。

また、市長からは、「健幸北杜の政策を実現させるためには情報収集に努め、県と国との協議調整等を積極的に行っていかななくてはならない。このためには秘書機能や政策立案の強化は必須と考えている。部長、課長職を配置し体制の強化を図る。」との答弁がありました。

次に、「未来を語る集い事業についての内容は、予算使途提案事業について、地域委員会へ方針などを投げかけたか。」との質疑に対し、「市がテーマを示し、市長が出向き、各種団体との意見交換を考えている。予算使途提案事業は、地域の特色を活かした事業を考えてもらうよう各町の地域委員会に依頼し、地域委員会会長と市長で検討し計上した。」との答弁がありました。

次に、「新に計上した、もり上げ隊事業の内容は」との質疑に対し、「もり上げ隊の提案事業でウォーキング事業分。平成31年度も継続していきたい。」との答弁がありました。

次に、「特定診療科施設開設補助金について、前年度から増額になった理由は。」との質疑に対し、「1事業の予定で最大分補助金額を計上した。」との答弁がありました。

次に、「低所得者子育て世帯向けプレミアム付き商品券事業について、対象者である低所得者とは。」との質疑に対し、「課税者に扶養されている方や生活保護被保護者を除く住民税非課税者が対象で、約1万2,250人を予定している。」との答弁がありました。

次に、「お楽しみ給食サービス事業についての内容、ふれあいペンダントの流れについて。子育てマイホーム補助金が移住定住につながっているか。」との質疑に対し、「80歳以上の1人暮らしの方が対象で、民生委員が希望を確認し見守りを兼ね配食している社会福祉協議会に委託している事業、弁当1食430円。ふれあいペンダントについては、利用者がボタンを押すことによって、NPO法人山梨県安心安全見守りセンターへ連絡が行き緊急対応を行っている。また協力員の支援のもと福祉課や民生委員も現地対応を行っている。子育てマイホーム補助金については、移住定住につながっており効果がある。」との答弁がありました。

次に、「子育て短期支援事業についての内容は。」との質疑に対し、「病気以外の出張、冠婚葬祭、学校行事でも利用可能、期間は7日を限度としているものと、夜間利用もある。平成31年度は養護施設の方を対象としたが今後対象者を広めていく。」との答弁がありました。

次に、「ゴミ袋について、小さいサイズの検討は。不法投棄の処理方法は。」との質疑に対し、「現在の半分程度のサイズを考えている。子育て世代や区長や議員にご協力をいただきながら進めたい。テレビなどは混合物として支所にいったん保管して委託業者に処理をお願いする。」との答弁がありました。

次に、「河川水質調査について基準値を超える場所は。」との質疑に対し、「年2回実施、工場付近3カ所は年1回実施しホームページで公表、工場付近を含め基準値内である。」との答弁が

ありました。

次に、「ゴミステーション補助金について、区以外の方の扱いは。」との質疑に対し、「申請者10人以上で設置場所工事について補助が可能。」との答弁がありました。

次に、「みずがき山トイレ改修を予定しているが、利用者が自発的に置いているお金の使い道は。」との質疑に対し、「協力金として、地域の方が消耗品の購入や管理経費に充てている。」との答弁がありました。

次に、「道の駅はくしゅうについて、過去係争の新聞記事もあり、市として指定管理者への管理についての指導内容は。今後の考えは。」との質疑に対し、「指定管理者内の係争、事業報告書の提出の遅延や納入金の遅延、営業時間の変更等について、協定書に基づき指導や業務改善指示書を3回に渡って通知してきたが、応じてこなかった。遺憾である。」との答弁がありました。

また、市長から「法令や協定を遵守し適切な管理が行われるよう強く指導をしてきたが、再三の指導に対して改善が見られず、行政手続条例に基づき指定管理者の指定取り消し処分の手続きおよび新たな指定管理者の募集について進めるよう指示をした。地域関係者に与える影響が少なくなるよう努めていく。」との答弁がありました。

次に、「アグリブルむかわの現在の経営状況は。市民に対してのアピールは。」との質疑に対し、「経営状況は順調である。地域の方にもなじめるようPRしていきたい。」との答弁がありました。

次に、「地域おこし協力隊の課題と改善状況は。」との質疑に対し、「定住できるよう隊員同士の交流を図り、就農などの疑問を共有し、経験の長い隊員や市からアドバイスをを行い解決している。」との答弁がありました。

次に、「観光パンフレットとWebと連携することについての効果は。」との質疑に対し、「パンフレットは写真等を刷新し、Webと連動して情報発信していく。イベント等でのアンケート調査を行い、パンフレットの重要性を確認し、効果がある。」との答弁がありました。

次に、「企業と求職者のマッチング事業についての見込みは。」との質疑に対し、「市内企業へ就職を希望する若者や定住を考えている方等を対象に開催、過日開催の際は参加企業36社、求職者約100人が参加した。平成31年度は市内で3回、甲府で1回の開催予定。」との答弁がありました。

次に、「営農指導事業補助金についての内容は。畜産予防接種事業についての対象品種は。人工授精補助についての内容は。」との質疑に対し、「営農指導補助金は、すべての品種の生産販路拡大に対する活動に補助するもの。予防接種事業は、市内の牛に対しての補助である。定期的な検査が義務づけられている疾病は、牛に対するもので、八ヶ岳牧場の入牧要領において、ワクチン接種が義務づけられている。畜産農家の負担軽減を図るための補助。特定な雄牛から精液を購入するためのものではなく、系統の違う雄牛の精液を購入するもの。牛以外の予防接種については、家畜保健所と協議し、進めたい。」との答弁がありました。

次に、「増富の湯の指定管理は5月からとし、予算計上していないが。屋根の修繕について、市で行うと聞いているが。」との質疑に対し、「管理料のみを計上、指定管理料については、今後公募を行い、提出された金額を協議して予算化する予定。人的なものについては、引き続き残ってもらうよう交渉を続けている。屋根の修繕については緊急の応急措置の修繕を行う。」との答弁がありました。

次に、「トップセールスインバウンド事業について、台湾からの来日人数と要望事項は。」との質疑に対し、「人数は把握していないが、親日的であり、まきば公園で誘客を図っている状況、摘み取り体験や雪のアクティビティ、桜などの景色について興味を持っている。滞在時間を増やすため富士見町、原村と連携し売り出し、宿泊につながっていけばと考えている。」との答弁がありました。

次に、「インターネットによる宅急便が増える中、地域の商店の活性化支援対策については。」との質疑に対し、「商店街については、厳しい状況であるが、頑張っている事業者もいるため、商工会と連携し事業者にはリーダーとして協力をお願いしていきたい。」との答弁がありました。

次に、「木造住宅耐震化支援補助対象範囲は、ブロック塀補助について。避難路耐震の道路は。」との質疑に対し、「耐震化支援の対象は昭和56年5月以前の2階建て以下の木造在来工法の建物で個人所有のもの、設計と改修の補助がある。対象となるブロック塀は、国が示すチェックポイントに該当するものである。対象となる通学路は、学校ごとに認定している通学路であり、現在教育委員会と連携し調査、図示化を行っている。」との答弁がありました。

次に、「白州小学校前の道路工事について、スクールバス車庫についての予定は。」との質疑に対し、「スクールバス車庫について、支所、教育委員会と協議を行っており、場所など適切な処理をしていく。」との答弁がありました。

次に、「市内中学校には柔道部がないため、スポーツ少年団の子どもが北杜市外の柔道部がある中学校へ進学していく実態がある。柔道部の検討は。」との質疑に対し、「市内中学校の部活動も年々減っている。子どもの意見を取り入れ学校と検討したい。」との答弁がありました。

次に、「サンドバレーコート整備を行うが、オリンピック後の方針は。」との質疑に対し、「ビーチバレーボール競技が、新たな身近な市民スポーツとして普及促進や競技力の向上、市民の健康増進、子どもの体力向上など本市のスポーツ振興を図っていきたい。また、サンドバレーコートが国際基準に適合する施設として、県内外のバレー協会や選手の練習会場として利用されており、引き続き利用拡大を目指してPRしていきたい。」との答弁がありました。

次に、「甲陵中学の空調整備の内容は。」との質疑に対し、「普通教室、職員室、保健室、講義室、パソコン教室、図書室、音楽室等を整備する。」との答弁がありました。

次に、「生涯学習講座開催事業について、どのように評価しているか。文化協会や体育協会の支援については、政策転換を考えるべきでは。」との質疑に対し、「市民ニーズを把握し、アンケートを行いながら実施する。それぞれ好評をいただいていると捉えている。補助金を減額せず支援しているが、自立に至っていない。会員の交流により絆ができて努力により振興に寄与してきた。重要な課題と思っている。今後、検討したい。」との答弁がありました。

質疑終結後の討論では、「消費税率10%への増税を含む予算案となっており、家計を直撃し、消費不況をさらに深刻にし、暮らしを壊す大增税である。低所得者ほど負担の重い消費税増税は、アベノミクスで広がった貧困と格差をさらに拡大する。政府の景気対策は異常で奇々怪々であり、目玉のポイント還元は、高所得者ほどポイント還元になる。混乱と不公平を招く住宅や自動車の減税、公共事業の追加を合わせれば6兆円のばらまきとなる。消費税増税を中止することこそ最大の景気対策である。暮らし第一の予算を求める。国保税の算定方式を3方式に変更することは長年主張してきたことで歓迎するが、2億5千万円の繰上償還が予算化され、年金や生活保護費の引き下げ、非正規労働者の拡大など格差と貧困が広がっている中、市の予算は暮らしを支えることが重要。学校給食費の無料化や高校生までの医療費窓口無料化、市民

支援の住宅リフォーム制度の創出が必要と考える。これらの市民要求実現には繰上償還の予算で対応できる。責任水量買取りにより、使用していない水の金額、自衛隊への名簿提出・協力負担金、高速道路建設推進費など不要のため反対する。」

一方、「引き続き厳しい財政状況の下、財政健全化、自主財源を確保すべく、ふるさと納税の増額に取り組むとともに、有利な起債を確保していき、また、総合戦略ブレ計画を作成し優先的に取り組むべく、新規施策事業やリニューアル事業により積極的に市民ニーズに応えている。人口減少に対応するため、移住定住相談窓口を長坂総合支所へ移し、職員を充実し、移住定住を図っていくことや避けては通れない中学校適正配置を検討していくなど、堅実に施策を実施していく予算編成であるため賛成する。」との討論があり、起立採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第28号 平成31年度北杜市国民健康保険特別会計予算であります。

「県支出金は減額となっているが、納入金が増額である。理由は。」との質疑に対し、「県支出金は、加入者の減少や医療費の減少などで減っている。納入金については、平成29年度分の前期高齢者交付金が精算されるため増額となる。差額については、基金で補い調整を行った。」との答弁がありました。

質疑終結後、討論なく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第30号 平成31年度北杜市介護保険特別会計予算であります。

「高額合算介護サービスについての内容は。介護ボランティアポイントの内容は。」との質疑に対し、「介護保険および医療保険の合算額が、所得に応じた限度額を超えた場合に支給できる仕組み。介護ボランティア活動を行うごとに100ポイント付与され、最大1万ポイントとなると1万円を還元する仕組み。」との答弁がありました。

次に、「高齢者交流促進事業の内容は。」との質疑に対して、「団体に対して支援するとともに、団体を集め交流会を実施して情報交換を行う事業。」との答弁がありました。

次に、「外出支援サービスモデル事業の今後は。」との質疑に対し、「平成29年度からのモデル事業で、今後は3年間の事業実績や運行実績を見ながら検証し今後について検討したい。」との答弁がありました。

次に、「北杜市は介護保険の認定率が他の自治体に比べて低いことについて、審査が厳しいと考えている市民が多いが。」との質疑に対し、「今後、市民への周知方法を検討したい。」との答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第38号 平成31年度北杜市白州診療所特別会計予算であります。

「昨年、看護師が退職したが、平成31年度の体制について。」との質疑に対し、「臨時看護師を雇用しシフト制で運営している。」との答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第29号 平成31年度北杜市後期高齢者医療特別会計予算、議案第31号 平成31年度北杜市居宅介護支援事業特別会計予算、議案第32号 平成31年度北杜市簡易水道事業特別会計予算、議案第33号 平成31年度北杜市下水道事業特別会計予算、議案第34号 平成31年度北杜市農業集落排水事業特別会計予算、議案第35号 平成31年度新エネルギー事業特別会計予算、議案第36号 平成31年度北杜市病院事業特別会計予算、議案第37号 平成31年度北杜市見込診療所特別会計予算、議案第39号 平成31年度北杜市財産区特別会

計予算の9件については、質疑、討論ともになく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上で、委員長報告を終わります。

○議長（中嶋新君）

ご苦労さまでした。

予算特別委員長の報告が終わりました。

これから会議規則第41条の規定により、予算特別委員長報告に対する質疑を一括して行います。

質疑はありませんか。

（なし）

ないようですので、これをもって予算特別委員長報告に対する質疑を終結いたします。

ここで暫時休憩といたします。

再開は11時40分といたします。

休憩 午前11時27分

再開 午前11時40分

○議長（中嶋新君）

それでは、再開いたします。

次に、議案第27号 平成31年度北杜市一般会計予算について討論を行います。

討論はありませんか。

最初に、反対の討論を許します。

志村清君。

○8番議員（志村清君）

議案第27号 平成31年度北杜市一般会計予算について、予算特別委員会委員長の可決すべきものとの報告に反対する立場で討論します。

第1に、10月からの消費税率10%への増税を含む予算となっていることです。消費税率10%の増税は家計を直撃し、消費不況をさらに深刻にします。暮らしも経済も壊す大增税です。低所得者ほど負担の重い症状の増税は、アベノミクスで広がった貧困と格差をさらに拡大します。増税必要な立場の学者や経済人からも、こんな経済情勢で強行していいのかという声も挙がっています。

増税の影響緩和とする政府の景気対策は異常で、奇奇怪怪のものです。目玉のポイント還元は食料品を8%に据え置く複数税率制となることで、買う商品、買う場所、買い方によって実質的な税率が10%、8%、6%、5%、3%と5段階にもなり、高額所得者ほど多くのポイント還元になるという混乱と不公平を招きます。

住宅や自動車の減税、公共事業の追加を合わせれば6兆円もの、でたらめなばらまきです。消費税増税中止こそ最良の景気対策であり、10%増税を前提とした予算には賛成できません。

第2に、暮らし第一の予算にすることを求めます。

新年度から国保の税率算定が4方式から3方式に代わり、資産割の算定が廃止され、今まで10万円の固定資産税が課せられている世帯では4万2,900円の減税になることです。また、国保税を負担する世帯の約6割に波及することは歓迎いたします。しかし、北杜市の施策

の中で、県内で最低ランクに位置する3つの比率があります。第1は予算に占める扶助費が10%に届かない比率、第2に高齢者の介護認定率の比率、第3に生活保護の保護率の比率です。

こうした中でも今年度も繰上償還が予算化されています。安倍政権のもとで年金や生活保護費の引き下げ、非正規労働者の拡大、県内最低賃金810円と、1千円以下と働いても貧困と言われる方が増加している。こうした貧困と格差が広がっている中で、市の予算は暮らしを支えることが重要だと考えます。

全国、山梨県内でも実施が増えている小中学校学校給食費の無料化の実施、高校3年生までの医療費窓口無料化の年齢拡大、地域で働く自営業者と市民支援の住宅リフォーム制度の創設、交通弱者対策である廃止されたデマンドバスの早期実施など、必要と考えます。これらは繰上償還の予算で、ほぼ実現できるものです。

また、予算に含まれている水道水責任水量買い取りにより使用していない水の金額が含まれています。人口の減少は、市の負担がますます増えます。不足分はダムを設置した山梨県に求めるべきだと考えます。

その他、額は少ないですが、自衛隊への名簿の提出と協力負担金、高速道路建設推進費などあり、これらは不要と考えます。

以上の理由により議案第27号 平成31年度北杜市一般会計予算に反対いたします。

以上です。

○議長（中嶋新君）

次に、原案に賛成者の討論を許します。

井出一司君。

○7番議員（井出一司君）

議案第27号 平成31年度北杜市一般会計予算について、賛成の立場で討論を行います。

まずもって、歳入歳出それぞれ275億7,749万7千円であります。引き続き厳しい財政状況の下で財政の健全化を基本とする中、自主財源を確保すべくふるさと納税の増額を図るため、協力制度推進事業を見直し、新たな財源確保のため年次計画を策定し、辺地対策債を活用していくとしていること。さらに国・県などの有利な財源を確保していくことを基本に臨んでいること。北杜市総合戦略を前倒しし、北杜市総合戦略プレ計画を本年度中に策定し、「お宝いっぱい 健幸北杜」に6本目の柱、「健幸北杜を支える基盤」を加え、優先的に取り組むべき新規施策事業やリニューアル事業に積極的に取り組んで、市民や企業のニーズに応えていくこととしていること。また引き続き、人口減少や定住促進に取り組むとし、移住定住相談窓口を長坂総合支所に移し、職員も充実し、移住定住を図っていくとしていること。昨年の台風災害など甚大な災害を教訓に災害予防、災害応急、災害復旧に対応し、市民の生命・財産を守るため北杜市災害対策基金条例を制定し、災害対策基金積立金を設けたこと。また、いじめ対策等早期対策強化事業を新たに設け、いじめの防止、早期発見、対策などを確実に進めて子どもの学校環境をよりよくしていくとしていること。市として避けて通れない中学校の適正配置を検討していることなどを行っていくとしていることは、評価できるものであります。さらに、ほかの種々の施策も堅実および市民ニーズを踏まえた予算であると考えます。

よって、議案第27号につき賛成いたします。

○議長（中嶋新君）

次に、原案に反対者の討論を許します。

池田恭務君。

○2番議員（池田恭務君）

議案第27号 平成31年度北杜市一般会計予算に反対の立場から討論をいたします。

私は、過去2回の予算についても反対をしてきたわけですが、非効率であったり、効果が不明確な事業が随所に見られた結果でありました。指摘をしても改善されない事業があることは納税者として深い憤りを感じるどころですが、一方で多くの事業で改善に向けた取り組み、改善も見られ、職員の皆さまのご努力が随所に見られたとも感じております。

そんな中、どうしても当議案に賛成できない理由は、渡辺英子市長をトップとした誠実とは言えない姿勢であります。

1点目は、道の駅はくしゅうに関する説明姿勢です。議会サイドが指摘をしなければ問題がないかのような説明で終わるところでした。関連予算が計上されているにもかかわらずであります。これでは議会に気づかれないように事実を隠し、予算に関連する問題や課題を説明していないものがほかにもあるのではないかと疑念をぬぐいられません。

2点目は、予算にも関係いたします、増富の湯外2施設の指定管理者指定に係る議案の撤回理由説明姿勢であり、とても事実とは思えないことです。撤回理由の1つとされていますのは、議案の提出後、増富地域再生協議会が関東農政局の管轄の下に実施した事業の実施構成員に本市産業観光部がなっているが、了解を得ているのか確認ができないとしています。しかしこれについては当時、農水省から出向されていた濱井産業観光部次長が当事業の申請書作成に深く関わっていることはメールのやりとりから明らかであり、さらに申請書の案を作成したこと、すでに市が構成員となっていた協議会を実施主体としたことなど署名付きで証言されました。これについては、当時、市長、副市長、部長、関係課長等に趣旨および内容を資料等にて説明し、了解を得ていることも証言されています。

ここから見えてくるのは、市役所内部の異動に伴う引き継ぎミスであり、仕事の進め方に問題があるということであって、指定管理者の責任ではありません。市長自らの管理監督責任、ミスを市民に押しつけていると言わざるを得ません。

さらに構成員になっていたと言いますが、こちらに寄せられている情報では構成員ではなく、取り組みにおいて連携する個人および団体に当市産業観光部がなっているということであり。これでもまだ、渡辺英子市長は現指定管理者へ責任を負わせるのでしょうか。

議案撤回理由のもう1つとして、連絡先が指定管理施設である増富の湯となっていることを挙げています。しかしこれもメールのやりとりを見ると、当時の濱井産業観光部次長が連絡先をあえて増富の湯としていると推認せざるを得ません。同様に厚労省から出向しておられた石井総務部次長（当時）のメールのやりとりからも、当該事業は役所としてしっかりと把握しており、農水省事業との収支区分とかも一度整理させてほしいといったやりとりが残っています。

今回の混乱の結果、4月からの指定管理業者はまだ決まっておらず、4月から営業がストップします。4月後半まで施設改修を行うということですが、後付けというふうに見ざるを得ません。もしやるならば、閑散期にやるべきです。

市長が今やるべきことは、現指定管理者へ平身低頭謝罪をし、再度戻ってきてもらうことではないのでしょうか。それが責任の果たし方ではないかというふうには感じております。

このような状況であっても、予算は承認し、執行段階で市長のマネジメント力に委ねるとい
う考え方も可能ですが、その前提となるのは渡辺市長への信頼感であろうかというふうに思い
ます。

このような市長の姿勢に苦しんでいる職員が多いのではないかとこのように感じるところも
ございます。言いたいことを言えないような職員の苦しそうな答弁もそうですが、体調不良で
休職されている職員が増しているというふうに耳にしていますが、そうだとすれば市長の姿勢
との関連を否定できないというふうに感じております。

大月市で予算が否決されたとの報道が先日ございました。議会のチェック機能が適切に働き、
駄目なものは駄目であると毅然とした覚悟ある姿勢を市民に示した議会の英断というふうに私
には見えます。

わが北杜市においても適切な判断がされることを期待し願い、議案第27号 平成31年度
北杜市一般会計予算に反対の討論といたします。

○議長（中嶋新君）

次に、原案に賛成者の討論を許します。

福井俊克君。

○10番議員（福井俊克君）

議案第27号 平成31年度北杜市一般会計予算に賛成の立場で討論をいたします。

まずもって、本案の予算特別委員会の結果は可決であります。予算特別委員会の結果を尊重
すべきものと思います。

平成31年度北杜市一般会計予算、275億7,749万7千円は財政健全化を第一にと考
慮がうかがえる予算であります。合併以来、財政の健全化の取り組みと併せて行財政改革大綱
に基づいた予算シーリングにより歳出の抑制に努め、国からの交付金など有利な財源を活用す
ることにより基金を積み増しをし、積極的に繰上償還を行うとした予算編成につきましては、
将来の財政の健全化に取り組む取り組みが本当にうかがえる予算であると思います。

さらに歳出面においては、「お宝いっぱい 健幸北杜」に基づき、これまでの取り組みに対す
る評価と国や県における政策の動向にも十分注視しながら、重点施策として少子化対策、定住
促進に関する施策など、北杜市総合戦略に基づく施策や八ヶ岳定住圏共生ビジョンに基づく施
策などに積極的な取り組みをされております。それと同時に、市政全般にわたる課題に的確に
対応した予算であると思います。

以上のことから議案第27号 平成31年度北杜市一般会計予算に賛成の討論といたします。

○議長（中嶋新君）

次に、原案に反対者の討論を許します。

反対討論はありますか。

（なし）

ほかに討論はありますか。

秋山真一君。

○3番議員（秋山真一君）

議案第27号 平成31年度北杜市一般会計予算について、賛成の立場で討論させていただ
きます。

まず、先に行われた予算特別委員会において、可決賛成されたことに対し賛同いたします。

総額については、平成31年度も財政健全化を進め、厳しいシーリングを設定し、総額を抑え財政調整基金の取り崩しを回避されております。

予算規模は275億7,749万7千円となり、前年度予算に比べ2億1,947万1千円もの減額となっています。

特筆すべき点は減額となった総額の中でも、2億5千万円にのぼる市債の繰上償還を行う一方で、前年の台風災害のような突発的な災害に対し、速やかに対応できるようにと災害対策基金積立金を創設されたことです。財政をコンパクトにすること、安定的な財政体制を構築することはこれからの少子高齢化、子どもたちへの負担軽減に関しても推進すべきことであり、まさに将来を見据えた予算となっています。

本来なら前年の予期せぬ台風災害によって、例年にはない災害復旧費がかかり、歳出の増額は必然と考えられますが、市長をはじめとした国・県への要望のかけがあり、激甚災害指定となり、市民からお預かりした市債の減額につながりました。むろん、台風災害復旧には万全の予算が生まれ、各所管課の検討、創意工夫が見られる内容となっています。

市民サービスの面では、例年どおりの額が組み込まれ、縮小されずに平成31年度も同等のサービスが組み込まれています。それに加え、渡辺市長の打ち出した「お宝いっぱい 健幸北杜」の新規事業も予算化され、北杜市の魅力を開発するための甲武信ユネスコパーク推進事業、地域ブランド創出事業、経済を活性化させるための移住定住・仕事相談推進事業、地域限定就職ガイダンス事業、教育環境を充実させるためのいじめ等早期対策強化事業、次世代につなぐ継承事業など、きめ細やかな内容の事業が予定されています。

中でも移住定住・仕事相談推進事業は、少子高齢化、子どもの人口減少が進む北杜市にとって、大きなさびを打てる可能性を秘め、未来の北杜市の存続を左右する重要な政策です。

いじめ等早期対策強化事業についても、今以上に子どもの気持ちを中心に考え、子どもは北杜市全体の宝であると再認識させる政策です。

この2つの事業にブレーキをかけることは、目の前の重要な課題を棚上げし、子どもたちに輝ける北杜市を残すための努力を停滞させることと考えます。もし、他の事業に諸問題があるとしても、この2つの重要な事業を優先的に考え、予算執行するべきと考えます。

予算特別委員会の中では、何点か検討が必要な事案もありましたが、今すぐ結論が出せる事柄でもなく、今後、経過を見据えながら検証し、補正予算などで対応することが適切であると考えます。

予算規模、予算内容ともに市長をはじめ各部課が思い描く、市民のための政策の思いは十分に感じておられ、高く評価できる予算であることから議案第27号 平成31年度北杜市一般会計予算について、賛成いたします。

○議長（中嶋新君）

これで討論を終結いたします。

これから議案第27号を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

本案は、委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

（ 起 立 多 数 ）

起立多数です。

したがって、議案第27号は予算特別委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第28号 平成31年度北杜市国民健康保険特別会計予算について、討論を行います。

討論はありませんか。

(なし)

討論を終結いたします。

これから議案第28号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、予算特別委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第28号は予算特別委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第29号 平成31年度北杜市後期高齢者医療特別会計予算について、討論を行います。

討論はありませんか。

(なし)

討論を終結いたします。

これから議案第29号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、予算特別委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第29号は予算特別委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第30号 平成31年度北杜市介護保険特別会計予算について、討論を行います。

討論はありませんか。

(なし)

討論を終結いたします。

これから議案第30号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、予算特別委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第30号は予算特別委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第31号 平成31年度北杜市居宅介護支援事業特別会計予算について、討論を行います。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから議案第31号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、予算特別委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第31号は予算特別委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第32号 平成31年度北杜市簡易水道事業特別会計予算について、討論を行います。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから議案第32号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、予算特別委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第32号は予算特別委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第33号 平成31年度北杜市下水道事業特別会計予算について、討論を行います。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから議案第33号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、予算特別委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第33号は予算特別委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第34号 平成31年度北杜市農業集落排水事業特別会計予算について、討論を

行います。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから議案第34号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、予算特別委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第34号は予算特別委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第35号 平成31年度北杜市新エネルギー事業特別会計予算について、討論を行います。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから議案第35号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、予算特別委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第35号は予算特別委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第36号 平成31年度北杜市病院事業特別会計予算について、討論を行います。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから議案第36号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、予算特別委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第36号は予算特別委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第37号 平成31年度北杜市辺見診療所特別会計予算について、討論を行います。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから議案第37号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、予算特別委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第37号は予算特別委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第38号 平成31年度北杜市白州診療所特別会計予算について、討論を行います。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから議案第38号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、予算特別委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第38号は予算特別委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第39号 平成31年度北杜市財産区特別会計予算について、討論を行います。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから議案第39号を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、予算特別委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第39号は予算特別委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

○議長 (中嶋新君)

日程第28 議案第40号 平成30年度北杜市一般会計補正予算(第9号)を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

渡辺市長。

○市長（渡辺英子君）

追加提案案件の内容につきまして、ご説明申し上げます。

議案第40号 平成30年度北杜市一般会計補正予算（第9号）についてであります。

歳入歳出予算の総額に1億9,115万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ297億8,451万3千円とするものであります。

国では先月7日に平成30年度第2次補正予算が成立し、国から地方に対し迅速かつ着実な執行の要請がなされたところであります。

こうした中、本市といたしましても国費を有効に取り込みながら、早急に補正予算案を取りまとめるところであり、緊急の対策でありますので、本日追加提案させていただきました。

内容につきましては、企画部長から説明いたしますので、よろしくご審議の上、ご議決のほどお願い申し上げます。

○議長（中嶋新君）

次に、内容説明を求めます。

小松企画部長。

○企画部長（小松武彦君）

議案第40号 平成30年度北杜市一般会計補正予算書（第9号）をご覧いただきたいと思っております。

1ページをお開きください。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億9,115万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を297億8,451万3千円とするものでございます。

6ページをお開きください。第2表 繰越明許費補正でございます。

まず追加といたしまして、6款1項農業費県単土地改良事業2,199万円は、県単企業の農業経営推進支援モデル事業において先行して実施している圃場整備工事が台風の影響により不測の日数を要したことから、須玉町仁田平地区の調整池設置工事について、年度内に事業の完了が見込めないため、繰越明許費を設定するものであります。

次に同款同項県営土地改良事業1億489万1千円は、地域ため池等整備事業、長坂町米山ため池や土地改良施設耐震対策事業、長坂町中丸ため池、経営体育成基盤整備事業、茅ヶ岳西麓地区圃場整備について、国の第2次補正予算によることおよび農地環境整備事業などにおいて、関係機関との調整に不測の日数を要したことから年度内に事業の完了が見込めないため、繰越明許費を設定するものであります。

次に8款2項道路橋梁費、道整備交付金事業1,371万8千円は、市道浅尾新田浅尾線道路改良工事において関係者との協議に時間を要し、年度内に事業の完了が見込めないため、繰越明許費を設定するものであります。

次に10款2項小学校費、小学校施設等中長期保全化事業2,116万5千円は、国の第1次補正において、追加配分があったことによる明野小学校ほか小学校5校の音楽室にエアコンの整備工事において、年度内に事業の完了が見込めないため、繰越明許費を設定するものであります。

次に変更といたしまして、8款2項道路橋梁費、市単道路新設改良事業1億2,380万1千円を1,699万1千円増額し、1億4,079万2千円とするものは、市道宮脇・山高線道

路改良工事において、資材調達に時間を要し、年度内に事業の完了が見込めないため、繰越明許費を変更するものであります。

次に同款同項防災・安全社会資本整備交付金事業（修繕）2億5,750万円を4,357万5千円増額し、3億107万5千円とするものは、国の第2次補正予算に伴って実施する市道若神子・下黒澤線法面修繕補強工事について、年度内に事業の完了が見込めないため、繰越明許費を変更するものであります。

次、7ページの第3表 地方債補正をご覧ください。

変更といたしまして、合併特例事業債を4,080万円増額し、限度額を10億1,850万円とし、公共事業等債を3,870万円増額し、限度額1億8,280万円とし、学校教育施設等整備事業債を1,410万円増額し、限度額2億70万円とし、変更後の発行限度額の計を24億1,420万円とするものであります。

次に、歳入歳出予算の補正予算についてご説明いたしますので、2ページ、3ページにお戻りください。

はじめに、歳入でございます。

6款1項地方消費税交付金3,976万2千円の増額は、交付額の決定に伴うものであります。

10款1項地方交付税1,591万2千円の増額は、国の補正予算により普通交付税総額が増額されたことを受け、普通交付税が追加交付されたものであります。

12款1項分担金1,500万円の増額は、県営土地改良事業分担金であります。

14款2項国庫補助金2,688万3千円の増額は、いずれも国の補正予算に伴って交付されるもので、社会資本整備総合交付金やブロック塀・冷房設備対応臨時特別交付金であります。

21款1項市債9,360万円の増額は、公共事業等債から合併特例事業債への財源更正、国の補正予算に伴う県営土地改良事業および防災・安全社会資本整備交付金事業に充当する公共施設等債および、小学校施設等中長期保全化事業に充当する学校教育施設等整備事業債であります。

次に4ページ、5ページをご覧ください。

歳出でございます。6款1項農業費4,710万円の増額は、県営土地改良事業として長坂町米山ため池ほか1カ所の、ため池を改修する農村地域防災減災事業および茅ヶ岳西麓地区圃場の区画を整備する水利施設等保全高度化事業を行う市負担金であります。

8款2項道路橋梁費4,357万5千円の増額は、市道若神子・下黒澤線の法面の修繕、補強工事を行う防災・安全社会資本整備交付金事業であります。

10款2項小学校費2,116万5千円の増額は、エアコン整備工事を行う小学校施設等中長期保全化事業費であります。

13款2項基金費7,909万1千円の増額は、公共施設整備等の財源とするための公共施設整備基金積立金であります。

以上、説明となります。よろしくご審議の上、ご議決いただきますようよろしくお願いいたします。

○議長（中嶋新君）

説明が終わりました。

これから質疑を許します。

質疑はありませんか。

(な し)

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第40号は、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第40号は委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

(な し)

討論を終結いたします。

これから議案第40号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第40号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

○議長 (中嶋新君)

日程第29 議案第41号 平成30年度北杜市介護保険特別会計補正予算(第3号)を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

渡辺市長。

○市長 (渡辺英子君)

議案第41号 平成30年度北杜市介護保険特別会計補正予算(第3号)についてであります。

歳入歳出予算の総額に124万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ44億9,711万5千円とするものであります。

平成30年度国の第2次補正予算の成立に伴い、介護保険システム改修事業費を追加計上し、本日、追加提案させていただきました。

内容につきましては、市民部長からご説明いたしますので、よろしくご審議の上、ご議決のほどよろしくお願ひ申し上げます。

○議長 (中嶋新君)

次に、内容説明を求めます。

篠原市民部長。

○市民部長 (篠原直樹君)

議案第41号 平成30年度北杜市介護保険特別会計補正予算(第3号)について、ご説明

申し上げます。

予算書1ページをお開きください。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ124万円を追加し、歳入歳出予算の総額を44億9,711万5千円とするものであります。

6ページをお願いいたします。

第2表 繰越明許費であります。

1款1項総務管理費、介護保険システム改修事業について、124万円の繰越明許費を設定するものであります。これはシステム改修事業に日数を要し、年度内の完了が見込めないことによるものであります。

2ページ、3ページにお戻りください。

はじめに歳入であります。

3款2項国庫補助金101万4千円の増額は、介護保険システム改修事業に対する国の補助金であります。

次に4ページ、5ページをお願いいたします。

続いて歳出であります。

1款1項総務管理費は、介護保険システムの改修のため124万円の増額補正をお願いするものであります。

説明につきましては、以上であります。よろしくご審議の上、ご議決いただきますようお願い申し上げます。

○議長（中嶋新君）

説明が終わりました。

これから質疑を許します。

質疑はありませんか。

（なし）

質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第41号は、会議規則第37条第3項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第41号は委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

（なし）

討論を終結いたします。

これから議案第41号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第41号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

ここで、昼食のため暫時休憩といたします。

再開は午後1時といたします。

休憩 午後12時20分

再開 午後 1時00分

○議長（中嶋新君）

全員おそろいですので、休憩前に引き続き会議を開きます。

日程第30 藤原尚君の議員の資格決定の件についてを議題といたします。

地方自治法第117条の規定により、藤原尚君の退場を求めます。

ここで藤原尚君に申し上げます。

弁明するものを本職 私宛てに申し出られますか。弁明されますか。確認をいたします。

藤原尚君。

○5番議員（藤原尚君）

弁明をさせていただきたいと思います。よろしくをお願いします。

○議長（中嶋新君）

確認いたしました。

ここで暫時休憩といたします。

退席を求めます。

（ 退 席 ）

休憩 午後 1時01分

再開 午後 1時01分

○議長（中嶋新君）

再開いたします。

本件につきましては、閉会中の継続審査案件として資格審査特別委員会に付託しておりますので、資格審査特別委員長から審査の経過と結果について報告を求めます。

資格審査特別委員長、栗谷真吾君。

○資格審査特別委員長（栗谷真吾君）

資格審査特別委員会報告を朗読をもって報告させていただきます。

平成31年3月22日

北杜市議会議長 中嶋新様

資格審査特別委員会委員長 栗谷真吾

資格審査特別委員会委員長報告書

資格審査特別委員会（以下「委員会」）は、平成30年9月27日の本会議において付託されました事件を、平成30年9月27日から平成31年3月15日まで議員協議会室において、慎重に審査をいたしましたので、その経過ならびに結果についてご報告いたします。

付託された事件

藤原尚君の議員の資格決定の件

審査結果です。

本件は、平成30年9月4日、要求議員である岡野淳議員から被要求議員の藤原尚議員の被選挙権の有無について、地方自治法第127条第1項の規定により決定されるよう藤原尚議員のフェイスブックのページやガス・上下水道及び電気使用料データ、最高裁の判例といった証拠書類を添えて、北杜市議会会議規則第138条の規定による「資格決定要求書」が議長に提出され、平成30年北杜市議会第3回定例会の9月27日に「藤原尚君の議員の資格決定の件」として資格決定要求書が提案され、審議の結果、北杜市議会委員会条例第7条第1項に基づく当委員会に付託となったものです。

当委員会に付託されました「藤原尚君の議員の資格決定の件」の審査については、平成30年9月27日に開催された第1回資格審査特別委員会から平成31年3月15日に開催されました第7回資格審査特別委員会の延べ7回に渡り慎重に審査をしております。その審査過程での委員会の経過と結果についてご報告申し上げます。

本件は、被要求議員の住民票があるだけではなく、生活の実態が北杜市にあるか、韮崎市にあるかを審査するものです。

はじめに、要求議員である岡野淳議員への質疑事項についてであります。

要求議員である岡野淳議員に、平成30年10月24日と11月5日および11月14日にわたり委員会に出席を求め、資格決定要求に係る理由の説明と質疑を行いました。

「外食が多い方や週に1回コインランドリーで洗濯をする方などいろんな生活をしている方がいる。夜遅くまで仕事をして寝るだけに家庭に帰る生活をしている方もいる中で、特に一人暮らしの方はガス料金、水道料金などはほぼゼロに近い数字となると思うが、生活実態をどう証明することができるか。」との質問に対して、「生活の本拠を証明する一つの事例としてよく使われるのが公共料金である電気、ガス、水道などの支払い証明。客観的に見て暮らしているかを判断する方法が通常の方法。使用量がほぼゼロだから暮らしていないと言うべきではない。生活の本拠という視点に立って考えた場合、単身赴任で家族が別のところに暮らしている場合であっても、どちらかが生活の本拠である。説明ができる客観的な事実があればいい。」との答弁がありました。

「生活の実態が北杜市内にある証明、北杜市外にある証明いずれも必要であるが、要求書には北杜市外にある証明がされていない。証拠書類のフェイスブックが更新されていない場合、過去の情報であって、今現在の情報とは認識できないが見解を。」との質問に対して、「フェイスブックは本人が管理するもの。少なくともどこに住んでいるかという記述について更新されていないということは、本人の意思として変わっていないと考える。」との答弁がありました。

「多くの市民から問い合わせがあって、自分として疑義があったことで、調査についてどのように行ったか。増富の自宅に何度か行った際のいるかいないかは、感覚的なものか。生活実態について何日いなければ認められないと考えるか。その人の生活形態はおのおの違う。藤原議員には2つの家があり、家族の事情で2つの部分があった。2つある中で増富で議員活動や地域の活動も行っているとのことであるが、生活の本拠がある・ないの議論には問題があると思うが。」との質問に対して、「4・5回伺った。私では公共料金の資料の提出など必要以上の調査ができないのが実態。確たる証拠が手に入らないので増富の自宅にはひと気がない感覚的な部分があった。何日、増富で寝泊りしているから本拠地だとは言えないが議会事務局からのファックスが韮崎に送信されていること、地域活動は韮崎に居てもスケジュールが分かれば活

動できることを含め、総合的に判断した場合は増富に生活実態があるとは言いにくい。」との答弁がありました。

「自動車の保有実態で、使用者が藤原議員であるため車検証の記載上の登録は増富でなければならない根拠とは。葦崎に登録した上で使用してはいけない根拠とは。また、何日間使用すれば主たる使用者となるか。増富で議員活動を行い外へ出ていて、夜も会議であると家には必ず誰かがいるため緊急のことを考えるとファックスを葦崎にするのは自然だがどうか。病弱のお嫁さんがいて、お孫さんの送迎していることを考えた場合、1週間のうち5日間行方。そのため、葦崎に居るから生活実態の主であるという解釈は理解ができない。判例において議会で資格がなくなったり、また逆に議会で決定したが資格があるとなったものもあると思うが。」との質問に対して、「自動車保管場所証明事務等処理要領の中にある保有者については、自己のため、誰かのために運転する、また売買できる人。住所については住民票に記載されている住所と一致するとなっている。車庫証明は、使用者の住所を基準として取得するとあるため車検証には藤原議員の生活の本拠としている場所が記載される。もっぱら普段の足として使用しているかどうか判断基準になる。具体的な日数については明確な基準はないと思う。昼間、議員活動を行い、夜も会議に追われるのは他の議員も同じ。緊急であれば携帯電話にメールをもらえばよい。病弱のお嫁さんやお孫さんのことだけをとって葦崎にあるとは言っていない。その他総合的に判断している。今回提出した判例は、コンビニ弁当を食べたり、お風呂も家族の居る自宅に入っているなど中身が非常に似ていると判断した。議会で資格なしと判断されたがひっくり返った事例はある。これは不服審査を知事に要請し、知事が資格ありと認めること。判例は色々あるが、100%同じであるのではなく、その中でよく似た事例として提出した。」との答弁がありました。

「ファックスについて、メッセージを蓄積できるため、家族に頼むより家に帰り自分で確認するほうが確実だが見解を。自動車の保管場所について、藤原議員は前回の委員会で好きなきに使用できると発言した。市内で暮らしていれば寝起きに帰るだけにしても車は必要。生活の本拠に保管場所がなければならぬことを問題視しているということか。」との質問に対して、「私は家族にファックスを確認させたことはない。自分で必ず確認する。車に関しては自由に使用できるのであれば、使用者の本拠地である増富が車検証の住所となっていなくてはならない。」との答弁がありました。

「証拠書類の横浜市議会議員の裁判取消請求事件について、今回の資格審査と似ていると言っているがどこが似ているか分からない。選挙管理委員会が棄却したことで、選管の判断がまずあった。起承転結の起こりがまったく違う。居住実態の有無が資格請求の要件であるため、それ以外はない。「居住実態がなければ要件がないから選挙権を失う」と自治法にも公職選挙法にもある。そこが争点で、住所のことだけが似ていればすべて似ているとは言えない。家族構成がまったく違い、所有物件も賃借であり、自民党の支部の事務所に住んでいたこと、家賃が発生しているが払っていなかった。本人が療養していること、このケースは選挙人が選管に申し出たあと棄却した。全然プロセスが違う。判例というものはその根拠のあるもの、ケースそれらが似通ってはじめて判例となる。背景も重大な問題となる。この方は車を所有していない。逐次どれが似ているか説明を。」との質問に対して、「裁判に入るきっかけや、住所が賃貸で家賃も払われていない点は違うと認める。全体的な内容、生活の実態があるかないかという観点に至っては中身を見たとき、例えば調理器具がほぼないことや、コンビニ弁当や外食である点

については藤原議員と似ている。病気については本人ではないがお嫁さんが体が弱く重大な病気。フォローするため葦崎に頻繁に帰る。本人が病気でないため違うが、何らかの理由で家族の居る家に頻繁に帰る事情があることは似ている。水道、電気、ガスといった光熱費の使用料について細かい数字は異なる。家庭での生活に必要な水や電気やガスが通常の一般的な使用料に比べ極めて少ないことも似ている。そのことをもって裁判所が判断した結果が居住実態なしとのことで、生活実態の有無について非常に参考になるものとする。裁判になった経緯が藤原議員は裁判ではなくまた、持ち家だったか、賃貸借契約の借家あるいは政党の事務所・休憩所として使われていたかという点は明らかに違う。また、光熱費の支払い条件、途中まで払われなかったが、あとで一括払ったことも違う。このような違う点については参考にするわけにはいかない。個々の事例について違っているところはたくさんあることは承知している。」との答弁がありました。

「9月議会を前後して市民の皆さんが3,401筆署名を集めて真相究明を議会に求めた議長宛の署名があったが、どのような評価をしているか。」との質問に対して、「市民の方々がほぼ1カ月という短期間で署名を集めたと聞いている。しかも有権者の方々と伺っている。大変重たい数字だと受け止めている。要求書を提出するにあたり背中を押す力にもなったと思う。」との答弁がありました。

「3,401筆がすべて有権者と答弁したが、誰にも公表されておらず信憑性を証明するものがない。甲府市や県外の人であったり、もしかしたら子どもが書いたか、1人で数人分書いたか。一般的に第三者から見れば信憑性がないと受け取れるがどのように考えているか。」との質問に対して、「当然考えられる話である。信憑性を証明はできない。誰が書いたか見てはいない。署名を集めることに奔走した市民の皆さん、そして有権者として署名をしてくれた方々を信じる。」との答弁がありました。

「地方自治法第127条第1項に基づき資格決定要求書を提出しているが、住所要件とは住所がそこにあればクリアする。民法第22条の内容が出てこないため地方自治法第127条をもって議員資格がないとしている根拠について、客観的な証拠を提出できないか。また、要求書に記載されている藤原議員の上下水道代の使用量や前回の委員会で藤原議員から提出された水道、ガス、電気の使用量の記録、選挙管理委員会が発行した当選証書や税金の支払証明や住民票の資料では、住民票があるだけでは生活の本拠の証明となっていないと記載されている。総務省の統計局のデータを用いているが、豪邸に住んでいる方からアパート住まいの方などいろんな方がいる中、月の使用量が少ないという認識で、また車検証の住所が増富になければならないことで議員資格を問わなければならないか。」との質問に対して、「居住実態に関する要件は地方自治法第127条には記載されていないが、被選挙権の有無という項目は第127条に基づき提出。それに付随し条件を遡っていくと民法第22条に行き着く。生活の本拠地が増富にあるかは当選証書では証明できないと思っている。選管では、住所要件の確認は宣誓書で済ませ、実際に住んでいるかの調査は行わない。少ない使用量や車検証の住所は北杜警察署に使用者の本拠地ではなくては駄目と回答されるなど、生活実態がないのではなく疑義がある。一議員として確たる証拠を調査できない。資格がないと断定しているわけではなく、要求書を提出し委員会が設置され、いろんな角度から調査を行い積み上げていくことが趣旨である。」との答弁がありました。

「野洲市議会の資格審査特別委員会の報告書について、議会の3分の2の議決で資格なしと

なったが、その後不服申し立てを行い資格ありとなった。野洲市議会の資格決定はプロセスが不十分であった。「資格ありという判断をしていくには、分かりやすい資料となる電気、ガス、水道について、人それぞれ生活レベルがあるため一概に決定できるものではないが、ガスや水道の使用量が少ないと住んでいないことの裏づけになる。」と岡野議員は主張しているが、結局野洲市議会の審査のプロセスから見ると住んでいる・住んでいないという根拠を裏付けるには乏しいもの。炊事をするべき光熱費が仮に少量でも、ほかのところで事足りている。本人の意思もそこに住所があることで最終的に争点となった。軽々に判断するものではないが。」との質問に対して、「水道、電気、ガスの使用量の多い少ないのみで判断はできない。できるだけ多くの判断材料を集めて総合的に判断する必要がある。野洲市議会の委員会の中では居住地が2カ所であったが、知事が判断材料とした居住地は4カ所で当然それぞれの公共料金の使用量は減っていく。藤原議員のように増富1軒、また男性、女性と条件的にも異なるため一概に比較はできない。」との答弁がありました。

「最高裁の判例は、様々な裁判を常に比較し参考にしたりする。その者の住所とする意思だけでは足りず、客観的に生活の本拠たる実態を必要とする。その人の生活に最も関係の深い一般的生活、全生活の中心をもってその者の住所をどう見るかが問題。全般の生活をもって住所とするか、この判決を踏まえ見解は。」との質問に対して、「住んでいるという主張だけで生活の本拠があることは当然言えない。どういう暮らしぶりか、藤原議員のように電話をかけてもつながらない、ファックスは菫崎に送られるなど可能な限り洗い出しをして判断すること。事業面や政治活動面、その他、活動をする一歩は生活実態がある本拠地であるべき。いろんなことを調べながら判断していくことが大事である。」との答弁がありました。

「住所とは事実上の生活の本拠であって、住民基本台帳などの記録など形式上のものでなく客観的住居の事実が必要と感じた。野洲市については、知事は4カ所寝起きしているところがあり住民票の住所の光熱費が低いというだけでは市内の居住実態がないと言えないと判断。光熱費の部分だけをみれば非常に参考になると思うが。」との質問に対して、「それぞれの建物で寝起きすることもあったであろう。風呂は同僚のところまで済ませ、生活の基本的な実態がどこにあったかを比較している点では良い事例である。最高裁の判断根拠の1つが日数であった点もあるが、日数で本拠地をここと言うべきではなく総合的に判断し結論を導き出すべき。」との答弁がありました。

「資格要求書を平成30年3月に提出し、前回の委員会で審査をしてきた。藤原議員の答弁を聞く中で、今回再度提出したことは居住実態が証明し尽くされていないということか。藤原議員に生活の実態、本拠がどこにあるかを本人の口から説明してほしいといった委員会であるべきか。」との質問に対して、「フェイスブックや電話のこと、ファックスのことなど納得できる説明がなかったと思う。地域の委員や地域活動は事実だが菫崎に居てもできること。徹底した審査をすべきと思う。」との答弁がありました。

「藤原議員の自宅に4・5回ほど訪問したが、記録がない旨の答弁があったが全部とは言わないまでも出す、確認はすべきだった。記録がないことについて非常に残念。「地域活動は増富にいらなくてもできる。」という答弁があったが、地域の人が認めているからこそ連絡がきて活動できると思うが。前回の委員会でも話が出たお孫さんや家族の皆さんが精神的にまいっていることについて神経を使ってしなければ、仕方がないという解釈ではなく配慮が必要と思うが。また訴訟の問題も出てくるのではないか。」との質問に対して、「訪問の記録を取っていないこ

とについては落ち度であり言い訳しようがない。地域活動については、居住実態の有無のことについてあらゆる可能性を考えるため、蕪崎から通ってもできるという客観的な証拠として出せればと、活動が行われている証明ができれば受け止める。家族が辛い思いをなさっていることは心苦しいし仕方がないとは思っていない。ある程度、家族に迷惑はかかるが居住実態の有無を制度に則って調査をしていただきたい。人権侵害だとして訴えることは藤原議員の権利であるためやむを得ないと思う。」との答弁がありました。

「今回の件で調査をすることによって推測ができる。」という答弁があったが、資格がある・なしを決定していくには推測で判断すべきでない。「光熱費などを調査すれば推測ができる。」と答弁した。推測によって、われわれは判断するわけにはいかない。最終的判断は総合的な見地に立っていかなければならない。判断の推測はできない。推測をもとに判断するのではなく、しっかりした根拠の中で判断していくべき思うが、「制度に則り調査を。」との答弁があったが、それによって被害が出てはいけない。子どもには特段まったく関係のないこと。われわれ議員は選挙をしてきたわけなので批判を受けるのは仕方がないが、子どもが知らない人に声をかけられたりで怯えている環境にあることは非常に由々しき問題である。子どもの思いは簡単ではないため深く考えてやらないと、被害があってはいけない。前回の委員会で藤原議員が答弁した家族の状況を根掘り葉掘りすると被害が広がるように思うが。」との質問に対して、「推測をもって判断することはできないと思う。訴えればいいと簡単に言ったつもりはない。子どもや家族が現実に恐怖を感じていることがあるのであれば、調査を進めていく上で配慮していただきたいと考えている。」との答弁がありました。

「藤原議員の居住の実態を確かめるために4・5回行った具体的な月日時間について答弁がなく哑然。資格審査の案件は議員の資格の有無、または喪失に係る重要案件で手続きには慎重を期し誤ることのないようにとされている。要求書を出す以上、目で確認し記録を準備して出すべき。地方議会運営事典では要求書には具体的理由、事実を記載し、理由事実を立証するための証拠書類を添付するとある。今回、要求書を提出するにあたり自信があったか。また、一議員では調査ができないため委員会に付託し調査をと逃げているように思える。確信を持った上で出して委員会で調査、審査するというのが当たり前と思うが。答弁の中でも複数の知人が言ったなど想定のことと具体的なものがない。真剣に取り組んでもらいたかった。」との質問に対して、「増富に行った月日時間については、記録を取っていない以上本当に申し訳ない。100条の調査権のような踏み込んだ調査ができない。調査が必要な場合があるから100条委員会の調査権を委員会に付与することができる決まりがある。自分の得た情報、見たこと、感じたことをもって総合的に考え要求を提出した覚悟・確信はある。増富の自宅を見せてもらい、蕪崎にいつも車がある写真、電話やファックスの件含めて蕪崎に住んでいると判断した。証拠書類が十分でないことは認めるが自分自身で納得できないため、委員会で調査すべき事案と判断した。」との答弁がありました。

「確信を持ったことは状況が説明できて当然。暗いとか明るいとか何人で行ったか、議員同士面識がある中あいさつできると思うし信憑性に欠ける。調査に行ったのであれば証拠として不十分で拙速な判断である。」との質問に対して、「午前中の明るい時間や夕方あるいは夜、1人や複数の人数で4日か5日、行った記憶がある。勝手に敷地内に入ることはできないためノックなどはせず、敷地外で拝見してひと気がない印象だった。顔見知りではあるが確認ということであれば踏み込んだことをしないほうがいいという判断をした。証拠としては不十分と思っ

ている。」との答弁がありました。

「私も藤原議員の増富の家を訪問した。庭を見たら洗濯物はない。車もない。カーテンも閉まっていた。雑草などあり敷地内に人が踏みしめるような足跡がなく一目で生活の実態がないと感じたが、同様な直感であったか。」との質問に対して、「人が出入りしている雰囲気や雑草なども含め人が居ないと思った。」との答弁がありました。

「横浜市の裁判判例について、転居先で生活実態が認められないから元の住所が生活の本拠、曖昧な状態の場合は元の住所が生活の実態であるという判断。藤原議員について蕪崎市か北杜市か曖昧な状態で証明されていないのであれば、判例と同様住所がある増富という判断をすべきではないか。」との質問に対して、「選挙が行われた時点では当然住所は増富。しかし、遡れば明らかに蕪崎に生活の本拠があったことを委員会で判断してもらいたい。」との答弁がありました。

次に、被要求議員である藤原尚議員に答弁書の提出と、平成30年11月14日と12月26日および平成31年3月15日にわたり委員会に出席を求め質疑を行いました。

「いろんな役職をしていることを否定はしないが、車社会であるため生活の本拠が蕪崎でもできると思う。生活をしてきたことについて証明できるものはあるか。」との質問に対して、「蕪崎に居る家族のことを考えながら生活をしなければならぬ。増富に居なかったわけではない。近所にも「どこへ行く。」など話をしている。信頼される人間でありたいため増富に居住している。」との答弁がありました。

「どこで食事をして、テレビを見たり、風呂に入ったり、どこで寝て、そしてまた次の日朝起きて身支度をして出掛けたかという生活の本拠はどこか問われている。役をしているから、行事に出ているから、当選したからいいと問題をすり替えているように思える。」との質問に対して、「増富で生活をして、しっかり増富の地区、和田班で皆さんのために働きたいと考え居住している。」との答弁がありました。

「当選後、増富にほとんど住んでいなかったことを問題にしている。生活をしてきたことについて、証明できるものは。」との質問に対して、「当選する前も後も和田の自宅で寝泊りしていた。蕪崎にいる家族のことを考えながら生活をしていかなければならぬ。近所にもその日の行動を話している。」との答弁がありました。

「水道は別荘の方も、たまにきた方も使う。固定資産税も別荘の方も支払う。納税の義務は住民に限ったことではない。最高裁の判例に住所があることだけでは足りない。水道を利用しているから、住民基本台帳に記載されているから、ここに本拠があるということになるか。」との質問に対して、「増富で生活したから、はじめて公共料金を支払った。しっかり生活している。住民基本台帳に記載されることによって選挙に出馬し当選させてもらった。それをもって北杜市の住民である。」との答弁がありました。

「北杜市で使ったものは払わなければならない、それでしかない。何を証明したかったか。」との質問に対して、「生活をしてきたから、はじめて公共料金を払った。住所があって生活していた。」との答弁がありました。

「市外に在住している方や別荘の方は北杜市の公共料金を払えるか。公共料金を払っていることでは、市内の居住実態の証明にはならない。居住実態がないため当選取り消しとなった事例がある。当選が必ずしも居住実態を証明できるものではない。北杜市に住民票を置いたまま大学の所在地付近に生活をするケースについての生活の本拠は、地域活動に参加することで居

住実態があるのは無理がある。北杜市に住んでいない方も団体の構成員である方がいると聞いているが、北杜市に住んでいなくても地域活動に参加できると思う。市議選挙の投票数の1割強の3,400余りの大変大きな数字の署名が集まったがどう受け止めているか。見かけない車が1週間くらい停まっていたことについて、今回の件に関係するか証明できるか。」との質問に対して、「住民であれば、また、区域外の人も支払わなければならないと考える。地域活動も住んでいなければ参加することもできない。居住実態がなければ参加できないと考える。北杜市に住んでいない方で構成員の方は、ご両親が健在だが行事に参加することができなく、連絡が行き参加していると思う。住民票を置いたままであっても、大学付近が居住の本拠。署名について、知人友人から実際両親のところへ来て説明もなしに署名してしまった。両親に名前を書かれてしまったなど聞いている。須玉町や増富の方や近隣の住民もいると思う。私を支持してくれた方が署名をしたか分からない。資格審査に関してから不審な車が駐車されるようになり、長男と嫁が写真を撮った。斐崎の家族が資格審査以来、敏感になり耐えられない状態である。」との答弁がありました。

「ガスについて、平成28年4月28日から住所を移され住んでいるが、平成28年11月15日から平成30年4月23日の証明となっている。」との質問に対して、「母親が亡くなり、近所の方に集まってもらいガスを使用した日が11月15日で、農協に証明を依頼した平成30年4月に、はじめて農協へ使用していたことが分かり証明をしてもらった。」との答弁がありました。

「証明を依頼する日は、住み始めた4月28日からではないか。証明金額は基本料金を含めて6,340円か。」との質問に対して、「コンビニ弁当や外食をしていたため、ガスを使っていないので、実際の使用した11月15日、平成30年4月分のみ基本料金と使用した金額である。元栓を開けたことを連絡せずにおいたことが農協に分かり、お詫びをした。」との答弁がありました。

「正しいことを追求していく過程において、周辺の方に精神的なデメリットが発生する場合もある。事実を追求し明らかにしないとと考えるが見解を。」との質問に対して、「10月下旬から11月上旬ころ集落の入口で不審な車に遭い、あとをつけられた。近所の方々にもこのような状態になってしまい申し訳ない気持ちがある。家族があつて家族に支えられ議員の仕事をやらせていただいている。はっきりとした採決をしていただき、家族に迷惑にならないよう配慮をお願いしたい。」との答弁がありました。

「北杜市の水道を利用し、公共料金ならびに納税の義務を果たし、住民基本台帳に記載され・・・とあるが市県民税、介護保険料、国民健康保険税について支払っているか。」との質問に対して、「支払いしている。」との答弁がありました。

「納税をしていれば十分に北杜市民であることが立証できるが。」との質問に対して、「支払っている。」との答弁がありました。

「藤原議員は地域活動について主張しているが、議員の地域活動は非常に大事と考える。どのような活動をしているか説明を。」との質問に対して、「4月は新旧役員の引き継ぎ、増富地域育成会の総会、和田班と大平管理運営検討委員会会議、増富地域委員会総会、公民館で区の方々や桜の花見をする観桜会。5月は神部神社の例大祭、電気牧柵の点検、堰の整備、除草や清掃作業。6月は環境美化として草刈り。8月は市外からお盆に帰省してくる方とバーベキューで交流を深める。9月は防災訓練、増富地区の健康づくり大会。11月は増富地区の文化祭に

参加し、地域の方々と密接に接触して役に立てればということが一番に考えている。」との答弁がありました。

「私は六郷生まれですが、生まれ住所のお祭りには参加することがある。地域の大蔵の神社には毎回参加している。それは住んでいるということが条件で参加できない行事ではない。住んでいることの証明にならない。住んでいたからということで提出したことは違う。5月28日の和田班の除草清掃作業、その後6月18日にも同じく和田班の美化活動、花植えや草刈りに参加したとしているが、このこともどんなふうに参加しているのかということ。作業について僕らの地域には欠席した場合には出不足があるが和田班にはあるか。」との質問に対して、「和田区内に住んでいる人は区費1万2千円で、私も平成28年度から払っている。区外の人は区費という形で1万円だったと思う。私は1万2千円ですので区の間人ということが分かってもらえる。」との答弁がありました。

「黒のヴェルファイアは、奥さんの名義であるが、藤原議員は自由に使用できた。市役所でもいつも乗ってきていたため、車検証の使用者の欄は藤原議員でなくては。」との質問に対して、「妻が使用者ですので住所が葦崎となっている。私は車を借りて運転している。」との答弁がありました。

「葦崎から増富に転居した際のお知らせについて、証明書として提出できるのでは。」との質問に対して、「郵便局に確認したところ、お知らせについては申し込み、証明するものではなく、自分自身で郵送する相手方に連絡をとってもらおうと言われた。」との答弁がありました。

「車の残価クレジットの場合は、所有者はクレジット会社。藤原議員は当時仕事を辞め所得がなく、定額の所得が持続的にあった奥さんを所有者にした。当然車庫証明は奥さんの住所に置くとの認識でいいか。」との質問に対して、「おっしゃるとおり。」との答弁がありました。

「地域での活動を行い地域にいたと主張しているが、地域の行事はどのような形で参加しているか。また台風24号が近づき過ぎ去ったあと、具体的にどのような調査を行ったか。」との質問に対して、「地域の行事は地区の住民として、また議員として参加している。台風が過ぎ去ったあと、孫を病院に連れて行き、その後夕方停電になったため情報を集めるため、東電に電話をしたり、各所を回った。私の生まれた地区から奥側で電気が通じないことが分かり、車で電線を確認し、停電の範囲が確認できた。その後、車で移動して、水質検査の場所に市の職員がいたので、情報を教えてもらった。具体的な場所を推測して、市役所の職員と連絡を取り合い確認したところ、落雷が原因と分かり修理後、和田班の区長に電話をして電気の確認をしてもらい通電の確認が取れたという状況だった。」との答弁がありました。

「区費を支払っている。美化活動は朝5時または6時からと言ったが、生活の実態、生活の本拠があるという物証にはならない。葦崎から通っても十分参加できると思うが。」との質問に対して、「1週間のうち2日葦崎、5日増富にいる。土日が葦崎と限ってはいない。曜日が違うときもある。孫を見たりすることがあるので臨機応変にしている。」との答弁がありました。

「会派の会報の中に、妻は家事や子育てを助けるために葦崎の長男の家に同居していると書かれているが、葦崎の家は長男の名義か。お嫁さんの具合なども書かれているが、藤原議員は現在どのような生活をしているか。」との質問に対して、「葦崎の家は自分自身の名義だが、長男が家を守っているため長男の家と会報に書いた。1週間のうち4から5日は増富に、2から3日は葦崎。朝7時に増富から葦崎に行き、8時20分に孫を保育園に送り、その後市役所で情報収集を行い、夕方4時半頃、孫を迎えに行く。1週間に1回、孫の病院へ付き添い。妻が

帰ってくる夜7時の前、6時半に増富へ向かうサイクル。夏場は自給自足的な農業をして朝収穫する場合は帰らないこともある。長男の嫁が長期入院したりする場合など葦崎に泊まることもある。葦崎には昼間居て夜は増富に帰る。食事はスーパーやコンビニで買うことも。家族との団欒のため葦崎で済ませることもある。増富で洗濯をするし、葦崎で妻に頼むこともある。風呂に関しては増富と葦崎の両方でシャワーを浴びたり、公共施設の風呂を利用したりする。増富では夜や朝、近所の班長からの区の関係の要望や地域の方々からの相談にのることもある。」との答弁がありました。

「洗濯は、増富の家ですることもあり、葦崎で奥様にしてもらったこともあるとのことですか。6月以前までの委員会で発言された内容、生活パターンとまったく変わらない生活をしているか。」との質問に対して、「そうです。夏場には作物を作っていますので増富でシャワーを浴びることもある。」との答弁がありました。

「夕食と風呂の件について、葦崎で夜6時半まで、夕食を済ませると発言されたが、水道や光熱水費の使用の頻度ということで、平成29年4月・5月の水道メーターは0になっている。葦崎の家で夕食ないし風呂に入ってから増富に戻るということでしたが、増富で風呂も入るようなお話に説明が前回と違ってきているが。風呂の実態、夕食の実態について状況を。」との質問に対して、「平成29年5月・6月時点は実際使っていないため0であった。現在は実態がないことを言われたため、電気は今までどおりだが水道に関して、ガスに関しては使っていることが多い。」との答弁がありました。

「今回、水道料金、平成30年5月・7月・9月の支払いが提出されたが、前回問題となつて、それ以降は極力増富で生活している実態があるという説明でいいか。」との質問に対して、「実態がないことを言われたため、節約をしてきたが実態があることを証明しなければならないと思い、水道やガスを使い今回のような証明をした。裕福な生活をしていないが証明したいと思った。」との答弁がありました。

「最初に特別委員会が立ち上がったのは平成30年3月で、3月までの実態と問題となった4月以降の生活実態が変わったと認識している。客観的に藤原議員が寝泊りしていることが多くなった。活動していることについて地域の中や周りで話をしてくれる参考人がいるか。」との質問に対して、「今までの生活スタイルは変わっていないが水道とガスは使った。地域の中で話をしてくれる人はいる。」との答弁がありました。

「提出した電気料の請求書について、お母様が亡くなるまでは口座振替で、その後請求書で支払いと変更したが、たびたび延滞金が加算されている。北杜市で生活をしていれば請求書が届けばすぐに支払ができる。また、NHK受信料やガス料金についても一括で支払いをしている。増富に住んでいなかった期間が長く、生活実態が葦崎にあったと判断できる。」との質問に対して、「収入が少なく、また葦崎の家のローンや借金、父親名義の固定資産税も支払っていて支払い納期が遅れることもある。」との答弁がありました。

質疑終結後、藤原議員から弁明はなく、議員の資格を有することについて討論を行いました。

「藤原議員が北杜市に住んでいることを問われていて、住んでいない場合は資格なしとなる。どれだけ地域の行事に参加していても、北杜市に住んでおらず葦崎から通っていれば資格なしとなる。提出された月々の水道使用量について1年間の使用はわずか3立方であった。1年間のうち8カ月は0立方であった。理由は節約をしているからだとのことだが、どのような生活が可能となるか疑問に感じない市民がいるのか。朝、顔を洗わないのか。風呂やトイレはどう

しているか。トイレは外の畑でされたと説明があったが、どれだけの市民が納得できるか。2カ月に20立方までは基本料金であるが、そこまで水道を使わなかった理由は何だったか、合理的な説明はなかったことで市民に納得させることはできない。ガスの使用量についての説明では、2年間の使用は11立方であり、月々の使用量を要望したが説明されず2年間の6,340円は基本料金の2年間の料金にも及ばず、理由は元栓を勝手に開け閉めしたとの説明であり、JAとの合意で過去の基本料金は請求しないとの説明であり、JAが請求しないことは考えられないことから合意書の提出を求めたが、個人情報で提出されなかったが明細が提出されているので納得できなかつた。北杜市で生活していると考えすることは不可能である。食事、洗濯、入浴について節約のため韮崎で済ませたとのことであったが往復50キロの月々のガソリンを考えれば、北杜市で食事、洗濯、入浴したほうが合理的で、時間の節約にもなる。その後、家族の事情で韮崎に行くことで節約が理由ではないと説明に変化があった。朝も送り迎えのため韮崎に行く説明もあったので、いつ北杜市で生活しているのか疑問が出ることは普通の市民感覚だと考える。朝韮崎、日中活動、夜韮崎、寝るために増富に戻る生活スタイルで、何のために増富に戻って寝るのか合理的な説明ではなかった。北杜市に居住されていることで藤原議員が答弁書にあげたポイントについて、すべて証拠にならないと認めたことについての姿勢はとても真摯であった。公共料金や税金を払っていることで北杜市に住んでいると主張しているが、市外や別荘の方は公共料金を払えないかと問いかけたら払えるということで、公共料金を支払っていることで居住実態の証明にはならないと理解してもらった。住民票に記載されていることで北杜市に住んでいると主張であったが、大学生など自宅に住民票を残している場合はとの問いかけに、住民票に記載されているだけでは居住実態の証明にはならないと理解してもらった。議員選挙により選出されたことをもって居住実態があるとの主張であったが、当選後に居住実態がないことで取り消しとなった事例も多々ある。選挙の選出をもって居住実態の証明にはならないことも理解してもらった。地域活動に参加していることで居住実態があるとの主張したが、市外在住者も参加できることを説明され居住実態の証明にはならないと理解してもらった。藤原議員が再度信頼を勝ち取るには、出直しされ、再度挑戦されることと考える。認めるところは認めれば、市民は評価してくれる。公共料金の支払いや地域活動への参加。選挙人名簿に登録されていても、住民票があったとしても、北杜市に住んでいなければ居住実態がないと言わざるを得ない。サラリーマンが市外に出ている場合、居住実態は会社ではないのと同じ。議員の皆様には下そうとしている判断について、市民の目を真っ直ぐ見て説明ができるか考えてもらいたい。北杜市議会に良心があることを信じて反対する。」

一方、「議論の中心となっている生活の実態について、証拠として提出された裁判例は市内・市外両方を想定し提示されている。委員会での藤原議員から提出されたものは、日数は確定できないが増富に居たことは証明された。しかし、増富以外の市内や市外については、何も検証されず証明されていない。この状態では議員資格を失うとされる市外に生活実態があった根拠にはならない。あらゆる可能性を無視し、一方的、部分的な検証で資格なしと結論づけるのはあまりに拙劣である。証拠として提出されたSNSやファックスですが、SNSは自分のページを作るために個人情報の流出を避けるため個人名と住所など正確な情報を記入しない方もいる。藤原議員のSNSは、長期間更新されず旧住所のまま放置されているため現在の生活の根拠の証明にはならない。ファックスがない方は、生活の本拠がないわけではない。ファックスが事務所にある方も事務所が本拠ではないため証明にはならない。証拠として提出された野洲

市議会の事例について、藤原議員より水道光熱費が少ないにも関わらず市議会で決定された資格なしの判断が、知事裁決で資格ありと覆された。知事が意見を踏まえた自治紛争処理委員には法律の専門家が含まれる。法律の知識も浅い者が軽々に議員の資格という重大な個人の権利を判断し剥奪などしてはならない。根拠、証拠、可能性が明確に立証されてこそ判断される、これが法治国家の日本の原則。法律を十分理解し、揺るぎない根拠と客観的な証拠で判断し、疑わしいなど曖昧な理由で判断することは、議員の責任においてすべきことではない。資格決定要求書は一人の人生、生活環境、権利、義務、名誉、議員生命を奪うことを示唆した要求書である。資格がないとされる法的な根拠はなく、裁判例認識も正当性を欠き生活実態についても断片的な検証だけで市内居住実態は立証されず、家族が入院されている特殊な状況を鑑み賛成する。」

一方、「議員は有権者、住民の皆さんの注目の中で活動している。要求に基づいて提出された証拠と住民の証言が大事と思う。私も議員資格を問われた経験があるが、周辺の住民の皆さんが証言をしてくれて立候補ができた。自宅まで来られ調査をされたが住民の証言が力となった経験がある。藤原議員は身近な増富の人から証言があったであろうか。住んでいる証拠を示したであろうか。住んでいる心配がないとの証言があった。地域の行事に参加しても居住実態がなかったと判断し反対する。」

一方、「生活の本拠は各々事情により異なり、何を根拠で示すか明確なものではなく、ある程度客観的な根拠があれば、本人が生活の根拠がここであると主張すれば否定するものではない。多くの市民から北杜市に暮らしていない声が寄せられ、議員として市民の声に応えなければならないとの思いで要求書を提出したが、市民の声に応えていくことは議員として必要であるが提出をする以上、提出者に責任が伴うもの。自分でしっかり調査し提出すべきと思うが特別委員会の調査状況および提出書類を見ると、藤原議員が北杜市に暮らしていないという根拠資料があまりにも少ないことで根拠とならない。あまりにも安易な行為で調査不足で提出したと考える。市民に選ばれた非常に重い議員の身分を軽々に扱ったこと、しっかりした根拠を示さなかったことは考えられない行為と言わざるを得ない。藤原議員は議員活動、地域活動の状況について可能な限り提出し地域に根ざしていることを主張した。特別委員会の要望する資料について提出し説明を行い質問にも誠実に答弁したと考える。生活実態があるかを客観的に証明したと考える。要求書が提出されたことにより、明日はわが身であると議員は考えなければならないし、市民が市に望んでいることは、住民福祉の向上など活発な議論を望んでいる。議員同志の足の引っ張り合いになり憂慮に堪えない。藤原議員の家族が傷ついたことは間違いないし、韮崎の住居周辺に不審な車が停車することが頻繁にあったり、住民を名乗る者が名前を名乗らず訪問したなど恐怖を感じている。個人の身分を議論する場合は、人の話だけでなく自ら確かな証拠を持ち行動することが肝心で人としての道理である。お嫁さんが重病で入院を繰り返して奥さんが身の回りを手伝っているため、孫の送迎などを助けていたことで韮崎に居る頻度が多くなったことで誤解を招いたと反省したとして賛成する。」

一方、「議員になる、資格を維持していくため北杜市内に生活があることが必要。最高裁の判決によれば公職選挙法について、一定の場所を住所として認定するにはその者の意思だけではなく客観的に本拠たる実態を必要とされている。特別委員会が立ち上がる以前の水道量について限りなく0に近いと、そこで生活しているとはとても言えない客観的な事実であり北杜市で生活していなかったことをもって反対する。」との討論があり、当委員会としては、藤原議員

の議員の資格を有することについて、委員長を除く18名の起立による採決を行うこととし、起立採決の結果、賛成10名、反対8名の賛成多数により議員の資格を有すると決定しました。

以上で当委員会に付託された「藤原尚君の議員の資格決定の件」の審査についての経過と結果について、ご報告申し上げ委員長の報告といたします。

○議長（中嶋新君）

大変ご苦労さまでした。

資格審査特別委員長の報告が終わりました。

これから資格審査特別委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（なし）

ないようですので、これをもって資格審査特別委員長報告に対する質疑を終結いたします。

ここで、藤原尚君から自己の資格について弁明したい旨の申し出がありましたので、これを許可いたします。

藤原尚君の入場を許可いたします。

暫時休憩いたします。

休憩 午後 1時57分

再開 午後 1時58分

○議長（中嶋新君）

再開いたします。

藤原尚君に資格についての弁明を許します。

藤原尚君。

○5番議員（藤原尚君）

弁明の機会を与えていただき、ありがとうございます。

私、藤原尚に対しての資格決定要求に対する弁明を行います。

私、藤原尚は、平成30年第2回北杜市議会定例会において、平成30年3月16日付けで北杜市議会会議規則第138条の規定により、資格決定要求書が提出されました。

平成30年第2回北杜市議会定例会において、平成30年6月28日の藤原尚の議員の資格決定の件では流会となりましたが、平成30年第3回北杜市議会定例会において、平成30年の9月27日に再び、北杜市議会会議規則第138条の規定により、資格決定要求書が提出されました。

そして、平成31年3月15日の資格審査特別委員会での採決では、議員の資格ありとなりました。

私は、平成28年4月21日に韮崎市から北杜市に転入届を提出し、引き続き3カ月以上北杜市の住民基本台帳に記載されており、現在も住民基本台帳に記載されています。

平成28年度の北杜市議会議員選挙に立候補し、北杜市選挙管理委員長より当選証書を授与されています。

役員、会員を兼務しながら、平成29年度、平成30年度、和田班の活動や住民としての責務や議員としての活動および実情は、客観的に住民であることを証明するには十分であります。

以上の理由から地方自治法第127条第1項の、普通地方公共団体の議会の議員が被選挙権

を有しない者に、該当しません。

今回の私の資格審査に関する件では、愛する家族が精神的に不安を感じ、日常生活に支障をきたしていることは紛れもない事実であり、今、現在もこのような状態が続いております。安易に議員の資格を剥奪および人権侵害を目的とすることは、許しがたい行為であります。

最後になりますが、このたびの私の資格審査に関する件では、私、藤原尚の不徳の致すところであり、北杜市民ならびに私の支援者と市議会議員の方々、そして市職員の関係者各位の皆さまにご迷惑をおかけして誠に申し訳ございませんでした。お詫びを申し上げます。

以上で私、藤原尚の弁明とさせていただきます。

○議長（中嶋新君）

藤原尚君の自己の資格についての弁明が終わりました。

藤原尚君の退場を求めます。

暫時休憩といたします。

休憩 午後 2時04分

再開 午後 2時04分

○議長（中嶋新君）

再開いたします。

これから藤原尚君の議員の資格決定の件について、討論を行います。

討論はありませんか。

最初に、討論ですけれども、委員長報告は資格決定報告書案のとおり議員の資格を有するとするものです。

まず、議員の資格を有しないとする方の発言を許します。

池田恭務君。

○2番議員（池田恭務君）

ただいま、委員長報告の中でも大部分紹介があったわけですが、改めて討論とさせていただきたいと思います。

藤原尚君の議員資格の決定の件について、北杜市内に居住実態がない、すなわち反対の立場から討論をいたします。

当件では、藤原尚議員が北杜市に住んでいるか否かが問われており、住んでいない場合は議員資格なしということになります。どれだけ北杜市内で議員活動、政治活動をしていようが、韮崎から通っていると考えざるを得なければ議員資格なしとなります。

まず最初に、岡野議員は十分な証拠がないにもかかわらず資格審査を要求したといったご指摘が委員会の中でありましたが、この間、見えてきたことは審査要求が極めて妥当であったということをはじめに言っておきたいと思います。

まず、藤原議員が最初に準備された答弁書についてです。

そこには、北杜市に住んでいる証拠とされるポイントが説明されていましたが、証拠にならないことを質疑でご理解をいただきました。

たった今の弁明では、またちょっと違うことをおっしゃっていましたが、委員会の中でのことをここで討論とさせていただきますが、まず1点目、公共料金や税金を払っていることをもって当市に住んでいるとご主張でしたが、市外在住者の方、分かりやすい例で言えば別荘の方な

どは公共料金を支払わないでしようかと質問させてもらいました。公共料金を支払っているというだけでは、市内の居住実態の証明にはならないということをご理解いただきました。

2点目です。住民基本台帳に記載されていることをもって、当市に住んでいるとご主張されましたが、台帳の場所ではないところには住めませんか、例えば大学生など実家に住民票を残して進学している場合などはどうでしょうかと質問させてもらいました。住民基本台帳に記載されていることだけでは、居住実態の証明にはならないということをご理解いただきました。

3点目です。北杜市議会議員選挙において、選出されたことをもって当市に居住実態があるとのことご主張でした。こちらについては、当選後に居住実態がないということで当選取り消しとなった事例がほかの自治体ですが多々あり、選挙での選出では居住実態の証明にはならないとご理解をいただきました。

4点目、地域活動に参加していることをもって当市に居住実態があるとのことご主張でしたが、例示された各種団体には市外在住者も含まれていないか、質問させてもらいました。市外在住者が実際に参加されているということをお認めになり、地域活動に参加されていることだけでは居住実態の証明にならないことをご理解いただきました。

藤原議員が提出された答弁書では、北杜市に住んでいることの証明にはならないことから公共料金などの追加資料の提出が求められました。しかし、提出された情報からは市内に住んでいないことの証明にしかありませんでした。

まず、水道使用量です。提出された月々の水道使用量ですが、ある1年間の総使用量はわずか3立方メートル、12カ月のうち8カ月は使用量ゼロの請求です。理由は節約をしているからとのことでしたが、これで一体どのような生活が可能なのでしょうか。疑問に感じない市民がいるのでしょうか。朝、顔を洗わないのだろうか、お風呂やトイレはどうしているのだろうか、トイレについては外の畑でしているとの説明でしたが、どれだけの市民がこの説明で納得するのでしょうか。

さらに言えば、2カ月で20立方メートルまでは基本料金の範囲なのです。20立方メートルまでは、どれだけ使っても請求額は変わりません。にもかかわらず、なぜそこまで水道を節約し使わなかったのか、市民にご納得いただくことは不可能であります。

次にガス使用料です。提出された資料と説明では、約2年間のガス使用料はたったの6,340円、11立方メートルです。しかも合計でしか提示されず、月々のデータは示されずじまいです。6,340円では、2年間の基本料金の合計にも遠く及びません。その理由を聞くとガスの元栓を勝手に開け閉めして使っていたためとのことでした。今回の居住実態の調査が始まるまで、勝手に開け閉めをして使っていたということでした。今回の審査で証拠書類を出す必要があり、はじめてJA梨北にも利用実態を説明したとの内容説明でした。JA梨北との間では、過去に遡って基本料金の請求はしないとの合意になったといった説明でありました。

しかし、JA梨北が勝手に元栓を開け閉めして使っていた期間の基本料金を免除するとは、到底考えられません。そこで合意したことを証明するよう求めましたが、JA梨北からは個人情報情報を理由にそういったものは提出できないということで断られたということで、提出されませんでした。すでに他の個人情報情報は出されているわけで、JA梨北からそのような理由で断れたという主張を受け入れることは到底できません。

水道に引き続き、ガスもこういった有様ではありました。これで、北杜市で生活をしていたと考えるのは不可能であります。

次に生活と言えは食事、洗濯、入浴、これらの実態ですが、当初の説明では、節約のために食事、洗濯、入浴は葦崎のご自宅で済ませているとのご説明でした。節約が理由であれば、論理的な説明としては苦しいと言えます。往復50キロほどはあるようですので、月々のガソリン代を考えれば、北杜市で食事、洗濯、入浴をしたほうが合理的ではないでしょうか。その後の説明では、ご家族の事情があるので葦崎に行く必要があり、節約が理由ではないと内容に変化がありました。さらに朝も送り迎えのために葦崎のご自宅に行っているとのご説明もありました。一体全体、いつ北杜市で生活をしているのでしょうか。これが普通の市民感覚であろうと考えます。

朝起きて葦崎へ行き、日中は活動していたかもしれませんが、夜はまた葦崎へ行き、食事、洗濯、入浴を済ませ、寝に増富に戻る、そのような生活スタイルとなりますが、なぜわざわざ増富に戻って寝るのか、そこについての合理的かつ納得のいく説明はありませんでした。

肝心な書類は提出すらされなかったわけですが、特別委員会の結果を鑑みると今回、居住実態ありとされるであろう議員の反対により、いわゆる100条調査権が付与されなかったことを申し添えておきたいと思えます。出されない情報については、情報を出さないという姿勢を判断材料にするしかありません。

また、判例についての紹介もございました。この判例については参考にならないのではないかといったご意見もございましたが、私はこの判例は非常に酷似しており、今回の判断材料の1つとさせていただきます。藤原議員の証言を当てはめると、かなりの部分で同じというふうに私は考えます。

仮に議員としての活動など、北杜市でしていたとしても居住実態ありとはなりません。北杜市外で働く会社員の居住実態は、会社の所在地とはならないことと同じです。政治家の出处進退は自らが決めることとよく言われます。この状況下において、藤原尚議員が再度信頼を勝ち得る唯一の手段は、出直しをされ、次の選挙で再挑戦されることと考えます。間違いを清く認める姿勢は、市民は必ず評価してくれると信じます。

同僚議員の皆さまにおかれましては、いま一度これから下そうとしている判断、採決行動について、お考えをいただきたいと思えます。

特別委員会から本日までの間に、新たに分かったことや理解したことがあれば、採決行動を変えることは、なんら問題のあることではありません。

議会に対する市民からの信頼をつなぎとめることができるか、信頼を落としてしまうのか、今、その分岐点にあるというふうに私は考えます。

北杜市議会、同僚議員の皆さまの賛同を心より期待し、藤原尚君の議員の資格決定の件について、居住実態なし、すなわち反対の討論といたします。

○議長（中嶋新君）

次に、議員の資格を有するとする方の討論を許します。

秋山俊和君。

○22番議員（秋山俊和君）

私は、藤原尚議員の議員資格があるという立場で討論をいたします。

藤原議員の居宅である北杜市須玉町小尾7231番地での生活状況を示す、電気、ガス、水道など公共料金の使用料金および使用量、その時期的変動の経過等を鑑みれば、藤原議員の起臥寝食、一定の居住実態があると認めざるを得ない事実があるわけであります。

藤原議員の北杜市須玉町小尾7231番地の居宅と韮崎市藤井町北下條414-4の居宅、それぞれの生活日数の割合は不明ですが、韮崎市の居宅に頻繁に訪れているのは、病気がちな長男の嫁の代わりに孫たちを小学校や保育園に送り迎えをしてあげなくてはならない事情があるわけですし、韮崎市の居宅が生活の本拠地であるという証拠にはならないわけであります。

そして藤原議員は、北杜市須玉町小尾7231番地の居宅を住所とする意思を有し、市県民税をはじめ公共料金等を払い、一定の居住実態が認められる一方、韮崎市藤井町北下條414-4の居宅に生活の本拠があるということを実証するべき、積極的な証拠事実が認められないことから藤原尚議員は、北杜市須玉町小尾7231番地の居宅に住所があると立証されるわけでございます。

以上の理由により、藤原尚議員の議員資格はあるということに賛成いたします。

○議長（中嶋新君）

次に、議員の資格を有しないとの方の討論の発言を許します。

志村清君。

○8番議員（志村清君）

資格ありとした資格審査特別委員会の委員長報告に同意できず、資格なしという立場で討論します。

藤原尚議員は同じ須玉町内の議員で、各種町内行事への参加や須玉の産廃処分場問題などでは一緒に行動もしてきた議員であります。その意味ではまさに断腸の思いですが、藤原議員には住所地の須玉町に生活の本拠が長期にわたって、ない時期があったと断じる以外なく、したがって議員の資格なしと判断するものです。

本人提出の水道使用量が4カ月間、連続で1立方メートル以下などの資料はまさに居住していなかったことを示すものです。水をほとんど使わない日常生活はありません。節約にも程があると思います。

藤原議員は病人を抱え、家族の送り迎えなどがあり、韮崎で夕食や入浴を済ませてから増富に帰っていたと。1週間のうち5日は増富で過ごしていたと答弁していましたが、各種資料や周辺住民の話から客観的に見ればその逆で、百歩譲っても5日間かそれ以上が韮崎の居住であり、増富で早朝から共同作業等があるときに増富で泊まっていたというのが実態だったと思います。

結論として私は、増富での居住実態がない期間が長く続いていたと認識するものであります。付け加えれば、私たち議員というのは、地域の皆さまの目の中で注視されながら活動して、また生活している立場だと私は思います。

実は私にも資格を問われた経験があります。もう25年も前になりますが、甲府市から単身で須玉町に引っ越して、半年後の須玉町議選に挑戦したんですが、その際、立候補の資格があるのか、住民票はあるけど居住実態があるのかというのを町の選管が問題にしたわけです。その際、近所の人たちが次々と証言してくれまして、「志村さん、毎日、演説などで頑張っていた」と。「洗濯物も毎日干してあった」とか、すぐ近所のお店の奥さんは「米や味噌も買ってきている。暮らしている何よりの証拠じゃんけ」と話してくれて、立候補できたわけです。

須玉町の職員が、忘れられないんですが、私が寝ているところまで来て、自炊していた鍋、釜まで調べたり、寝ていた布団まで調べられ、居住の実態が証明されたんです。私以外の家族が住んでいた甲府市の山宮町の住宅周辺にも聞き込みが多数あったようです。その結果、私が

生活している、生活の本拠は須玉だということが証明されて、立候補の資格が認められた、そういう経過がありました。

今回の藤原議員の場合、何より身近な増富の人たちが、今、紹介した私の経験のような証言があったでしょうか。例えば電気は暗くしていたけども、家の中にずっと居たよというような証言が示されたでしょうか。示されませんでした。住んでいたという説得力ある証拠資料を本人が示したでしょうか。示されなかったと思います。逆に、昨年の6月ですか、地元和田地区の人から毎日、藤原家の前を通っていたが、人が住んでいる気配はまったくなかったという証言が寄せられているわけであります。

地域の行事とか作業、議会に参加していても生活の本拠だったことにはならない。以上、重ねて申し上げて、委員長報告に反対の討論とします。

○議長（中嶋新君）

次に、議員の資格を有するとする方の討論の発言を許します。

秋山真一君。

○3番議員（秋山真一君）

藤原尚議員の議員資格決定要求書に対し、資格ありの立場で討論させていただきます。

まず、法律の解釈について、住居の定義および被選挙権が剥奪される状況や条件は、様々な法律を部分的に組み合わせて解釈されたもので、提出者である岡野議員から明確な説明および判断するための基準の回答は得られませんでした。

被選挙権が示されている公職選挙法では、被選挙権がある者は、選挙権を有している者の中で一定の条件を満たしている者、選挙権を有している者は選挙人名簿に記載されている者、選挙人名簿に記載される者は、3カ月以上住民基本台帳に記載されている者とされています。

藤原議員は、今現在も選挙人名簿および住民基本台帳に記載され、北杜市民として多くの義務と権利を有しています。記載されている以上、藤原議員は選挙権および被選挙権を有し、議員としての資格はあると考えます。

岡野議員が主張されているように、被選挙権を有しないのであれば選挙人名簿に誤った記載があるということですから、このような資格決定要求書を議会に出す前に、該当選挙人名簿に異議申し立てをし、審査請求するべきと考えます。

過去の関連した裁判例を引用された内容もありましたが、裁判例とは状況・期間・対象者の立場や行動など、内容が酷似した例を示唆するものであり、部分的に解釈するものではありません。裁判例を根拠とし、厳格な司法判断を求めるなら、はじめから司法機関に委ねるべきと考えます。

また、証拠として提示されたSNSやファックスですが、SNSは自分のページの個人情報の流出を避けるため個人名、住所など正確な情報を記入しない方も多数います。しかも、藤原議員のSNSは、長期間更新もされていない状態で旧住所のまま放置されています。このようなSNSでは、今現在の生活の本拠の証明にはなりません。

ファックスについても、ファックスがない方は生活の本拠地がないわけではありません。ファックスが事務所にある方も事務所が生活の本拠地なのではありません。ファックスのある場所についても生活の本拠の証明にはならないと考えます。

生活実態を司法的判断する上で、間違っってはならないのは、市内に生活実態がないことと同様に、市外に生活実態があることを証明しなくてはなりません。証拠として提出された裁判例

は、市内・市外の両方を検証し、あらゆる可能性を想定し証拠が提示されています。特別委員会では生活実態の審議に多くの時間を費やしましたが、須玉の現住所のみ議論され、現住所以外の北杜市内に生活実態がある可能性があるにもかかわらず、なんの検証も調査もされていません。市外についても、何も検証されず、証明もされていません。

総合的検証もされず客観的な証拠もない以上、北杜市内に生活実態がないとは判断できません。現住所の生活実態だけを根拠に資格なしとするなら、法律を誤解されているのではないのでしょうか。

地方自治法に則り、市政の一翼を担う市議会議員としては、あらゆる可能性を検証することは当然であり、一方的・部分的な検証で資格なしと結論づけるのは、あまりにも拙劣であると考えます。

そもそも生活実態の定義について、現在様々な生活スタイルが提唱され、衣食住がすべて違う場所の方や家族が別々の場所で生活している方も大勢いる中で、衣食住が違えば議員の資格がないなどと判断するのは、多くの方の権利を侵害する行為です。

特別委員会での藤原議員から提出された資料と説明によると、須玉の自宅は土地・建物・家具・私物すべて本人の所有であり、藤原議員しか使用できない状況で、水道・ガス・電気は毎月、何かしら使用されていました。このことは、日数を確定できないものの、増富に居たことの証明であり、まさに生活実態はあったのです。

証拠提出された野洲市の結論に唯一の起臥寝食の場所までとはいえないものの、一定の生活実態があったので、資格なしの判断は違法であるとあります。これが法律であり参考にしなければならない事例なのです。

水道・ガス・電気の料金が一般家庭より少ないからといって、資格なしとされることは理解ができません。少ないこと、一般レベルではないこと、他人とは違うことがいけないことなどと論ずることは、個人を尊重する時代に逆行した、個人の自由を制限させる思考なのではないのでしょうか。しかも本件は、納税などの義務はそのままに、個人の権利だけを奪う、不公平極まりない内容であると考えます。

野洲市の事例については、藤原議員より水道・光熱費が少ないにもかかわらず、野洲市議会で決定された資格なしの判断が、知事による裁定で資格ありと決定が覆されました。知事が意見をふまえた自治紛争処理委員には、法律の専門家なども含まれています。この事例から学ばねばならないことは、法律の知識も浅い者が軽々に議員資格という重大な個人の権利を判断し、剥奪などしてはならないということです。

根拠・証拠・可能性、すべてが明確に立証されてこそ判断される、これが法治国家である日本を支えている司法の原則です。すべての可能性を調査できていないこと、市外に居たとされる証拠の不備、明確な基準が示されていない状況において、資格なしとは到底判断できません。

前回の特別委員会では、息子さんの家を用事もなく名も名乗らずに訪問した方との会話も紹介されました。まさにお孫さんが恐怖を感じた相手であり、知人であるならこのような軽率な行動を止めるべきと考えます。そもそも調査権限のない委員会、調査権限のない議員、調査権限のない市民が他人の生活・言動を調査・監視し、片寄った情報を共有・拡散し、権利を奪うなど共謀罪以上の脅威であり、人と人の絆や信頼を崩壊させる行動だと考えます。もしこのような行為に市議会議員が加担・要請・同行していたのであれば大変な問題と考えます。

市議会議員は市民の代表であり、地域の要望を行政に届けることが重要な仕事です。藤原議

員においては、より多くの市民と意見交換ができるようにと地元で多数の役を引き受け、多くの事案を行政と協力して対応してきました。地元には欠かせない存在であり、選挙の際には多くの市民の支援を受け、期待に背くことのないよう議員として活動しています。今回の資格決定要求書は、このような多くの市民の希望もないがしろにする行為だとも考えます。

一方的な思考を押し付け、相手を理解しようともせず、十分に検証もせず、行動後の状況も想定できないなど、慎重審議が要求される議員が行う行為ではありません。お互いの意見を尊重しあい、よりよいものをつくり上げてこそ健全な議会と考えます。

現在、藤原議員のご家族は、重い病にかかり入院されています。家族を支えるための協力、心細いお孫さんへの配慮、安心して治療に専念できるよう頻りに病院に通う特殊な事情を抱える中でも、議員として市民に貢献できるようにと最大限の活動をしながら生活をしています。

人として家族で支えあうことがいけない行為なののでしょうか。家族を守ることができないのなら市民生活など到底守れません。病気の家族を見捨てて生活しなければ、市議会議員の資格は得られないのでしょうか。苦しんでいる人を見て見ぬふりをする人に市民の声は届きません。

議員が持つ権利を振り回すのではなく、責任・影響力・心のあり方をもう一度真剣に考えるべきと思います。

一人の人間の人生、家庭環境、権利、義務、名誉、そして議員生命を奪うことを示唆した要求書です。法律をよく理解し、揺るぎない根拠と客観的な証拠をもって判断し、疑わしいなどの曖昧な理由で判断することは、議員の責任においてするべきではないと考えます。

今回の資格決定要求書について、議員資格がないとされる法的根拠はなく、裁判例認識も正当性を欠き、生活実態についても断片的な検証だけで、市内に生活実態がないことは立証されず、家族が入院されている特殊な生活状況を鑑み、藤原尚議員の資格決定に対し資格ありとさせていただきます。

○議長（中嶋新君）

次に、議員の資格を有しないとの方の討論の発言を許します。

野中真理子君。

○16番議員（野中真理子君）

藤原尚議員には、議員資格を有しないという立場で討論をさせていただきます。

まず、市議会議員に資格があるか、ないかを判断するのは議会に委ねられています。3千人を超える署名があり、議長に提出されたのもそれだからです。私たちは、藤原議員の生活の本拠が北杜市内にあるのか、ないかを判断しなければなりません。明確な衣食住の本拠が北杜市内になければならないのです。

先ほどまでいろいろと、賛成の討論を伺ってきました。また、委員会の中でのいろんな議論も伺ってきましたけれども、例えば本人が居住の意思を示している、また住民票がある、税金を払っている、地域活動をしている、これらは生活の本拠を示すものではありません。また、最高裁の判決によれば、公職選挙法について、一定の場所を住所として認定するには、その者の意思だけではなく、客観的に本拠たる実態を必要としています。

そういう意味で、藤原議員はこの資格審査特別委員会が立ち上がる以前の、増富のご自身の家だとしているところの水道料金はほとんどゼロ、使用量はほとんどゼロでした。これでは生活実態があるとはとても言えません。

ですから、私は藤原議員には北杜市内に住所が確実になかった、また生活の本拠がなかった

期間がある、このように考えます。

ですから藤原議員には議員資格がないと考え、討論とさせていただきます。

○議長（中嶋新君）

次に、議員の資格を有するとする方の討論の発言を許します。

井出一司君。

○7番議員（井出一司君）

資格審査特別委員会の付託事件審査、藤原尚君の議員の資格決定の件について、藤原尚君に議員の資格があるという立場で討論を行います。

考え方、捉え方は人それぞれであるなど、このように承知をしている中で、今回の要求書の中で、地方自治法127条第1項をもとに、市議会議員は、被選挙権を持つにはその市に住所があることが必要であり、住所があるとは単に住民票があるだけではなく、生活実態がなければならぬとされているとし、資格決定要求書が提出されました。

生活の根拠は、おのおのの人の事情で異なり、何を根拠としてみなすかは明確なものではなく、主観と客観との狭間に存在をしています。

これはある程度の客観的な根拠があれば、本人が生活の根拠はここであると主張をすれば、これは否定されるものではないと私は考えております。

今回、多くの市民から「北杜市に暮らしていない」との声が寄せられたので、議員として市民の声に答えなければならないとの思いで資格決定書を提出したとの話でありましたが、市民の声に答えていくことは、議員として必要であると私も思いますが、提出する以上、提出者に責任が伴うのが当然でありますので、自分でしっかり調査し、提出すべきであると考えますが、特別委員会の調査状況および提出資料を見ていると、藤原議員が北杜市に暮らしていないという根拠資料のあまりにも少ない状況を見ると、藤原議員が北杜市に暮らしていないという根拠の証明とはならないと考えました。あまりにも安易な行為で調査不足で提出したとしか、私には思われません。

市民に選ばれた非常に重い議員の身分を軽々に扱ったこと、しっかりした根拠も示せないことなど、誠に考えられない行為であったと言わざるを得ません。

一方、藤原議員は議員活動の状況、地域活動の状況についても可能な限り資料を提出し、地域に根差していることを立証しました。さらに上下水道の使用料、電気料、ガス使用料、車検証の記載上の登録場所、北杜市のホームページのプロフィール、フェイスブックのプロフィールなどにつき、十分説明されていないとして求められた資料を可能な限り提出し、説明を行ったとともに各委員からの質疑に対してもしっかり誠実に答弁をいたしました。特に質疑が多かった、生活実態があるのかに対し、生活実態を有することを客観的に証明をしたと考えております。

市民が真に望んでいることは、地域のこと、住民福祉の向上などの活発な議論を議会に望んでいることでもあります。それが議員同士の足の引っ張り合いになりかねない今回の行為は、憂慮に堪えません。

そして、このことにより、何よりも私人である藤原議員の家族が傷ついたことは間違いありませんし、韮崎の住居周辺に不審な車が停車することが頻繁にあったり、北杜市住民を名乗る人が名前を名乗らず尋ねてきており、恐怖を感じているとのことでもあります。個人の資格、身分などを議論する場合は人の話だけではなく、自らが確かな証拠を持ち、行動することが一番

肝心であるということが人としての道理であることを申し上げます。

さらに藤原議員が葦崎市によく居る理由は、お嫁さんが重病で入退院を繰り返しているため、奥さんが家の中の面倒を見て、藤原議員は孫の送迎等をして息子家族を助けていたということで、葦崎市にいた頻度が多くなったことで誤解を招いたことを藤原議員は強く反省をしていることを最後に申し上げます。

以上の理由により、藤原尚議員は議員の資格があるといたします。

○議長（中嶋新君）

次に、議員の資格を有しないとの方の討論の発言を許します。

ありますか。

（ な し ）

ほかに討論はありますか。

千野秀一君。

○20番議員（千野秀一君）

藤原尚議員には、当然資格がありの立場で討論をいたします。

この資格決定要求は、議員の身分をいとも軽々しくもてあそぶ、剥奪しようとするものであります。

前回5回の委員会結果は資格ありでありましたが、流会という事態、そして再度の要求です。

もとより藤原ご夫妻は代々続く増富の旧家の生まれ、それぞれに家を持ち、家を守り、田畑を耕し、木を育て、隣人と助け合いながら先祖の墓を大切に思い、まさに増富の土、水、緑により、そのDNAがつくられ、継承されているといっても過言ではありません。

だからこそ、今日や昨日のはたから眺めただけのようなものではなく、本物の強い増富愛があり、それこそが地域の皆さんに信頼となっていると思います。

にもかかわらず、自分が理解できないからと難癖をつけ、そして貶める。延べ12回にも及んだ委員会、そして今日のこの委員長報告、10対8で「あり」であります。

これこそ真に議会の集団リンチ、いじめにほかなりません。この常軌を逸した猟奇的ともいえる陰湿さ。さらにご家族に、お孫さんまで巻き込み、小さな心に大きな傷を負わせたであろう行為。このことに、責任は藤原議員にあると豪語する議員まで、まるで狂気の沙汰であります。決して大人の、ましてやバッチを付けた議員のすることではありません。

孫子の代まで禍根を残すとはこのことであります。議員各位にはこのことをわが身に置き換え、もし良心があるなら、このことが強い怨念とならないことを考えてもらいたいと思います。

そしてもとより議員が報酬をいただき、労力を費やして行う議員の仕事とは到底思えない愚行であります。

藤原議員には断じて資格ありと述べ、賛成の討論をいたします。

○議長（中嶋新君）

以上で、討論を終結いたします。

これから藤原尚君の議員の資格決定の件について採決を行います。

この採決は、起立により行いたいと思います。

あらかじめ申し上げます。

本件に対する委員長の報告は、資格決定書案のとおり議員の資格を有するとするものであります。本件は議員の資格を有しないとすることについて採決いたします。

議員の資格を有しないとする決定については、地方自治法第127条第1項の規定により出席議員の3分の2以上の賛成を必要とします。

ただいまの出席議員は20人であり、その3分の2は14人であります。

お諮りいたします。

藤原尚君の議員の資格決定の件については、議員の資格を有しないことに賛成の方の起立を求めます。

(起立 10人)

ただいまの起立者は所定数に達しません。

したがって、藤原尚君の議員の資格決定の件については、資格審査特別委員長報告の資格決定書案のとおり、議員の資格を有すると決定いたしました。

ここで、藤原尚君の入場を許可いたします。

暫時休憩といたします。

休憩 午後 2時45分

再開 午後 2時45分

○議長(中嶋新君)

再開いたします。

日程第31 議員派遣の件を議題といたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議員派遣の件につきましては、会議規則第157条の規定により、お手元に配布したとおり議員を派遣したいと思っております。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議員派遣の件については別紙のとおり決定いたしました。

お諮りいたします。

ただいま議決いたしました議員派遣の件について、やむを得ず変更が生じる場合には議長に一任をお願いしたいと思っておりますが、これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、やむを得ず変更が生ずる場合は議長に一任することに決定いたしました。

○議長(中嶋新君)

日程第32 閉会中の継続審査の件を議題といたします。

総務常任委員会、文教厚生常任委員会、経済環境常任委員会、議会運営委員会の各委員長から会議規則第108条の規定により、お手元に配布いたしました申出書のとおり所管事項の審査につき、閉会中の継続審査の申し出がありました。

お諮りいたします。

各委員長の申し出のとおり、継続審査とすることにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、閉会中の継続審査の件は各委員長の申し出のとおりとすることに決定いたしました。

以上で、本定例会に付議されました議案審査はすべて終了いたしました。

2月26日に開会された本定例会は、議員各位には慎重なご審議をいただき、また市当局の皆さまには丁寧なご答弁をいただき、誠にありがとうございました。

以上をもちまして、平成31年第1回北杜市議会定例会を閉会といたします。

大変ご苦労さまでした。

閉会 午後 2時47分

会議の経過を記載して、その内容が相違ないことを証するためにここに署名する。

平成 年 月 日

北杜市議会議長

会議録署名議員

会議録署名議員

会議録署名議員

本会議録の作成にあたった者の氏名は、次のとおりである。

議会事務局長	山内 一 寿
議会書記	平井 伸 一